平 成 27 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算(第1号)

(平成27年度一般会計補正予算参照書添付)

第 190 回 国 会 (常 会) 提 出

総　　目　　録

平成27年度一般会計補正予算(第１号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	5
乙号継続費補正	33
丙号繰越明許費補正	36
丁号国庫債務負担行為補正	48

(添付)

財政法の規定により平成27年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第２条第１項の規定により平成27年度に発行を予定する公債の償還計画補正表	69
平成27年度一般会計補正予算(第１号)参照書	
平成27年度一般会計歳入予算補正明細書	71
平成27年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	113
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	531

(参考)

予定経費補正要求書中の項の索引	575

平成 27 年度一般会計補正予算(第 1 号)目録

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	5
歳入	5
内閣府主管	5
総務省主管	5
外務省主管	5
財務省主管	5
文部科学省主管	6
厚生労働省主管	7
農林水産省主管	7
経済産業省主管	7
国土交通省主管	7
防衛省主管	8
歳出	9
国会所管	9
裁判所所管	9
会計検査院所管	9
内閣所管	9
内閣府所管	10
総務省所管	12
法務省所管	13
外務省所管	14
財務省所管	15
文部科学省所管	16
厚生労働省所管	18
農林水産省所管	20
経済産業省所管	23
国土交通省所管	25
環境省所管	30
防衛省所管	31
乙号継続費補正	33
防衛省所管	33
丙号繰越明許費補正	36
裁判所所管	36
内閣所管	36

内閣府所管　36
総務省所管　37
法務省所管　38
外務省所管　39
財務省所管　40
文部科学省所管　40
厚生労働省所管　41
農林水産省所管　43
経済産業省所管　44
国土交通省所管　46
環境省所管　47

丁号国庫債務負担行為補正　48

内閣所管　48
内閣府所管　48
総務省所管　49
法務省所管　49
外務省所管　49
文部科学省所管　50
農林水産省所管　50
国土交通省所管　52
防衛省所管　65

（添　付）

平成 27 年度一般会計補正予算(第 1 号)参照書目録

	ページ
平成27年度一般会計歳入予算補正明細書	71
歳入予算補正額部款項目別表	73
内閣府主管	82
総務省主管	84
外務省主管	85
財務省主管	87
文部科学省主管	96
厚生労働省主管	98
農林水産省主管	102
経済産業省主管	106
国土交通省主管	108
防衛省主管	111
平成27年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	113
予定経費補正要求書主要経費別表	115
国会所管	119
甲号予定経費補正要求書	119
衆議院	119
参議院	121
国立国会図書館	122
裁判官訴追委員会	123
裁判官弾劾裁判所	124
裁判所所管	125
甲号予定経費補正要求書	125
裁判所	125
丙号繰越明許費補正要求書	129
会計検査院所管	131
甲号予定経費補正要求書	131
会計検査院	131
内閣所管	133
甲号予定経費補正要求書	133

内閣官房 133
内閣法制局 136
人事院 137
丙号繰越明許費補正要求書 138
丁号国庫債務負担行為補正要求書 139
内閣府所管 141
甲号予定経費補正要求書 141
内閣本府 142
北方対策本部 156
子ども・子育て本部 157
国際平和協力本部 159
日本学術会議 160
官民人材交流センター 161
沖縄総合事務局 162
公正取引委員会 167
警察庁 169
特定個人情報保護委員会 173
個人情報保護委員会 174
金融庁 175
消費者庁 177
丙号繰越明許費補正要求書 179
丁号国庫債務負担行為補正要求書 183
総務省所管 185
甲号予定経費補正要求書 185
総務本省 185
管区行政評価局 194
総合通信局 196
公害等調整委員会 198
消防庁 199
丙号繰越明許費補正要求書 201
丁号国庫債務負担行為補正要求書 203
法務省所管 205
甲号予定経費補正要求書 205
法務本省 205
法務総合研究所 210
検察庁 212
矯正官署 214
更生保護官署 216
法務局 217
地方入国管理官署 219

公安審査委員会 221
公安調査庁 222
丙号繰越明許費補正要求書 223
丁号国庫債務負担行為補正要求書 226
外務省所管 227
甲号予定経費補正要求書 227
外務本省 227
在外公館 235
丙号繰越明許費補正要求書 238
丁号国庫債務負担行為補正要求書 241
財務省所管 243
甲号予定経費補正要求書 243
財務本省 243
財務局 252
税関 254
国税庁 256
丙号繰越明許費補正要求書 259
文部科学省所管 261
甲号予定経費補正要求書 261
文部科学本省 262
文部科学本省所轄機関 280
スポーツ庁 282
文化庁 284
丙号繰越明許費補正要求書 288
丁号国庫債務負担行為補正要求書 291
厚生労働省所管 293
甲号予定経費補正要求書 293
厚生労働本省 294
検疫所 320
国立ハンセン病療養所 321
厚生労働本省試験研究機関 322
国立更生援護機関 324
地方厚生局 326
都道府県労働局 328
中央労働委員会 330
丙号繰越明許費補正要求書 331
農林水産省所管 337
甲号予定経費補正要求書 337

農林水産本省 338
農林水産本省検査指導機関 354
農林水産技術会議 356
地方農政局 359
北海道農政事務所 361
林野庁 362
水産庁 369
丙号繰越明許費補正要求書 376
丁号国庫債務負担行為補正要求書 381
経済産業省所管 385
甲号予定経費補正要求書 385
経済産業本省 385
経済産業局 397
産業保安監督官署 399
資源エネルギー庁 400
中小企業庁 403
丙号繰越明許費補正要求書 406
国土交通省所管 411
甲号予定経費補正要求書 411
国土交通本省 412
国土技術政策総合研究所 445
国土地理院 448
海難審判所 450
地方整備局 451
北海道開発局 456
地方運輸局 461
地方航空局 462
観光庁 463
気象庁 465
運輸安全委員会 467
海上保安庁 468
丙号繰越明許費補正要求書 472
丁号国庫債務負担行為補正要求書 475
環境省所管 497
甲号予定経費補正要求書 497
環境本省 497
地方環境事務所 506
原子力規制委員会 507
丙号繰越明許費補正要求書 510
防衛省所管 511

甲号予定経費補正要求書　511
防　衛　本　省　511
地　方　防　衛　局　521
防　衛　装　備　庁　522
乙号継続費補正要求書　523
丁号国庫債務負担行為補正要求書　526

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書　531

(参　考)

予定経費補正要求書中の項の索引　575

平 成 27 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算(第1号)

平成27年度一般会計補正予算

予算総則補正

第1条　既定の平成27年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正額			改平成27年度予算額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入	96,341,950,970	4,686,210,456	△ 1,364,886,459	3,321,323,997	99,663,274,967
歳出	96,341,950,970	4,768,027,542	△ 1,446,703,545	3,321,323,997	99,663,274,967

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定は、「乙号継続費補正」に掲げるとおりとする。

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により平成27年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第5条　「財政法」第28条の規定による「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「継続費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添付する。

第6条　平成27年度一般会計予算総則第6条第1項に定める「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成27年度において公債を発行することができる限度額「6,003,000,000千円」を「6,479,000,000千円」に改める。

2　平成27年度一般会計予算総則第6条第2項に定める「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第2条第1項の規定により平成27年度において公債を発行することができる限度額「30,860,000,000千円」を「29,939,300,000千円」に改める。

第7条　平成27年度一般会計予算総則第7条の公共事業費の範囲の表中、所管文部科学省、組織文部科学本省に係る項の「私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)」の次に「、研究振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)」を、「国立大学法人船舶建造費」の次に「、国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費、国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費」を、「国立研究開発法人理化学研究所施設整備費」の次に「、国立研究開発法人防災科

学技術研究所施設整備費」を加え、組織文部科学本省所轄機関及びそれに係る項の下段にそれぞれ「スポーツ庁」、「独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費」を加え、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金」の次に「、医療施設等災害復旧費補助金」を、「介護保険制度運営推進費(」の次に「社会福祉施設等災害復旧費補助金及び」を加え、所管農林水産省、組織農林水産本省に係る項の「国産農畜産物・食農連携強化対策費(国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体整備費補助金」の次に「及び国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金」を、「都市農村交流等対策費(都市農村交流等対策整備費補助金」の次に「、訪日外国人旅行者受入促進整備費補助金」を加え、組織水産庁に係る項の「独立行政法人水産大学校船舶建造費」の次に「、漁村振興対策費(水産物加工・流通等対策整備費補助金に限る。)」を加え、所管国土交通省、組織海上保安庁に係る項の「航路標識整備事業工事諸費」の次に「、航路標識災害復旧事業費、航路標識災害復旧事業工事諸費」を加える。

第8条　平成27年度一般会計予算総則第10条の復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲の第1項に「ただし、主管財務省、部前年度剰余金受入、款前年度剰余金受入、項東日本大震災復興前年度剰余金受入(「財政法」第6条の純剰余金の受入に限る。)のうち790,433,909千円は、償還費用の財源に充てる収入とする。」を加え、同項の表中

「

財務省	政府資産整理収入	国有財産処分収入	東日本大震災復興国有財産売払収入
	雑収入	国有財産利用収入	東日本大震災復興配当金収入
		納付金	東日本大震災復興雑納付金
		諸収入	東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金

」

を

「

財務省	政府資産整理収入	国有財産処分収入	東日本大震災復興国有財産売払収入
	雑収入	国有財産利用収入	東日本大震災復興配当金収入
		納付金	東日本大震災復興雑納付金
		諸収入	東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	東日本大震災復興前年度剰余金受入(「財政法」第6条の純剰余金の受入に限る。)

」

に、

「

農林水産省	雑収入	諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金

」

を

「

農林水産省	雑収入	納付金	東日本大震災復興雑納付金
		諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金

」

に改める。

第9条　平成27年度一般会計予算総則第17条の消費税の収入が充てられる経費の範囲の表中、所管内閣府、組織子ども・子育て本部に係る項の「子どものための教育・保育給付」の次に「(子どものための教育・保育給付費補助金及び子どものための教育・保育給付費負担金に限る。)」を加え、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「国民健康保険療養給付費等負担金」の次に「、国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金」を、「国民健康保険財政調整交付金」の次に「、国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金」を、「失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入に限る。)」の次に「、保育対策費(児童保護費負担金に限る。)」を加える。

甲号　歳入歳出予算補正

歳　　入

主管	部	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
内閣府	雑収入			0	△ 4,500	△ 4,500
		納付金		0	△ 4,500	△ 4,500
			雑納付金	0	△ 4,500	△ 4,500
総務省	雑収入			927,392	0	927,392
		納付金		927,392	0	927,392
			雑納付金	927,392	0	927,392
外務省	政府資産整理収入			776,009	0	776,009
		回収金等収入		776,009	0	776,009
			特別会計整理収入	776,009	0	776,009
財務省	租税及印紙収入			1,899,000,000	0	1,899,000,000
		租税		1,899,000,000	0	1,899,000,000
			所得税	1,148,000,000	0	1,148,000,000
			法人税	751,000,000	0	751,000,000
	政府資産整理収入			2,391,509	0	2,391,509
		回収金等収入		2,391,509	0	2,391,509
			特別会計整理収入	103,900	0	103,900
			政府出資回収金収入	2,287,609	0	2,287,609

主管	部	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
	雑収入			9,213,553	△ 439,075,106	△ 429,861,553
		国有財産利用収入		5,293,928	0	5,293,928
			配当金収入	4,905,928	0	4,905,928
			東日本大震災復興配当金収入	388,000	0	388,000
		納付金		3,919,625	△ 439,075,106	△ 435,155,481
			日本銀行納付金	0	△ 439,000,000	△ 439,000,000
			雑納付金	3,899,366	0	3,899,366
			東日本大震災復興雑納付金	20,259	△ 75,106	△ 54,847
	公債金			476,000,000	△ 920,700,000	△ 444,700,000
		公債金		476,000,000	△ 920,700,000	△ 444,700,000
			公債金	476,000,000	0	476,000,000
			特例公債金	0	△ 920,700,000	△ 920,700,000
	前年度剰余金受入			2,213,582,954	0	2,213,582,954
		前年度剰余金受入		2,213,582,954	0	2,213,582,954
			前年度剰余金受入	1,423,149,045	0	1,423,149,045
			東日本大震災復興前年度剰余金受入	790,433,909	0	790,433,909
			計	4,600,188,016	△ 1,359,775,106	3,240,412,910
文部科学省	雑収入			1,062,450	0	1,062,450
		納付金		1,062,450	0	1,062,450
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	1,011,618	0	1,011,618

主管	部	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
			雑納付金	50,832	0	50,832
厚生労働省	雑収入			31,172,470	△ 4,926,840	26,245,630
		納付金		1,641,824	△ 4,926,840	△ 3,285,016
			雑納付金	1,641,824	△ 4,727,759	△ 3,085,935
			東日本大震災復興雑納付金	0	△ 199,081	△ 199,081
		諸収入		29,530,646	0	29,530,646
			弁償及返納金	29,530,646	0	29,530,646
農林水産省	雑収入			15,308,656	0	15,308,656
		納付金		7,747,154	0	7,747,154
			雑納付金	4,813,763	0	4,813,763
			東日本大震災復興雑納付金	2,933,391	0	2,933,391
		諸収入		7,561,502	0	7,561,502
			公共事業費負担金	7,561,502	0	7,561,502
経済産業省	雑収入			2,720,865	△ 97,299	2,623,566
		納付金		2,720,865	△ 97,299	2,623,566
			雑納付金	2,720,865	△ 97,299	2,623,566
国土交通省	雑収入			33,902,537	△ 82,714	33,819,823
		納付金		121,878	0	121,878
			雑納付金	121,878	0	121,878
		諸収入		33,780,659	△ 82,714	33,697,945
			公共事業費負担金	33,780,659	△ 82,714	33,697,945

主管	部	款	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
防衛省	雑収入			152,061	0	152,061
		納付金		152,061	0	152,061
			雑納付金	152,061	0	152,061
歳入補正額総計				4,686,210,456	△ 1,364,886,459	3,321,323,997

歳　　出

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
国会	衆議院	衆議院	0	△ 1,185,152	△ 1,185,152
	参議院	参議院	0	△ 502,294	△ 502,294
	国立国会図書館	国立国会図書館	0	△ 120,132	△ 120,132
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	0	△ 5,114	△ 5,114
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	0	△ 4,130	△ 4,130
	国会所管補正額合計		0	△ 1,816,822	△ 1,816,822
裁判所	裁判所	最高裁判所	0	△ 1,607,074	△ 1,607,074
		下級裁判所	10,553	△ 532,661	△ 522,108
		検察審査費	0	△ 788	△ 788
		裁判費	123,284	0	123,284
		裁判所施設費	1,566,155	0	1,566,155
		計	1,699,992	△ 2,140,523	△ 440,531
会計検査院	会計検査院	会計検査院	0	△ 299,164	△ 299,164
内閣	内閣官房	内閣官房共通費	7,842,822	0	7,842,822
		情報収集衛星業務費	9,954,985	△ 6,109	9,948,876
		計	17,797,807	△ 6,109	17,791,698
	内閣法制局	内閣法制局	0	△ 27,504	△ 27,504
	人事院	人事院	0	△ 65,358	△ 65,358
	内閣所管補正額合計		17,797,807	△ 98,971	17,698,836

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	874,651	△ 559,845	314,806	
		政府広報費	2,818,734	△ 1,604	2,817,130	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	0	△ 18,647	△ 18,647	
		経済財政政策費	1,200,000	△ 2,467	1,197,533	
		地域活性化政策費	2,726,639	△ 182,332	2,544,307	
		地方創生加速化推進費	100,000,000	0	100,000,000	
		宇宙開発利用政策費	5,035,817	△ 1,846	5,033,971	
		防災政策費	893,294	△ 112,659	780,635	
		原子力災害対策費	10,000,000	0	10,000,000	
		沖縄政策費	2,523,779	0	2,523,779	
		沖縄振興交付金事業推進費	468,458	0	468,458	
		沖縄開発事業費	2,430,000	0	2,430,000	
		共生社会政策費	2,497,235	△ 4,981	2,492,254	
		男女共同参画社会形成促進費	300,000	△ 1,684	298,316	
		食品安全政策費	0	△ 129	△ 129	
		経済社会総合研究所	0	△ 84,917	△ 84,917	
		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	52,000	△ 14	51,986	
		計	131,820,607	△ 971,125	130,849,482	
	北方対策本部	北方対策本部	0	△ 4,532	△ 4,532	
	子ども・子育て本部	子ども・子育て本部	3,592,300	△ 30,795	3,561,505	
		子どものための教育・保育給付	11,011,504	0	11,011,504	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	0	△ 10,536,490	△ 10,536,490	
		計	14,603,804	△ 10,567,285	4,036,519	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	0	△ 25,257	△ 25,257	
	日本学術会議	日本学術会議	0	△ 22,379	△ 22,379	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	0	△ 1,978	△ 1,978	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	0	△ 7,643	△ 7,643	
		沖縄治水事業工事諸費	0	△ 53,034	△ 53,034	
		沖縄道路整備事業工事諸費	0	△ 81,146	△ 81,146	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 23,388	△ 23,388	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	0	△ 16,378	△ 16,378	
		沖縄国営公園事業工事諸費	0	△ 8,318	△ 8,318	
		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	0	△ 28,892	△ 28,892	
		計	0	△ 218,799	△ 218,799	
	公正取引委員会	公正取引委員会	0	△ 243,748	△ 243,748	
	警察庁	警察庁共通費	0	△ 74,462	△ 74,462	
		警備警察費	143,642	0	143,642	
		皇宮警察本部	0	△ 51,255	△ 51,255	
		科学警察研究所	0	△ 60,768	△ 60,768	
		警察活動基盤整備費	10,100,076	△ 326,707	9,773,369	
		計	10,243,718	△ 513,192	9,730,526	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
	特定個人情報保護委員会	特定個人情報保護委員会	0	△ 27,865	△ 27,865	
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	128,000	0	128,000	
	金融庁	金融庁共通費	247,865	△ 270,602	△ 22,737	
		金融政策費	2,201,673	△ 90,981	2,110,692	
		計	2,449,538	△ 361,583	2,087,955	
	消費者庁	消費者庁共通費	0	△ 124,007	△ 124,007	
		消費者政策費	2,000,000	△ 15,760	1,984,240	
		計	2,000,000	△ 139,767	1,860,233	
	内閣府所管補正額合計		161,245,667	△ 13,097,510	148,148,157	
総務省	総務本省	総務本省共通費	0	△ 1,181,394	△ 1,181,394	
		地方交付税交付金	1,265,066,079	0	1,265,066,079	
		電子政府・電子自治体推進費	56,734,388	0	56,734,388	
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	2,296,504	0	2,296,504	
		情報通信技術高度利活用推進費	1,789,029	0	1,789,029	
		情報通信技術利用環境整備費	919,709	0	919,709	
		電波利用料財源電波監視等実施費	0	△ 37,388	△ 37,388	
		情報通信国際戦略推進費	499,862	0	499,862	
		恩給費	0	△ 50,572	△ 50,572	
		統計調査費	276,202	△ 20,944	255,258	
		計	1,327,581,773	△ 1,290,298	1,326,291,475	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
	管区行政評価局	管区行政評価局共通費	0	△ 442,322	△ 442,322	
	総合通信局	総合通信局共通費	0	△ 199,810	△ 199,810	
		電波利用料財源電波監視等実施費	0	△ 46,103	△ 46,103	
		計	0	△ 245,913	△ 245,913	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	0	△ 10,420	△ 10,420	
	消防庁	消防庁共通費	0	△ 32,868	△ 32,868	
		消防防災体制等整備費	798,100	△ 339	797,761	
		計	798,100	△ 33,207	764,893	
	総務省所管補正額合計		1,328,379,873	△ 2,022,160	1,326,357,713	
法務省	法務本省	法務本省共通費	169,388	△ 1,048,172	△ 878,784	
		司法制度改革推進費	0	△ 910	△ 910	
		矯正企画調整費	0	△ 1,100	△ 1,100	
		訟務費	19,079	0	19,079	
		出入国管理企画調整推進費	0	△ 610	△ 610	
		法務省施設費	13,225,281	0	13,225,281	
		法務行政情報化推進費	300,306	0	300,306	
		計	13,714,054	△ 1,050,792	12,663,262	
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	29,561	△ 22,987	6,574	
		法務調査研究費	22,474	0	22,474	
		計	52,035	△ 22,987	29,048	
	検察庁	検察官署共通費	0	△ 1,224,577	△ 1,224,577	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		検察運営費	304,942	0	304,942	
		計	304,942	△ 1,224,577	△ 919,635	
	矯正官署	矯正官署共通費	0	△ 1,814	△ 1,814	
		矯正管理業務費	1,654,790	0	1,654,790	
		計	1,654,790	△ 1,814	1,652,976	
	更生保護官署	更生保護官署共通費	0	△ 66,013	△ 66,013	
		更生保護活動費	153,226	0	153,226	
		計	153,226	△ 66,013	87,213	
	法務局	法務局共通費	300,503	△ 1,026,837	△ 726,334	
		登記事務処理費	0	△ 1,987,645	△ 1,987,645	
		計	300,503	△ 3,014,482	△ 2,713,979	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署共通費	165,753	△ 241,578	△ 75,825	
		出入国管理業務費	2,529,692	△ 30	2,529,662	
		計	2,695,445	△ 241,608	2,453,837	
	公安審査委員会	公安審査委員会	0	△ 3,791	△ 3,791	
	公安調査庁	公安調査庁共通費	0	△ 146,055	△ 146,055	
		破壊的団体等調査費	123,476	0	123,476	
		計	123,476	△ 146,055	△ 22,579	
	法務省所管補正額合計		18,998,471	△ 5,772,119	13,226,352	
外務省	外務本省	外務本省共通費	1,753,131	△ 74,895	1,678,236	
		地域別外交費	708,021	△ 54,303	653,718	
		分野別外交費	810,973	0	810,973	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		独立行政法人国際交流基金運営費	2,503,200	0	2,503,200	
		領事政策費	169,583	0	169,583	
		経済協力費	17,507,111	△ 38,883	17,468,228	
		独立行政法人国際協力機構運営費	7,622,960	0	7,622,960	
		国際分担金其他諸費	177,650,720	0	177,650,720	
		計	208,725,699	△ 168,081	208,557,618	
	在外公館	在外公館共通費	610,735	△ 385,763	224,972	
		分野別外交費	158,328	0	158,328	
		計	769,063	△ 385,763	383,300	
	外務省所管補正額合計		209,494,762	△ 553,844	208,940,918	
財務省	財務本省	財務本省共通費	10,961,000	△ 2,333,025	8,627,975	
		財政健全化推進費	0	△ 191	△ 191	
		税制企画立案費	0	△ 53	△ 53	
		資産債務管理費	0	△ 16,902	△ 16,902	
		国債費	103,900	△ 1,334,255,016	△ 1,334,151,116	
		関税制度等企画立案費	0	△ 94	△ 94	
		経済協力費	0	△ 3,372	△ 3,372	
		政策金融費	1,500,000	△ 2,401	1,497,599	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	0	△ 82,494	△ 82,494	
		復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	793,501,372	0	793,501,372	
		計	806,066,272	△ 1,336,693,548	△ 530,627,276	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
	財務局	財務局共通費	0	△ 268,098	△ 268,098	
		財務局業務費	1,989,986	△ 13,022	1,976,964	
		計	1,989,986	△ 281,120	1,708,866	
	税関	税関共通費	0	△ 8,488	△ 8,488	
		税関業務費	749,746	△ 5,782	743,964	
		計	749,746	△ 14,270	735,476	
	国税庁	国税庁共通費	0	△ 3,059,743	△ 3,059,743	
		国税庁施設費	0	△ 815	△ 815	
		税務業務費	0	△ 511,897	△ 511,897	
		国税不服審判所	0	△ 44,370	△ 44,370	
		計	0	△ 3,616,825	△ 3,616,825	
	財務省所管補正額合計		808,806,004	△ 1,340,605,763	△ 531,799,759	
文部科学省	文部科学本省	生涯学習振興費	350,784	0	350,784	
		初等中等教育等振興費	1,035,224	0	1,035,224	
		義務教育費国庫負担金	0	△ 16,513	△ 16,513	
		高等教育振興費	1,200,000	0	1,200,000	
		育英事業費	2,283,275	△ 7,978,753	△ 5,695,478	
		私立学校振興費	5,000,000	△ 16	4,999,984	
		科学技術・学術政策推進費	0	△ 2,515	△ 2,515	
		研究振興費	1,427,912	△ 976	1,426,936	
		研究開発推進費	13,402,506	△ 46,749	13,355,757	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	45,300	0	45,300	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	978,000	0	978,000	
		国立研究開発法人放射線医学総合研究所施設整備費	567,650	0	567,650	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,636,160	0	1,636,160	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	10,081,894	0	10,081,894	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,397,803	0	6,397,803	
		南極地域観測事業費	129,406	0	129,406	
		国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	25,000	0	25,000	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	1,992,851	0	1,992,851	
		スポーツ振興費	0	△ 64,495	△ 64,495	
		スポーツ振興施設費	0	△ 51	△ 51	
		公立文教施設整備費	40,673,797	0	40,673,797	
		文化振興費	0	△ 28,000	△ 28,000	
		国際交流・協力推進費	0	△ 165,516	△ 165,516	
		計	87,227,562	△ 8,303,584	78,923,978	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	0	△ 807	△ 807	
		科学技術・学術政策研究所	0	△ 4,146	△ 4,146	
		日本学士院	0	△ 16,140	△ 16,140	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		計	0	△ 21,093	△ 21,093	
	スポーツ庁	スポーツ庁共通費	0	△ 33,793	△ 33,793	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	64,385	0	64,385	
		計	64,385	△ 33,793	30,592	
	文化庁	文化振興費	0	△ 42,396	△ 42,396	
		日本芸術院	0	△ 39,065	△ 39,065	
		文化財保存事業費	495,878	△ 6,122	489,756	
		計	495,878	△ 87,583	408,295	
	文部科学省所管補正額合計		87,787,825	△ 8,446,053	79,341,772	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	1,570,951	0	1,570,951	
		医療従事者等確保対策費	0	△ 446	△ 446	
		感染症対策費	36,250,506	0	36,250,506	
		原爆被爆者等援護対策費	26,240	0	26,240	
		医療提供体制基盤整備費	2,920,259	0	2,920,259	
		医療保険給付諸費	5,739,683	△ 4,072,043	1,667,640	
		医療費適正化推進費	571,372	0	571,372	
		保健衛生施設整備費	30,097	0	30,097	
		健康増進対策費	502,667	0	502,667	
		水道施設整備費	2,571,000	0	2,571,000	
		生活基盤施設耐震化等対策費	25,000,000	0	25,000,000	
		生活衛生対策費	28,000	0	28,000	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	0	△ 1,518,180	△ 1,518,180	
		保育対策費	124,935,212	0	124,935,212	
		児童虐待等防止対策費	8,228,899	0	8,228,899	
		母子保健衛生対策費	705,929	0	705,929	
		母子家庭等対策費	9,235,561	0	9,235,561	
		子ども・子育て支援対策費	792,375	0	792,375	
		児童福祉施設整備費	2,934,309	0	2,934,309	
		生活保護等対策費	28,589,745	△ 29,068,629	△ 478,884	
		社会福祉諸費	1,597,224	0	1,597,224	
		遺族及留守家族等援護費	0	△ 329,321	△ 329,321	
		中国残留邦人等支援事業費	63,360	0	63,360	
		障害保健福祉費	235,860	△ 12,736,104	△ 12,500,244	
		社会福祉施設整備費	6,041,700	0	6,041,700	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	688,779	0	688,779	
		介護保険制度運営推進費	111,339,050	△ 292,624	111,046,426	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	0	△ 81,639	△ 81,639	
		国際機関活動推進費	1,906,718	0	1,906,718	
		厚生労働科学研究等推進費	207,909	0	207,909	
		臨時福祉給付金等給付事業助成費	362,434,735	0	362,434,735	
		水道施設災害復旧事業費	859,000	0	859,000	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		計	736,007,140	△ 48,098,986	687,908,154	
	検疫所	検疫所共通費	0	△ 144,646	△ 144,646	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	0	△ 200,581	△ 200,581	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	0	△ 27,806	△ 27,806	
		厚生労働本省試験研究所施設費	28,950	0	28,950	
		計	28,950	△ 27,806	1,144	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	0	△ 20,423	△ 20,423	
		国立更生援護所運営費	0	△ 7,577	△ 7,577	
		計	0	△ 28,000	△ 28,000	
	地方厚生局	地方厚生局共通費	0	△ 40,183	△ 40,183	
	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	0	△ 205	△ 205	
		個別労働紛争対策費	0	△ 8,488	△ 8,488	
		計	0	△ 8,693	△ 8,693	
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	0	△ 88,255	△ 88,255	
		労使関係等安定形成促進費	0	△ 24	△ 24	
		計	0	△ 88,279	△ 88,279	
	厚生労働省所管補正額合計		736,036,090	△ 48,637,174	687,398,916	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	0	△ 2,092,644	△ 2,092,644	
		国産農畜産物・食農連携強化対策費	130,222,808	0	130,222,808	
		農業・食品産業強化対策費	4,299,550	0	4,299,550	

所管	組織	項	補正額 追加額（千円）	補正額 修正減少額（千円）	補正額 差引額（千円）	
		食料安全保障確立対策費	0	△ 36,610	△ 36,610	
		農業経営対策費	34,680,339	0	34,680,339	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 35,473	△ 35,473	
		優良農地確保・有効利用対策費	1,000,000	0	1,000,000	
		農業生産基盤保全管理・整備事業費	2,700,000	0	2,700,000	
		農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 49,387	△ 49,387	
		農業競争力強化基盤整備事業費	32,980,000	0	32,980,000	
		農山漁村6次産業化対策費	310,000	△ 10,029	299,971	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	398,903	0	398,903	
		都市農村交流等対策費	400,000	0	400,000	
		農村地域資源等保全推進費	200,000	0	200,000	
		農地等保全事業費	4,192,000	0	4,192,000	
		農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 9,958	△ 9,958	
		農山漁村活性化対策費	1,200,000	0	1,200,000	
		農林水産政策研究所	0	△ 56,772	△ 56,772	
		農林水産業地球環境対策費	0	△ 2,611	△ 2,611	
		農林水産統計調査費	0	△ 30,602	△ 30,602	
		風水害等対策費	154,325	0	154,325	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		農業施設災害復旧事業費	8,408,820	0	8,408,820	
		農業施設災害関連事業費	31,000	0	31,000	
		計	221,177,745	△ 2,324,086	218,853,659	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	0	△ 41,983	△ 41,983	
		農林水産本省検査指導所施設費	590,075	0	590,075	
		計	590,075	△ 41,983	548,092	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	0	△ 28,780	△ 28,780	
		農林水産業研究開発費	0	△ 11,571	△ 11,571	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	10,000,000	0	10,000,000	
		計	10,000,000	△ 40,351	9,959,649	
	地方農政局	地方農政局	0	△ 1,162,639	△ 1,162,639	
		海岸事業工事諸費	0	△ 7,177	△ 7,177	
		農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	0	△ 42,494	△ 42,494	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	180	0	180	
		計	180	△ 1,212,310	△ 1,212,130	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	0	△ 77,369	△ 77,369	
	林野庁	林野庁共通費	0	△ 540,592	△ 540,592	
		森林整備・保全費	100,000	0	100,000	
		治山事業費	4,344,000	0	4,344,000	
		森林整備事業費	16,241,000	0	16,241,000	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	0	△ 1,482,115	△ 1,482,115	
		林業振興対策費	300,000	△ 917	299,083	
		林産物供給等振興対策費	2,100,000	0	2,100,000	
		森林整備・林業等振興対策費	29,000,000	0	29,000,000	
		治山事業工事諸費	0	△ 68,102	△ 68,102	
		森林整備事業工事諸費	0	△ 289	△ 289	
		山林施設災害復旧事業費	4,475,000	0	4,475,000	
		山林施設災害関連事業費	1,211,000	0	1,211,000	
		計	57,771,000	△ 2,092,015	55,678,985	
	水産庁	水産庁共通費	0	△ 236,692	△ 236,692	
		水産資源回復対策費	339,800	0	339,800	
		漁業経営安定対策費	33,802,000	0	33,802,000	
		保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 6,347	△ 6,347	
		漁村振興対策費	3,052,111	0	3,052,111	
		水産基盤整備費	2,730,000	0	2,730,000	
		水産業強化対策費	3,850,089	0	3,850,089	
		漁港施設災害復旧事業費	1,596,670	0	1,596,670	
		漁港施設災害関連事業費	96,000	0	96,000	
		計	45,466,670	△ 243,039	45,223,631	
	農林水産省所管補正額合計		335,005,670	△ 6,031,153	328,974,517	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	99,800	△ 622,136	△ 522,336	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		産業・事業新陳代謝促進費	0	△ 2,574	△ 2,574	
		技術革新促進・環境整備費	15,649,896	△ 120	15,649,776	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	899,989	0	899,989	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	2,489,386	0	2,489,386	
		基準認証政策推進費	0	△ 2,240	△ 2,240	
		経済産業統計調査費	0	△ 148,905	△ 148,905	
		ものづくり産業振興費	13,330,000	△ 9,978	13,320,022	
		サービス産業強化費	499,768	0	499,768	
		情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費	1,119,616	0	1,119,616	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	8,838,889	0	8,838,889	
		国際交渉・連携推進費	699,953	△ 2,985	696,968	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	6,093,124	0	6,093,124	
		海外市場開拓支援費	2,500,000	0	2,500,000	
		貿易投資促進費	1,299,660	0	1,299,660	
		貿易管理費	479,531	△ 1,556	477,975	
		地域経済活性化対策費	1,599,670	0	1,599,670	
		化学物質管理推進費	0	△ 2,192	△ 2,192	
		計	55,599,282	△ 792,686	54,806,596	
	経済産業局	経済産業局共通費	0	△ 95,604	△ 95,604	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		経済産業局施設費	0	△ 30,024	△ 30,024	
		経済産業統計調査費	0	△ 2,518	△ 2,518	
		計	0	△ 128,146	△ 128,146	
	産業保安監督官署	産業保安監督官署共通費	0	△ 59,557	△ 59,557	
	資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	0	△ 311,672	△ 311,672	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	64,570,000	0	64,570,000	
		燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	2,520,520	0	2,520,520	
		計	67,090,520	△ 311,672	66,778,848	
	中小企業庁	中小企業庁共通費	0	△ 19,949	△ 19,949	
		経営革新・創業促進費	116,549,084	△ 22,482	116,526,602	
		中小企業事業環境整備費	9,194,349	△ 2,401	9,191,948	
		経営安定・取引適正化費	17,402,282	△ 82,821	17,319,461	
		計	143,145,715	△ 127,653	143,018,062	
	経済産業省所管補正額合計		265,835,517	△ 1,419,714	264,415,803	
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	0	△ 1,640,837	△ 1,640,837	
		住宅対策諸費	5,221,000	0	5,221,000	
		住宅市場整備推進費	20,000,000	△ 264	19,999,736	
		住宅防災事業費	29,779,000	0	29,779,000	
		河川整備事業費	55,159,000	0	55,159,000	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		総合流域防災事業費	2,198,000	0	2,198,000	
		砂防事業費	6,945,000	0	6,945,000	
		海岸事業費	1,838,000	0	1,838,000	
		公共交通等安全対策費	0	△ 2,932	△ 2,932	
		鉄道安全対策事業費	2,053,000	0	2,053,000	
		道路交通安全対策事業費	4,559,000	0	4,559,000	
		港湾事業費	13,938,000	0	13,938,000	
		地域連携道路事業費	47,328,000	0	47,328,000	
		空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	3,039,000	△ 30,625	3,008,375	
		北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	137,000	△ 30	136,970	
		離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	△ 4	△ 4	
		都市・地域づくり推進費	8,000	0	8,000	
		鉄道網整備推進費	0	△ 8,741	△ 8,741	
		鉄道網整備事業費	60,000	0	60,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	4,880,470	0	4,880,470	
		道路交通円滑化推進費	25,600,000	0	25,600,000	
		道路交通円滑化事業費	14,217,000	0	14,217,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	68,653	△ 947	67,706	
		不動産市場整備等推進費	0	△ 6	△ 6	
		国土調査費	2,860,000	0	2,860,000	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		海事産業市場整備等推進費	0	△ 162	△ 162	
		社会資本総合整備事業費	96,884,000	0	96,884,000	
		離島振興費	1,500,000	0	1,500,000	
		離島振興事業費	2,089,000	0	2,089,000	
		北海道開発事業費	81,674,000	0	81,674,000	
		情報化推進費	0	△ 3,656	△ 3,656	
		国際協力費	100,000	0	100,000	
		官庁営繕費	385,412	0	385,412	
		河川等災害復旧事業費	78,302,342	0	78,302,342	
		河川等災害関連事業費	6,919,000	0	6,919,000	
		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	0	△ 6,368	△ 6,368	
		離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 2,449	△ 2,449	
		計	507,741,877	△ 1,697,021	506,044,856	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費	0	△ 113	△ 113	
		治水海岸事業工事諸費	0	△ 34,765	△ 34,765	
		道路整備事業工事諸費	0	△ 10,194	△ 10,194	
		港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 13,796	△ 13,796	
		計	0	△ 58,868	△ 58,868	
	国土地理院	国土地理院共通費	0	△ 116,092	△ 116,092	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		災害情報整備推進費	9,212	0	9,212	
		地理空間情報整備・活用等推進費	70,125	△ 143	69,982	
		計	79,337	△ 116,235	△ 36,898	
	海難審判所	海難審判所共通費	0	△ 49,992	△ 49,992	
	地方整備局	地方整備局共通費	0	△ 57,655	△ 57,655	
		地方整備推進費	0	△ 3,539	△ 3,539	
		治水海岸事業工事諸費	0	△ 1,846,561	△ 1,846,561	
		道路整備事業工事諸費	0	△ 1,323,129	△ 1,323,129	
		港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 355,124	△ 355,124	
		都市環境整備事業工事諸費	0	△ 670,312	△ 670,312	
		国営公園事業工事諸費	0	△ 57,801	△ 57,801	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	125,454	0	125,454	
		計	125,454	△ 4,314,121	△ 4,188,667	
	北海道開発局	北海道開発局共通費	0	△ 168,159	△ 168,159	
		北海道開発行政推進費	0	△ 11,112	△ 11,112	
		北海道治水海岸事業工事諸費	0	△ 33,832	△ 33,832	
		北海道道路整備事業工事諸費	0	△ 142,907	△ 142,907	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	△ 50,138	△ 50,138	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	0	△ 12,842	△ 12,842	
		北海道国営公園事業工事諸費	0	△ 3,012	△ 3,012	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	0	△ 100,296	△ 100,296	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	19,534	0	19,534	
		計	19,534	△ 522,298	△ 502,764	
	地方運輸局	地方運輸局共通費	0	△ 316,416	△ 316,416	
	地方航空局	地方航空局共通費	0	△ 33,488	△ 33,488	
	観光庁	観光庁共通費	0	△ 19,973	△ 19,973	
		観光振興費	1,317,476	0	1,317,476	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	4,184,418	0	4,184,418	
		計	5,501,894	△ 19,973	5,481,921	
	気象庁	気象官署共通費	0	△ 328,068	△ 328,068	
		観測予報等業務費	524,494	△ 1,080	523,414	
		気象研究所	0	△ 9,489	△ 9,489	
		計	524,494	△ 338,637	185,857	
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	0	△ 48,832	△ 48,832	
	海上保安庁	海上保安官署共通費	0	△ 1,230,176	△ 1,230,176	
		海上保安官署施設費	1,729,045	0	1,729,045	
		船舶交通安全及海上治安対策費	10,756,371	△ 42,567	10,713,804	
		船舶建造費	11,014,977	△ 485,418	10,529,559	
		航路標識整備事業費	1,142,000	0	1,142,000	
		航路標識整備事業工事諸費	0	△ 25,203	△ 25,203	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)
		航路標識災害復旧事業費	880,997	0	880,997
		航路標識災害復旧事業工事諸費	17,003	0	17,003
		計	25,540,393	△ 1,783,364	23,757,029
	国土交通省所管補正額合計		539,532,983	△ 9,299,245	530,233,738
環境省	環境本省	環境本省共通費	0	△ 599,294	△ 599,294
		大気・水・土壌環境等保全費	2,601,918	△ 451	2,601,467
		廃棄物・リサイクル対策推進費	12,196,614	0	12,196,614
		廃棄物処理施設整備費	40,300,000	0	40,300,000
		生物多様性保全等推進費	503,000	△ 132,687	370,313
		自然公園等事業費	1,000,000	0	1,000,000
		化学物質対策推進費	0	△ 1,126	△ 1,126
		環境保健対策推進費	0	△ 414,296	△ 414,296
		環境政策基盤整備費	210,000	0	210,000
		環境調査研修所	0	△ 31,843	△ 31,843
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	1,298,360	0	1,298,360
		自然公園等事業工事諸費	0	△ 25,078	△ 25,078
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	288,000	0	288,000
		計	58,397,892	△ 1,204,775	57,193,117
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	0	△ 99,137	△ 99,137
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費	0	△ 254,531	△ 254,531

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
		原子力安全確保費	0	△ 1,460	△ 1,460	
		放射能調査研究費	0	△ 525	△ 525	
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	2,366,000	0	2,366,000	
		計	2,366,000	△ 256,516	2,109,484	
	環境省所管補正額合計		60,763,892	△ 1,560,428	59,203,464	
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	0	△ 2,574,452	△ 2,574,452	
		防衛本省施設費	0	△ 3,290	△ 3,290	
		自衛官給与費	16,515,439	0	16,515,439	
		武器車両等整備費	31,279,792	0	31,279,792	
		艦船整備費	7,909,409	△ 15,402	7,894,007	
		航空機整備費	81,460,960	0	81,460,960	
		平成23年度潜水艦建造費	0	△ 1,180,996	△ 1,180,996	
		平成25年度甲型警備艦建造費	4,154,000	0	4,154,000	
		平成25年度潜水艦建造費	3,045,000	0	3,045,000	
		平成26年度甲型警備艦建造費	2,687,000	0	2,687,000	
		平成26年度潜水艦建造費	4,365,000	0	4,365,000	
		在日米軍等駐留関連諸費	41,279,095	0	41,279,095	
		国際平和協力活動等実施費	186	0	186	
		防衛力基盤整備費	3,918,895	△ 974,290	2,944,605	
		計	196,614,776	△ 4,748,430	191,866,346	

所管	組織	項	補正額 追加額(千円)	補正額 修正減少額(千円)	補正額 差引額(千円)	
	地方防衛局	地方防衛局	0	△ 154,472	△ 154,472	
	防衛装備庁	防衛力基盤整備費	28,213	0	28,213	
	防衛省所管補正額合計		196,642,989	△ 4,902,902	191,740,087	
歳出補正額総計			4,768,027,542	△ 1,446,703,545	3,321,323,997	

乙号　継　続　費　補　正

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	事由
防衛省	防衛本省	平成23年度潜水艦建造費							
		既定	57,670,281	83,147	5,211,858	29,448,006	8,103,117	14,824,153	
		修正減少	△ 1,180,996	0	0	0	0	△ 1,180,996	平成23年度潜水艦建造費については、契約価格が予定を下回ったことに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	56,489,285	83,147	5,211,858	29,448,006	8,103,117	13,643,157	

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	事由
		平成25年度甲型警備艦建造費								
		既定	78,012,348	234,905	7,887,179	12,430,268	38,947,442	18,512,554	—	
		変更増減	△ 6,100	0	0	4,154,000	△ 4,154,000	△ 6,100	—	平成25年度甲型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	78,006,248	234,905	7,887,179	16,584,268	34,793,442	18,506,454	—	
		平成25年度潜水艦建造費								
		既定	53,789,223	93,839	8,618,223	19,205,715	12,700,515	13,170,931	—	
		変更増減	△ 4,400	0	0	3,045,000	△ 3,045,000	△ 4,400	—	平成25年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	53,784,823	93,839	8,618,223	22,250,715	9,655,515	13,166,531	—	
		平成26年度甲型警備艦建造費								
		既定	74,823,993	—	1,128,411	3,735,916	16,532,586	36,471,357	16,955,723	
		変更増減	△ 3,600	—	0	2,687,000	△ 2,687,000	0	△ 3,600	平成26年度甲型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	74,820,393	—	1,128,411	6,422,916	13,845,586	36,471,357	16,952,123	

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	事由
		平成26年度潜水艦建造費							
		既定	52,107,688	101,492	5,381,572	20,475,713	13,126,638	13,022,273	
		変更増減	△ 5,800	0	4,365,000	△ 4,365,000	0	△ 5,800	平成26年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	52,101,888	101,492	9,746,572	16,110,713	13,126,638	13,016,473	

丙号　繰越明許費補正

所管	組織	事項	所管	組織	事項
裁判所	裁判所	(項)下級裁判所のうち 法廷等器具整備費(裁判所来庁者の安全対策経費に限る。) 裁判費のうち 裁判庁費(司法情報システム緊急整備経費に限る。)			情報処理業務庁費(個人情報等の保全に関する情報システム緊急整備経費に限る。) 政府広報費のうち 啓発広報費(戦略的広報経費に限る。) 経済財政政策費のうち 経済財政政策運営調査費(サービス産業の生産性改善に係る調査経費に限る。) 地域活性化政策費のうち 地域活性化支援業務委託費(プロフェッショナル人材支援事業費に限る。) 地域活性化支援業務委託費(地方創生推進のための知的基盤の整備事業費に限る。) 地方創生支援事業費補助金 地方創生加速化推進費 原子力災害対策費 共生社会政策費のうち 諸謝金(子供の貧困対策に関する国民運動の早期展開経費に限る。)
内閣	内閣官房	(項)内閣官房共通費のうち 諸謝金(生涯活躍のまち構想の推進経費、少子化対策における地域アプローチに関する調査経費及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に係る政府関係機関の地方移転に伴う経済効果の調査経費に限る。) 情報処理業務庁費(危機管理センターの危機管理体制の強化経費、官邸の危機管理体制の強化経費及び政府機関情報セキュリティ問題緊急対応システム整備経費に限る。)			
内閣府	内閣本府	(項)内閣本府共通費のうち 庁費(社会保障・税番号制度に係る国民の理解推進経費に限る。)			

所管	組織	事項
		地域子供の未来応援交付金
		男女共同参画社会形成促進費のうち
		地域女性活躍推進交付金
	子ども・子育て本部	(項) 子ども・子育て本部のうち
		結婚新生活支援事業費補助金
		地域少子化対策重点推進交付金
		子どものための教育・保育給付のうち
		子どものための教育・保育事業費補助金
	警察庁	(項) 警察活動基盤整備費のうち
		警察装備費(組織犯罪対策資機材緊急整備経費及びテロ等対策資機材緊急整備経費に限る。)
		車両購入費(警察用車両緊急整備経費に限る。)
		警察通信機器整備費(警察用車両緊急整備経費、組織犯罪対策資機材緊急整備経費、テロ等対策資機材緊急整備経費及び情報技術解析資機材緊急整備経費に限る。)
	個人情報保護委員会	(項) 個人情報保護委員会のうち
		情報処理業務庁費(監視・監督システム機能拡充経費及び個人情報サイバーセキュリティ経費に限る。)
		個人情報保護業務庁費(個人情報保護に係る中小企業向けセキュリティ対策啓発経費に限る。)
	金融庁	(項) 金融庁共通費のうち
		情報処理業務庁費(金融庁ネットワークシステム緊急整備経費に限る。)
		金融政策費のうち
		情報処理業務庁費(店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム緊急整備経費及び有価証券報告書等電子開示システム緊急整備経費に限る。)
総務省	総務本省	(項) 電子政府・電子自治体推進費のうち
		情報処理業務庁費(政府情報システムセキュリティ対策経費に限る。)
		地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金
		情報通信技術高度利活用推進費のうち
		情報通信技術研究開発調査費(ＩｏＴサービス創出支援事業費に限る。)

所管	組織	事項
		情報通信技術研究開発調査費(放送コンテンツ海外展開総合支援事業費に限る。)
		情報通信技術利用環境整備費のうち
		日本放送協会交付金(テレビ国際放送充実強化事業費に限る。)
		情報通信国際戦略推進費のうち
		情報通信国際戦略推進業務庁費(情報通信システム海外展開支援事業費に限る。)
		情報通信技術研究開発調査費(情報通信システム海外展開支援事業費に限る。)
		統計調査費のうち
		統計調査費(地方創生に資する公的統計データ整備経費に限る。)
	消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち
		消防防災等業務庁費(消防団装備・訓練充実強化事業費に限る。)
法務省	法務本省	(項) 法務本省共通費のうち
		庁費(監視カメラ機器等更新経費に限る。)
		訟務費のうち
		訟務庁費(情報セキュリティ機能強化推進経費に限る。)
		法務行政情報化推進費のうち
		情報処理業務庁費(情報セキュリティ機能強化推進経費に限る。)
	法務総合研究所	(項) 法務調査研究費のうち
		試験研究費(情報システム機器緊急整備経費に限る。)
	検察庁	(項) 検察運営費のうち
		検察業務庁費(情報セキュリティ機能強化推進経費及びセキュリティ対策機器緊急整備経費に限る。)
	矯正官署	(項) 矯正管理業務費のうち
		矯正管理業務庁費(矯正施設警備用システム整備経費に限る。)
	更生保護官署	(項) 更生保護活動費のうち
		更生保護業務庁費(情報セキュリティ機能強化推進経費及び更生保護情報トータルネットワークシステム緊急整備経費に限る。)
	法務局	(項) 法務局共通費のうち
		情報処理業務庁費(情報セキュリティ機能強化推進経費に限る。)

所管	組織	事項
	地方入国管理官署	(項) 地方入国管理官署共通費のうち 庁費(地方入国管理官署設備緊急整備経費に限る。) 出入国管理業務費のうち 情報処理業務庁費(外国人出入国情報システム緊急整備経費、出入国管理業務個人識別情報システム緊急整備経費及び在留カード等発行システム緊急整備経費に限る。) 出入国管理業務庁費(偽変造文書鑑識システム緊急整備経費、光学的文書鑑定機器緊急整備経費及び出入国審査場緊急改修経費に限る。) 収容諸費(地方入国管理官署収容施設緊急改修経費に限る。)
	公安調査庁	(項) 破壊的団体等調査費のうち 団体等調査業務庁費(通信機器緊急整備経費及び公安情報電算機処理システム改修経費に限る。)
外務省	外務本省	(項) 外務本省共通費のうち 情報処理業務庁費(官房業務システム改修経費、外交通信システム改修経費及びクラウドサービス利用関係経費に限る。) 在外公館連絡庁費(外交通信システム改修経費に限る。) 地域別外交費のうち 情報処理業務庁費(交流協会ネットワーク整備経費に限る。) 在外公館連絡庁費(交流協会ネットワーク整備経費に限る。) 国際友好団体補助金(交流協会ネットワーク整備経費に限る。) 旧外地特別会計承継債務払戻金 分野別外交費のうち 主要国首脳会議開催準備庁費 主要国首脳会議開催準備環境整備費補助金
	在外公館	(項) 在外公館共通費のうち 庁費(ジャミング装置緊急整備経費に限る。) 政府開発援助庁費(ジャミング装置緊急整備経費に限る。) 在外公館連絡庁費(外交通信システム改修経費に限る。)

所管	組織	事項
		在外公館連絡庁費(在外公館用防弾車緊急整備経費、ジャミング装置緊急整備経費、Ｘ線透視装置緊急整備経費及びゲート式金属探知機緊急整備経費に限る。) 政府開発援助在外公館連絡庁費(外交通信システム改修経費に限る。) 政府開発援助在外公館連絡庁費(在外公館用防弾車緊急整備経費、ジャミング装置緊急整備経費、Ｘ線透視装置緊急整備経費及びゲート式金属探知機緊急整備経費に限る。) 車両購入費(在外公館用防弾車緊急整備経費に限る。) 政府開発援助車両購入費(在外公館用防弾車緊急整備経費に限る。) 在外公館設備整備費(Ｘ線透視装置緊急整備経費及びゲート式金属探知機緊急整備経費に限る。) 政府開発援助在外公館設備整備費(Ｘ線透視装置緊急整備経費及びゲート式金属探知機緊急整備経費に限る。)
財務省	財務局	(項) 財務局業務費のうち 国有財産管理処分庁費(建物及び工作物解体撤去緊急実施経費に限る。)
	税関	(項) 税関業務費のうち 税関業務特別庁費(不正薬物・爆発物探知装置緊急整備経費、分析機器緊急整備経費、防護用装備緊急整備経費及びＸ線検査装置緊急整備経費に限る。)
文部科学省	文部科学本省	(項) 生涯学習振興費のうち 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(中学生等補習事業費に限る。) 初等中等教育等振興費のうち 初等中等教育等振興事業委託費(フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業費及び中学校夜間学級の設置促進事業費に限る。) 幼稚園就園奨励事業管理システム開発費補助金 高等教育振興費のうち 国立大学法人設備整備費補助金 育英事業費のうち 奨学金業務システム開発費補助金 研究振興費のうち 特定先端大型研究施設整備費補助金

所管	組織	事項
		国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金 研究開発推進費のうち 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構設備整備費補助金 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金 核燃料物質輸送事業費補助金 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費
	スポーツ庁	(項) 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	(項) 厚生労働本省共通費のうち 情報処理業務庁費(情報セキュリティ対策強化経費に限る。) 感染症対策費のうち 医薬品製剤化等業務庁費(抗インフルエンザウイルス薬廃棄経費に限る。) 疾病予防対策事業費等補助金(インターフェロンフリー治療特別促進事業費に限る。) 医療提供体制基盤整備費のうち 医療提供体制推進事業費補助金(小児・周産期医療施設設備整備事業費に限る。) 医療施設等設備整備費補助金(主要国首脳会議緊急医療機器等整備事業費に限る。) 医療施設等災害復旧費補助金 医療保険給付諸費のうち 医療給付適正化業務庁費(レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム改修経費に限る。) 高齢者医療運営円滑化等補助金(後期高齢者医療制度関係業務システム等改修経費に限る。) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(地方税法改正等に伴うシステム改修経費及び国保データベースシステム機器更改等経費に限る。) 国民健康保険団体連合会等補助金(国保データベースシステム機器更改等経費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		健康増進対策費のうち 疾病予防対策事業費等補助金(がん検診総合支援事業費のうち受診意向調査実施経費に限る。) 若年者等職業能力開発支援費のうち 外国人技能実習機構出資金 保育対策費のうち 保育対策事業費補助金(保育士修学資金貸付等事業費に限る。) 保育対策事業費補助金(業務効率化推進事業費に限る。) 子育て支援対策臨時特例交付金 児童虐待等防止対策費のうち 児童福祉事業対策費等補助金(自立支援資金貸付事業費に限る。) 母子家庭等対策費のうち 母子家庭等対策費補助金(高等職業訓練促進資金貸付事業費に限る。) 母子家庭等対策費補助金(ひとり親家庭の相談窓口環境改善事業費に限る。) 子ども・子育て支援対策費のうち			児童健全育成対策費補助金 生活保護等対策費のうち 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(介護福祉士修学資金等貸付事業費に限る。) 社会福祉諸費のうち 民間社会福祉事業助成費補助金(届出システム構築事業費に限る。) 障害保健福祉費のうち 保健福祉調査委託費(障害福祉サービス等報酬改定影響調査事業費に限る。) 介護保険制度運営推進費のうち 要介護認定調査委託費(介護施設等のニーズ把握調査手法開発事業費に限る。) 要介護認定調査委託費(介護従事者の業務効率化・負担軽減推進事業費に限る。) 地域介護・福祉空間整備推進交付金(介護ロボット等導入支援特別事業費に限る。) 地域介護・福祉空間整備推進交付金(介護予防・生活支援拠点整備支援事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		地域介護対策支援臨時特例交付金 厚生労働科学研究等推進費　のうち 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金 臨時福祉給付金等給付事業助成費　のうち 職員旅費(年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費に限る。) 臨時福祉給付金等給付事業庁費(年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費に限る。) 臨時福祉給付金等給付事務費補助金 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金			国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金(加工施設再編等緊急対策事業費に限る。) 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金(農畜産物輸出促進緊急対策事業費に限る。) 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金(外食産業等と連携した需要拡大対策事業費及び甘味資源作物産地強化緊急対策事業費に限る。) 国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金 飼料自給率向上対策費補助金(草地難防除雑草駆除等緊急対策事業費に限る。) 農業経営対策費のうち 農業経営対策地方公共団体事業費補助金(担い手確保・経営強化支援事業費に限る。) 農業経営対策事業費補助金(青年就農給付金事業費に限る。) 優良農地確保・有効利用対策費　のうち 農地集積・集約化対策推進交付金 農山漁村6次産業化対策費　のうち
農林水産省	農林水産本省	(項) 国産農畜産物・食農連携強化対策費　のうち 国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費(国産農林水産物・食品への理解増進委託事業費に限る。) 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金(国産農林水産物・食品への理解増進事業費に限る。)			

所管	組織	事項
		農山漁村6次産業化対策調査等委託費(日本食魅力発信輸出促進緊急対策事業費に限る。)
		農山漁村6次産業化対策事業費補助金(日本発食品安全管理規格策定推進緊急調査事業費に限る。)
		都市農村交流等対策費のうち
		訪日外国人旅行者受入促進事業費補助金
		訪日外国人旅行者受入促進整備費補助金
	林野庁	(項) 森林整備・保全費のうち
		国有林野森林整備・保全管理費(シカ被害対策緊急捕獲等事業費に限る。)
		林産物供給等振興対策費のうち
		林産物供給等振興調査等委託費(違法伐採緊急対策委託事業費に限る。)
		林産物供給等振興事業費補助金(地域材利用拡大緊急対策事業費に限る。)
		林産物供給等振興事業費補助金(木材製品輸出特別支援事業費に限る。)
		林産物供給等振興事業費補助金(違法伐採緊急対策事業費に限る。)

所管	組織	事項
	水産庁	(項) 水産資源回復対策費のうち
		水産資源回復対策調査等委託費(はえ縄漁法等可能性調査・検証事業費に限る。)
		水産資源回復対策調査等委託費(養殖魚安定生産・供給技術開発事業費のうち養殖業振興に向けた技術開発調査費に限る。)
		漁村振興対策費のうち
		水産物加工・流通等対策事業費補助金(輸出促進機器整備事業費に限る。)
		水産物加工・流通等対策事業費補助金(海外市場開拓推進事業費に限る。)
		水産物加工・流通等対策整備費補助金
		水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金
経済産業省	経済産業本省	(項) 経済産業本省共通費のうち
		電力取引監視等業務委託費
		技術革新促進・環境整備費のうち
		産業技術実用化開発事業費補助金(廃炉・汚染水対策事業費のうち廃炉・汚染水対策基金造成費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		産業技術実用化開発事業費補助金(廃炉・汚染水対策事業費のうち放射性物質研究拠点施設等運営事業費に限る。) サービス産業強化費のうち サービス産業強化事業委託費(サービス産業海外展開基盤整備事業費に限る。) サービス産業強化事業費補助金(サービス産業海外展開基盤整備事業費に限る。) 情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費のうち 中小企業戦略的情報化等委託費(ＩｏＴ新ビジネス創出基盤整備事業費に限る。) 国際交渉・連携推進費のうち 新興国市場開拓等事業委託費(質の高いインフラ普及促進事業費に限る。) 新興国市場開拓等事業費補助金(質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業費に限る。) 貿易投資促進費のうち 対内直接投資促進体制整備事業委託費 対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金		中小企業庁	貿易管理費のうち 経済連携協定利用円滑化促進事業委託費(ＴＰＰ原産地証明制度普及・啓発事業費に限る。) 地域経済活性化対策費のうち 地域経済産業活性化対策調査委託費(ビッグデータ等の分析を活用した地域活性化支援事業費に限る。) 地域新成長産業創出促進事業費補助金(農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業費に限る。) 地域新成長産業創出促進事業費補助金(国際化に対応した地域における消費単価向上支援事業費に限る。) (項) 経営革新・創業促進費のうち 中小企業経営支援等対策委託費(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業費のうちミラサポ専門家派遣事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(小規模事業者支援パッケージ事業費及びものづくり・商業・サービス新展開支援事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(商店街・まちなかインバウンド促進支援事業費に限る。)

所管	組織	事項
国土交通省	国土交通本省	経営安定・取引適正化費のうち
		経営安定等対策委託費(下請かけこみ寺機能強化事業費に限る。)
		消費税軽減税率対策委託費
		消費税軽減税率対策費補助金(消費税軽減税率対応窓口相談等事業費に限る。)
		(項) 地域公共交通維持・活性化推進費のうち
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金(車両緊急購入経費に限る。)
		社会資本整備・管理効率化推進費のうち
		社会資本整備・管理効率化推進調査費(次世代社会インフラ用ロボット導入検証経費に限る。)
		国際協力費のうち
		庁費(インフラシステム海外展開戦略的広報経費に限る。)
	国土地理院	(項) 災害情報整備推進費のうち
		測量庁費(地殻変動観測装置整備経費に限る。)
		地理空間情報整備・活用等推進費のうち
		測量庁費(電子基準点太陽光発電設備整備経費に限る。)
	観光庁	(項) 観光振興費のうち
		外国人旅行者訪日促進対策庁費(広域観光周遊ルート緊急形成促進事業費及び地域資源を活用した観光地魅力緊急創造事業費に限る。)
		観光振興調査費(訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するための調査経費に限る。)
		訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
	気象庁	(項) 観測予報等業務費のうち
		観測予報庁費(火山観測機器緊急整備経費に限る。)
	海上保安庁	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費のうち
		水路業務庁費(自律型海洋観測装置整備経費に限る。)
		水路業務庁費(新型人工衛星画像データ購入経費に限る。)
		通信設備整備費(指揮命令機能の強化のための通信基盤緊急整備経費に限る。)
		航路標識災害復旧事業費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
環境省	環境本省	航路標識災害復旧事業工事諸費 (項) 廃棄物・リサイクル対策推進費　のうち			環境保全調査費(大規模災害に備えた廃棄物処理体制緊急検討事業費及びポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理推進緊急調査費に限る。)

丁号　国庫債務負担行為補正

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
内閣	内閣官房	情報収集衛星システム開発等				
		既定	42,776,117	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	12,799,067	同	同	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	55,575,184	―	―	
内閣府	内閣本府	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助	11,318,400	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	沖縄科学技術大学院大学学園が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄地域連携道路事業				
		既定	520,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	
		追加	400,000	同	平成28年度	一般国道58号名護東高架橋及び329号金武高架橋(その5)の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
		改定	920,000	―	―	
		沖縄道路交通円滑化事業				
		既定	9,740,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	100,000	平成27年度	平成28年度	一般国道58号浦添北道路の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		改定	9,840,000	—	—	
		沖縄道路修繕事業				
		既定	778,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	
		追加	430,000	同	平成28年度	一般国道58号修繕ほか2箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		改定	1,208,000	—	—	
		沖縄港湾改修事業	280,000	平成27年度	平成28年度	那覇港及び竹富南航路の改修工事には、多くの日数を要するため
		沖縄国営公園整備	360,000	平成27年度	平成28年度	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するため
総務省	消防庁	主要国首脳会議開催消防・救急体制整備費補助	130,000	平成27年度	平成28年度	平成28年に我が国で開催予定の主要国首脳会議の開催のため三重県が行う消防・救急体制整備費補助事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
法務省	法務本省	法務省施設整備				
		既定	7,337,689	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	
		追加	12,929,840	同	平成27年度以降4箇年度以内	沖縄少年院ほか4件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	20,267,529	—	—	
外務省	外務本省	統合情報通信システム改修	2,977,607	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	統合情報通信システムの改修には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		主要国首脳会議開催準備	77,519	平成27年度	平成28年度	平成28年に我が国で開催予定の主要国首脳会議の開催準備には、多くの日数を要するため
文部科学省	文部科学本省	特定先端大型研究施設運営費等補助	540,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		基幹ロケット高度化推進費補助	11,586,160	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	9,603,495	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
農林水産省	農林水産本省	かんがい排水事業				
		既定	17,589,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	11,021,000	同	平成28年度	小田川二期地区第5号幹線用水路新河放水路ゲート製作据付建設工事ほか33件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改定	28,610,000	―	―	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		農業競争力強化基盤整備事業費補助	1,802,000	平成27年度	平成28年度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村地域防災減災事業費補助	5,300,000	平成27年度	平成28年度	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	林野庁	治山事業				
		既定	800,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	
		追加	2,300,000	同	平成28年度	姫川地区ほか10地区の荒廃山地の復旧工事及び磐井川地区ほか2地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため
		改定	3,100,000	―	―	
		国有林野内治山事業	4,196,000	平成27年度	平成28年度	屏風山地区ほか72地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		治山事業費補助	3,037,000	平成27年度	平成28年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		森林環境保全整備事業	1,500,000	平成27年度	平成28年度	宗谷地区ほか31地区の林道の新設及び改良工事には、多くの日数を要するため
	水産庁	特定漁港漁場整備事業	300,000	平成27年度	平成28年度	日本海西部地区の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		水産物供給基盤整備事業費補助	510,500	平成27年度	平成28年度	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水産資源環境整備事業費補助	552,500	平成27年度	平成28年度	水産資源環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
国土交通省	国土交通本省	港湾環境整備事業費補助	120,000	平成27年度	平成28年度	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		港湾廃棄物処理施設整備事業費補助				
		既定	2,366,100	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	
		追加	52,000	同	平成28年度	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	2,418,100	—	—	
		沿道環境改善事業				
		既定	1,200,000	平成27年度	平成28年度以降4箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	820,000	平成27年度	平成28年度	一般国道神奈川16号新桜ヶ丘沿道環境改善及び京都24号城陽沿道環境改善(その3)の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
		改定	2,020,000	—	—	
		無電柱化推進事業				
		既定	8,222,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	
		追加	1,450,000	同	平成28年度	一般国道埼玉4号電線共同溝ほか7箇所の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するため
		改定	9,672,000	—	—	
		国営公園整備				
		既定	6,814,900	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	
		追加	1,632,000	同	平成28年度	国営常陸海浜公園ほか6箇所の施設の整備には、多くの日数を要するため
		改定	8,446,900	—	—	
		総合水系環境整備事業	794,000	平成27年度	平成28年度	北上川水系ほか7水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
		河川都市基盤整備事業				
		既定	113,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	
		追加	227,000	同	平成28年度	鶴見川及び淀川の改修工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改定	340,000	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		河川改修事業				
		既定	34,495,500	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	27,299,000	同	平成28年度	阿武隈川ほか61河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改定	61,794,500	―	―	
		河川維持修繕				
		既定	8,412,100	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	
		追加	15,201,000	同	平成28年度	阿武隈川ほか83河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するため
		改定	23,613,100	―	―	
		堰堤維持				
		既定	3,877,300	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	1,023,000	同	平成28年度	荒川横川ダムのダム管理用制御装置の製作及び北上川田瀬ダムほか15ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
		改定	4,900,300	―	―	
		河川総合開発事業				
		既定	7,206,000	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	
		追加	770,000	同	平成28年度	九頭竜川足羽川ダム及び那賀川長安口ダム改造事業の建設工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改定	7,976,000	―	―	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		河川激甚災害対策特別緊急事業				
		既定	2,997,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	
		追加	2,000,000	同	平成28年度	熊野川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改定	4,997,000	—	—	
		河川工作物関連応急対策事業				
		既定	1,930,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	
		追加	945,000	同	平成28年度	米代川ほか9河川の河川工作物関連応急対策工事には、多くの日数を要するため
		改定	2,875,000	—	—	
		多目的ダム建設事業				
		利根川八ッ場ダム建設工事				
		既定	790,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	
		追加	485,000	同	平成28年度	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改定	1,275,000	—	—	
		岩木川津軽ダム建設工事				
		既定	2,960,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	280,000	平成27年度	平成28年度	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改定	3,240,000	—	—	
		庄川利賀ダム建設工事				
		既定	34,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	
		追加	230,000	同	平成28年度	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改定	264,000	—	—	
		雄物川成瀬ダム建設工事				
		既定	4,449,600	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	
		追加	167,000	同	平成28年度	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改定	4,616,600	—	—	
		砂防事業				
		既定	12,096,280	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	8,103,000	同	平成28年度	最上川水系ほか16水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
		改定	20,199,280	—	—	
		地すべり対策事業				
		既定	1,598,730	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	
		追加	345,000	同	平成28年度	利根川譲原地区ほか2地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
		改定	1,943,730	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		特定緊急砂防事業				
		既定	3,794,000	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	
		追加	700,000	同	平成28年度	広島西部山系の特定緊急砂防工事には、多くの日数を要するため
		改定	4,494,000	—	—	
		海岸保全施設整備事業	3,556,000	平成27年度	平成28年度	福井港海岸ほか6海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するため
		道路更新防災対策事業				
		既定	12,475,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	1,095,000	同	平成28年度	一般国道新潟8号歌高架橋(その2)ほか4箇所の道路更新防災対策工事には、多くの日数を要するため
		改定	13,570,000	—	—	
		道路修繕事業				
		既定	45,093,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	
		追加	30,618,000	同	平成28年度	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道修繕及び一般国道東京1号修繕ほか132箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		改定	75,711,000	—	—	
		雪寒地域道路交通確保事業				
		既定	90,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	1,695,000	平成27年度	平成28年度	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道朝日防雪(その3)及び一般国道青森4号山口防雪ほか15箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
		改定	1,785,000	—	—	
		道路交通安全施設等整備事業				
		既定	3,028,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	4,101,000	同	平成28年度	一般国道岡山2号生江浜自転車歩行者道ほか29箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		改定	7,129,000	—	—	
		交通事故重点対策道路事業				
		既定	2,720,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	2,040,000	同	平成28年度	一般国道愛知1号中汐田交差点改良ほか17箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
		改定	4,760,000	—	—	
		港湾改修事業				
		既定	19,810,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	
		追加	17,825,000	同	平成28年度	神戸港ほか37港及び関門航路の改修工事には、多くの日数を要するため
		改定	37,635,000	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		港湾改修事業費補助				
		既定	12,360,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	384,000	同	平成28年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	12,744,000	―	―	
		地域連携道路事業				
		既定	389,153,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	59,725,000	同	平成28年度	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道金屋・仲間町道路ほか18箇所及び一般国道茨城4号五霞跨道橋ほか69箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
		改定	448,878,000	―	―	
		地域連携道路事業費補助				
		既定	26,565,000	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	
		追加	968,000	同	平成28年度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	27,533,000	―	―	
		道路交通円滑化事業				
		既定	121,554,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	22,099,000	平成27年度	平成28年度	一般国道熊本3号葉山大橋ほか34箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		改定	143,653,000	—	—	
		道路交通円滑化事業費補助				
		既定	2,959,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	
		追加	110,000	同	平成28年度	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改定	3,069,000	—	—	
		離島港湾改修事業	450,000	平成27年度	平成28年度	名瀬港の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島港湾改修事業費補助	800,000	平成27年度	平成28年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助	487,000	平成27年度	平成28年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道国有林野内治山事業	804,000	平成27年度	平成28年度	佐久地区ほか14地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道河川改修事業				
		既定	9,838,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	
		追加	12,003,000	同	平成28年度	石狩川ほか8河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改定	21,841,000	―	―	
		北海道河川維持修繕				
		既定	638,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	
		追加	1,845,000	同	平成28年度	石狩川ほか11河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するため
		改定	2,483,000	―	―	
		北海道堰堤維持				
		既定	531,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	
		追加	145,000	同	平成28年度	天塩川岩尾内ダムほか3ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
		改定	676,000	―	―	
		沙流川沙流川総合開発建設工事	30,000	平成27年度	平成28年度	沙流川沙流川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事				
		既定	2,414,700	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	360,000	平成27年度	平成28年度	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改定	2,774,700	—	—	
		北海道砂防事業	770,000	平成27年度	平成28年度	石狩川水系及び樽前山の砂防工事には、多くの日数を要するため
		北海道道路更新防災対策事業				
		既定	4,290,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	
		追加	1,775,000	同	平成28年度	一般国道5号忍路道路ほか9箇所の道路更新防災対策工事には、多くの日数を要するため
		改定	6,065,000	—	—	
		北海道地域連携道路事業				
		既定	14,060,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	
		追加	27,615,000	同	平成28年度	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線七飯道路ほか4箇所及び一般国道38号富良野道路(その3)ほか16箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
		改定	41,675,000	—	—	
		北海道道路交通円滑化事業				
		既定	2,500,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加	810,000	平成27年度	平成28年度	一般国道12号峰延道路(その2)及び275号江別北道路(その5)の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		改定	3,310,000	—	—	
		北海道道路修繕事業				
		既定	287,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	
		追加	16,320,000	同	平成28年度	一般国道5号修繕ほか39箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		改定	16,607,000	—	—	
		北海道雪寒地域道路交通確保事業	1,194,000	平成27年度	平成28年度	一般国道40号徳満防雪ほか10箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修事業	6,964,000	平成27年度	平成28年度	室蘭港ほか18港の改修工事には、多くの日数を要するため
		北海道総合水系環境整備事業	130,000	平成27年度	平成28年度	石狩川水系及び天塩川水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
		北海道道路交通安全施設等整備事業	1,475,000	平成27年度	平成28年度	一般国道5号西大沼中央帯ほか11箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点対策道路事業	1,465,000	平成27年度	平成28年度	一般国道12号美園地区交差点改良ほか11箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
		北海道かんがい排水事業				
		既定	2,362,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		追加 改定	3,040,000 5,402,000	平成27年度 —	平成28年度 —	道央用水(三期)地区千歳川第2揚水機場建設工事ほか9件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		北海道農用地再編整備事業	270,000	平成27年度	平成28年度	中鹿追地区中鹿追西工区区画整理建設工事には、多くの日数を要するため
		北海道総合農地防災事業	385,000	平成27年度	平成28年度	とうま地区当麻ダム放流制御設備建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場整備事業	4,771,000	平成27年度	平成28年度	サロマ湖漁港ほか16漁港の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するため
		北海道治山事業費補助	878,000	平成27年度	平成28年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	413,000	平成27年度	平成28年度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農村地域防災減災事業費補助	30,000	平成27年度	平成28年度	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	海上保安庁	航空機購入	20,589,998	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	警備救難用航空機2機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大型巡視船代船建造	15,419,878	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	ヘリコプター搭載型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		中型巡視船代船建造	7,362,904	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	500トン型巡視船2隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		小型巡視船建造	6,753,510	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	180トン型巡視船3隻の建造には、多くの日数を要するため
防衛省	防衛本省	武器購入				
		既定	202,669,777	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	3,735,089	同	平成27年度以降4箇年度以内	軽装甲機動車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		改定	206,404,866	—	—	
		通信機器購入				
		既定	106,390,202	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	
		追加	24,163,705	同	平成27年度以降5箇年度以内	航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		改定	130,553,907	—	—	
		車両購入				
		既定	7,141,572	平成27年度	平成28年度及び平成29年度	
		追加	2,684,356	同	平成27年度以降3箇年度以内	大型トラック及び10式雪上車の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
		改定	9,825,928	—	—	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		弾薬購入				
		既定	125,596,846	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	2,748,388	同	平成27年度以降3箇年度以内	弾薬の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
		改定	128,345,234	―	―	
		諸器材購入				
		既定	60,230,635	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	5,380,547	同	平成27年度以降4箇年度以内	07式機動支援橋等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		改定	65,611,182	―	―	
		武器車両等整備				
		既定	316,336,728	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	889,839	同	平成28年度以降3箇年度以内	車両等の整備には、その部品の生産に多くの日数を要するものがあるため
		改定	317,226,567	―	―	
		航空機購入				
		既定	318,689,221	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	17,930,540	同	平成30年度及び平成31年度	救難飛行艇ＵＳ－２の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		改定	336,619,761	―	―	

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		航空機整備				
		既定	300,357,654	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	
		追加	8,029,900	同	平成27年度以降4箇年度以内	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		改定	308,387,554	—	—	
		自衛隊施設整備				
		既定	107,249,167	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	
		追加	9,160,583	同	同	青森駐屯地隊舎ほか21箇所の施設の整備には、多くの日数を要するため
		改定	116,409,750	—	—	

（添　付）

財政法の規定により平成２７年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第２条第１項の規定により平成２７年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

財政法の規定により平成 27 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区分	発行額			償還額		
	予定額(千円)	追加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	追加額(千円)	改予定額(千円)
平成 27 年度	6,003,000,000	476,000,000	6,479,000,000			
平成 29 年度				267,000,000	0	267,000,000
平成 32 年度				273,000,000	0	273,000,000
平成 37 年度				714,000,000	238,000,000	952,000,000
平成 47 年度				1,131,000,000	238,000,000	1,369,000,000
平成 57 年度				2,876,000,000	0	2,876,000,000
平成 67 年度				742,000,000	0	742,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、平成 27 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

1　「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 27 年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、平成 27 年度一般会計予算に添付して提出した「財政法の規定により平成 27 年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。

2　上記の「財政法の規定により平成 27 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成 29 年度の償還額 267,000,000 千円、平成 32 年度の償還額 273,000,000 千円、平成 37 年度の償還額 952,000,000 千円、平成 47 年度の償還額 1,369,000,000 千円、平成 57 年度の償還額 2,876,000,000 千円及び平成 67 年度の償還額 742,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第２条第１項の規定により平成27年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区分	発行額			償還額		
	予定額(千円)	修正減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	修正減少額(千円)	改予定額(千円)
平成27年度	30,860,000,000	△ 920,700,000	29,939,300,000			
平成29年度				9,014,000,000	△ 222,350,000	8,791,650,000
平成32年度				9,029,000,000	△ 222,350,000	8,806,650,000
平成37年度				8,937,000,000	△ 238,000,000	8,699,000,000
平成47年度				3,880,000,000	△ 238,000,000	3,642,000,000

（備考）1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、平成28年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、平成27年4月1日から同年5月31日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

（説明）

1　「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第２条第１項の規定により平成27年度に発行を予定する公債の金額が修正減少されることに伴い、平成27年度一般会計予算に添付して提出した「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第２条第１項の規定により平成27年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。

2　上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第２条第１項の規定により平成27年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成29年度の償還額8,791,650,000千円、平成32年度の償還額8,806,650,000千円、平成37年度の償還額8,699,000,000千円及び平成47年度の償還額3,642,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第４項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成５年度から平成７年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第６条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第１項又は第47条第１項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　付）

平成27年度一般会計補正予算(第 1 号)参照書

平成27年度一般会計歳入予算補正明細書

平成27年度歳入予算補正明細書

歳入予算補正額部款項目別表

部・款・項・目	平成27年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
1000-00 **租税及印紙収入**	54,525,000,000	1,899,000,000	0	1,899,000,000	56,424,000,000
1100-00 租税	53,498,000,000	1,899,000,000	0	1,899,000,000	55,397,000,000
1101-00 所得税	16,442,000,000	1,148,000,000	0	1,148,000,000	17,590,000,000
1101-01 源泉所得税	13,701,000,000	1,005,000,000	0	1,005,000,000	14,706,000,000
1101-02 申告所得税	2,741,000,000	143,000,000	0	143,000,000	2,884,000,000
1102-00 法人税					
1102-01 法人税	10,990,000,000	751,000,000	0	751,000,000	11,741,000,000
1103-00 相続税	1,761,000,000	0	0	0	1,761,000,000
1120-00 消費税	17,112,000,000	0	0	0	17,112,000,000
1104-00 酒税	1,308,000,000	0	0	0	1,308,000,000
1118-00 たばこ税	906,000,000	0	0	0	906,000,000
1106-00 揮発油税	2,466,000,000	0	0	0	2,466,000,000
1107-00 石油ガス税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
1117-00 航空機燃料税	51,000,000	0	0	0	51,000,000
1154-00 石油石炭税	628,000,000	0	0	0	628,000,000
1123-00 電源開発促進税	323,000,000	0	0	0	323,000,000

部・款・項・目	平成27年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
1116-00 自動車重量税	374,000,000	0	0	0	374,000,000
1114-00 関税	1,117,000,000	0	0	0	1,117,000,000
1115-00 とん税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
1200-00 印紙収入					
1201-00 印紙収入	1,027,000,000	0	0	0	1,027,000,000
3000-00 **官業益金及官業収入**					
3200-00 官業収入	43,936,324	0	0	0	43,936,324
3201-00 病院収入	17,089,478	0	0	0	17,089,478
3202-00 診療所収入	3,822	0	0	0	3,822
3203-00 国有林野事業収入	26,843,024	0	0	0	26,843,024
4000-00 **政府資産整理収入**	288,679,266	3,167,518	0	3,167,518	291,846,784
4100-00 国有財産処分収入	120,051,712	0	0	0	120,051,712
4101-00 国有財産売払収入	88,451,712	0	0	0	88,451,712
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入	31,600,000	0	0	0	31,600,000
4200-00 回収金等収入	168,627,554	3,167,518	0	3,167,518	171,795,072
4201-00 特別会計整理収入	107,830,148	879,909	0	879,909	108,710,057
4201-13 旧外地特別会計整理収入	0	776,009	0	776,009	776,009
4201-06 産業投資特別会計整理収入	13,253,960	103,900	0	103,900	13,357,860
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入外2目	94,576,188	0	0	0	94,576,188
4203-00 貸付金等回収金収入	59,394,275	0	0	0	59,394,275

部・款・項・目		平成27年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
4250-00	政府出資回収金収入	1,332,128	2,287,609	0	2,287,609	3,619,737
4250-73	独立行政法人酒類総合研究所出資回収金	0	154	0	154	154
4250-44	国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	0	401	0	401	401
4250-55	国立研究開発法人理化学研究所出資回収金	0	943,203	0	943,203	943,203
4250-45	独立行政法人福祉医療機構出資回収金	0	319,331	0	319,331	319,331
4250-54	独立行政法人国立病院機構出資回収金	0	66,482	0	66,482	66,482
4250-30	独立行政法人種苗管理センター出資回収金	0	249	0	249	249
4250-31	独立行政法人家畜改良センター出資回収金	0	713	0	713	713
4250-32	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	1,410	0	1,410	1,410
4250-36	国立研究開発法人水産総合研究センター出資回収金	0	202	0	202	202
4250-23	独立行政法人農畜産業振興機構出資回収金	0	371,651	0	371,651	371,651
4250-21	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	0	462	0	462	462
4250-19	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	534,131	0	534,131	534,131
4250-18	独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	39,600	49,220	0	49,220	88,820

部・款・項・目	平成27年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
4250-27 独立行政法人国立印刷局出資回収金外2目	1,292,528	0	0	0	1,292,528	
4205-00 事故補償費返還金	71,003	0	0	0	71,003	
5000-00 **雑収入**	4,619,147,693	94,459,984	△ 444,186,459	△ 349,726,475	4,269,421,218	
5100-00 国有財産利用収入	68,469,556	5,293,928	0	5,293,928	73,763,484	
5101-00 国有財産貸付収入	52,407,485	0	0	0	52,407,485	
5102-00 国有財産使用収入	2,462,938	0	0	0	2,462,938	
5104-00 利子収入	265,072	0	0	0	265,072	
5103-00 配当金収入	12,386,061	4,905,928	0	4,905,928	17,291,989	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	0	0	0	2,750	
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	533,311	55,928	0	55,928	589,239	
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	11,850,000	4,850,000	0	4,850,000	16,700,000	
5105-00 東日本大震災復興配当金収入						
5105-01 日本郵政株式会社配当金収入	948,000	388,000	0	388,000	1,336,000	
5200-00 納付金	1,156,953,103	18,293,249	△ 444,103,745	△ 425,810,496	731,142,607	
5209-00 法科大学院設置者納付金	55,600	0	0	0	55,600	
5201-00 日本銀行納付金						
5201-01 日本銀行納付金	820,500,000	0	△ 439,000,000	△ 439,000,000	381,500,000	
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	4,130,660	0	0	0	4,130,660	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金						

部・款・項・目		平成27年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
5204-01	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	8,759,476	1,011,618	0	1,011,618	9,771,094
5202-00	日本中央競馬会納付金	257,963,000	0	0	0	257,963,000
5210-00	特定アルコール譲渡者納付金	9,784,400	0	0	0	9,784,400
5211-00	特定タンカー所有者納付金	160,816	0	0	0	160,816
5203-00	雑納付金	54,619,933	14,327,981	△ 4,829,558	9,498,423	64,118,356
5203-17	独立行政法人国立公文書館納付金	4,500	0	△ 4,500	△ 4,500	0
5203-74	独立行政法人統計センター納付金	492,019	927,392	0	927,392	1,419,411
5203-07	株式会社国際協力銀行納付金	171,100	749,461	0	749,461	920,561
5203-09	預金保険機構納付金	11,421,024	770,979	0	770,979	12,192,003
5203-87	独立行政法人造幣局納付金	141,428	344,441	0	344,441	485,869
5203-88	独立行政法人国立印刷局納付金	2,429,777	2,034,485	0	2,034,485	4,464,262
5203-68	国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	0	28,026	0	28,026	28,026
5203-42	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金	0	22,806	0	22,806	22,806
5203-98	独立行政法人福祉医療機構納付金	0	43,976	0	43,976	43,976
5203-75	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金	1,143,792	1,583,558	0	1,583,558	2,727,350
5203-02	国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	1,809,683	0	△ 1,809,683	△ 1,809,683	0
5203-57	国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	1,929,369	0	△ 1,929,369	△ 1,929,369	0

部・款・項・目		平成27年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
5203-71	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター納付金	1,156,559	0	△ 988,707	△ 988,707	167,852
5203-46	独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	81,672	641,161	0	641,161	722,833
5203-49	独立行政法人種苗管理センター納付金	0	5,224	0	5,224	5,224
5203-50	独立行政法人家畜改良センター納付金	0	67	0	67	67
5203-60	国立研究開発法人水産総合研究センター納付金	0	6,111	0	6,111	6,111
5203-81	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	969,871	4,147,355	0	4,147,355	5,117,226
5203-18	国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	61,409	2,263,372	0	2,263,372	2,324,781
5203-63	独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	149,465	0	△ 97,299	△ 97,299	52,166
5203-70	独立行政法人日本貿易振興機構納付金	1,215,848	455,868	0	455,868	1,671,716
5203-84	独立行政法人水資源機構納付金	0	31,201	0	31,201	31,201
5203-45	独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	120,437	0	120,437	120,437
5203-19	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	565,597	152,061	0	152,061	717,658
5203-04	公認会計士法違反者納付金外２目	30,876,820	0	0	0	30,876,820
5212-00	東日本大震災復興雑納付金	979,218	2,953,650	△ 274,187	2,679,463	3,658,681
5212-02	独立行政法人造幣局納付金	169,215	20,259	0	20,259	189,474
5212-03	独立行政法人国立印刷局納付金	583,715	0	△ 75,106	△ 75,106	508,609
5212-15	国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	145,762	0	△ 145,762	△ 145,762	0

部・款・項・目		平成27年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
5212-16	国立研究開発法人国立循環器病研究センター納付金	26,822	0	△ 26,822	△ 26,822	0
5212-17	国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	26,497	0	△ 26,497	△ 26,497	0
5212-06	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	2,933,391	0	2,933,391	2,933,391
5212-14	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金外１目	27,207	0	0	0	27,207
5300-00	諸収入	3,393,725,034	70,872,807	△ 82,714	70,790,093	3,464,515,127
5303-00	特別会計受入金	1,672,211,116	0	0	0	1,672,211,116
5327-00	東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金	44,589	0	0	0	44,589
5321-00	東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	458,583	0	0	0	458,583
5328-00	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	100,022	0	0	0	100,022
5304-00	公共事業費負担金	571,867,294	41,342,161	△ 82,714	41,259,447	613,126,741
5304-03	海岸整備事業費負担金	6,205,092	397,013	0	397,013	6,602,105
5304-04	治山事業費負担金	3,043,208	149,240	0	149,240	3,192,448
5304-29	河川等整備事業費負担金	120,737,655	16,497,595	0	16,497,595	137,235,250
5304-30	多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	24,192,370	13,139	△ 80,817	△ 67,678	24,124,692
5304-27	道路整備事業費負担金	291,326,000	10,668,000	0	10,668,000	301,994,000
5304-25	港湾整備事業費負担金	51,208,774	3,823,000	0	3,823,000	55,031,774

部・款・項・目		平成27年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
5304-31	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	886,282	0	△ 1,897	△ 1,897	884,385	
5304-01	土地改良事業費負担金	63,325,010	6,793,804	0	6,793,804	70,118,814	
5304-05	特定漁港漁場整備事業費負担金	4,105,352	573,000	0	573,000	4,678,352	
5304-07	河川等災害復旧事業費負担金	3,643,817	2,381,912	0	2,381,912	6,025,729	
5304-06	農業用施設災害復旧事業費負担金	23,793	524	0	524	24,317	
5304-16	漁港災害復旧事業費負担金	16,090	44,934	0	44,934	61,024	
5304-11	国営公園整備事業費負担金外6目	3,153,851	0	0	0	3,153,851	
5332-00	東日本大震災復興公共事業費負担金	71,698	0	0	0	71,698	
5305-00	授業料及入学検定料	206,334	0	0	0	206,334	
5306-00	許可及手数料	63,060,533	0	0	0	63,060,533	
5307-00	受託調査試験及役務収入	73,713,908	0	0	0	73,713,908	
5308-00	懲罰及没収金	117,050,774	0	0	0	117,050,774	
5309-00	弁償及返納金	678,082,013	29,530,646	0	29,530,646	707,612,659	
5309-01	弁償及違約金	5,044,574	0	0	0	5,044,574	
5309-02	返納金	673,037,439	29,530,646	0	29,530,646	702,568,085	
5311-00	物品売払収入	9,221,960	0	0	0	9,221,960	
5315-00	電波利用料収入	70,161,585	0	0	0	70,161,585	
5310-00	矯正官署作業収入	4,379,631	0	0	0	4,379,631	
5302-00	文官恩給費特別会計等負担金	1,198,250	0	0	0	1,198,250	
5325-00	附帯工事費負担金	21,090,709	0	0	0	21,090,709	

部・款・項・目	平成27年度成立予算額（千円）	予算補正 追加額（千円）	予算補正 修正減少額（千円）	予算補正 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
5399-00 雑入	110,806,035	0	0	0	110,806,035	
6000-00 **公債金**						
6100-00 公債金	36,863,000,000	476,000,000	△ 920,700,000	△ 444,700,000	36,418,300,000	
6101-00 公債金						
6101-01 公債金	6,003,000,000	476,000,000	0	476,000,000	6,479,000,000	
6102-00 特例公債金						
6102-01 特例公債金	30,860,000,000	0	△ 920,700,000	△ 920,700,000	29,939,300,000	
7000-00 **前年度剰余金受入**						
7100-00 前年度剰余金受入	2,187,687	2,213,582,954	0	2,213,582,954	2,215,770,641	
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	2,187,687	1,423,149,045	0	1,423,149,045	1,425,336,732	
7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入						
7102-01 前年度剰余金受入	0	790,433,909	0	790,433,909	790,433,909	
歳入合計	96,341,950,970	4,686,210,456	△ 1,364,886,459	3,321,323,997	99,663,274,967	

平成27年度内閣府主管歳入予算補正明細書

	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	104,519,654	0	△ 4,500	△ 4,500	104,515,154	

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**						
3200-00 官業収入						
3201-00 病院収入	41,374	0	0	0	41,374	
4000-00 **政府資産整理収入**	4,603,983	0	0	0	4,603,983	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	684,137	0	0	0	684,137	
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	3,919,846	0	0	0	3,919,846	
5000-00 **雑収入**	99,874,297	0	△ 4,500	△ 4,500	99,869,797	
5100-00 国有財産利用収入	797,168	0	0	0	797,168	
5101-00 国有財産貸付収入	775,693	0	0	0	775,693	
5102-00 国有財産使用収入	21,360	0	0	0	21,360	
5104-00 利子収入	115	0	0	0	115	
5200-00 納付金						
5203-00 雑納付金	30,881,320	0	△ 4,500	△ 4,500	30,876,820	

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	4,500	0	△ 4,500	△ 4,500	0	「国立公文書館法」第12条第3項の規定による独立行政法人国立公文書館からの納付金の受入実績がなかったことによる減少額を計上
5203-04 公認会計士法違反者納付金外2目	30,876,820	0	0	0	30,876,820	
5300-00 諸収入	68,195,809	0	0	0	68,195,809	
5303-00 特別会計受入金	128,651	0	0	0	128,651	
5306-00 許可及手数料	50	0	0	0	50	
5308-00 懲罰及没収金	67,347,717	0	0	0	67,347,717	
5309-00 弁償及返納金	387,814	0	0	0	387,814	
5311-00 物品売払収入	241,982	0	0	0	241,982	
5399-00 雑入	89,595	0	0	0	89,595	
計	104,519,654	0	△ 4,500	△ 4,500	104,515,154	

平成27年度総務省主管歳入予算補正明細書

	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
07 総務省主管歳入予算額	75,282,179	927,392	0	927,392	76,209,571	

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	75,282,179	927,392	0	927,392	76,209,571	
5100-00 国有財産利用収入	135,025	0	0	0	135,025	
5101-00 国有財産貸付収入	134,990	0	0	0	134,990	
5104-00 利子収入	35	0	0	0	35	
5200-00 納付金						
5203-00 雑納付金						
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	492,019	927,392	0	927,392	1,419,411	「独立行政法人統計センター法」第13条第3項の規定により独立行政法人統計センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸収入	74,655,135	0	0	0	74,655,135	
5306-00 許可及手数料	1,308,155	0	0	0	1,308,155	
5309-00 弁償及返納金	2,976,672	0	0	0	2,976,672	
5311-00 物品売払収入	10,696	0	0	0	10,696	
5315-00 電波利用料収入	70,161,585	0	0	0	70,161,585	
5399-00 雑入	198,027	0	0	0	198,027	

平成27年度外務省主管歳入予算補正明細書

	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	18,503,160	776,009	0	776,009	19,279,169	

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**						
4200-00 回収金等収入						
4201-00 特別会計整理収入						
4201-13 旧外地特別会計整理収入	0	776,009	0	776,009	776,009	「旧外地特別会計の昭和19年度及び昭和20年度の歳入歳出の決算上の剰余金の処理等に関する政令」第1条及び第2条の規定により旧外地特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5000-00 **雑収入**	18,503,160	0	0	0	18,503,160	
5100-00 国有財産利用収入	543,941	0	0	0	543,941	
5101-00 国有財産貸付収入	534,808	0	0	0	534,808	
5104-00 利子収入	9,133	0	0	0	9,133	
5300-00 諸収入	17,959,219	0	0	0	17,959,219	
5306-00 許可及手数料	5,012,753	0	0	0	5,012,753	
5309-00 弁償及返納金	12,809,439	0	0	0	12,809,439	
5311-00 物品売払収入	36,911	0	0	0	36,911	

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑入	100,116	0	0	0	100,116	
計	18,503,160	776,009	0	776,009	19,279,169	

平成27年度財務省主管歳入予算補正明細書

	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	94,195,046,633	4,600,188,016	△ 1,359,775,106	3,240,412,910	97,435,459,543	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	54,525,000,000	1,899,000,000	0	1,899,000,000	56,424,000,000	
1100-00 租税	53,498,000,000	1,899,000,000	0	1,899,000,000	55,397,000,000	
1101-00 所得税	16,442,000,000	1,148,000,000	0	1,148,000,000	17,590,000,000	
1101-01 源泉所得税	13,701,000,000	1,005,000,000	0	1,005,000,000	14,706,000,000	配当所得等が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1101-02 申告所得税	2,741,000,000	143,000,000	0	143,000,000	2,884,000,000	個人の譲渡所得等が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1102-00 法人税						
1102-01 法人税	10,990,000,000	751,000,000	0	751,000,000	11,741,000,000	法人企業の申告所得が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1103-00 相続税	1,761,000,000	0	0	0	1,761,000,000	
1120-00 消費税	17,112,000,000	0	0	0	17,112,000,000	
1104-00 酒税	1,308,000,000	0	0	0	1,308,000,000	

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1118-00 たばこ税	906,000,000	0	0	0	906,000,000	
1106-00 揮発油税	2,466,000,000	0	0	0	2,466,000,000	
1107-00 石油ガス税	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
1117-00 航空機燃料税	51,000,000	0	0	0	51,000,000	
1154-00 石油石炭税	628,000,000	0	0	0	628,000,000	
1123-00 電源開発促進税	323,000,000	0	0	0	323,000,000	
1116-00 自動車重量税	374,000,000	0	0	0	374,000,000	
1114-00 関税	1,117,000,000	0	0	0	1,117,000,000	
1115-00 とん税	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
1200-00 印紙収入						
1201-00 印紙収入	1,027,000,000	0	0	0	1,027,000,000	
4000-00 **政府資産整理収入**	197,051,021	2,391,509	0	2,391,509	199,442,530	
4100-00 国有財産処分収入	118,025,049	0	0	0	118,025,049	
4101-00 国有財産売払収入	86,425,049	0	0	0	86,425,049	
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入	31,600,000	0	0	0	31,600,000	
4200-00 回収金等収入	79,025,972	2,391,509	0	2,391,509	81,417,481	
4201-00 特別会計整理収入	77,693,844	103,900	0	103,900	77,797,744	
4201-06 産業投資特別会計整理収入	13,253,960	103,900	0	103,900	13,357,860	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収実績による増加額を計上
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	64,439,884	0	0	0	64,439,884	

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-00　政府出資回収金収入	1,332,128	2,287,609	0	2,287,609	3,619,737	
4250-73　独立行政法人酒類総合研究所出資回収金	0	154	0	154	154	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人酒類総合研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-44　国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	0	401	0	401	401	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人科学技術振興機構から受け入れた出資回収金の受入実績額を計上
4250-55　国立研究開発法人理化学研究所出資回収金	0	943,203	0	943,203	943,203	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人理化学研究所から受け入れた出資回収金の受入実績額を計上
4250-45　独立行政法人福祉医療機構出資回収金	0	319,331	0	319,331	319,331	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人福祉医療機構から受け入れた出資回収金の受入実績額を計上
4250-54　独立行政法人国立病院機構出資回収金	0	66,482	0	66,482	66,482	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人国立病院機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-30　独立行政法人種苗管理センター出資回収金	0	249	0	249	249	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人種苗管理センターから受け入れた出資回収金の受入実績額を計上

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-31 独立行政法人家畜改良センター出資回収金	0	713	0	713	713	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人家畜改良センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-32 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	1,410	0	1,410	1,410	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-36 国立研究開発法人水産総合研究センター出資回収金	0	202	0	202	202	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人水産総合研究センターから受け入れた出資回収金の受入実績額を計上
4250-23 独立行政法人農畜産業振興機構出資回収金	0	371,651	0	371,651	371,651	「独立行政法人農畜産業振興機構法」附則第7条第5項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から受け入れた出資回収金の受入実績額を計上
4250-21 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	0	462	0	462	462	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	534,131	0	534,131	534,131	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れた出資回収金の受入実績額を計上

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-18 独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	39,600	49,220	0	49,220	88,820	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人日本貿易振興機構から受け入れる出資回収金の増加見込額を計上
4250-27 独立行政法人国立印刷局出資回収金外2目	1,292,528	0	0	0	1,292,528	
5000-00 **雑収入**	2,607,807,925	9,213,553	△ 439,075,106	△ 429,861,553	2,177,946,372	
5100-00 国有財産利用収入	45,270,644	5,293,928	0	5,293,928	50,564,572	
5101-00 国有財産貸付収入	31,801,758	0	0	0	31,801,758	
5102-00 国有財産使用収入	907	0	0	0	907	
5104-00 利子収入	133,918	0	0	0	133,918	
5103-00 配当金収入	12,386,061	4,905,928	0	4,905,928	17,291,989	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	0	0	0	2,750	
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	533,311	55,928	0	55,928	589,239	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	11,850,000	4,850,000	0	4,850,000	16,700,000	同
5105-00 東日本大震災復興配当金収入						
5105-01 日本郵政株式会社配当金収入	948,000	388,000	0	388,000	1,336,000	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
5200-00 納付金	839,546,919	3,919,625	△ 439,075,106	△ 435,155,481	404,391,438	
5201-00 日本銀行納付金						

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5201-01 日本銀行納付金	820,500,000	0	△ 439,000,000	△ 439,000,000	381,500,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入額の減少見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	4,130,660	0	0	0	4,130,660	
5203-00 雑納付金	14,163,329	3,899,366	0	3,899,366	18,062,695	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	171,100	749,461	0	749,461	920,561	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	11,421,024	770,979	0	770,979	12,192,003	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	141,428	344,441	0	344,441	485,869	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」附則第13条の規定によりなおその効力を有することとされた改正前の「独立行政法人造幣局法」第15条第1項の規定により独立行政法人造幣局から納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	2,429,777	2,034,485	0	2,034,485	4,464,262	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」附則第14条第1項の規定によりなおその効力を有することとされた改正前の「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金	752,930	20,259	△ 75,106	△ 54,847	698,083	
5212-02 独立行政法人造幣局納付金	169,215	20,259	0	20,259	189,474	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」附則第13条の規定によりなおその効力を有することとされた改正前の「独立行政法人造幣局法」第15条第1項の規定により独立行政法人造幣局から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5212-03 独立行政法人国立印刷局納付金	583,715	0	△ 75,106	△ 75,106	508,609	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」附則第14条第1項の規定によりなおその効力を有することとされた改正前の「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5300-00 諸収入	1,722,990,362	0	0	0	1,722,990,362	

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-00 特別会計受入金	1,660,775,813	0	0	0	1,660,775,813	
5327-00 東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金	44,589	0	0	0	44,589	
5306-00 許可及手数料	2,332,319	0	0	0	2,332,319	
5307-00 受託調査試験及役務収入	11,867,227	0	0	0	11,867,227	
5308-00 懲罰及没収金	110,336	0	0	0	110,336	
5309-00 弁償及返納金	3,199,436	0	0	0	3,199,436	
5311-00 物品売払収入	51,246	0	0	0	51,246	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	1,198,250	0	0	0	1,198,250	
5399-00 雑入	43,411,146	0	0	0	43,411,146	
6000-00 **公債金**						
6100-00 公債金	36,863,000,000	476,000,000	△ 920,700,000	△ 444,700,000	36,418,300,000	
6101-00 公債金						
6101-01 公債金	6,003,000,000	476,000,000	0	476,000,000	6,479,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上
6102-00 特例公債金						
6102-01 特例公債金	30,860,000,000	0	△ 920,700,000	△ 920,700,000	29,939,300,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第2条第1項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
7000-00 **前年度剰余金受入**						
7100-00 前年度剰余金受入	2,187,687	2,213,582,954	0	2,213,582,954	2,215,770,641	
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	2,187,687	1,423,149,045	0	1,423,149,045	1,425,336,732	平成26年度の新規剰余金のうち、同年度における地方交付税に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額に相当する額と歳出予算補正の財源に充てるための受入額(復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を除く。)との合算額を計上
7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入						
7102-01 前年度剰余金受入	0	790,433,909	0	790,433,909	790,433,909	平成26年度の新規剰余金のうち、「財政法」第6条の純剰余金における復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上
計	94,195,046,633	4,600,188,016	△ 1,359,775,106	3,240,412,910	97,435,459,543	

平成 27 年度文部科学省主管歳入予算補正明細書

	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
11　文部科学省主管歳入予算額	27,445,856	1,062,450	0	1,062,450	28,508,306	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	27,445,856	1,062,450	0	1,062,450	28,508,306	
5100-00 国有財産利用収入	553,383	0	0	0	553,383	
5101-00 国有財産貸付収入	532,494	0	0	0	532,494	
5102-00 国有財産使用収入	20,889	0	0	0	20,889	
5200-00 納　付　金	8,759,476	1,062,450	0	1,062,450	9,821,926	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金						
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	8,759,476	1,011,618	0	1,011,618	9,771,094	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第 22 条第 1 項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-00 雑　納　付　金	0	50,832	0	50,832	50,832	
5203-68 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	0	28,026	0	28,026	28,026	「独立行政法人通則法」第 46 条の 2 第 1 項の規定により国立研究開発法人科学技術振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-42 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金	0	22,806	0	22,806	22,806	「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」第21条第2項の規定により国立研究開発法人日本原子力研究開発機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸収入	18,132,997	0	0	0	18,132,997	
5306-00 許可及手数料	31,206	0	0	0	31,206	
5309-00 弁償及返納金	10,384,154	0	0	0	10,384,154	
5311-00 物品売払収入	10,113	0	0	0	10,113	
5399-00 雑入	7,707,524	0	0	0	7,707,524	

平成 27 年度厚生労働省主管歳入予算補正明細書

	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
12　厚生労働省主管歳入予算額	362,390,617	31,172,470	△ 4,926,840	26,245,630	388,636,247	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**						
3200-00　官業収入	798,927	0	0	0	798,927	
3201-00　病院収入	795,105	0	0	0	795,105	
3202-00　診療所収入	3,822	0	0	0	3,822	
4000-00　**政府資産整理収入**						
4200-00　回収金等収入						
4203-00　貸付金等回収金収入	3,094,757	0	0	0	3,094,757	
5000-00　**雑収入**	358,496,933	31,172,470	△ 4,926,840	26,245,630	384,742,563	
5100-00　国有財産利用収入	475,425	0	0	0	475,425	
5101-00　国有財産貸付収入	475,036	0	0	0	475,036	
5102-00　国有財産使用収入	377	0	0	0	377	
5104-00　利子収入	12	0	0	0	12	
5200-00　納付金	6,265,691	1,641,824	△ 4,926,840	△ 3,285,016	2,980,675	
5203-00　雑納付金	6,039,403	1,641,824	△ 4,727,759	△ 3,085,935	2,953,468	

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-98 独立行政法人福祉医療機構納付金	0	43,976	0	43,976	43,976	「独立行政法人通則法」第46条の2第3項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-75 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金	1,143,792	1,583,558	0	1,583,558	2,727,350	「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」第18条第3項の規定により国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-02 国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	1,809,683	0	△ 1,809,683	△ 1,809,683	0	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定による国立研究開発法人国立がん研究センターからの納付金の受入実績がなかったことによる減少額を計上
5203-57 国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	1,929,369	0	△ 1,929,369	△ 1,929,369	0	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定による国立研究開発法人国立成育医療研究センターからの納付金の受入実績がなかったことによる減少額を計上
5203-71 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター納付金	1,156,559	0	△ 988,707	△ 988,707	167,852	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定により国立研究開発法人国立長寿医療研究センターから納付された納付金の受入実績による減少額を計上

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	14,290	0	14,290	14,290	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項及び第3項の規定により独立行政法人水資源機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金	226,288	0	△ 199,081	△ 199,081	27,207	
5212-15 国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	145,762	0	△ 145,762	△ 145,762	0	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定による国立研究開発法人国立がん研究センターからの納付金の受入実績がなかったことによる減少額を計上
5212-16 国立研究開発法人国立循環器病研究センター納付金	26,822	0	△ 26,822	△ 26,822	0	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定による国立研究開発法人国立循環器病研究センターからの納付金の受入実績がなかったことによる減少額を計上
5212-17 国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	26,497	0	△ 26,497	△ 26,497	0	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定による国立研究開発法人国立成育医療研究センターからの納付金の受入実績がなかったことによる減少額を計上
5212-14 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金外1目	27,207	0	0	0	27,207	
5300-00 諸収入	351,755,817	29,530,646	0	29,530,646	381,286,463	

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-00 特別会計受入金	25,145	0	0	0	25,145	
5305-00 授業料及入学検定料	201,185	0	0	0	201,185	
5306-00 許可及手数料	57,515	0	0	0	57,515	
5307-00 受託調査試験及役務収入	171,760	0	0	0	171,760	
5309-00 弁償及返納金	347,218,161	29,530,646	0	29,530,646	376,748,807	
5309-01 弁償及違約金	14,487	0	0	0	14,487	
5309-02 返納金	347,203,674	29,530,646	0	29,530,646	376,734,320	「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等の支給のための基金の造成に要する費用の財源に充てるため、中央職業能力開発協会の緊急人材育成・就職支援基金等に係る返納金の収入実績額を計上
5311-00 物品売払収入	2,578,230	0	0	0	2,578,230	
5399-00 雑入	1,503,821	0	0	0	1,503,821	
計	362,390,617	31,172,470	△ 4,926,840	26,245,630	388,636,247	

平成 27 年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
13　農林水産省主管歳入予算額	424,876,126	15,308,656	0	15,308,656	440,184,782	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**						
3200-00　官業収入						
3203-00　国有林野事業収入	26,843,024	0	0	0	26,843,024	
4000-00　**政府資産整理収入**	7,014,371	0	0	0	7,014,371	
4100-00　国有財産処分収入						
4101-00　国有財産売払収入	541,509	0	0	0	541,509	
4200-00　回収金等収入						
4203-00　貸付金等回収金収入	6,472,862	0	0	0	6,472,862	
5000-00　**雑収入**	391,018,731	15,308,656	0	15,308,656	406,327,387	
5100-00　国有財産利用収入	1,276,020	0	0	0	1,276,020	
5101-00　国有財産貸付収入	1,266,901	0	0	0	1,266,901	
5102-00　国有財産使用収入	1,843	0	0	0	1,843	
5104-00　利子収入	7,276	0	0	0	7,276	
5200-00　納付金	259,014,543	7,747,154	0	7,747,154	266,761,697	

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-00 日本中央競馬会納付金	257,963,000	0	0	0	257,963,000	
5203-00 雑納付金	1,051,543	4,813,763	0	4,813,763	5,865,306	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	81,672	641,161	0	641,161	722,833	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」第11条第3項の規定により独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-49 独立行政法人種苗管理センター納付金	0	5,224	0	5,224	5,224	「独立行政法人通則法」第46条の2第3項の規定により独立行政法人種苗管理センターから納付された納付金の受入実績額を計上
5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	0	67	0	67	67	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人家畜改良センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-60 国立研究開発法人水産総合研究センター納付金	0	6,111	0	6,111	6,111	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項及び第2項の規定により国立研究開発法人水産総合研究センターから納付された納付金の受入実績額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	969,871	4,147,355	0	4,147,355	5,117,226	「独立行政法人農畜産業振興機構法」附則第7条第5項及び「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	13,845	0	13,845	13,845	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人水資源機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金						
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	2,933,391	0	2,933,391	2,933,391	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸収入	130,728,168	7,561,502	0	7,561,502	138,289,670	
5303-00 特別会計受入金	11,278,417	0	0	0	11,278,417	
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	100,022	0	0	0	100,022	
5304-00 公共事業費負担金	71,719,781	7,561,502	0	7,561,502	79,281,283	
5304-04 治山事業費負担金	3,043,208	149,240	0	149,240	3,192,448	「森林法」第46条第1項並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	63,325,010	6,793,804	0	6,793,804	70,118,814	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,105,352	573,000	0	573,000	4,678,352	「漁港漁場整備法」第20条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	23,793	524	0	524	24,317	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	44,934	0	44,934	61,024	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-03 海岸整備事業費負担金外5目	1,206,328	0	0	0	1,206,328	
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	71,698	0	0	0	71,698	
5306-00 許可及手数料	2,404	0	0	0	2,404	
5307-00 受託調査試験及役務収入	2,271,832	0	0	0	2,271,832	
5308-00 懲罰及没収金	28,600	0	0	0	28,600	
5309-00 弁償及返納金	43,265,002	0	0	0	43,265,002	
5311-00 物品売払収入	166,810	0	0	0	166,810	
5399-00 雑入	1,823,602	0	0	0	1,823,602	
計	424,876,126	15,308,656	0	15,308,656	440,184,782	

平成 27 年度経済産業省主管歳入予算補正明細書

	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
14　経済産業省主管歳入予算額	148,303,066	2,720,865	△ 97,299	2,623,566	150,926,632	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**						
4200-00　回収金等収入	4,295,469	0	0	0	4,295,469	
4201-00　特別会計整理収入	136	0	0	0	136	
4203-00　貸付金等回収金収入	4,295,333	0	0	0	4,295,333	
5000-00　**雑収入**	144,007,597	2,720,865	△ 97,299	2,623,566	146,631,163	
5100-00　国有財産利用収入						
5101-00　国有財産貸付収入	230,483	0	0	0	230,483	
5200-00　納付金	11,211,122	2,720,865	△ 97,299	2,623,566	13,834,688	
5210-00　特定アルコール譲渡者納付金	9,784,400	0	0	0	9,784,400	
5203-00　雑納付金	1,426,722	2,720,865	△ 97,299	2,623,566	4,050,288	
5203-18　国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	61,409	2,263,372	0	2,263,372	2,324,781	「国立研究開発法人産業技術総合研究所法」第 12 条第 3 項の規定により国立研究開発法人産業技術総合研究所から納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	149,465	0	△ 97,299	△ 97,299	52,166	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」第12条第3項の規定により独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	1,215,848	455,868	0	455,868	1,671,716	「独立行政法人日本貿易振興機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人日本貿易振興機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	1,625	0	1,625	1,625	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項及び第3項の規定により独立行政法人水資源機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	132,565,992	0	0	0	132,565,992	
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	458,583	0	0	0	458,583	
5306-00 許可及手数料	6,435	0	0	0	6,435	
5309-00 弁償及返納金	129,401,206	0	0	0	129,401,206	
5311-00 物品売払収入	226,663	0	0	0	226,663	
5399-00 雑入	2,473,105	0	0	0	2,473,105	
計	148,303,066	2,720,865	△ 97,299	2,623,566	150,926,632	

平成 27 年度国土交通省主管歳入予算補正明細書

	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
15　国土交通省主管歳入予算額	792,785,314	33,902,537	△ 82,714	33,819,823	826,605,137	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**	72,044,786	0	0	0	72,044,786	
4100-00　国有財産処分収入						
4101-00　国有財産売払収入	644,134	0	0	0	644,134	
4200-00　回収金等収入	71,400,652	0	0	0	71,400,652	
4201-00　特別会計整理収入	30,136,168	0	0	0	30,136,168	
4203-00　貸付金等回収金収入	41,264,484	0	0	0	41,264,484	
5000-00　**雑収入**	720,740,528	33,902,537	△ 82,714	33,819,823	754,560,351	
5100-00　国有財産利用収入	6,264,754	0	0	0	6,264,754	
5101-00　国有財産貸付収入	3,946,481	0	0	0	3,946,481	
5102-00　国有財産使用収入	2,206,928	0	0	0	2,206,928	
5104-00　利子収入	111,345	0	0	0	111,345	
5200-00　納付金	160,816	121,878	0	121,878	282,694	
5211-00　特定タンカー所有者納付金	160,816	0	0	0	160,816	
5203-00　雑納付金	0	121,878	0	121,878	121,878	

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	1,441	0	1,441	1,441	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項及び第3項の規定により独立行政法人水資源機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	120,437	0	120,437	120,437	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人住宅金融支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	714,314,958	33,780,659	△ 82,714	33,697,945	748,012,903	
5303-00 特別会計受入金	3,090	0	0	0	3,090	
5304-00 公共事業費負担金	500,147,513	33,780,659	△ 82,714	33,697,945	533,845,458	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,367,384	397,013	0	397,013	5,764,397	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負担金	120,737,655	16,497,595	0	16,497,595	137,235,250	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	24,192,370	13,139	△ 80,817	△ 67,678	24,124,692	1 「河川法」第66条及び「特定多目的ダム法」第33条の規定により電気事業者等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上 2 「河川法」第66条並びに「特定多目的ダム法」第7条第1項及び第33条の規定により電気事業者等が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-27 道路整備事業費負担金	291,326,000	10,668,000	0	10,668,000	301,994,000	「道路法」第50条第1項及び「高速自動車国道法」第20条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担金	51,208,774	3,823,000	0	3,823,000	55,031,774	「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	886,282	0	△ 1,897	△ 1,897	884,385	「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,643,817	2,381,912	0	2,381,912	6,025,729	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金外1目	2,785,231	0	0	0	2,785,231	
5306-00 許可及手数料	6,879,431	0	0	0	6,879,431	
5307-00 受託調査試験及役務収入	59,386,828	0	0	0	59,386,828	
5308-00 懲罰及没収金	27,840	0	0	0	27,840	
5309-00 弁償及返納金	108,841,984	0	0	0	108,841,984	
5311-00 物品売払収入	2,514,356	0	0	0	2,514,356	
5325-00 附帯工事費負担金	21,090,709	0	0	0	21,090,709	
5399-00 雑入	15,423,207	0	0	0	15,423,207	
計	792,785,314	33,902,537	△ 82,714	33,819,823	826,605,137	

平成27年度防衛省主管歳入予算補正明細書

	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	45,200,771	152,061	0	152,061	45,352,832	

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**						
3200-00 官業収入						
3201-00 病院収入	16,252,999	0	0	0	16,252,999	
4000-00 **政府資産整理収入**	574,879	0	0	0	574,879	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	156,883	0	0	0	156,883	
4200-00 回収金等収入	417,996	0	0	0	417,996	
4203-00 貸付金等回収金収入	346,993	0	0	0	346,993	
4205-00 事故補償費返還金	71,003	0	0	0	71,003	
5000-00 **雑収入**	28,372,893	152,061	0	152,061	28,524,954	
5100-00 国有財産利用収入	9,161,345	0	0	0	9,161,345	
5101-00 国有財産貸付収入	9,156,265	0	0	0	9,156,265	
5102-00 国有財産使用収入	3,292	0	0	0	3,292	
5104-00 利子収入	1,788	0	0	0	1,788	
5200-00 納付金						

部・款・項・目	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金						
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	565,597	152,061	0	152,061	717,658	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸収入	18,645,951	0	0	0	18,645,951	
5305-00 授業料及入学検定料	5,149	0	0	0	5,149	
5306-00 許可及手数料	379	0	0	0	379	
5307-00 受託調査試験及役務収入	16,261	0	0	0	16,261	
5309-00 弁償及返納金	12,941,076	0	0	0	12,941,076	
5311-00 物品売払収入	3,011,674	0	0	0	3,011,674	
5399-00 雑入	2,671,412	0	0	0	2,671,412	
計	45,200,771	152,061	0	152,061	45,352,832	

平　成　27　年　度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

平成27年度予定経費補正要求書

主要経費別表

事項	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
01 (社会保障関係費)					
02 年金医療介護保険給付費	23,110,662,780	61,515	△ 4,364,667	△ 4,303,152	23,106,359,628
03 生活保護費	2,904,152,184	15,305	△ 29,068,629	△ 29,053,324	2,875,098,860
04 社会福祉費	4,859,142,142	674,252,250	△ 23,382,233	650,870,017	5,510,012,159
05 保健衛生対策費	487,644,561	35,227,123	△ 345,227	34,881,896	522,526,457
06 雇用労災対策費	168,060,717	0	0	0	168,060,717
計	31,529,662,384	709,556,193	△ 57,160,756	652,395,437	32,182,057,821
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	1,528,404,000	0	△ 16,513	△ 16,513	1,528,387,487
13 科学技術振興費	1,285,727,376	80,323,654	△ 371,033	79,952,621	1,365,679,997
14 文教施設費	72,873,030	40,673,797	0	40,673,797	113,546,827
15 教育振興助成費	2,371,631,047	7,586,008	△ 63,666	7,522,342	2,379,153,389
16 育英事業費	102,684,229	2,283,275	△ 7,978,753	△ 5,695,478	96,988,751
計	5,361,319,682	130,866,734	△ 8,429,965	122,436,769	5,483,756,451
20 国債費	23,450,701,778	790,537,809	△ 1,334,255,016	△ 543,717,207	22,906,984,571
25 (恩給関係費)					

事項	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
26 文官等恩給費	12,475,935	0	△ 28,000	△ 28,000	12,447,935	
27 旧軍人遺族等恩給費	361,020,342	0	0	0	361,020,342	
28 恩給支給事務費	1,916,303	0	△ 50,572	△ 50,572	1,865,731	
29 遺族及び留守家族等援護費	17,798,505	63,360	△ 329,321	△ 265,961	17,532,544	
計	393,211,085	63,360	△ 407,893	△ 344,533	392,866,552	
31 地方交付税交付金	15,416,869,152	1,265,066,079	0	1,265,066,079	16,681,935,231	
32 地方特例交付金	118,868,000	0	0	0	118,868,000	
35 防衛関係費	4,980,139,987	196,642,989	△ 4,902,902	191,740,087	5,171,880,074	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	844,772,000	79,187,000	△ 2,043,471	77,143,529	921,915,529	
42 道路整備事業費	1,328,048,000	71,000,000	△ 1,557,376	69,442,624	1,397,490,624	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	420,822,000	22,356,000	△ 498,322	21,857,678	442,679,678	
44 住宅都市環境整備事業費	543,339,000	35,000,000	△ 699,532	34,300,468	577,639,468	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	122,806,000	46,500,000	△ 94,209	46,405,791	169,211,791	
46 農林水産基盤整備事業費	574,350,000	124,056,000	△ 233,765	123,822,235	698,172,235	
47 社会資本総合整備事業費	1,996,554,000	99,701,000	0	99,701,000	2,096,255,000	
48 推進費等	67,312,000	0	0	0	67,312,000	
小計	5,898,003,000	477,800,000	△ 5,126,675	472,673,325	6,370,676,325	
49 災害復旧等事業費	73,079,000	103,230,000	0	103,230,000	176,309,000	
計	5,971,082,000	581,030,000	△ 5,126,675	575,903,325	6,546,985,325	

事項	平成27年度成立予算額(千円)	予算補正 追加額(千円)	予算補正 修正減少額(千円)	予算補正 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
50 経済協力費	506,414,588	168,173,898	△ 207,650	167,966,248	674,380,836
60 中小企業対策費	185,618,234	162,494,429	△ 1,803,874	160,690,555	346,308,789
63 エネルギー対策費	898,510,726	70,873,209	0	70,873,209	969,383,935
65 食料安定供給関係費	1,041,683,601	212,545,675	△ 130,442	212,415,233	1,254,098,834
95 その他の事項経費	6,137,869,753	480,177,167	△ 34,278,372	445,898,795	6,583,768,548
98 予備費	350,000,000	0	0	0	350,000,000
合計	96,341,950,970	4,768,027,542	△ 1,446,703,545	3,321,323,997	99,663,274,967

平成27年度国会所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
02 **国会所管合計**	138,649,257	0	△ 1,816,822	△ 1,816,822	136,832,435	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,092,628	0	0	0	1,092,628	
95 その他の事項経費	137,556,629	0	△ 1,816,822	△ 1,816,822	135,739,807	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	説明
衆議院	74,296,439	0	△ 1,185,152	△ 1,185,152	73,111,287	
001 **衆議院**	65,169,162	0	△ 1,185,152	△ 1,185,152	63,984,010	
95 国会の権能行使に必要な経費	44,268,711	0	△ 627,339	△ 627,339	43,641,372	国会の権能行使に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 衆議院の運営に必要な経費	20,900,451	0	△ 557,813	△ 557,813	20,342,638	衆議院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 **衆議院施設費**	9,120,277	0	0	0	9,120,277	
009 **衆議院予備経費**	7,000	0	0	0	7,000	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
001 **衆議院**	65,169,162	0	△ 1,185,152	△ 1,185,152	63,984,010
95012-2111-02 職員基本給	8,519,374	0	△ 75,684	△ 75,684	8,443,690
95012-2111-05 議員秘書手当	12,133,348	0	△ 491,447	△ 491,447	11,641,901
95012-2111-05 休職者給与	40,685	0	△ 13,860	△ 13,860	26,825
95012-2111-05 退職手当	1,960,629	0	△ 365,100	△ 365,100	1,595,529
95012-2111-05 議員秘書退職手当	403,229	0	△ 43,259	△ 43,259	359,970
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	3,354,864	0	△ 87,994	△ 87,994	3,266,870
95012-2123-09 国政調査活動費	434,608	0	△ 4,639	△ 4,639	429,969
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,292,225	0	△ 103,169	△ 103,169	2,189,056
95012-2129-06 諸謝金外30目	36,030,200	0	0	0	36,030,200
002 **衆議院施設費**	9,120,277	0	0	0	9,120,277
009 **衆議院予備経費**	7,000	0	0	0	7,000
計	74,296,439	0	△ 1,185,152	△ 1,185,152	73,111,287

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
参議院	44,080,036	0	△ 502,294	△ 502,294	43,577,742	
011 **参議院**	38,638,839	0	△ 502,294	△ 502,294	38,136,545	
95 国会の権能行使に必要な経費	23,086,211	0	△ 159,894	△ 159,894	22,926,317	国会の権能行使に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 参議院の運営に必要な経費	15,552,628	0	△ 342,400	△ 342,400	15,210,228	参議院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 **参議院施設費**	5,436,197	0	0	0	5,436,197	
019 **参議院予備経費**	5,000	0	0	0	5,000	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
011 **参議院**	38,638,839	0	△ 502,294	△ 502,294	38,136,545
95012-2111-02 職員基本給	6,577,246	0	△ 154,889	△ 154,889	6,422,357
95012-2111-05 議員秘書手当	6,210,186	0	△ 137,917	△ 137,917	6,072,269
95012-2111-05 退職手当	1,268,826	0	△ 127,836	△ 127,836	1,140,990
95012-2111-05 議員秘書退職手当	196,864	0	△ 19,241	△ 19,241	177,623
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	2,565,159	0	△ 2,736	△ 2,736	2,562,423
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,738,188	0	△ 59,675	△ 59,675	1,678,513
95012-2129-06 諸謝金外31目	20,082,370	0	0	0	20,082,370
012 **参議院施設費**	5,436,197	0	0	0	5,436,197
019 **参議院予備経費**	5,000	0	0	0	5,000
計	44,080,036	0	△ 502,294	△ 502,294	43,577,742

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
国立国会図書館	20,035,121	0	△ 120,132	△ 120,132	19,914,989	
021 **国立国会図書館**	18,487,204	0	△ 120,132	△ 120,132	18,367,072	
95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,986,195	0	△ 116,219	△ 116,219	9,869,976	国立国会図書館の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,408,381	0	△ 3,913	△ 3,913	7,404,468	国立国会図書館業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,092,628	0	0	0	1,092,628	
022 **国立国会図書館施設費**	1,547,917	0	0	0	1,547,917	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
021 **国立国会図書館**	18,487,204	0	△ 120,132	△ 120,132	18,367,072
95012-2111-05 休職者給与	42,246	0	△ 11,870	△ 11,870	30,376
95012-2111-05 退職手当	1,102,191	0	△ 102,273	△ 102,273	999,918
95012-2122-08 赴任旅費	10,613	0	△ 2,076	△ 2,076	8,537
95012-2123-09 電子計算機等借料	1,430,424	0	△ 3,913	△ 3,913	1,426,511
95012-2129-06 諸謝金外27目	15,901,730	0	0	0	15,901,730
022 **国立国会図書館施設費**	1,547,917	0	0	0	1,547,917
計	20,035,121	0	△ 120,132	△ 120,132	19,914,989

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	128,132	0	△ 5,114	△ 5,114	123,018	
031 **裁判官訴追委員会**						
95 裁判官訴追委員会に必要な経費	128,132	0	△ 5,114	△ 5,114	123,018	裁判官訴追委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	128,132	0	△ 5,114	△ 5,114	123,018
95012-2111-02 職員基本給	72,200	0	△ 2,709	△ 2,709	69,491
95012-2111-03 職員諸手当	34,381	0	△ 1,763	△ 1,763	32,618
95012-2111-05 非常勤職員手当	7,656	0	△ 52	△ 52	7,604
95089-2111-05 児童手当	1,500	0	△ 590	△ 590	910
95012-2129-06 諸謝金外6目	12,395	0	0	0	12,395

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	109,529	0	△ 4,130	△ 4,130	105,399	
041 **裁判官弾劾裁判所**	109,529	0	△ 4,130	△ 4,130	105,399	
95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	109,094	0	△ 4,130	△ 4,130	104,964	裁判官弾劾裁判所の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判に必要な経費	435	0	0	0	435	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	109,529	0	△ 4,130	△ 4,130	105,399
95012-2111-02 職員基本給	65,230	0	△ 2,467	△ 2,467	62,763
95012-2111-03 職員諸手当	33,672	0	△ 1,203	△ 1,203	32,469
95089-2111-05 児童手当	610	0	△ 460	△ 460	150
95012-2129-06 諸謝金外7目	10,017	0	0	0	10,017

平成27年度裁判所所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	313,097,396	1,699,992	△ 2,140,523	△ 440,531	312,656,865	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	313,097,396	1,699,992	△ 2,140,523	△ 440,531	312,656,865	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	説明
裁判所	313,097,396	1,699,992	△ 2,140,523	△ 440,531	312,656,865	
001 **最高裁判所**	75,459,442	0	△ 1,607,074	△ 1,607,074	73,852,368	
95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	67,442,820	0	△ 1,409,691	△ 1,409,691	66,033,129	最高裁判所の事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判運営の充実に必要な経費	932,551	0	△ 1,385	△ 1,385	931,166	裁判運営の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判所職員の研修に必要な経費	7,084,071	0	△ 195,998	△ 195,998	6,888,073	裁判所職員の研修に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 **下級裁判所**	203,990,921	10,553	△ 532,661	△ 522,108	203,468,813	
95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	194,731,114	0	△ 521,606	△ 521,606	194,209,508	下級裁判所の事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判運営の充実に必要な経費	9,259,807	10,553	△ 11,055	△ 502	9,259,305	1　安全の確保のため緊急に対応すべきものとして行う来庁者用安全対策機器の整備 2　裁判運営の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
003 **検察審査費**						
95 検察審査業務に必要な経費	325,124	0	△ 788	△ 788	324,336	検察審査業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
004 **裁判費**						
95 裁判に必要な経費	19,274,476	123,284	0	123,284	19,397,760	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う司法情報システムの整備
005 **裁判所施設費**	14,039,433	1,566,155	0	1,566,155	15,605,588	
95 裁判所施設整備に必要な経費	13,261,831	1,566,155	0	1,566,155	14,827,986	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして施行する裁判所施設の整備
95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	777,602	0	0	0	777,602	
010 **裁判所予備経費**	8,000	0	0	0	8,000	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
001 **最高裁判所**	75,459,442	0	△ 1,607,074	△ 1,607,074	73,852,368
95014-2111-02 職員基本給	5,212,512	0	△ 68,273	△ 68,273	5,144,239
95014-2111-05 退職手当	15,965,537	0	△ 981,415	△ 981,415	14,984,122
95014-2129-06 諸謝金	260,606	0	△ 7,991	△ 7,991	252,615
95014-2122-08 司法修習生旅費	240,118	0	△ 5,850	△ 5,850	234,268
95014-2123-09 庁費	1,081,579	0	△ 14	△ 14	1,081,565
95014-2123-09 情報処理業務庁費	284,485	0	△ 1,304	△ 1,304	283,181

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
95014-2123-09 研修費	383,634	0	△ 3,727	△ 3,727	379,907
95014-2125-14 司法修習生研修委託費	121,826	0	△ 12,106	△ 12,106	109,720
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	31,907,340	0	△ 359,913	△ 359,913	31,547,427
95014-2959-23 修習資金貸与金	5,149,032	0	△ 166,481	△ 166,481	4,982,551
95014-2122-08 職員旅費外25目	14,852,773	0	0	0	14,852,773
002 **下級裁判所**	203,990,921	10,553	△ 532,661	△ 522,108	203,468,813
95014-2111-02 職員基本給	126,964,961	0	△ 518,581	△ 518,581	126,446,380
95014-2129-06 諸謝金	67,770	0	△ 1,466	△ 1,466	66,304
95014-2122-08 委員等旅費	490,723	0	△ 9,689	△ 9,689	481,034
95014-2203-09 法廷等器具整備費	537,295	10,553	0	10,553	547,848
95014-2123-09 土地建物借料	102,763	0	△ 2,925	△ 2,925	99,838
95014-2122-08 職員旅費外12目	75,827,409	0	0	0	75,827,409
003 **検察審査費**	325,124	0	△ 788	△ 788	324,336
95014-2111-05 委員手当	4,798	0	△ 788	△ 788	4,010
95014-2122-08 職員旅費外4目	320,326	0	0	0	320,326
004 **裁判費**	19,274,476	123,284	0	123,284	19,397,760
95014-2123-09 裁判庁費	12,814,016	123,284	0	123,284	12,937,300
95014-2129-06 諸謝金外11目	6,460,460	0	0	0	6,460,460
005 **裁判所施設費**	14,039,433	1,566,155	0	1,566,155	15,605,588
95014-1203-09 施設施工庁費	565,958	32,619	0	32,619	598,577

項　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
95014-1204-15 施設整備費	12,623,977	1,533,536	0	1,533,536	14,157,513	
95014-1202-08 施設施工旅費外1目	849,498	0	0	0	849,498	
010 **裁判所予備経費**	8,000	0	0	0	8,000	
計	313,097,396	1,699,992	△ 2,140,523	△ 440,531	312,656,865	

丙号　繰越明許費補正要求書

組織	事項	事由
裁判所	(項) 下級裁判所のうち	
	法廷等器具整備費(裁判所来庁者の安全対策経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	裁判費のうち	
	裁判庁費(司法情報システム緊急整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成27年度会計検査院所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	17,128,299	0	△ 299,164	△ 299,164	16,829,135	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	17,128,299	0	△ 299,164	△ 299,164	16,829,135	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	説明
会計検査院	17,128,299	0	△ 299,164	△ 299,164	16,829,135	
001 **会計検査院**	17,061,547	0	△ 299,164	△ 299,164	16,762,383	
95 会計検査院の運営に必要な経費	15,260,842	0	△ 235,640	△ 235,640	15,025,202	会計検査院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 会計検査業務に必要な経費	1,800,705	0	△ 63,524	△ 63,524	1,737,181	会計検査業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 **会計検査院施設費**	66,752	0	0	0	66,752	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
001 **会計検査院**	17,061,547	0	△ 299,164	△ 299,164	16,762,383	

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
95016-2111-02 職員基本給	6,278,026	0	△ 28,668	△ 28,668	6,249,358	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	205,275	0	△ 73,897	△ 73,897	131,378	
95016-2111-05 退職手当	1,549,071	0	△ 132,134	△ 132,134	1,416,937	
95016-2122-08 検査旅費	547,024	0	△ 21,584	△ 21,584	525,440	
95016-2123-09 庁費	229,443	0	△ 821	△ 821	228,622	
95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	747,050	0	△ 41,940	△ 41,940	705,110	
95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織分担金	3,102	0	△ 120	△ 120	2,982	
95016-2129-06 諸謝金外30目	7,502,556	0	0	0	7,502,556	
002 **会計検査院施設費**	66,752	0	0	0	66,752	
計	17,128,299	0	△ 299,164	△ 299,164	16,829,135	

平　成　27　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区　　分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
05 **内　閣　所　管　合　計**	109,091,080	17,797,807	△　98,971	17,698,836	126,789,916	
〔主要経費別内訳〕						
95　その他の事項経費	109,091,080	17,797,807	△　98,971	17,698,836	126,789,916	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	説明
内　閣　官　房	96,309,074	17,797,807	△　6,109	17,791,698	114,100,772	
001 **内閣官房共通費**	34,410,021	7,842,822	0	7,842,822	42,252,843	
95 内閣官房一般行政に必要な経費	21,558,875	313,305	0	313,305	21,872,180	一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして地方における先駆的な取組の支援を図るため行う生涯活躍のまち構想の推進等に要する経費の民間団体への委託
95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	12,851,146	7,529,517	0	7,529,517	20,380,663	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う政府機関情報セキュリティ問題緊急対応システムの整備等 2　危機管理に関する対策を推進するため緊急に対応すべきものとして行う情報システムの整備等
002 **内閣官房施設費**	539,313	0	0	0	539,313	

内閣

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
003 **情報収集衛星業務費**						
95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	60,888,738	9,954,985	△ 6,109	9,948,876	70,837,614	1 安全保障及び危機管理に必要な情報収集体制を強化するため緊急に対応すべきものとして行う情報収集衛星システムの開発等 2 情報収集衛星システム開発等に必要な既定予算の不用額の修正減少
004 **情報収集衛星施設費**	471,002	0	0	0	471,002	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
001 **内閣官房共通費**	34,410,021	7,842,822	0	7,842,822	42,252,843
95016-2129-06 諸謝金	853,653	313,305	0	313,305	1,166,958
95016-2123-09 情報処理業務庁費	5,067,049	7,529,517	0	7,529,517	12,596,566
95016-2122-08 職員旅費外31目	28,489,319	0	0	0	28,489,319
002 **内閣官房施設費**	539,313	0	0	0	539,313
003 **情報収集衛星業務費**	60,888,738	9,954,985	△ 6,109	9,948,876	70,837,614
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	7,403,918	872,441	0	872,441	8,276,359
95016-2123-09 土地建物借料	32,292	0	△ 6,010	△ 6,010	26,282
95199-2133-09 自動車重量税	164	0	△ 99	△ 99	65
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	52,578,376	9,082,544	0	9,082,544	61,660,920
95016-2129-06 諸謝金外4目	873,988	0	0	0	873,988

項　　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
004　**情報収集衛星施設費**	471,002	0	0	0	471,002	
計	96,309,074	17,797,807	△ 6,109	17,791,698	114,100,772	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
内閣法制局	1,069,660	0	△ 27,504	△ 27,504	1,042,156	
011 **内閣法制局**	1,069,660	0	△ 27,504	△ 27,504	1,042,156	
95 内閣法制局一般行政に必要な経費	972,908	0	△ 27,504	△ 27,504	945,404	内閣法制局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 法令案の審査等に必要な経費	96,752	0	0	0	96,752	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
011 **内閣法制局**	1,069,660	0	△ 27,504	△ 27,504	1,042,156	
95016-2111-02 職員基本給	482,618	0	△ 21,719	△ 21,719	460,899	
95016-2111-03 職員諸手当	256,040	0	△ 5,060	△ 5,060	250,980	
95089-2111-05 児童手当	4,970	0	△ 725	△ 725	4,245	
95016-2129-06 諸謝金外8目	326,032	0	0	0	326,032	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
人事院	11,712,346	0	△ 65,358	△ 65,358	11,646,988	
021 **人事院**	11,712,346	0	△ 65,358	△ 65,358	11,646,988	
95 人事院一般行政に必要な経費	8,205,807	0	△ 65,358	△ 65,358	8,140,449	人事院一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	3,487,453	0	0	0	3,487,453	
95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	19,086	0	0	0	19,086	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
021 **人事院**	11,712,346	0	△ 65,358	△ 65,358	11,646,988	
95016-2111-02 職員基本給	3,245,931	0	△ 30,725	△ 30,725	3,215,206	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	93,706	0	△ 15,837	△ 15,837	77,869	
95016-2111-05 退職手当	959,252	0	△ 16,693	△ 16,693	942,559	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	860,765	0	△ 2,103	△ 2,103	858,662	
95016-2129-06 諸謝金外30目	6,552,692	0	0	0	6,552,692	

丙号　繰越明許費補正要求書

組織	事項	事由
内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち	
	諸謝金(生涯活躍のまち構想の推進経費、少子化対策における地域アプローチに関する調査経費及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に係る政府関係機関の地方移転に伴う経済効果の調査経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(危機管理センターの危機管理体制の強化経費、官邸の危機管理体制の強化経費及び政府機関情報セキュリティ問題緊急対応システム整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
内閣官房	情報収集衛星システム開発等							
	既定	42,776,117	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星システム開発等委託費	9,508,252	33,267,865	
	追加	12,799,067	同	同		6,415,210	6,383,857	安全保障及び危機管理に必要な情報収集体制を強化するため緊急に対応すべきものとして行う情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	55,575,184	―	―		15,923,462	39,651,722	

平成27年度内閣府所管

甲号 予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
06 内閣府所管合計	2,823,850,377	161,245,667	△ 13,097,510	148,148,157	2,971,998,534	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
04 社会福祉費	1,890,036,033	11,011,504	△ 10,536,490	475,014	1,890,511,047	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	71,007,063	2,523,779	△ 145,685	2,378,094	73,385,157	
14 文教施設費	8,034,480	0	0	0	8,034,480	
計	79,041,543	2,523,779	△ 145,685	2,378,094	81,419,637	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	4,661,000	13,000	△ 53,034	△ 40,034	4,620,966	
42 道路整備事業費	30,826,000	610,000	△ 81,146	528,854	31,354,854	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	46,764,000	1,472,000	△ 23,402	1,448,598	48,212,598	
44 住宅都市環境整備事業費	5,509,000	0	△ 16,378	△ 16,378	5,492,622	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	7,050,000	227,000	△ 8,318	218,682	7,268,682	
46 農林水産基盤整備事業費	16,705,000	160,000	△ 28,892	131,108	16,836,108	
47 社会資本総合整備事業費	18,805,000	0	0	0	18,805,000	

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
48 推進費等	45,640,000	0	0	0	45,640,000	
計	175,960,000	2,482,000	△ 211,170	2,270,830	178,230,830	
50 経済協力費	118,698	0	0	0	118,698	
63 エネルギー対策費	13,158,000	0	0	0	13,158,000	
95 その他の事項経費	665,536,103	145,228,384	△ 2,204,165	143,024,219	808,560,322	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	説明
内閣本府	539,358,193	131,820,607	△ 971,125	130,849,482	670,207,675	
001 **内閣本府共通費**	26,461,380	874,651	△ 559,845	314,806	26,776,186	
95 内閣本府一般行政に必要な経費	23,896,813	874,651	△ 465,396	409,255	24,306,068	1 社会保障・税番号制度の国民の理解を深めるため緊急に対応すべきものとして行う相談体制の強化等 2 個人情報等の保全に関する対策の推進を図るため緊急に対応すべきものとして行う情報システムの整備 3 内閣本府一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 拉致被害者等の支援に必要な経費	326,878	0	0	0	326,878	
95 消費税転嫁等対策に必要な経費	217,876	0	0	0	217,876	
95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	23,303	0	0	0	23,303	
95 重要政策に関する会議等に必要な経費	1,996,510	0	△ 94,449	△ 94,449	1,902,061	重要政策に関する会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 **内閣本府施設費**	398,608	0	0	0	398,608	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
003 **公文書等管理政策費**	52,470	0	0	0	52,470	
004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	2,249,284	0	0	0	2,249,284	
005 **政府広報費**						
95 政府広報の実施等に必要な経費	8,297,612	2,818,734	△ 1,604	2,817,130	11,114,742	1 社会保障・税番号制度等の国民の理解を深めるため緊急に対応すべきものとして行う政府広報 2 政府広報の実施等に必要な既定予算の不用額の修正減少
006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**						
95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	31,434,189	0	△ 18,647	△ 18,647	31,415,542	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
007 **経済財政政策費**						
95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	768,339	1,200,000	△ 2,467	1,197,533	1,965,872	1 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサービス産業の生産性改善を図るため行うモデル創出等調査 2 経済財政政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
009 **地域活性化政策費**						
95 地域活性化政策の推進に必要な経費	8,477,559	2,726,639	△ 182,332	2,544,307	11,021,866	1 一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして地方における先駆的な取組の支援を図るため行う （１） 地方創生リーダーの人材育成・普及事業の民間団体に対する補助等

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
						（2） 地方創生推進のための知的基盤整備の民間団体への委託 2 地域活性化政策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
172 **総合特区推進調整費**	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
198 **地方創生加速化推進費** 95 地方創生加速化交付金に必要な経費	0	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として地方における先駆的な取組の支援を図るため行う地方公共団体に対する地方創生加速化交付金の交付
011 **地域再生推進費**	43,068,000	0	0	0	43,068,000	
012 **科学技術・イノベーション政策費**	388,293	0	0	0	388,293	
196 **科学技術イノベーション創造推進費**	50,000,000	0	0	0	50,000,000	
186 **宇宙開発利用政策費** 95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	15,037,547	5,035,817	△ 1,846	5,033,971	20,071,518	1 民生分野における宇宙利用の推進に必要な高精度位置情報の精度向上のため緊急に対応すべきものとして行う実用準天頂衛星の整備 2 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 **防災政策費** 95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,428,968	893,294	△ 112,659	780,635	5,209,603	1 平成26年及び平成27年に発生した豪雨等による災害について「災害救助法」に基づき、県が支弁する応急救助費の一部負担

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
						2　防災基本政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
191　**原子力災害対策費**						
95　原子力災害対策に必要な経費	0	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	原子力災害対策の充実・強化を図るため緊急に対応すべきものとして一時的退避施設等の放射線防護対策事業に要する経費の道府県に対する補助
193　**電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	13,158,000	0	0	0	13,158,000	
015　**沖縄政策費**	21,564,031	2,523,779	0	2,523,779	24,087,810	
95　沖縄政策の推進に必要な経費	4,837,724	0	0	0	4,837,724	
13　沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	16,726,307	2,523,779	0	2,523,779	19,250,086	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として地方における先駆的な取組の支援を図るため 1　沖縄科学技術大学院大学学園が行う研究設備の整備に要する経費の同学園に対する補助 2　沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の同学園に対する補助
187　**沖縄振興交付金事業推進費**						
95　沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	161,759,005	468,458	0	468,458	162,227,463	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として国土強じん化の推進を図るため「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による事前防災に係る沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
188 **沖縄北部連携促進特別振興事業費**	2,572,000	0	0	0	2,572,000	
189 **沖縄振興推進調査費**	61,714	0	0	0	61,714	
022 **沖縄教育振興事業費**	8,034,480	0	0	0	8,034,480	
023 **沖縄保健衛生諸費**	3,639	0	0	0	3,639	
028 **沖縄開発事業費**	89,581,227	2,430,000	0	2,430,000	92,011,227	
41 海岸事業に必要な経費	7,500	0	0	0	7,500	
41 治山事業に必要な経費	288,000	13,000	0	13,000	301,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41 河川整備事業に必要な経費	2,560,884	0	0	0	2,560,884	
41 砂防事業に必要な経費	5,000	0	0	0	5,000	
42 地域連携道路事業に必要な経費	8,253,000	590,000	0	590,000	8,843,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1　国が施行する一般国道の地域連携推進事業 2　沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	4,777,000	20,000	0	20,000	4,797,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が行う一般国道の維持管理
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	16,268,000	0	0	0	16,268,000	
43 港湾事業に必要な経費	10,521,441	1,420,000	0	1,420,000	11,941,441	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として旅客受入体制の制約要因の解消を図るため国が施行する港湾施設の改良工事等

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
44 道路環境改善事業に必要な経費	1,281,000	0	0	0	1,281,000	
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	4,083,000	0	0	0	4,083,000	
45 水道施設整備に必要な経費	2,547,000	227,000	0	227,000	2,774,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	3,115,683	0	0	0	3,115,683	
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,166,000	0	0	0	1,166,000	
46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	7,063,478	0	0	0	7,063,478	
46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	4,618,331	160,000	0	160,000	4,778,331	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため沖縄県が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
46 農地等保全事業に必要な経費	97,773	0	0	0	97,773	
46 森林整備事業に必要な経費	275,000	0	0	0	275,000	
46 水産基盤整備に必要な経費	3,848,137	0	0	0	3,848,137	
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	18,805,000	0	0	0	18,805,000	
190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**	2,572,000	0	0	0	2,572,000	
032 **共生社会政策費**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95　共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,324,292	2,497,235	△ 4,981	2,492,254	4,816,546	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として子供の貧困対策を着実に推進するため （1）　国民運動の早期展開に関する広報の実施 （2）　地方公共団体が行う子供の未来応援地域ネットワーク形成事業に要する経費の都道府県等に対する交付金の交付 2　共生社会政策の企画立案等に必要な既定予算の不用額の修正減少
033　**栄典行政費**	2,725,895	0	0	0	2,725,895	
034　**男女共同参画社会形成促進費**						
95　男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	356,338	300,000	△ 1,684	298,316	654,654	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として女性の不利益取扱い等を防止するため地方公共団体が行う女性の活躍推進の取組促進に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 2　男女共同参画社会の形成の促進に必要な既定予算の不用額の修正減少
038　**食品安全政策費**	330,161	0	△ 129	△ 129	330,032	
13　食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	194,400	0	0	0	194,400	
95　食品安全の確保に必要な経費	135,761	0	△ 129	△ 129	135,632	食品安全の確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
040　**公益法人制度適正運営推進費**	89,198	0	0	0	89,198	
041　**経済社会総合研究所**	1,993,956	0	△ 84,917	△ 84,917	1,909,039	
13　経済社会総合研究所に必要な経費	1,339,596	0	△ 83,743	△ 83,743	1,255,853	経済社会総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
13　経済社会活動の研究等に必要な経費	654,360	0	△ 1,174	△ 1,174	653,186	経済社会活動の研究等に必要な既定予算の不用額の修正減少
042　**迎賓施設運営費**	866,235	0	0	0	866,235	
054　**沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	54,308	0	0	0	54,308	
047　**沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**						
43　空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	18,640,465	52,000	△ 14	51,986	18,692,451	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として旅客受入体制の制約要因の解消を図るため施行する空港整備事業に要する経費の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ 2　災害の防止のため緊急に対応すべき事業として施行する空港整備事業に要する経費の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ 3　空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
049　**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	16,609,000	0	0	0	16,609,000	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
001　**内閣本府共通費**	26,461,380	874,651	△ 559,845	314,806	26,776,186	
95016-2111-02 職員基本給	6,429,103	0	△ 155,671	△ 155,671	6,273,432	

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
95016-2111-03 職員諸手当	3,166,476	0	△ 16,277	△ 16,277	3,150,199
95016-2111-05 委員手当	260,082	0	△ 46,197	△ 46,197	213,885
95016-2111-05 非常勤職員手当	644,841	0	△ 51,143	△ 51,143	593,698
95016-2111-05 休職者給与	126,387	0	△ 9,796	△ 9,796	116,591
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	31,368	0	△ 7,684	△ 7,684	23,684
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	156,873	0	△ 21,471	△ 21,471	135,402
95016-2151-05 公務災害補償費	56,506	0	△ 16,918	△ 16,918	39,588
95016-2111-05 退職手当	2,150,193	0	△ 176,670	△ 176,670	1,973,523
95089-2111-05 児童手当	83,220	0	△ 17,935	△ 17,935	65,285
95016-2123-09 庁費	3,109,755	457,069	0	457,069	3,566,824
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,184,349	417,582	0	417,582	2,601,931
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,182,080	0	△ 40,083	△ 40,083	3,141,997
95016-2129-06 諸謝金外23目	4,880,147	0	0	0	4,880,147
002 **内閣本府施設費**	398,608	0	0	0	398,608
003 **公文書等管理政策費**	52,470	0	0	0	52,470
004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	2,249,284	0	0	0	2,249,284
005 **政府広報費**	8,297,612	2,818,734	△ 1,604	2,817,130	11,114,742
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,704	0	△ 1,604	△ 1,604	5,100
95016-2123-09 啓発広報費	7,593,589	2,818,734	0	2,818,734	10,412,323
95016-2129-06 諸謝金外3目	697,319	0	0	0	697,319

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	31,434,189	0	△ 18,647	△ 18,647	31,415,542
95199-2111-05 非常勤職員手当	115,028	0	△ 18,647	△ 18,647	96,381
95199-2129-06 諸謝金外4目	31,319,161	0	0	0	31,319,161
007 **経済財政政策費**	768,339	1,200,000	△ 2,467	1,197,533	1,965,872
95016-2111-05 委員手当	3,479	0	△ 1,783	△ 1,783	1,696
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,840	0	△ 684	△ 684	6,156
95016-2123-09 経済財政政策運営調査費	11,936	1,200,000	0	1,200,000	1,211,936
95016-2129-06 諸謝金外10目	746,084	0	0	0	746,084
009 **地域活性化政策費**	8,477,559	2,726,639	△ 182,332	2,544,307	11,021,866
95016-2111-05 非常勤職員手当	73,445	0	△ 23,362	△ 23,362	50,083
95016-2125-14 地域活性化支援業務委託費	0	1,598,400	0	1,598,400	1,598,400
95016-2405-16 地方創生支援事業費補助金	0	1,128,239	0	1,128,239	1,128,239
95016-2405-16 国家戦略特区支援利子補給金	232,120	0	△ 158,970	△ 158,970	73,150
95016-2129-06 諸謝金外13目	8,171,994	0	0	0	8,171,994
172 **総合特区推進調整費**	5,000,000	0	0	0	5,000,000
198 **地方創生加速化推進費**					
95199-2815-16 地方創生加速化交付金	0	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000
011 **地域再生推進費**	43,068,000	0	0	0	43,068,000
012 **科学技術・イノベーション政策費**	388,293	0	0	0	388,293
196 **科学技術イノベーション創造推進費**	50,000,000	0	0	0	50,000,000

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
186 **宇宙開発利用政策費**	15,037,547	5,035,817	△ 1,846	5,033,971	20,071,518
95016-2111-05 委員手当	7,192	0	△ 575	△ 575	6,617
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,075	0	△ 1,271	△ 1,271	8,804
95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	14,296,839	5,035,817	0	5,035,817	19,332,656
95016-2129-06 諸謝金外6目	723,441	0	0	0	723,441
013 **防災政策費**	4,428,968	893,294	△ 112,659	780,635	5,209,603
95016-2111-05 非常勤職員手当	16,783	0	△ 2,410	△ 2,410	14,373
95016-2123-09 災害関係調査費	1,754,386	0	△ 110,249	△ 110,249	1,644,137
95088-2865-16 災害救助費等負担金	201,500	893,294	0	893,294	1,094,794
95016-2122-08 職員旅費外10目	2,456,299	0	0	0	2,456,299
191 **原子力災害対策費**					
95016-2715-16 原子力災害対策事業費補助金	0	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000
193 **電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	13,158,000	0	0	0	13,158,000
015 **沖縄政策費**	21,564,031	2,523,779	0	2,523,779	24,087,810
13073-2305-16 沖縄科学技術大学院大学学園補助金	15,662,380	1,041,902	0	1,041,902	16,704,282
13073-1305-16 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	1,063,927	1,481,877	0	1,481,877	2,545,804
95016-2129-06 諸謝金外16目	4,837,724	0	0	0	4,837,724
187 **沖縄振興交付金事業推進費**	161,759,005	468,458	0	468,458	162,227,463
95199-2815-16 沖縄振興特別推進交付金	80,635,438	0	0	0	80,635,438

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
95199-1825-16 沖縄振興公共投資交付金	81,123,567	468,458	0	468,458	81,592,025
188 **沖縄北部連携促進特別振興事業費**	2,572,000	0	0	0	2,572,000
189 **沖縄振興推進調査費**	61,714	0	0	0	61,714
022 **沖縄教育振興事業費**	8,034,480	0	0	0	8,034,480
023 **沖縄保健衛生諸費**	3,639	0	0	0	3,639
028 **沖縄開発事業費**	89,581,227	2,430,000	0	2,430,000	92,011,227
42052-1204-00 地域連携道路事業費	7,391,000	500,000	0	500,000	7,891,000
42052-1204-00 道路維持管理費	4,426,000	20,000	0	20,000	4,446,000
43052-1204-00 港湾改修費	9,681,941	1,420,000	0	1,420,000	11,101,941
41051-1825-00 治山事業費補助	268,000	13,000	0	13,000	281,000
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	810,000	90,000	0	90,000	900,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	2,547,000	227,000	0	227,000	2,774,000
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	4,618,331	160,000	0	160,000	4,778,331
41051-1204-00 国有林野内治山事業費外36目	59,838,955	0	0	0	59,838,955
190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**	2,572,000	0	0	0	2,572,000
032 **共生社会政策費**	2,324,292	2,497,235	△ 4,981	2,492,254	4,816,546
95016-2111-05 非常勤職員手当	31,525	0	△ 4,981	△ 4,981	26,544
95016-2129-06 諸謝金	1,126,631	100,098	0	100,098	1,226,729
95016-2815-16 地域子供の未来応援交付金	0	2,397,137	0	2,397,137	2,397,137
95016-2122-08 職員旅費外6目	1,166,136	0	0	0	1,166,136

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
033 **栄典行政費**	2,725,895	0	0	0	2,725,895
034 **男女共同参画社会形成促進費**	356,338	300,000	△ 1,684	298,316	654,654
95016-2111-05 委員手当	1,170	0	△ 540	△ 540	630
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,416	0	△ 1,144	△ 1,144	10,272
95016-2815-16 地域女性活躍推進交付金	0	300,000	0	300,000	300,000
95016-2129-06 諸謝金外4目	343,752	0	0	0	343,752
038 **食品安全政策費**	330,161	0	△ 129	△ 129	330,032
95016-2111-05 委員手当	253	0	△ 129	△ 129	124
95016-2129-06 諸謝金外6目	329,908	0	0	0	329,908
040 **公益法人制度適正運営推進費**	89,198	0	0	0	89,198
041 **経済社会総合研究所**	1,993,956	0	△ 84,917	△ 84,917	1,909,039
13073-2111-02 職員基本給	730,518	0	△ 50,703	△ 50,703	679,815
13073-2111-03 職員諸手当	354,308	0	△ 25,951	△ 25,951	328,357
13073-2111-05 非常勤職員手当	12,067	0	△ 2,814	△ 2,814	9,253
13073-2111-05 短時間勤務職員給与	27,020	0	△ 3,465	△ 3,465	23,555
13089-2111-05 児童手当	5,495	0	△ 810	△ 810	4,685
13073-2123-09 試験研究費	424,773	0	△ 1,174	△ 1,174	423,599
13073-2129-06 諸謝金外10目	439,775	0	0	0	439,775
042 **迎賓施設運営費**	866,235	0	0	0	866,235
054 **沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	54,308	0	0	0	54,308

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
047 **沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**						
43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	18,640,465	52,000	△ 14	51,986	18,692,451	
049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	16,609,000	0	0	0	16,609,000	
計	539,358,193	131,820,607	△ 971,125	130,849,482	670,207,675	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
北方対策本部	1,605,500	0	△ 4,532	△ 4,532	1,600,968	
061 **北方対策本部**	395,994	0	△ 4,532	△ 4,532	391,462	
95 北方対策本部の運営に必要な経費	135,607	0	△ 4,532	△ 4,532	131,075	北方対策本部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 北方領土問題対策に必要な経費	260,387	0	0	0	260,387	
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	1,209,506	0	0	0	1,209,506	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
061 **北方対策本部**	395,994	0	△ 4,532	△ 4,532	391,462
95016-2111-02 職員基本給	67,712	0	△ 2,595	△ 2,595	65,117
95016-2111-03 職員諸手当	34,826	0	△ 1,701	△ 1,701	33,125
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	7,919	0	△ 236	△ 236	7,683
95016-2129-06 諸謝金外5目	285,537	0	0	0	285,537
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	1,209,506	0	0	0	1,209,506
計	1,605,500	0	△ 4,532	△ 4,532	1,600,968

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
子ども・子育て本部	1,890,578,334	14,603,804	△ 10,567,285	4,036,519	1,894,614,853	
211 **子ども・子育て本部**	542,301	3,592,300	△ 30,795	3,561,505	4,103,806	
95 子ども・子育て本部の運営に必要な経費	260,787	0	△ 28,690	△ 28,690	232,097	子ども・子育て本部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 子ども・子育て支援に必要な経費	281,514	3,592,300	△ 2,105	3,590,195	3,871,709	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として結婚に向けた活動を支援するため地方公共団体が行う地域における先駆的な少子化対策の取組の推進に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等 2　子ども・子育て支援に必要な既定予算の不用額の修正減少
212 **子どものための教育・保育給付**						
04 子どものための教育・保育給付に必要な経費	608,985,513	11,011,504	0	11,011,504	619,997,017	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として 1　保育士の人材確保を図るため行う教育・保育施設補助職員等の平成 27 年 4 月以降の給与改善 2　教育・保育施設等の利用者の負担を軽減するため地方公共団体が行う制度管理システムの改修に要する費用の一部補助
213 **子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入**						
04 子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	1,281,050,520	0	△ 10,536,490	△ 10,536,490	1,270,514,030	子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
211 **子ども・子育て本部**	542,301	3,592,300	△ 30,795	3,561,505	4,103,806
95016-2111-02 職員基本給	128,212	0	△ 22,999	△ 22,999	105,213
95016-2111-03 職員諸手当	56,092	0	△ 2,798	△ 2,798	53,294
95016-2111-05 委員手当	5,661	0	△ 2,105	△ 2,105	3,556
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,541	0	△ 233	△ 233	10,308
95089-2111-05 児童手当	4,140	0	△ 2,660	△ 2,660	1,480
95199-2855-16 結婚新生活支援事業費補助金	0	1,093,500	0	1,093,500	1,093,500
95016-2815-16 地域少子化対策重点推進交付金	0	2,498,800	0	2,498,800	2,498,800
95016-2129-06 諸謝金外5目	337,655	0	0	0	337,655
212 **子どものための教育・保育給付**	608,985,513	11,011,504	0	11,011,504	619,997,017
04083-2815-16 子どものための教育・保育給付費補助金	15,994,632	0	0	0	15,994,632
04083-2815-16 子どものための教育・保育事業費補助金	0	1,741,000	0	1,741,000	1,741,000
04083-2815-16 子どものための教育・保育給付費負担金	592,990,881	9,270,504	0	9,270,504	602,261,385
213 **子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入**	1,281,050,520	0	△ 10,536,490	△ 10,536,490	1,270,514,030
04089-2306-22 年金特別会計へ繰入	51,684,244	0	△ 3,901,386	△ 3,901,386	47,782,858
04089-2306-22 児童手当年金特別会計へ繰入	1,185,801,280	0	△ 6,635,104	△ 6,635,104	1,179,166,176
04089-2306-22 地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入	43,564,996	0	0	0	43,564,996
計	1,890,578,334	14,603,804	△ 10,567,285	4,036,519	1,894,614,853

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
国際平和協力本部	591,528	0	△ 25,257	△ 25,257	566,271	
071 **国際平和協力本部**	591,528	0	△ 25,257	△ 25,257	566,271	
95 国際平和協力本部の運営に必要な経費	240,772	0	△ 1,491	△ 1,491	239,281	国際平和協力本部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	350,756	0	△ 23,766	△ 23,766	326,990	国際平和協力業務の実施等に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
071 **国際平和協力本部**	591,528	0	△ 25,257	△ 25,257	566,271
95016-2111-02 職員基本給	118,319	0	△ 1,061	△ 1,061	117,258
95016-2111-03 職員諸手当	98,044	0	△ 15,932	△ 15,932	82,112
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,300	0	△ 7,834	△ 7,834	30,466
95089-2111-05 児童手当	1,680	0	△ 430	△ 430	1,250
95016-2129-06 諸謝金外9目	335,185	0	0	0	335,185

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
日本学術会議	1,013,134	0	△ 22,379	△ 22,379	990,755	
081 **日本学術会議**	1,013,134	0	△ 22,379	△ 22,379	990,755	
95 日本学術会議の運営に必要な経費	532,187	0	△ 22,379	△ 22,379	509,808	日本学術会議の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	480,947	0	0	0	480,947	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
081 **日本学術会議**	1,013,134	0	△ 22,379	△ 22,379	990,755
95072-2111-02 職員基本給	256,561	0	△ 15,653	△ 15,653	240,908
95072-2111-03 職員諸手当	123,466	0	△ 4,413	△ 4,413	119,053
95072-2111-05 非常勤職員手当	11,280	0	△ 1,170	△ 1,170	10,110
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	8,252	0	△ 623	△ 623	7,629
95089-2111-05 児童手当	2,130	0	△ 520	△ 520	1,610
95072-2129-06 諸謝金外15目	611,445	0	0	0	611,445

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
官民人材交流センター	286,091	0	△ 1,978	△ 1,978	284,113	
091 **官民人材交流センター**						
95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	286,091	0	△ 1,978	△ 1,978	284,113	官民人材交流センターの運営に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
091 **官民人材交流センター**	286,091	0	△ 1,978	△ 1,978	284,113	
95016-2111-02 職員基本給	108,563	0	△ 718	△ 718	107,845	
95016-2111-03 職員諸手当	54,309	0	△ 1,122	△ 1,122	53,187	
95016-2111-05 非常勤職員手当	836	0	△ 13	△ 13	823	
95089-2111-05 児童手当	960	0	△ 125	△ 125	835	
95016-2129-06 諸謝金外6目	121,423	0	0	0	121,423	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
沖縄総合事務局	10,888,139	0	△ 218,799	△ 218,799	10,669,340	
101 **沖縄総合事務局**						
95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,453,139	0	△ 7,643	△ 7,643	5,445,496	沖縄総合事務局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
108 **沖縄海岸事業調査諸費**	3,500	0	0	0	3,500	
102 **沖縄治水事業工事諸費**						
41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,796,116	0	△ 53,034	△ 53,034	1,743,082	沖縄治水事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
109 **沖縄道路整備事業工事諸費**						
42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,528,000	0	△ 81,146	△ 81,146	1,446,854	沖縄道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**						
43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	993,094	0	△ 23,388	△ 23,388	969,706	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**						
44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	145,000	0	△ 16,378	△ 16,378	128,622	沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
106 **沖縄国営公園事業工事諸費**						
45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	221,317	0	△ 8,318	△ 8,318	212,999	沖縄国営公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
107 **沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**						
46 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	744,110	0	△ 28,892	△ 28,892	715,218	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	3,863	0	0	0	3,863	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
101 **沖縄総合事務局**	5,453,139	0	△ 7,643	△ 7,643	5,445,496
95016-2111-02 職員基本給	2,560,952	0	△ 7,643	△ 7,643	2,553,309
95016-2129-06 諸謝金外20目	2,892,187	0	0	0	2,892,187
108 **沖縄海岸事業調査諸費**	3,500	0	0	0	3,500
102 **沖縄治水事業工事諸費**	1,796,116	0	△ 53,034	△ 53,034	1,743,082
41051-1201-02 職員基本給	181,099	0	△ 3,584	△ 3,584	177,515
41051-1201-03 職員諸手当	96,621	0	△ 1,680	△ 1,680	94,941
41051-1151-05 公務災害補償費	3,122	0	△ 366	△ 366	2,756
41051-1201-05 退職手当	70,295	0	△ 44,369	△ 44,369	25,926
41089-1111-05 児童手当	8,220	0	△ 2,145	△ 2,145	6,075
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	44,778	0	△ 890	△ 890	43,888

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
41051-1209-06 諸謝金外14目	1,391,981	0	0	0	1,391,981	
109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	1,528,000	0	△ 81,146	△ 81,146	1,446,854	
42052-1201-02 職員基本給	414,092	0	△ 622	△ 622	413,470	
42052-1201-05 退職手当	172,488	0	△ 73,351	△ 73,351	99,137	
42089-1111-05 児童手当	12,780	0	△ 1,485	△ 1,485	11,295	
42052-1203-09 電子計算機借料	42,432	0	△ 1,761	△ 1,761	40,671	
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	106,614	0	△ 3,927	△ 3,927	102,687	
42052-1209-06 諸謝金外15目	779,594	0	0	0	779,594	
104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	993,094	0	△ 23,388	△ 23,388	969,706	
43052-1201-02 職員基本給	292,372	0	△ 6,415	△ 6,415	285,957	
43052-1201-03 職員諸手当	166,980	0	△ 4,928	△ 4,928	162,052	
43052-1201-05 退職手当	79,041	0	△ 2,177	△ 2,177	76,864	
43089-1111-05 児童手当	8,640	0	△ 2,060	△ 2,060	6,580	
43052-1203-09 電子計算機借料	28,753	0	△ 4,914	△ 4,914	23,839	
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	72,036	0	△ 2,894	△ 2,894	69,142	
43052-1209-06 諸謝金外13目	345,272	0	0	0	345,272	
110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	145,000	0	△ 16,378	△ 16,378	128,622	
44052-1201-02 職員基本給	45,805	0	△ 6,824	△ 6,824	38,981	
44052-1201-03 職員諸手当	23,654	0	△ 4,863	△ 4,863	18,791	
44052-1201-05 退職手当	2,097	0	△ 914	△ 914	1,183	

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
44089-1111-05 児童手当	2,040	0	△ 1,145	△ 1,145	895
44052-1203-09 電子計算機借料	4,594	0	△ 242	△ 242	4,352
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	12,092	0	△ 2,390	△ 2,390	9,702
44052-1209-06 諸謝金外9目	54,718	0	0	0	54,718
106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	221,317	0	△ 8,318	△ 8,318	212,999
45052-1201-02 職員基本給	63,551	0	△ 2,329	△ 2,329	61,222
45052-1201-03 職員諸手当	34,927	0	△ 1,818	△ 1,818	33,109
45052-1201-05 退職手当	23,757	0	△ 796	△ 796	22,961
45089-1111-05 児童手当	2,400	0	△ 550	△ 550	1,850
45052-1203-09 電子計算機借料	9,065	0	△ 2,765	△ 2,765	6,300
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	14,973	0	△ 60	△ 60	14,913
45052-1209-06 諸謝金外11目	72,644	0	0	0	72,644
107 **沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	744,110	0	△ 28,892	△ 28,892	715,218
46052-1201-02 職員基本給	301,395	0	△ 14,068	△ 14,068	287,327
46052-1201-03 職員諸手当	193,188	0	△ 7,922	△ 7,922	185,266
46052-1151-05 公務災害補償費	662	0	△ 626	△ 626	36
46052-1201-05 退職手当	5,209	0	△ 2,264	△ 2,264	2,945
46089-1111-05 児童手当	10,120	0	△ 2,265	△ 2,265	7,855
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	69,938	0	△ 1,747	△ 1,747	68,191
46052-1209-06 諸謝金外11目	163,598	0	0	0	163,598

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
115 沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,863	0	0	0	3,863	
計	10,888,139	0	△ 218,799	△ 218,799	10,669,340	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
公正取引委員会	10,739,308	0	△ 243,748	△ 243,748	10,495,560	
121 **公正取引委員会**	10,739,308	0	△ 243,748	△ 243,748	10,495,560	
95 公正取引委員会に必要な経費	8,728,609	0	△ 223,022	△ 223,022	8,505,587	公正取引委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	349,939	0	△ 11,672	△ 11,672	338,267	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	152,844	0	0	0	152,844	
95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	130,780	0	△ 333	△ 333	130,447	競争政策の普及啓発等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	1,377,136	0	△ 8,721	△ 8,721	1,368,415	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
121 **公正取引委員会**	10,739,308	0	△ 243,748	△ 243,748	10,495,560
95016-2111-02 職員基本給	3,867,043	0	△ 135,398	△ 135,398	3,731,645
95016-2111-03 職員諸手当	1,887,034	0	△ 44,254	△ 44,254	1,842,780
95016-2111-05 非常勤職員手当	358,583	0	△ 11,850	△ 11,850	346,733
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	13,246	0	△ 8,990	△ 8,990	4,256
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	14,979	0	△ 4,645	△ 4,645	10,334
95089-2111-05 児童手当	48,180	0	△ 2,445	△ 2,445	45,735
95016-2123-09 庁費	525,843	0	△ 114	△ 114	525,729

項　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	79,524	0	△ 7,448	△ 7,448	72,076	
95016-2123-09 電子計算機等借料	57,469	0	△ 872	△ 872	56,597	
95016-2123-09 審査活動費	212,425	0	△ 9,097	△ 9,097	203,328	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	968,203	0	△ 18,635	△ 18,635	949,568	
95016-2129-06 諸謝金外24目	2,706,779	0	0	0	2,706,779	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
警察庁	321,550,812	10,243,718	△ 513,192	9,730,526	331,281,338	
131 **警察庁共通費**	87,972,041	0	△ 74,462	△ 74,462	87,897,579	
95 国家公安委員会に必要な経費	111,342	0	0	0	111,342	
95 警察庁一般行政に必要な経費	86,697,212	0	△ 72,404	△ 72,404	86,624,808	警察庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	1,163,487	0	△ 2,058	△ 2,058	1,161,429	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
132 **警察庁施設費**	9,481,589	0	0	0	9,481,589	
133 **生活安全警察費**	124,391	0	0	0	124,391	
134 **刑事警察費**	214,883	0	0	0	214,883	
135 **組織犯罪対策費**	94,389	0	0	0	94,389	
136 **交通警察費**	17,902,087	0	0	0	17,902,087	
145 **交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**	67,347,717	0	0	0	67,347,717	
137 **警備警察費**						
95 国の公安の維持に必要な経費	12,182,880	143,642	0	143,642	12,326,522	千葉県警察成田国際空港警備隊補助職員の平成27年4月以降の給与改善
138 **皇宮警察本部**	7,942,897	0	△ 51,255	△ 51,255	7,891,642	
95 皇宮警察本部に必要な経費	7,208,297	0	△ 51,255	△ 51,255	7,157,042	皇宮警察本部に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 護衛・警備に必要な経費	734,600	0	0	0	734,600	
139 **船舶建造費**	185,760	0	0	0	185,760	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
140 **犯罪被害給付費**	1,439,148	0	0	0	1,439,148	
141 **情報技術犯罪対策費**	229,703	0	0	0	229,703	
142 **科学警察研究所**	2,092,400	0	△ 60,768	△ 60,768	2,031,632	
13 科学警察研究所に必要な経費	1,266,584	0	△ 60,768	△ 60,768	1,205,816	科学警察研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 研究・鑑定等に必要な経費	825,816	0	0	0	825,816	
143 **警察活動基盤整備費**						
95 警察活動基盤の整備に必要な経費	114,340,927	10,100,076	△ 326,707	9,773,369	124,114,296	1　平成28年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における警備体制を強化するため緊急に対応すべきものとして行う警察装備品の整備等 2　パリにおける連続テロ事案等を受けたテロ対策等の強化・加速化を図るため緊急に対応すべきものとして行う警察装備品等の整備 3　警察活動基盤の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
131 **警察庁共通費**	87,972,041	0	△ 74,462	△ 74,462	87,897,579
95014-2111-02 職員基本給	35,605,378	0	△ 72,404	△ 72,404	35,532,974
95014-2725-16 国際刑事警察会議等分担金	1,056,154	0	△ 2,058	△ 2,058	1,054,096
95014-2129-06 諸謝金外33目	51,310,509	0	0	0	51,310,509

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
132 警察庁施設費	9,481,589	0	0	0	9,481,589
133 生活安全警察費	124,391	0	0	0	124,391
134 刑事警察費	214,883	0	0	0	214,883
135 組織犯罪対策費	94,389	0	0	0	94,389
136 交通警察費	17,902,087	0	0	0	17,902,087
145 交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	67,347,717	0	0	0	67,347,717
137 警備警察費	12,182,880	143,642	0	143,642	12,326,522
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	11,561,574	143,642	0	143,642	11,705,216
95014-2129-06 諸謝金外5目	621,306	0	0	0	621,306
138 皇宮警察本部	7,942,897	0	△ 51,255	△ 51,255	7,891,642
95014-2111-02 職員基本給	4,227,044	0	△ 45,702	△ 45,702	4,181,342
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	42,203	0	△ 5,553	△ 5,553	36,650
95014-2129-06 諸謝金外12目	3,673,650	0	0	0	3,673,650
139 船舶建造費	185,760	0	0	0	185,760
140 犯罪被害給付費	1,439,148	0	0	0	1,439,148
141 情報技術犯罪対策費	229,703	0	0	0	229,703
142 科学警察研究所	2,092,400	0	△ 60,768	△ 60,768	2,031,632
13014-2111-02 職員基本給	610,419	0	△ 39,572	△ 39,572	570,847
13014-2111-03 職員諸手当	340,016	0	△ 18,388	△ 18,388	321,628

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
13014-2111-05 非常勤職員手当	1,919	0	△ 18	△ 18	1,901	
13014-2111-05 短時間勤務職員給与	20,166	0	△ 2,250	△ 2,250	17,916	
13089-2111-05 児童手当	7,355	0	△ 540	△ 540	6,815	
13014-2129-06 諸謝金外11目	1,112,525	0	0	0	1,112,525	
143 **警察活動基盤整備費**	114,340,927	10,100,076	△ 326,707	9,773,369	124,114,296	
95014-2122-08 活動旅費	7,838,030	228,842	0	228,842	8,066,872	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,236,014	0	△ 113,520	△ 113,520	1,122,494	
95014-2123-09 警察装備費	11,937,368	4,320,956	0	4,320,956	16,258,324	
95014-2203-09 車両購入費	4,832,556	3,127,660	0	3,127,660	7,960,216	
95014-2203-09 警察通信機器整備費	9,967,857	2,422,618	0	2,422,618	12,390,475	
95014-2123-09 電子計算機等借料	11,477,295	0	△ 5,711	△ 5,711	11,471,584	
95014-2204-15 航空機購入費	4,630,750	0	△ 207,476	△ 207,476	4,423,274	
95014-2129-06 諸謝金外12目	62,421,057	0	0	0	62,421,057	
計	321,550,812	10,243,718	△ 513,192	9,730,526	331,281,338	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
特定個人情報保護委員会	864,727	0	△ 27,865	△ 27,865	836,862	
201 **特定個人情報保護委員会**	864,727	0	△ 27,865	△ 27,865	836,862	
95 特定個人情報保護委員会に必要な経費	629,583	0	△ 22,923	△ 22,923	606,660	特定個人情報保護委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督等に必要な経費	235,144	0	△ 4,942	△ 4,942	230,202	特定個人情報の取扱いに関する監視・監督等に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
201 **特定個人情報保護委員会**	864,727	0	△ 27,865	△ 27,865	836,862	
95016-2111-02 職員基本給	252,134	0	△ 19,409	△ 19,409	232,725	
95016-2111-05 委員手当	9,153	0	△ 4,942	△ 4,942	4,211	
95016-2111-05 非常勤職員手当	30,434	0	△ 2,789	△ 2,789	27,645	
95089-2111-05 児童手当	3,270	0	△ 725	△ 725	2,545	
95016-2129-06 諸謝金外13目	569,736	0	0	0	569,736	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
個人情報保護委員会	0	128,000	0	128,000	128,000	
221 **個人情報保護委員会**						
95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	0	128,000	0	128,000	128,000	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う個人情報に係る監視・監督システムの整備等

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
221 **個人情報保護委員会**	0	128,000	0	128,000	128,000
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	75,000	0	75,000	75,000
95016-2123-09 個人情報保護業務庁費	0	53,000	0	53,000	53,000

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
金融庁	23,547,684	2,449,538	△ 361,583	2,087,955	25,635,639	
151 **金融庁共通費**	21,532,249	247,865	△ 270,602	△ 22,737	21,509,512	
95 金融庁一般行政に必要な経費	21,145,179	247,865	△ 269,820	△ 21,955	21,123,224	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う金融庁ネットワークシステムの整備 2　金融庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	341,857	0	△ 782	△ 782	341,075	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	45,213	0	0	0	45,213	
152 **金融政策費**	2,015,435	2,201,673	△ 90,981	2,110,692	4,126,127	
95 金融機能安定確保に必要な経費	421,121	12,773	△ 78,762	△ 65,989	355,132	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う金融分野における実態調査 2　金融機能安定確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融サービス向上推進に必要な経費	84,749	0	0	0	84,749	
95 金融市場整備推進に必要な経費	1,103,187	2,188,900	△ 9,252	2,179,648	3,282,835	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う有価証券報告書等電子開示システム等の整備 2　金融市場整備推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融政策推進に必要な経費	287,680	0	△ 2,967	△ 2,967	284,713	金融政策推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
50 経済協力に必要な経費	118,698	0	0	0	118,698	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
151 **金融庁共通費**	21,532,249	247,865	△ 270,602	△ 22,737	21,509,512
95016-2111-02 職員基本給	7,888,176	0	△ 35,665	△ 35,665	7,852,511
95016-2111-05 非常勤職員手当	457,441	0	△ 30,657	△ 30,657	426,784
95016-2111-05 退職手当	698,642	0	△ 7,861	△ 7,861	690,781
95016-2123-09 庁費	954,853	0	△ 59,984	△ 59,984	894,869
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,045,786	247,865	△ 43,304	204,561	2,250,347
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,057,176	0	△ 92,349	△ 92,349	1,964,827
95016-2725-16 証券監督者国際機構等分担金	38,267	0	△ 782	△ 782	37,485
95016-2129-06 諸謝金外23目	7,391,908	0	0	0	7,391,908
152 **金融政策費**	2,015,435	2,201,673	△ 90,981	2,110,692	4,126,127
95016-2111-05 委員手当	36,058	0	△ 4,298	△ 4,298	31,760
95016-2111-05 非常勤職員手当	46,861	0	△ 5,519	△ 5,519	41,342
95016-2129-06 諸謝金	202,898	9,100	△ 5,958	3,142	206,040
95016-2122-08 職員旅費	106,062	3,673	0	3,673	109,735
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	390,804	0	△ 75,206	△ 75,206	315,598
95016-2123-09 情報処理業務庁費	820,657	2,188,900	0	2,188,900	3,009,557
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金外8目	412,095	0	0	0	412,095
計	23,547,684	2,449,538	△ 361,583	2,087,955	25,635,639

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
消費者庁	11,999,212	2,000,000	△ 139,767	1,860,233	13,859,445	
161 **消費者庁共通費**						
95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,802,128	0	△ 124,007	△ 124,007	4,678,121	消費者庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
162 **消費者政策費**						
95 消費者政策に必要な経費	4,346,241	2,000,000	△ 15,760	1,984,240	6,330,481	1　消費生活相談体制の強化等のため緊急に対応すべきものとして地方公共団体が行う地方消費者行政推進事業に要する経費の都道府県に対する交付金の交付 2　消費者政策に必要な既定予算の不用額の修正減少
163 **独立行政法人国民生活センター運営費**	2,850,843	0	0	0	2,850,843	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
161 **消費者庁共通費**	4,802,128	0	△ 124,007	△ 124,007	4,678,121
95016-2111-05 非常勤職員手当	131,769	0	△ 10,660	△ 10,660	121,109
95016-2111-05 退職手当	206,991	0	△ 113,347	△ 113,347	93,644
95016-2129-06 諸謝金外17目	4,463,368	0	0	0	4,463,368
162 **消費者政策費**	4,346,241	2,000,000	△ 15,760	1,984,240	6,330,481
95016-2111-05 非常勤職員手当	328,591	0	△ 15,760	△ 15,760	312,831
95016-2815-16 地方消費者行政推進交付金	3,000,000	2,000,000	0	2,000,000	5,000,000
95016-2129-06 諸謝金外9目	1,017,650	0	0	0	1,017,650

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
163 独立行政法人国民生活センター運営費	2,850,843	0	0	0	2,850,843	
計	11,999,212	2,000,000	△ 139,767	1,860,233	13,859,445	

丙号　繰越明許費補正要求書

組織	事項	事由
内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち	
	庁費(社会保障・税番号制度に係る国民の理解推進経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(個人情報等の保全に関する情報システム緊急整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	政府広報費のうち	
	啓発広報費(戦略的広報経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済財政政策費のうち	
	経済財政政策運営調査費(サービス産業の生産性改善に係る調査経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域活性化政策費のうち	
	地域活性化支援業務委託費(プロフェッショナル人材支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	地域活性化支援業務委託費(地方創生推進のための知的基盤の整備事業費に限る。) 地方創生支援事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地方創生加速化推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業調整の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力災害対策費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	共生社会政策費のうち	
	諸謝金(子供の貧困対策に関する国民運動の早期展開経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域子供の未来応援交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	男女共同参画社会形成促進費のうち	
	地域女性活躍推進交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
子ども・子育て本部	(項) 子ども・子育て本部のうち	

組織	事項	事由
	結婚新生活支援事業費補助金 地域少子化対策重点推進交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	子どものための教育・保育給付のうち	
	子どものための教育・保育事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察活動基盤整備費のうち	
	警察装備費(組織犯罪対策資機材緊急整備経費及びテロ等対策資機材緊急整備経費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	車両購入費(警察用車両緊急整備経費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	警察通信機器整備費(警察用車両緊急整備経費、組織犯罪対策資機材緊急整備経費、テロ等対策資機材緊急整備経費及び情報技術解析資機材緊急整備経費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
個人情報保護委員会	(項) 個人情報保護委員会のうち	

組織	事項	事由
金融庁	情報処理業務庁費(監視・監督システム機能拡充経費及び個人情報サイバーセキュリティ経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	個人情報保護業務庁費(個人情報保護に係る中小企業向けセキュリティ対策啓発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 金融庁共通費のうち	
	情報処理業務庁費(金融庁ネットワークシステム緊急整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	金融政策費のうち	
	情報処理業務庁費(店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム緊急整備経費及び有価証券報告書等電子開示システム緊急整備経費に限る。)	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
内閣本府	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助	11,318,400	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	（項）沖縄政策費 （目）沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	1,481,877	9,836,523	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として地方における先駆的な取組の支援を図るため沖縄科学技術大学院大学学園が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄地域連携道路事業							
	既定	520,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	（項）沖縄開発事業費 （目）地域連携道路事業費	200,000	320,000	
	追加	400,000	同	平成28年度		0	400,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道58号名護東高架橋及び329号金武高架橋(その5)の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
	改定	920,000	―	―		200,000	720,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	沖縄道路交通円滑化事業							
	既定	9,740,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）道路交通円滑化事業費	5,140,000	4,600,000	
	追加	100,000	同	平成28年度		0	100,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道58号浦添北道路の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
	改定	9,840,000	―	―		5,140,000	4,700,000	
	沖縄道路修繕事業							
	既定	778,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	（項）沖縄開発事業費 （目）道路維持管理費	389,000	389,000	
	追加	430,000	同	平成28年度		0	430,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道58号修繕ほか2箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
	改定	1,208,000	―	―		389,000	819,000	
	沖縄港湾改修事業	280,000	平成27年度	平成28年度	（項）沖縄開発事業費 （目）港湾改修費	0	280,000	事業効果の早期発現を図るため施行する那覇港及び竹富南航路の改修工事には、多くの日数を要するため
	沖縄国営公園整備	360,000	平成27年度	平成28年度	（項）沖縄開発事業費 （目）国営公園整備費	0	360,000	事業効果の早期発現を図るため施行する国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するため

平成27年度総務省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
07 総務省所管合計	16,342,757,880	1,328,379,873	△ 2,022,160	1,326,357,713	17,669,115,593	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	40,567,127	2,296,504	0	2,296,504	42,863,631	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	11,611,435	0	0	0	11,611,435	
27 旧軍人遺族等恩給費	361,020,342	0	0	0	361,020,342	
28 恩給支給事務費	1,916,303	0	△ 50,572	△ 50,572	1,865,731	
計	374,548,080	0	△ 50,572	△ 50,572	374,497,508	
31 地方交付税交付金	15,416,869,152	1,265,066,079	0	1,265,066,079	16,681,935,231	
32 地方特例交付金	118,868,000	0	0	0	118,868,000	
95 その他の事項経費	391,905,521	61,017,290	△ 1,971,588	59,045,702	450,951,223	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	説明
総務本省	16,308,234,234	1,327,581,773	△ 1,290,298	1,326,291,475	17,634,525,709	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
001 **総務本省共通費**	39,877,797	0	△ 1,181,394	△ 1,181,394	38,696,403	
95 総務本省一般行政に必要な経費	38,679,220	0	△ 1,132,099	△ 1,132,099	37,547,121	総務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	213,434	0	△ 49,264	△ 49,264	164,170	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	332,227	0	△ 31	△ 31	332,196	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 自治大学校に必要な経費	480,465	0	0	0	480,465	
95 情報通信政策研究所に必要な経費	172,451	0	0	0	172,451	
002 **総務本省施設費**	72,176	0	0	0	72,176	
004 **行政管理実施費**	154,025	0	0	0	154,025	
005 **行政評価等実施費**	145,420	0	0	0	145,420	
006 **地方行政制度整備費**	2,927,695	0	0	0	2,927,695	
007 **地域振興費**	3,833,554	0	0	0	3,833,554	
008 **地方財政制度整備費**	48,533	0	0	0	48,533	
009 **地方交付税交付金**						
31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,416,869,152	1,265,066,079	0	1,265,066,079	16,681,935,231	所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し増加する額のそれぞれ100分の33.1に相当する金額の合算額628,569,000千円と平成26年度の地方交付税に相当する金額のうちの未繰入額636,497,079千円との合計額に相当する地方交付税交付金財源を繰り入れるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
010 **地方特例交付金**	118,868,000	0	0	0	118,868,000	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
011 **地方税制度整備費**	29,885	0	0	0	29,885	
012 **選挙制度等整備費**	185,322	0	0	0	185,322	
013 **電子政府・電子自治体推進費**						
95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	79,328,332	56,734,388	0	56,734,388	136,062,720	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う （1）　政府情報システムをインターネットから分離するための政府共通プラットフォームの整備等 （2）　情報セキュリティ強化対策に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　社会保障・税番号制度の円滑な導入を図るため緊急に対応すべきものとして行う個人番号カード関連事務に要する経費の地方公共団体に対する補助
014 **情報通信技術研究開発推進費**	5,309,733	0	0	0	5,309,733	
015 **国立研究開発法人情報通信研究機構運営費**						
13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	27,387,157	2,296,504	0	2,296,504	29,683,661	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策等を推進するため国立研究開発法人情報通信研究機構が行うネットワーク環境の研究開発の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
016 **国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費**	49,000	0	0	0	49,000	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
017 **情報通信技術高度利活用推進費**						
95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	5,078,145	1,789,029	0	1,789,029	6,867,174	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として先端技術の産業化を図るため行うＩｏＴサービス創出支援事業 2　総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして新たな市場開拓を図るため行う放送コンテンツ海外展開総合支援事業 3　地域における情報通信基盤の強じん化を図るため地方公共団体等が施行する放送ネットワーク整備支援事業に要する経費の一部補助
020 **情報通信技術利用環境整備費**						
95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	4,699,353	919,709	0	919,709	5,619,062	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として 1　地方における先駆的な取組の支援を図るため「放送法」第 65 条第 1 項の規定により総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の拡充 2　離島におけるブロードバンド環境の実現の推進を図るため行う海底光ファイバーの整備に要する経費に充てるための東京都に対する交付金の交付
021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	63,999,614	0	△ 37,388	△ 37,388	63,962,226	
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	55,175,217	0	△ 37,388	△ 37,388	55,137,829	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	8,824,397	0	0	0	8,824,397	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
022 **情報通信国際戦略推進費**						
95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	2,371,177	499,862	0	499,862	2,871,039	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとしてインフラシステムの輸出の加速化を図るため行う情報通信システムの海外展開支援事業
023 **郵政行政推進費**	382,581	0	0	0	382,581	
024 **一般戦災死没者追悼等事業費**	561,899	0	0	0	561,899	
026 **恩給費**	374,548,080	0	△ 50,572	△ 50,572	374,497,508	
26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	11,611,435	0	0	0	11,611,435	
27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	361,020,342	0	0	0	361,020,342	
28 恩給支給事務に必要な経費	1,916,303	0	△ 50,572	△ 50,572	1,865,731	恩給支給事務に必要な既定予算の不用額の修正減少
027 **統計調査費**						
95 統計調査等の実施に必要な経費	86,834,377	276,202	△ 20,944	255,258	87,089,635	1　一億総括躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として地方における先駆的な取組の支援を図るため行う公的統計データの整備 2　統計調査等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
028 **独立行政法人統計センター運営費**	8,095,342	0	0	0	8,095,342	
029 **政党助成費**	32,037,885	0	0	0	32,037,885	
030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	27,540,000	0	0	0	27,540,000	
031 **施設等所在市町村調整交付金**	7,000,000	0	0	0	7,000,000	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
001 **総務本省共通費**	39,877,797	0	△ 1,181,394	△ 1,181,394	38,696,403
95016-2111-02 職員基本給	12,059,101	0	△ 158,797	△ 158,797	11,900,304
95016-2111-05 委員手当	55,608	0	△ 6,458	△ 6,458	49,150
95016-2111-05 非常勤職員手当	93,377	0	△ 28,621	△ 28,621	64,756
95016-2111-05 休職者給与	214,280	0	△ 18,703	△ 18,703	195,577
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	71,695	0	△ 9,520	△ 9,520	62,175
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	214,572	0	△ 35,846	△ 35,846	178,726
95016-2111-05 退職手当	5,688,424	0	△ 835,817	△ 835,817	4,852,607
95016-2122-08 参考人等旅費	231	0	△ 118	△ 118	113
95016-2123-09 土地建物借料	38,845	0	△ 20,494	△ 20,494	18,351
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,453,222	0	△ 66,989	△ 66,989	6,386,233
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	1,520	0	△ 31	△ 31	1,489
95016-2129-06 諸謝金外23目	14,986,922	0	0	0	14,986,922
002 **総務本省施設費**	72,176	0	0	0	72,176
004 **行政管理実施費**	154,025	0	0	0	154,025
005 **行政評価等実施費**	145,420	0	0	0	145,420
006 **地方行政制度整備費**	2,927,695	0	0	0	2,927,695
007 **地域振興費**	3,833,554	0	0	0	3,833,554
008 **地方財政制度整備費**	48,533	0	0	0	48,533

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
009 **地方交付税交付金**					
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	15,416,869,152	1,265,066,079	0	1,265,066,079	16,681,935,231
010 **地方特例交付金**	118,868,000	0	0	0	118,868,000
011 **地方税制度整備費**	29,885	0	0	0	29,885
012 **選挙制度等整備費**	185,322	0	0	0	185,322
013 **電子政府・電子自治体推進費**	79,328,332	56,734,388	0	56,734,388	136,062,720
95016-2123-09 情報処理業務庁費	16,413,821	3,376,307	0	3,376,307	19,790,128
95016-2865-16 個人番号カード交付事業費補助金	44,318,914	21,350,714	0	21,350,714	65,669,628
95016-2865-16 個人番号カード交付事務費補助金	4,004,841	6,508,773	0	6,508,773	10,513,614
95016-2825-16 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金	0	25,498,594	0	25,498,594	25,498,594
95016-2129-06 諸謝金外7目	14,590,756	0	0	0	14,590,756
014 **情報通信技術研究開発推進費**	5,309,733	0	0	0	5,309,733
015 **国立研究開発法人情報通信研究機構運営費**					
13063-2305-16 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	27,387,157	2,296,504	0	2,296,504	29,683,661
016 **国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費**	49,000	0	0	0	49,000
017 **情報通信技術高度利活用推進費**	5,078,145	1,789,029	0	1,789,029	6,867,174
95063-2129-06 諸謝金	12,576	478	0	478	13,054
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	3,694,340	1,219,218	0	1,219,218	4,913,558
95063-2125-14 情報通信技術研究開発委託費	29,798	270,000	0	270,000	299,798

項目		平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95063-1825-16	地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金	326,688	299,333	0	299,333	626,021	
95063-2122-08	職員旅費外5目	1,014,743	0	0	0	1,014,743	
020	**情報通信技術利用環境整備費**	4,699,353	919,709	0	919,709	5,619,062	
95063-2405-16	日本放送協会交付金	3,543,995	99,874	0	99,874	3,643,869	
95063-2825-16	情報通信利用環境整備推進交付金	433,000	819,835	0	819,835	1,252,835	
95063-2129-06	諸謝金外4目	722,358	0	0	0	722,358	
021	**電波利用料財源電波監視等実施費**	63,999,614	0	△ 37,388	△ 37,388	63,962,226	
95063-2111-05	退職手当	477,930	0	△ 25,501	△ 25,501	452,429	
95063-2115-16	国家公務員共済組合負担金	525,723	0	△ 9,734	△ 9,734	515,989	
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	24,360	0	△ 2,153	△ 2,153	22,207	
95063-2129-06	諸謝金外19目	62,971,601	0	0	0	62,971,601	
022	**情報通信国際戦略推進費**	2,371,177	499,862	0	499,862	2,871,039	
95063-2123-09	情報通信国際戦略推進業務庁費	140,525	18,000	0	18,000	158,525	
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	1,154,052	481,862	0	481,862	1,635,914	
95063-2129-06	諸謝金外9目	1,076,600	0	0	0	1,076,600	
023	**郵政行政推進費**	382,581	0	0	0	382,581	
024	**一般戦災死没者追悼等事業費**	561,899	0	0	0	561,899	
026	**恩給費**	374,548,080	0	△ 50,572	△ 50,572	374,497,508	
28099-2111-02	職員基本給	473,612	0	△ 9,726	△ 9,726	463,886	
28099-2111-03	職員諸手当	236,841	0	△ 1,922	△ 1,922	234,919	

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
28099-2111-04 超過勤務手当	27,641	0	△ 8,108	△ 8,108	19,533	
28099-2111-05 委員手当	1,732	0	△ 113	△ 113	1,619	
28099-2111-05 非常勤職員手当	11,984	0	△ 2,011	△ 2,011	9,973	
28099-2111-05 短時間勤務職員給与	205,569	0	△ 28,627	△ 28,627	176,942	
28089-2111-05 児童手当	1,280	0	△ 65	△ 65	1,215	
28099-2129-06 諸謝金外9目	373,589,421	0	0	0	373,589,421	
027 **統計調査費**	86,834,377	276,202	△ 20,944	255,258	87,089,635	
95016-2123-09 統計調査費	17,662,841	276,202	△ 20,944	255,258	17,918,099	
95016-2129-06 諸謝金外14目	69,171,536	0	0	0	69,171,536	
028 **独立行政法人統計センター運営費**	8,095,342	0	0	0	8,095,342	
029 **政党助成費**	32,037,885	0	0	0	32,037,885	
030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	27,540,000	0	0	0	27,540,000	
031 **施設等所在市町村調整交付金**	7,000,000	0	0	0	7,000,000	
計	16,308,234,234	1,327,581,773	△ 1,290,298	1,326,291,475	17,634,525,709	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
管区行政評価局	7,825,207	0	△ 442,322	△ 442,322	7,382,885	
041 **管区行政評価局共通費**	7,008,978	0	△ 442,322	△ 442,322	6,566,656	
95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,659,460	0	△ 218,561	△ 218,561	6,440,899	管区行政評価局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費	349,518	0	△ 223,761	△ 223,761	125,757	年金記録確認地方第三者委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
042 **行政評価等実施費**	816,229	0	0	0	816,229	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
041 **管区行政評価局共通費**	7,008,978	0	△ 442,322	△ 442,322	6,566,656
95016-2111-02 職員基本給	3,429,553	0	△ 33,869	△ 33,869	3,395,684
95016-2111-03 職員諸手当	1,774,530	0	△ 3,562	△ 3,562	1,770,968
95016-2111-05 委員手当	28,418	0	△ 28,292	△ 28,292	126
95016-2111-05 非常勤職員手当	458,484	0	△ 207,399	△ 207,399	251,085
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	320,429	0	△ 143,242	△ 143,242	177,187
95089-2111-05 児童手当	45,570	0	△ 4,860	△ 4,860	40,710
95016-2122-08 参考人等旅費	246	0	△ 246	△ 246	0
95016-2123-09 土地建物借料	34,753	0	△ 20,852	△ 20,852	13,901
95016-2129-06 諸謝金外9目	916,995	0	0	0	916,995

項　　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
042　**行政評価等実施費**	816,229	0	0	0	816,229	
計	7,825,207	0	△ 442,322	△ 442,322	7,382,885	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
総合通信局	11,928,341	0	△ 245,913	△ 245,913	11,682,428	
051 **総合通信局共通費**						
95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,457,359	0	△ 199,810	△ 199,810	8,257,549	総合通信局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	48,491	0	0	0	48,491	
053 **電波利用料財源電波監視等実施費**						
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,422,491	0	△ 46,103	△ 46,103	3,376,388	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
051 **総合通信局共通費**	8,457,359	0	△ 199,810	△ 199,810	8,257,549
95063-2111-02 職員基本給	4,852,500	0	△ 112,181	△ 112,181	4,740,319
95063-2111-03 職員諸手当	2,237,498	0	△ 1,640	△ 1,640	2,235,858
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	204,162	0	△ 71,899	△ 71,899	132,263
95089-2111-05 児童手当	53,490	0	△ 14,090	△ 14,090	39,400
95063-2129-06 諸謝金外10目	1,109,709	0	0	0	1,109,709
052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	48,491	0	0	0	48,491
053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	3,422,491	0	△ 46,103	△ 46,103	3,376,388

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95063-2111-02 職員基本給	1,424,330	0	△ 30,974	△ 30,974	1,393,356	
95063-2111-03 職員諸手当	637,822	0	△ 6,731	△ 6,731	631,091	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	19,514	0	△ 4,428	△ 4,428	15,086	
95089-2111-05 児童手当	16,740	0	△ 3,970	△ 3,970	12,770	
95063-2129-06 諸謝金外10目	1,324,085	0	0	0	1,324,085	
計	11,928,341	0	△ 245,913	△ 245,913	11,682,428	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
公害等調整委員会	549,896	0	△ 10,420	△ 10,420	539,476	
061 **公害等調整委員会**	549,896	0	△ 10,420	△ 10,420	539,476	
95 公害等調整委員会に必要な経費	487,161	0	△ 9,971	△ 9,971	477,190	公害等調整委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公害紛争処理等に必要な経費	62,735	0	△ 449	△ 449	62,286	公害紛争処理等に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
061 **公害等調整委員会**	549,896	0	△ 10,420	△ 10,420	539,476
95016-2111-02 職員基本給	273,918	0	△ 4,783	△ 4,783	269,135
95016-2111-03 職員諸手当	135,599	0	△ 416	△ 416	135,183
95016-2111-04 超過勤務手当	19,222	0	△ 4,642	△ 4,642	14,580
95016-2111-05 委員手当	6,434	0	△ 449	△ 449	5,985
95089-2111-05 児童手当	1,680	0	△ 130	△ 130	1,550
95016-2129-06 諸謝金外9目	113,043	0	0	0	113,043

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
消防庁	14,220,202	798,100	△ 33,207	764,893	14,985,095	
071 **消防庁共通費**	2,190,250	0	△ 32,868	△ 32,868	2,157,382	
95 消防庁一般行政に必要な経費	1,858,173	0	△ 32,868	△ 32,868	1,825,305	消防庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 消防大学校に必要な経費	332,077	0	0	0	332,077	
072 **消防防災体制等整備費**	12,029,952	798,100	△ 339	797,761	12,827,713	
95 消防防災体制等の整備に必要な経費	11,531,127	798,100	△ 339	797,761	12,328,888	1　消防防災体制の強化のため緊急に対応すべきものとして行う消防防災設備の整備 2　消防防災体制等の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	498,825	0	0	0	498,825	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
071 **消防庁共通費**	2,190,250	0	△ 32,868	△ 32,868	2,157,382
95014-2111-02 職員基本給	879,075	0	△ 28,636	△ 28,636	850,439
95014-2111-03 職員諸手当	440,606	0	△ 2,922	△ 2,922	437,684
95089-2111-05 児童手当	16,200	0	△ 1,310	△ 1,310	14,890
95014-2129-06 諸謝金外13目	854,369	0	0	0	854,369
072 **消防防災体制等整備費**	12,029,952	798,100	△ 339	797,761	12,827,713

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	4,048,025	798,100	0	798,100	4,846,125	
95014-2123-09 土地建物借料	2,561	0	△ 339	△ 339	2,222	
95014-2129-06 諸謝金外17目	7,979,366	0	0	0	7,979,366	
計	14,220,202	798,100	△ 33,207	764,893	14,985,095	

丙号　繰越明許費補正要求書

組織	事項	事由
総務本省	(項) 電子政府・電子自治体推進費のうち	
	情報処理業務庁費(政府情報システムセキュリティ対策経費に限る。) 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術高度利活用推進費のうち	
	情報通信技術研究開発調査費(ＩｏＴサービス創出支援事業費に限る。)	
	情報通信技術研究開発調査費(放送コンテンツ海外展開総合支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術利用環境整備費のうち	
	日本放送協会交付金(テレビ国際放送充実強化事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信国際戦略推進費のうち	
	情報通信国際戦略推進業務庁費(情報通信システム海外展開支援事業費に限る。) 情報通信技術研究開発調査費(情報通信システム海外展開支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	統計調査費のうち	

組織	事項	事由
消防庁	統計調査費(地方創生に資する公的統計データ整備経費に限る。) (項) 消防防災体制等整備費のうち 消防防災等業務庁費(消防団装備・訓練充実強化事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
消防庁	主要国首脳会議開催消防・救急体制整備費補助	130,000	平成27年度	平成28年度	（項）消防防災体制等整備費 （目）主要国首脳会議開催消防・救急体制整備費補助金	0	130,000	平成28年に我が国で開催予定の主要国首脳会議の開催のため三重県が行う消防・救急体制整備費補助事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

平成27年度法務省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
08 法務省所管合計	737,486,841	18,998,471	△ 5,772,119	13,226,352	750,713,193	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	737,486,841	18,998,471	△ 5,772,119	13,226,352	750,713,193	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	説明
法務本省	184,269,947	13,714,054	△ 1,050,792	12,663,262	196,933,209	
001 **法務本省共通費**	126,881,414	169,388	△ 1,048,172	△ 878,784	126,002,630	
95 法務本省一般行政に必要な経費	126,691,686	169,388	△ 1,046,287	△ 876,899	125,814,787	1 安全の確保のため緊急に対応すべきものとして行う監視カメラの整備 2 法務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	150,065	0	△ 1,885	△ 1,885	148,180	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	39,663	0	0	0	39,663	
002 **基本法制整備費**	124,477	0	0	0	124,477	
003 **司法制度改革推進費**	16,755,683	0	△ 910	△ 910	16,754,773	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,113,378	0	△ 61	△ 61	16,113,317	総合法律支援の充実強化に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 司法試験の実施に必要な経費	618,147	0	△ 839	△ 839	617,308	司法試験の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	9,771	0	△ 10	△ 10	9,761	裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 法教育の推進に必要な経費	14,387	0	0	0	14,387	
004 **日本司法支援センター運営費**	14,769,931	0	0	0	14,769,931	
005 **検察企画調整費**	43,602	0	0	0	43,602	
006 **矯正企画調整費**						
95 矯正の企画調整に必要な経費	161,437	0	△ 1,100	△ 1,100	160,337	矯正の企画調整に必要な既定予算の不用額の修正減少
007 **更生保護企画調整推進費**	375,648	0	0	0	375,648	
008 **債権管理回収業審査監督費**	9,587	0	0	0	9,587	
009 **人権擁護推進費**	1,522,716	0	0	0	1,522,716	
010 **訟務費**						
95 訟務遂行に必要な経費	1,826,542	19,079	0	19,079	1,845,621	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う情報セキュリティ機能の強化
011 **出入国管理企画調整推進費**						
95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	1,295,254	0	△ 610	△ 610	1,294,644	出入国管理の企画調整及び推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
012 **法務省施設費**	19,004,800	13,225,281	0	13,225,281	32,230,081	
95 法務省施設整備に必要な経費	16,755,035	13,225,281	0	13,225,281	29,980,316	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして施行する法務省施設の整備
95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,249,765	0	0	0	2,249,765	
013 **法務行政情報化推進費**						
95 法務行政情報化推進に必要な経費	1,498,856	300,306	0	300,306	1,799,162	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う情報セキュリティ機能の強化

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
001 **法務本省共通費**	126,881,414	169,388	△ 1,048,172	△ 878,784	126,002,630
95014-2111-05 休職者給与	755,084	0	△ 105,824	△ 105,824	649,260
95014-2111-05 退職手当	34,435,034	0	△ 741,220	△ 741,220	33,693,814
95014-2123-09 庁費	1,282,090	169,388	0	169,388	1,451,478
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	62,936,023	0	△ 199,243	△ 199,243	62,736,780
95014-2725-16 国際私法会議等分担金	63,507	0	△ 1,885	△ 1,885	61,622
95014-2129-06 諸謝金外24目	27,409,676	0	0	0	27,409,676
002 **基本法制整備費**	124,477	0	0	0	124,477
003 **司法制度改革推進費**	16,755,683	0	△ 910	△ 910	16,754,773

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
95014-2111-05 委員手当	40,710	0	△ 910	△ 910	39,800
95014-2129-06 諸謝金外6目	16,714,973	0	0	0	16,714,973
004 **日本司法支援センター運営費**	14,769,931	0	0	0	14,769,931
005 **検察企画調整費**	43,602	0	0	0	43,602
006 **矯正企画調整費**	161,437	0	△ 1,100	△ 1,100	160,337
95014-2111-05 委員手当	67,954	0	△ 1,100	△ 1,100	66,854
95014-2129-06 諸謝金外6目	93,483	0	0	0	93,483
007 **更生保護企画調整推進費**	375,648	0	0	0	375,648
008 **債権管理回収業審査監督費**	9,587	0	0	0	9,587
009 **人権擁護推進費**	1,522,716	0	0	0	1,522,716
010 **訟務費**	1,826,542	19,079	0	19,079	1,845,621
95191-2123-09 訟務庁費	701,497	19,079	0	19,079	720,576
95191-2129-06 諸謝金外5目	1,125,045	0	0	0	1,125,045
011 **出入国管理企画調整推進費**	1,295,254	0	△ 610	△ 610	1,294,644
95014-2111-05 委員手当	79,800	0	△ 610	△ 610	79,190
95014-2129-06 諸謝金外6目	1,215,454	0	0	0	1,215,454
012 **法務省施設費**	19,004,800	13,225,281	0	13,225,281	32,230,081
95014-1202-08 施設施工旅費	44,834	33,349	0	33,349	78,183
95014-1203-09 施設施工庁費	181,345	26,070	0	26,070	207,415
95014-1204-15 施設整備費	16,528,856	13,165,862	0	13,165,862	29,694,718

項　　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95014-1204-15 不動産購入費	2,249,765	0	0	0	2,249,765	
013 **法務行政情報化推進費**						
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,498,856	300,306	0	300,306	1,799,162	
計	184,269,947	13,714,054	△ 1,050,792	12,663,262	196,933,209	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
法務総合研究所	1,968,278	52,035	△ 22,987	29,048	1,997,326	
021 **法務総合研究所共通費**						
95 法務総合研究所に必要な経費	1,717,332	29,561	△ 22,987	6,574	1,723,906	1 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う情報システム機器の整備 2 法務総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 **法務調査研究費**						
95 法務に関する調査研究に必要な経費	38,478	22,474	0	22,474	60,952	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う情報システム機器の整備
023 **国際協力推進費**	212,468	0	0	0	212,468	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
021 **法務総合研究所共通費**	1,717,332	29,561	△ 22,987	6,574	1,723,906
95014-2111-02 職員基本給	551,877	0	△ 19,785	△ 19,785	532,092
95014-2111-03 職員諸手当	250,048	0	△ 2,412	△ 2,412	247,636
95089-2111-05 児童手当	6,570	0	△ 790	△ 790	5,780
95014-2123-09 情報処理業務庁費	36,411	29,561	0	29,561	65,972
95014-2129-06 諸謝金外5目	872,426	0	0	0	872,426
022 **法務調査研究費**	38,478	22,474	0	22,474	60,952
95014-2123-09 試験研究費	32,352	22,474	0	22,474	54,826

項　　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95014-2129-06 諸謝金外2目	6,126	0	0	0	6,126	
023 **国際協力推進費**	212,468	0	0	0	212,468	
計	1,968,278	52,035	△ 22,987	29,048	1,997,326	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
検察庁	107,771,138	304,942	△ 1,224,577	△ 919,635	106,851,503	
031 **検察官署共通費**						
95 検察官署の運営に必要な経費	99,338,029	0	△ 1,224,577	△ 1,224,577	98,113,452	検察官署の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
032 **検察費**	5,010,825	0	0	0	5,010,825	
033 **検察運営費**						
95 検察運営に必要な経費	3,422,284	304,942	0	304,942	3,727,226	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う情報セキュリティ機能の強化 2　安全の確保のため緊急に対応すべきものとして行うセキュリティ対策機器の整備

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
031 **検察官署共通費**	99,338,029	0	△ 1,224,577	△ 1,224,577	98,113,452
95014-2111-02 職員基本給	61,960,209	0	△ 1,029,729	△ 1,029,729	60,930,480
95014-2111-03 職員諸手当	28,456,346	0	△ 147,576	△ 147,576	28,308,770
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	416,383	0	△ 37,382	△ 37,382	379,001
95089-2111-05 児童手当	716,710	0	△ 9,890	△ 9,890	706,820
95014-2122-08 職員旅費外10目	7,788,381	0	0	0	7,788,381
032 **検察費**	5,010,825	0	0	0	5,010,825
033 **検察運営費**	3,422,284	304,942	0	304,942	3,727,226
95014-2123-09 検察業務庁費	1,573,593	304,942	0	304,942	1,878,535

項　　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95014-2129-06 諸謝金外7目	1,848,691	0	0	0	1,848,691	
計	107,771,138	304,942	△ 1,224,577	△ 919,635	106,851,503	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
矯正官署	231,518,492	1,654,790	△ 1,814	1,652,976	233,171,468	
041 **矯正官署共通費**	162,356,725	0	△ 1,814	△ 1,814	162,354,911	
95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,476,554	0	0	0	2,476,554	
95 矯正研修所に必要な経費	748,032	0	0	0	748,032	
95 刑事施設に必要な経費	131,859,440	0	△ 1,814	△ 1,814	131,857,626	刑事施設に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 少年院に必要な経費	18,029,276	0	0	0	18,029,276	
95 少年鑑別所に必要な経費	9,227,024	0	0	0	9,227,024	
95 婦人補導院に必要な経費	16,399	0	0	0	16,399	
042 **矯正管理業務費**						
95 矯正管理体制の整備に必要な経費	5,177,991	1,654,790	0	1,654,790	6,832,781	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う矯正総合情報通信ネットワークシステムの整備 2　警備体制の強化のため緊急に対応すべきものとして行う保安用機器の整備
043 **矯正収容費**	47,659,973	0	0	0	47,659,973	
044 **矯正施設民間開放推進費**	16,323,803	0	0	0	16,323,803	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
041 **矯正官署共通費**	162,356,725	0	△ 1,814	△ 1,814	162,354,911	

項　　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95014-2111-02 職員基本給	96,292,418	0	△ 1,814	△ 1,814	96,290,604	
95014-2129-06 諸謝金外15目	66,064,307	0	0	0	66,064,307	
042 **矯正管理業務費**	5,177,991	1,654,790	0	1,654,790	6,832,781	
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	4,301,699	1,654,790	0	1,654,790	5,956,489	
95014-2129-06 諸謝金外5目	876,292	0	0	0	876,292	
043 **矯正収容費**	47,659,973	0	0	0	47,659,973	
044 **矯正施設民間開放推進費**	16,323,803	0	0	0	16,323,803	
計	231,518,492	1,654,790	△ 1,814	1,652,976	233,171,468	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
更生保護官署	24,982,014	153,226	△ 66,013	87,213	25,069,227	
051 **更生保護官署共通費**						
95 更生保護官署一般行政に必要な経費	12,845,835	0	△ 66,013	△ 66,013	12,779,822	更生保護官署一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
052 **更生保護活動費**	12,136,179	153,226	0	153,226	12,289,405	
95 保護観察等に必要な経費	11,882,411	153,226	0	153,226	12,035,637	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う更生保護情報トータルネットワークシステムの整備
95 医療観察に必要な経費	253,768	0	0	0	253,768	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
051 **更生保護官署共通費**	12,845,835	0	△ 66,013	△ 66,013	12,779,822
95014-2111-02 職員基本給	7,757,193	0	△ 66,013	△ 66,013	7,691,180
95014-2129-06 諸謝金外15目	5,088,642	0	0	0	5,088,642
052 **更生保護活動費**	12,136,179	153,226	0	153,226	12,289,405
95014-2123-09 更生保護業務庁費	1,601,584	153,226	0	153,226	1,754,810
95014-2129-06 諸謝金外11目	10,534,595	0	0	0	10,534,595
計	24,982,014	153,226	△ 66,013	87,213	25,069,227

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
法務局	127,170,298	300,503	△ 3,014,482	△ 2,713,979	124,456,319	
061 **法務局共通費**						
95 法務局一般行政に必要な経費	72,475,538	300,503	△ 1,026,837	△ 726,334	71,749,204	1 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う情報セキュリティ機能の強化 2 法務局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
064 **登記事務処理費**						
95 登記事務処理に必要な経費	50,968,271	0	△ 1,987,645	△ 1,987,645	48,980,626	登記事務処理に必要な既定予算の不用額の修正減少
062 **国籍等事務処理費**	1,955,521	0	0	0	1,955,521	
063 **人権擁護活動費**	1,770,968	0	0	0	1,770,968	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
061 **法務局共通費**	72,475,538	300,503	△ 1,026,837	△ 726,334	71,749,204
95014-2111-02 職員基本給	40,950,649	0	△ 848,084	△ 848,084	40,102,565
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,165,750	0	△ 155,958	△ 155,958	1,009,792
95014-2123-09 情報処理業務庁費	849,095	300,503	0	300,503	1,149,598
95014-2123-09 庁舎等撤去費	140,593	0	△ 22,795	△ 22,795	117,798
95014-2129-06 諸謝金外12目	29,369,451	0	0	0	29,369,451
064 **登記事務処理費**	50,968,271	0	△ 1,987,645	△ 1,987,645	48,980,626
95014-2111-05 委員手当	397,708	0	△ 29,374	△ 29,374	368,334

項　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95014-2123-09 登記情報処理業務庁費	35,804,185	0	△ 1,958,271	△ 1,958,271	33,845,914	
95014-2129-06 諸謝金外5目	14,766,378	0	0	0	14,766,378	
062 **国籍等事務処理費**	1,955,521	0	0	0	1,955,521	
063 **人権擁護活動費**	1,770,968	0	0	0	1,770,968	
計	127,170,298	300,503	△ 3,014,482	△ 2,713,979	124,456,319	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
地方入国管理官署	45,624,853	2,695,445	△ 241,608	2,453,837	48,078,690	
071 **地方入国管理官署共通費**						
95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	26,383,612	165,753	△ 241,578	△ 75,825	26,307,787	1 一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして旅客受入等の促進を図るため行う地方入国管理官署の設備の整備 2 地方入国管理官署一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
072 **出入国管理業務費**						
95 出入国管理業務に必要な経費	19,241,241	2,529,692	△ 30	2,529,662	21,770,903	1 一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして旅客受入等の促進を図るため行う出入国管理システムの設備等の整備 2 出入国管理業務に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
071 **地方入国管理官署共通費**	26,383,612	165,753	△ 241,578	△ 75,825	26,307,787
95014-2111-02 職員基本給	15,526,993	0	△ 208,746	△ 208,746	15,318,247
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	210,504	0	△ 32,832	△ 32,832	177,672
95014-2123-09 庁費	1,408,817	165,753	0	165,753	1,574,570
95014-2122-08 職員旅費外10目	9,237,298	0	0	0	9,237,298
072 **出入国管理業務費**	19,241,241	2,529,692	△ 30	2,529,662	21,770,903

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95014-2111-05 非常勤職員手当	24,662	0	△ 30	△ 30	24,632	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	12,575,431	1,959,521	0	1,959,521	14,534,952	
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	3,627,744	346,359	0	346,359	3,974,103	
95014-2123-09 収容諸費	1,313,884	223,812	0	223,812	1,537,696	
95014-2129-06 諸謝金外9目	1,699,520	0	0	0	1,699,520	
計	45,624,853	2,695,445	△ 241,608	2,453,837	48,078,690	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
公安審査委員会	65,859	0	△ 3,791	△ 3,791	62,068	
081 **公安審査委員会**						
95 公安審査委員会に必要な経費	65,859	0	△ 3,791	△ 3,791	62,068	公安審査委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
081 **公安審査委員会**	65,859	0	△ 3,791	△ 3,791	62,068	
95014-2111-02 職員基本給	23,311	0	△ 675	△ 675	22,636	
95014-2111-03 職員諸手当	12,839	0	△ 139	△ 139	12,700	
95014-2111-05 委員手当	18,547	0	△ 2,827	△ 2,827	15,720	
95089-2111-05 児童手当	330	0	△ 150	△ 150	180	
95014-2129-06 諸謝金外6目	10,832	0	0	0	10,832	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
公安調査庁	14,115,962	123,476	△ 146,055	△ 22,579	14,093,383	
091 **公安調査庁共通費**	11,946,349	0	△ 146,055	△ 146,055	11,800,294	
95 公安調査庁一般行政に必要な経費	11,923,937	0	△ 146,055	△ 146,055	11,777,882	公安調査庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公安調査庁研修所に必要な経費	22,412	0	0	0	22,412	
092 **破壊的団体等調査費**						
95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,169,613	123,476	0	123,476	2,293,089	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う通信機器の整備等

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
091 **公安調査庁共通費**	11,946,349	0	△ 146,055	△ 146,055	11,800,294
95014-2111-02 職員基本給	7,491,656	0	△ 146,055	△ 146,055	7,345,601
95014-2129-06 諸謝金外11目	4,454,693	0	0	0	4,454,693
092 **破壊的団体等調査費**	2,169,613	123,476	0	123,476	2,293,089
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	422,690	123,476	0	123,476	546,166
95014-2129-06 諸謝金外3目	1,746,923	0	0	0	1,746,923
計	14,115,962	123,476	△ 146,055	△ 22,579	14,093,383

丙号　繰越明許費補正要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 法務本省共通費のうち	
	庁費(監視カメラ機器等更新経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	訟務費のうち	
	訟務庁費(情報セキュリティ機能強化推進経費に限る。)	
	法務行政情報化推進費のうち	
	情報処理業務庁費(情報セキュリティ機能強化推進経費に限る。)	
法務総合研究所	(項) 法務調査研究費のうち	
	試験研究費(情報システム機器緊急整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
検察庁	(項) 検察運営費のうち	
	検察業務庁費(情報セキュリティ機能強化推進経費及びセキュリティ対策機器緊急整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
矯正官署	(項) 矯正管理業務費のうち	

組織	事項	事由
	矯正管理業務庁費(矯正施設警備用システム整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
更生保護官署	(項) 更生保護活動費のうち	
	更生保護業務庁費(情報セキュリティ機能強化推進経費及び更生保護情報トータルネットワークシステム緊急整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
法務局	(項) 法務局共通費のうち	
	情報処理業務庁費(情報セキュリティ機能強化推進経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方入国管理官署	(項) 地方入国管理官署共通費のうち	
	庁費(地方入国管理官署設備緊急整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	出入国管理業務費のうち	
	情報処理業務庁費(外国人出入国情報システム緊急整備経費、出入国管理業務個人識別情報システム緊急整備経費及び在留カード等発行システム緊急整備経費に限る。)	
	出入国管理業務庁費(偽変造文書鑑識システム緊急整備経費、光学的文書鑑定機器緊急整備経費及び出入国審査場緊急改修経費に限る。)	

組織	事項	事由
公安調査庁	収容諸費(地方入国管理官署収容施設緊急改修経費に限る。) (項) 破壊的団体等調査費のうち 団体等調査業務庁費(通信機器緊急整備経費及び公安情報電算機処理システム改修経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
法務本省	法務省施設整備							
	既定	7,337,689	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）法務省施設費 （目）施設整備費	1,447,947	5,889,742	
	追加	12,929,840	同	平成27年度以降4箇年度以内		2,440,811	10,489,029	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして施行する沖縄少年院ほか4件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	20,267,529	―	―		3,888,758	16,378,771	

平成27年度外務省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
09 **外務省所管合計**	685,439,964	209,494,762	△ 553,844	208,940,918	894,380,882	
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	387,332,589	164,482,180	△ 38,883	164,443,297	551,775,886	
63 エネルギー対策費	6,145,920	547,814	0	547,814	6,693,734	
95 その他の事項経費	291,961,455	44,464,768	△ 514,961	43,949,807	335,911,262	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	説明
外務本省	547,588,544	208,725,699	△ 168,081	208,557,618	756,146,162	
001 **外務本省共通費**	52,067,421	1,753,131	△ 74,895	1,678,236	53,745,657	
95 外務本省一般行政に必要な経費	38,249,241	0	△ 74,895	△ 74,895	38,174,346	外務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に必要な経費	11,578,236	1,753,131	0	1,753,131	13,331,367	情報セキュリティ機能の強化を図るため緊急に実施すべきものとして行う統合情報通信システムの整備等
95 国際会議に必要な経費	2,239,944	0	0	0	2,239,944	
002 **外務本省施設費**	377,692	0	0	0	377,692	
003 **地域別外交費**	3,732,257	708,021	△ 54,303	653,718	4,385,975	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95　アジア大洋州地域外交に必要な経費	2,407,656	708,021	0	708,021	3,115,677	1　旧外地特別会計から一般会計に帰属した権利義務に係る払戻金 2　化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業等
95　北米地域外交に必要な経費	364,080	0	0	0	364,080	
95　中南米地域外交に必要な経費	92,352	0	0	0	92,352	
95　欧州地域外交に必要な経費	657,437	0	0	0	657,437	
95　中東地域外交に必要な経費	121,866	0	0	0	121,866	
95　アフリカ地域外交に必要な経費	88,866	0	△　54,303	△　54,303	34,563	アフリカ地域外交に必要な既定予算の不用額の修正減少
004　**分野別外交費**	3,017,884	810,973	0	810,973	3,828,857	
95　国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	2,043,495	0	0	0	2,043,495	
95　国際経済に関する取組に必要な経費	388,640	810,973	0	810,973	1,199,613	1　総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして行うＴＰＰの普及・啓発を図るための海外における広報活動等 2　平成28年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における開催準備のため緊急に対応すべきものとして行う道路環境整備に要する費用の三重県に対する一部補助等
95　国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	97,945	0	0	0	97,945	
95　国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	487,804	0	0	0	487,804	
005　**広報文化交流及報道対策費**	6,228,217	0	0	0	6,228,217	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
006 **独立行政法人国際交流基金運営費**						
95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	13,450,553	2,503,200	0	2,503,200	15,953,753	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして新たな市場開拓を図るため独立行政法人国際交流基金の行う放送コンテンツ海外展開支援事業の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
007 **領事政策費**	11,188,351	169,583	0	169,583	11,357,934	
95 領事業務の充実に必要な経費	11,180,411	169,583	0	169,583	11,349,994	査証の発給数の増加に伴う査証作成費の増額
95 在外投票の実施に必要な経費	7,940	0	0	0	7,940	
008 **経済協力費**	162,325,762	17,507,111	△ 38,883	17,468,228	179,793,990	
50 経済協力に必要な経費	162,275,050	17,507,111	△ 38,883	17,468,228	179,743,278	1　総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして海外展開先のビジネス環境整備を図るため行う上水道整備等のための開発途上国への援助 2　ミャンマーに対する少数民族地域の食糧支援等のための援助 3　シリア及び周辺国に対するシリア難民支援等のための援助 4　経済協力に必要な既定予算の不用額の修正減少
50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	50,712	0	0	0	50,712	
009 **独立行政法人国際協力機構運営費**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	146,412,741	7,622,960	0	7,622,960	154,035,701	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして海外展開先のビジネス環境整備を図るため独立行政法人国際協力機構の行う産業人材育成事業等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
010 **国際分担金其他諸費**	148,787,666	177,650,720	0	177,650,720	326,438,386	
50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	35,447,396	24,081,880	0	24,081,880	59,529,276	1　総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして海外展開先のビジネス環境整備を図るため行う対日理解促進交流のための国際機関等に対する拠出 2　国際連合の予算の改定に伴う国際連合分担金の増額 3　経済協力の推進を図るため行うアフガニスタンにおける治安維持能力の向上を目的とする活動を支援するための国際連合開発計画等に対する拠出
63 エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	6,145,920	547,814	0	547,814	6,693,734	核不拡散問題への対応を目的とする活動を支援するための国際原子力機関に対する拠出
95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	63,914,257	28,733,997	0	28,733,997	92,648,254	1　国際連合平和維持活動の予算の改定に伴う国際連合平和維持活動分担金の増額 2　原子力技術の平和的利用を目的とする活動を支援するための国際原子力機関に対する拠出 3　アフリカにおける平和構築を目的とする活動を支援するための国際連合平和維持活動局信託基金等に対する拠出
50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	12,071,370	0	0	0	12,071,370	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95　国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	1,077,995	9,016,800	0	9,016,800	10,094,795	日中共同の植林・植樹を通じた国際貢献等を推進するための国際機関等に対する拠出
50　経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	29,939,531	115,270,229	0	115,270,229	145,209,760	経済協力の推進を図るため行う 1　エイズ等の三大感染症対策を目的とする活動を支援するための世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する拠出 2　中東・北アフリカ・欧州地域における人道状況改善を目的とする活動を支援するための国際連合開発計画等に対する拠出 3　ソマリア等における人道状況改善を目的とする活動を支援するための世界食糧計画等に対する拠出
95　国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	191,197	0	0	0	191,197	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
001　**外務本省共通費**	52,067,421	1,753,131	△ 74,895	1,678,236	53,745,657
95015-2111-05 退職手当	3,623,971	0	△ 72,042	△ 72,042	3,551,929
95015-2123-09 情報処理業務庁費	7,860,298	1,521,115	0	1,521,115	9,381,413
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,419,778	232,016	0	232,016	1,651,794
95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	7,442,999	0	△ 2,853	△ 2,853	7,440,146
95015-2129-06 諸謝金外34目	31,720,375	0	0	0	31,720,375

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
002 **外務本省施設費**	377,692	0	0	0	377,692
003 **地域別外交費**	3,732,257	708,021	△ 54,303	653,718	4,385,975
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	111,406	0	△ 54,303	△ 54,303	57,103
95015-2123-09 情報処理業務庁費	15,475	93,864	0	93,864	109,339
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	0	37,290	0	37,290	37,290
95015-2125-14 遺棄化学兵器調査事業等委託費	243,421	326,226	0	326,226	569,647
95015-2405-16 国際友好団体補助金	1,383,036	43,316	0	43,316	1,426,352
95015-2959-18 旧外地特別会計承継債務払戻金	0	207,325	0	207,325	207,325
95015-2129-06 諸謝金外17目	1,978,919	0	0	0	1,978,919
004 **分野別外交費**	3,017,884	810,973	0	810,973	3,828,857
95015-2129-06 諸謝金	214,655	4,334	0	4,334	218,989
95015-2122-08 職員旅費	279,131	64,810	0	64,810	343,941
95015-2122-08 委員等旅費	6,631	178	0	178	6,809
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	69,864	10,167	0	10,167	80,031
95015-2123-09 庁費	62,737	7,072	0	7,072	69,809
95015-2123-09 主要国首脳会議開催準備庁費	64,300	124,125	0	124,125	188,425
95015-2865-16 主要国首脳会議開催準備環境整備費補助金	0	600,287	0	600,287	600,287
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金外16目	2,320,566	0	0	0	2,320,566
005 **広報文化交流及報道対策費**	6,228,217	0	0	0	6,228,217
006 **独立行政法人国際交流基金運営費**	13,450,553	2,503,200	0	2,503,200	15,953,753

項目		平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	7,068,098	2,503,200	0	2,503,200	9,571,298
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,382,455	0	0	0	6,382,455
007	**領事政策費**	11,188,351	169,583	0	169,583	11,357,934
95015-2123-09	渡航事務庁費	7,861,387	169,583	0	169,583	8,030,970
95015-2129-06	諸謝金外13目	3,326,964	0	0	0	3,326,964
008	**経済協力費**	162,325,762	17,507,111	△ 38,883	17,468,228	179,793,990
50015-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	854,475	0	△ 38,883	△ 38,883	815,592
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	160,497,000	17,507,111	0	17,507,111	178,004,111
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金外12目	974,287	0	0	0	974,287
009	**独立行政法人国際協力機構運営費**					
50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	146,412,741	7,622,960	0	7,622,960	154,035,701
010	**国際分担金其他諸費**	148,787,666	177,650,720	0	177,650,720	326,438,386
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	13,600,054	138,080	0	138,080	13,738,134
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	34,065,390	629,028	0	629,028	34,694,418
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	5,126,939	0	0	0	5,126,939
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	3,764,344	1,729,990	0	1,729,990	5,494,334
95015-2725-16	国際機関分担金	59,626,375	25,446,902	0	25,446,902	85,073,277
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	28,298,202	135,383,591	0	135,383,591	163,681,793
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	1,494,651	3,201,410	0	3,201,410	4,696,061

項目		平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,018,981	547,814	0	547,814	1,566,795	
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	425,568	715,000	0	715,000	1,140,568	
95015-2725-16	国際機関等拠出金	1,367,162	9,858,905	0	9,858,905	11,226,067	
計		547,588,544	208,725,699	△ 168,081	208,557,618	756,146,162	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
在外公館	137,851,420	769,063	△ 385,763	383,300	138,234,720	
021 **在外公館共通費**	125,263,779	610,735	△ 385,763	224,972	125,488,751	
95 在外公館事務運営等に必要な経費	63,303,454	0	△ 385,763	△ 385,763	62,917,691	在外公館事務運営等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に必要な経費	61,245,472	610,735	0	610,735	61,856,207	在外公館における警備体制の強化を図るため緊急に実施すべきものとして行う防弾車の購入等
95 国際会議に必要な経費	714,853	0	0	0	714,853	
022 **在外公館施設費**	4,713,793	0	0	0	4,713,793	
023 **地域別外交費**	650,878	0	0	0	650,878	
024 **分野別外交費**	178,195	158,328	0	158,328	336,523	
95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	47,736	0	0	0	47,736	
95 国際経済に関する取組に必要な経費	102,376	158,328	0	158,328	260,704	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして行うＴＰＰの普及・啓発を図るための海外における広報活動等
95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	15,822	0	0	0	15,822	
95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	12,261	0	0	0	12,261	
025 **広報文化交流及報道対策費**	2,249,375	0	0	0	2,249,375	
026 **領事政策費**	3,659,611	0	0	0	3,659,611	
027 **経済協力費**	1,135,789	0	0	0	1,135,789	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
021 **在外公館共通費**	125,263,779	610,735	△ 385,763	224,972	125,488,751
95015-2111-02 職員基本給	8,691,706	0	△ 213,562	△ 213,562	8,478,144
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,913,657	0	△ 172,201	△ 172,201	6,741,456
95015-2123-09 庁費	3,844,591	52,502	0	52,502	3,897,093
95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,058,133	41,762	0	41,762	3,099,895
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,158,597	33,944	0	33,944	1,192,541
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	921,599	27,000	0	27,000	948,599
95015-2123-09 車両購入費	319,805	192,154	0	192,154	511,959
95015-2123-09 政府開発援助車両購入費	254,378	152,846	0	152,846	407,224
95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,349,231	61,560	0	61,560	1,410,791
95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	1,072,521	48,967	0	48,967	1,121,488
95015-2129-06 諸謝金外24目	97,679,561	0	0	0	97,679,561
022 **在外公館施設費**	4,713,793	0	0	0	4,713,793
023 **地域別外交費**	650,878	0	0	0	650,878
024 **分野別外交費**	178,195	158,328	0	158,328	336,523
95015-2129-06 諸謝金	96,575	119,876	0	119,876	216,451
95015-2122-08 在外職員等旅費	44,001	9,302	0	9,302	53,303
95015-2123-09 庁費	23,177	24,063	0	24,063	47,240
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	3,297	5,087	0	5,087	8,384

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金外2目	11,145	0	0	0	11,145
025 広報文化交流及報道対策費	2,249,375	0	0	0	2,249,375
026 領事政策費	3,659,611	0	0	0	3,659,611
027 経済協力費	1,135,789	0	0	0	1,135,789
計	137,851,420	769,063	△ 385,763	383,300	138,234,720

丙号　繰越明許費補正要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 外務本省共通費のうち	
	情報処理業務庁費(官房業務システム改修経費、外交通信システム改修経費及びクラウドサービス利用関係経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	在外公館連絡庁費(外交通信システム改修経費に限る。)	
	地域別外交費のうち	
	情報処理業務庁費(交流協会ネットワーク整備経費に限る。)	
	在外公館連絡庁費(交流協会ネットワーク整備経費に限る。)	
	国際友好団体補助金(交流協会ネットワーク整備経費に限る。)	
	旧外地特別会計承継債務払戻金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	分野別外交費のうち	
	主要国首脳会議開催準備庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	主要国首脳会議開催準備環境整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館共通費のうち	
	庁費(ジャミング装置緊急整備経費に限る。) 政府開発援助庁費(ジャミング装置緊急整備経費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	在外公館連絡庁費(外交通信システム改修経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	在外公館連絡庁費(在外公館用防弾車緊急整備経費、ジャミング装置緊急整備経費、X線透視装置緊急整備経費及びゲート式金属探知機緊急整備経費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	政府開発援助在外公館連絡庁費(外交通信システム改修経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	政府開発援助在外公館連絡庁費(在外公館用防弾車緊急整備経費、ジャミング装置緊急整備経費、X線透視装置緊急整備経費及びゲート式金属探知機緊急整備経費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	車両購入費(在外公館用防弾車緊急整備経費に限る。)	
	政府開発援助車両購入費(在外公館用防弾車緊急整備経費に限る。)	
	在外公館設備整備費(X線透視装置緊急整備経費及びゲート式金属探知機緊急整備経費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	政府開発援助在外公館設備整備費(X線透視装置緊急整備経費及びゲート式金属探知機緊急整備経費に限る。)	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
外務本省	統合情報通信システム改修	2,977,607	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）外務本省共通費 （目）情報処理業務庁費	1,097,556	1,880,051	情報セキュリティ機能の強化を図るため緊急に実施すべきものとして行う統合情報通信システムの改修には、多くの日数を要するため
	主要国首脳会議開催準備	77,519	平成27年度	平成28年度	（項）分野別外交費 （目）主要国首脳会議開催庁費	0	77,519	平成28年に我が国で開催予定の主要国首脳会議の開催準備には、多くの日数を要するため

平成27年度財務省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
10 財務省所管合計	25,657,200,932	808,806,004	△ 1,340,605,763	△ 531,799,759	25,125,401,173	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金医療介護保険給付費	66,702,752	0	0	0	66,702,752	
04 社会福祉費	117,500	0	0	0	117,500	
計	66,820,252	0	0	0	66,820,252	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	953,698	0	0	0	953,698	
20 国債費	23,450,701,778	790,537,809	△ 1,334,255,016	△ 543,717,207	22,906,984,571	
50 経済協力費	78,309,697	0	△ 3,372	△ 3,372	78,306,325	
60 中小企業対策費	72,060,000	1,500,000	0	1,500,000	73,560,000	
95 その他の事項経費	1,638,355,507	16,768,195	△ 6,347,375	10,420,820	1,648,776,327	
98 予備費	350,000,000	0	0	0	350,000,000	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	説明
財務本省	24,796,738,523	806,066,272	△ 1,336,693,548	△530,627,276	24,266,111,247	

財務

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
001 **財務本省共通費**	146,119,045	10,961,000	△ 2,333,025	8,627,975	154,747,020	
95 財務本省一般行政に必要な経費	58,778,862	0	△ 2,319,130	△ 2,319,130	56,459,732	財務本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	937,443	0	△ 13,895	△ 13,895	923,548	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	85,325,000	10,961,000	0	10,961,000	96,286,000	外国送金取組等差減額の補塡に要する貨幣交換差減補塡金
95 審議会等に必要な経費	30,026	0	0	0	30,026	
95 財務総合政策研究所に必要な経費	1,047,714	0	0	0	1,047,714	
002 **財務本省施設費**	224,177	0	0	0	224,177	
003 **財政健全化推進費**	10,735,867	0	△ 191	△ 191	10,735,676	
95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	2,461,163	0	△ 191	△ 191	2,460,972	財政の効率化・質的改善の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	40,827	0	0	0	40,827	
95 会計センターに必要な経費	8,223,887	0	0	0	8,223,887	
95 財務書類の作成・公表に必要な経費	9,990	0	0	0	9,990	
004 **税制企画立案費**						
95 税制の企画及び立案に必要な経費	165,541	0	△ 53	△ 53	165,488	税制の企画及び立案に必要な既定予算の不用額の修正減少
005 **資産債務管理費**	2,288,878	0	△ 16,902	△ 16,902	2,271,976	
95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	49,969	0	△ 2,886	△ 2,886	47,083	国債の確実かつ円滑な発行等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,550,619	0	△ 14,016	△ 14,016	1,536,603	国有財産の管理及び処分に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95 民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	634,190	0	0	0	634,190	
95 国庫金の管理に必要な経費	54,100	0	0	0	54,100	
008 **国債費**	23,450,701,778	103,900	△ 1,334,255,016	△ 1,334,151,116	22,116,550,662	
20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,888,826,687	0	0	0	11,888,826,687	
20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,199,665	0	0	0	29,199,665	
20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	91,506,546	103,900	0	103,900	91,610,446	産業投資特別会計整理収入の増加に相当する額の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
20 減税特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	0	0	0	256,773,784	
20 日本高速道路保有・債務返済機構借入金償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	115,345,443	0	0	0	115,345,443	
20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	0	0	0	260,000,000	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	661,869,115	0	0	0	661,869,115	
20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,083,396,856	0	△ 1,318,968,237	△ 1,318,968,237	8,764,428,619	公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
20 日本高速道路保有・債務返済機構借入金利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,647,302	0	0	0	2,647,302	
20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,056,206	0	△ 15,286,779	△ 15,286,779	13,769,427	年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,115,575	0	0	0	31,115,575	
20 事務取扱いに必要な経費	964,599	0	0	0	964,599	
007 **公務員宿舎施設費**	6,464,500	0	0	0	6,464,500	
014 **特定国有財産整備費**	421,047	0	0	0	421,047	
016 **特定国有財産整備諸費**	370	0	0	0	370	
009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	14,917,625	0	0	0	14,917,625	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
010 **関税制度等企画立案費**	1,658,887	0	△ 94	△ 94	1,658,793	
95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	817,771	0	△ 94	△ 94	817,677	関税制度等の企画及び立案に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 経済連携等の推進に必要な経費	54,031	0	0	0	54,031	
95 関税中央分析所に必要な経費	323,680	0	0	0	323,680	
95 税関研修所に必要な経費	463,405	0	0	0	463,405	
011 **経済協力費**						
50 経済協力に必要な経費	78,309,697	0	△ 3,372	△ 3,372	78,306,325	経済協力に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 **政策金融費**	72,148,244	1,500,000	△ 2,401	1,497,599	73,645,843	
60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	72,060,000	1,500,000	0	1,500,000	73,560,000	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として中小企業の生産性向上の取組を支援するため株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務及び中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
95 危機対応円滑化業務に必要な経費	88,244	0	△ 2,401	△ 2,401	85,843	危機対応円滑化業務に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	74,351,954	0	△ 82,494	△ 82,494	74,269,460	
95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	7,531,702	0	△ 82,494	△ 82,494	7,449,208	国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	117,500	0	0	0	117,500	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
02　日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	66,702,752	0	0	0	66,702,752	
064　**復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**	588,230,913	793,501,372	0	793,501,372	1,381,732,285	
20　決算上の剰余金の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	790,433,909	0	790,433,909	790,433,909	「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還財源に充てるための平成26年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ
95　復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	588,230,913	3,067,463	0	3,067,463	591,298,376	東日本大震災復興事業に充てるために確保された財源の「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ
019　**予　備　費**	350,000,000	0	0	0	350,000,000	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
001　**財務本省共通費**	146,119,045	10,961,000	△ 2,333,025	8,627,975	154,747,020
95016-2111-05 休職者給与	81,041	0	△ 5,790	△ 5,790	75,251
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	468,709	0	△ 216,393	△ 216,393	252,316
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	129,965	0	△ 57,567	△ 57,567	72,398
95016-2111-05 退職手当	13,071,339	0	△ 2,033,102	△ 2,033,102	11,038,237
95016-2123-09 通信専用料	15,601	0	△ 6,278	△ 6,278	9,323

項目		平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	222,638	0	△ 13,895	△ 13,895	208,743
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	85,325,000	10,961,000	0	10,961,000	96,286,000
95016-2129-06	諸謝金外30目	46,804,752	0	0	0	46,804,752
002	**財務本省施設費**	224,177	0	0	0	224,177
003	**財政健全化推進費**	10,735,867	0	△ 191	△ 191	10,735,676
95016-2123-09	電子計算機等借料	4,262,417	0	△ 160	△ 160	4,262,257
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	4,320	0	△ 31	△ 31	4,289
95016-2129-06	諸謝金外10目	6,469,130	0	0	0	6,469,130
004	**税制企画立案費**	165,541	0	△ 53	△ 53	165,488
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,029	0	△ 53	△ 53	3,976
95016-2129-06	諸謝金外3目	161,512	0	0	0	161,512
005	**資産債務管理費**	2,288,878	0	△ 16,902	△ 16,902	2,271,976
95016-2111-05	非常勤職員手当	31,784	0	△ 16,684	△ 16,684	15,100
95016-2123-09	情報処理業務庁費	780,136	0	△ 218	△ 218	779,918
95016-2129-06	諸謝金外5目	1,476,958	0	0	0	1,476,958
008	**国債費**	23,450,701,778	103,900	△ 1,334,255,016	△ 1,334,151,116	22,116,550,662
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	23,047,349,184	103,900	△ 1,318,968,237	△ 1,318,864,337	21,728,484,847
20100-2306-22	年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	289,056,206	0	△ 15,286,779	△ 15,286,779	273,769,427
20100-2129-06	諸謝金外6目	114,296,388	0	0	0	114,296,388

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
007 **公務員宿舎施設費**	6,464,500	0	0	0	6,464,500
014 **特定国有財産整備費**	421,047	0	0	0	421,047
016 **特定国有財産整備諸費**	370	0	0	0	370
009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	14,917,625	0	0	0	14,917,625
010 **関税制度等企画立案費**	1,658,887	0	△ 94	△ 94	1,658,793
95016-2111-05 委員手当	412	0	△ 94	△ 94	318
95016-2129-06 諸謝金外8目	1,658,475	0	0	0	1,658,475
011 **経済協力費**	78,309,697	0	△ 3,372	△ 3,372	78,306,325
50015-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	29,602,087	0	△ 3,372	△ 3,372	29,598,715
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金外7目	48,707,610	0	0	0	48,707,610
012 **政策金融費**	72,148,244	1,500,000	△ 2,401	1,497,599	73,645,843
95062-2405-16 危機対応円滑化業務補助金	87,044	0	△ 2,401	△ 2,401	84,643
60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	58,800,000	1,500,000	0	1,500,000	60,300,000
60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金外1目	13,261,200	0	0	0	13,261,200
013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	74,351,954	0	△ 82,494	△ 82,494	74,269,460
95081-2715-16 国家公務員共済組合連合会補助金	1,786,263	0	△ 45,666	△ 45,666	1,740,597
95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	2,090,794	0	△ 36,828	△ 36,828	2,053,966
04081-2715-16 日本郵政共済組合等補助金外3目	70,474,897	0	0	0	70,474,897
064 **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**	588,230,913	793,501,372	0	793,501,372	1,381,732,285
20100-2306-22 決算剰余金復興債償還財源東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	790,433,909	0	790,433,909	790,433,909

項　　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95199-2306-22 東日本大震災復興特別会計へ繰入	588,230,913	3,067,463	0	3,067,463	591,298,376	
019 **予備費**	350,000,000	0	0	0	350,000,000	
計	24,796,738,523	806,066,272	△ 1,336,693,548	△ 530,627,276	24,266,111,247	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
財務局	57,995,818	1,989,986	△ 281,120	1,708,866	59,704,684	
021 **財務局共通費**						
95 財務局一般行政に必要な経費	44,094,839	0	△ 268,098	△ 268,098	43,826,741	財務局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 **財務局施設費**	93,049	0	0	0	93,049	
023 **財務局業務費**	13,807,930	1,989,986	△ 13,022	1,976,964	15,784,894	
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	196,064	0	0	0	196,064	
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,851,560	1,989,986	△ 8,764	1,981,222	10,832,782	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として介護施設整備に係る国有地の活用を図るため行う建物及び工作物の解体撤去 2　国有財産の管理及び処分に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	3,672,042	0	△ 2,828	△ 2,828	3,669,214	公務員宿舎の維持管理に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 金融機関等の監督に必要な経費	448,695	0	0	0	448,695	
95 投資者等保護に必要な経費	639,569	0	△ 1,430	△ 1,430	638,139	投資者等保護に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
021 **財務局共通費**	44,094,839	0	△ 268,098	△ 268,098	43,826,741
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	323,920	0	△ 13,653	△ 13,653	310,267
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,064,750	0	△ 254,445	△ 254,445	6,810,305
95016-2129-06 諸謝金外19目	36,706,169	0	0	0	36,706,169

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
022 **財務局施設費**	93,049	0	0	0	93,049	
023 **財務局業務費**	13,807,930	1,989,986	△ 13,022	1,976,964	15,784,894	
95016-2111-05 委員手当	4,291	0	△ 975	△ 975	3,316	
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,953,809	0	△ 12,047	△ 12,047	1,941,762	
95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	5,752,825	1,989,986	0	1,989,986	7,742,811	
95016-2129-06 諸謝金外13目	6,097,005	0	0	0	6,097,005	
計	57,995,818	1,989,986	△ 281,120	1,708,866	59,704,684	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
税関	95,116,084	749,746	△ 14,270	735,476	95,851,560	
031 **税関共通費**						
95 税関一般行政に必要な経費	66,341,905	0	△ 8,488	△ 8,488	66,333,417	税関一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
032 **税関施設費**	229,536	0	0	0	229,536	
033 **税関業務費**						
95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	28,069,733	749,746	△ 5,782	743,964	28,813,697	1　水際対策強化のため緊急に対応すべきものとして行う監視取締用機器等の整備 2　輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な既定予算の不用額の修正減少
034 **船舶建造費**	474,910	0	0	0	474,910	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
031 **税関共通費**	66,341,905	0	△ 8,488	△ 8,488	66,333,417
95017-2123-09 庁費	2,319,009	0	△ 8,488	△ 8,488	2,310,521
95017-2129-06 諸謝金外19目	64,022,896	0	0	0	64,022,896
032 **税関施設費**	229,536	0	0	0	229,536
033 **税関業務費**	28,069,733	749,746	△ 5,782	743,964	28,813,697
95017-2111-05 委員手当	1,381	0	△ 478	△ 478	903
95017-2123-09 税関業務特別庁費	18,090,296	749,746	0	749,746	18,840,042
95017-2123-09 土地建物借料	2,236,191	0	△ 5,304	△ 5,304	2,230,887

項　　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95017-2129-06 諸謝金外14目	7,741,865	0	0	0	7,741,865	
034 **船舶建造費**	474,910	0	0	0	474,910	
計	95,116,084	749,746	△ 14,270	735,476	95,851,560	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
国税庁	707,350,507	0	△ 3,616,825	△ 3,616,825	703,733,682	
041 **国税庁共通費**	577,794,374	0	△ 3,059,743	△ 3,059,743	574,734,631	
95 国税庁一般行政に必要な経費	577,646,286	0	△ 3,059,743	△ 3,059,743	574,586,543	国税庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	148,088	0	0	0	148,088	
042 **国税庁施設費**						
95 国税庁施設整備に必要な経費	2,470,215	0	△ 815	△ 815	2,469,400	国税庁施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
043 **税務業務費**	121,172,114	0	△ 511,897	△ 511,897	120,660,217	
95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	109,931,831	0	△ 478,535	△ 478,535	109,453,296	内国税等の賦課及び徴収に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 税務大学校に必要な経費	2,107,081	0	△ 27,381	△ 27,381	2,079,700	税務大学校に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	8,455,335	0	△ 5,981	△ 5,981	8,449,354	国税電子申告・納税システムの運用等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	677,867	0	0	0	677,867	
044 **国税不服審判所**	4,960,106	0	△ 44,370	△ 44,370	4,915,736	
95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,816,054	0	△ 37,739	△ 37,739	4,778,315	国税不服審判所の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	144,052	0	△ 6,631	△ 6,631	137,421	審査請求の調査及び審理に必要な既定予算の不用額の修正減少
045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**	953,698	0	0	0	953,698	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
041 **国税庁共通費**	577,794,374	0	△ 3,059,743	△ 3,059,743	574,734,631
95017-2111-05 退職手当	49,533,158	0	△ 2,423,589	△ 2,423,589	47,109,569
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	73,827,961	0	△ 636,154	△ 636,154	73,191,807
95017-2129-06 諸謝金外26目	454,433,255	0	0	0	454,433,255
042 **国税庁施設費**	2,470,215	0	△ 815	△ 815	2,469,400
95017-1944-15 不動産購入費	1,823	0	△ 815	△ 815	1,008
95017-1202-08 施設施工旅費外2目	2,468,392	0	0	0	2,468,392
043 **税務業務費**	121,172,114	0	△ 511,897	△ 511,897	120,660,217
95017-2111-05 非常勤職員手当	53,843	0	△ 3,331	△ 3,331	50,512
95017-2123-09 校費	1,155,527	0	△ 24,050	△ 24,050	1,131,477
95017-2123-09 通信専用料	473,027	0	△ 282,884	△ 282,884	190,143
95017-2123-09 電子計算機等借料	23,557,387	0	△ 195,651	△ 195,651	23,361,736
95017-2123-09 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	8,455,335	0	△ 5,981	△ 5,981	8,449,354
95017-2129-06 諸謝金外15目	87,476,995	0	0	0	87,476,995
044 **国税不服審判所**	4,960,106	0	△ 44,370	△ 44,370	4,915,736
95017-2111-02 職員基本給	2,974,701	0	△ 26,369	△ 26,369	2,948,332
95017-2111-03 職員諸手当	1,489,578	0	△ 11,015	△ 11,015	1,478,563
95089-2111-05 児童手当	24,870	0	△ 355	△ 355	24,515

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95017-2123-09 情報処理業務庁費	91,309	0	△ 6,631	△ 6,631	84,678	
95017-2122-08 職員旅費外7目	379,648	0	0	0	379,648	
045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**	953,698	0	0	0	953,698	
計	707,350,507	0	△ 3,616,825	△ 3,616,825	703,733,682	

丙号　繰越明許費補正要求書

組織	事項	事由
財務局	(項) 財務局業務費のうち 国有財産管理処分庁費(建物及び工作物解体撤去緊急実施経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
税関	(項) 税関業務費のうち 税関業務特別庁費(不正薬物・爆発物探知装置緊急整備経費、分析機器緊急整備経費、防護用装備緊急整備経費及びＸ線検査装置緊急整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成27年度文部科学省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
11 **文部科学省所管合計**	5,337,776,216	87,787,825	△ 8,446,053	79,341,772	5,417,117,988	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,528,404,000	0	△ 16,513	△ 16,513	1,528,387,487	
13 科学技術振興費	853,006,311	35,879,992	△ 56,089	35,823,903	888,830,214	
14 文教施設費	64,838,550	40,673,797	0	40,673,797	105,512,347	
15 教育振興助成費	2,371,631,047	7,586,008	△ 63,666	7,522,342	2,379,153,389	
16 育英事業費	102,684,229	2,283,275	△ 7,978,753	△ 5,695,478	96,988,751	
計	4,920,564,137	86,423,072	△ 8,115,021	78,308,051	4,998,872,188	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	864,500	0	△ 28,000	△ 28,000	836,500	
50 経済協力費	28,929,779	0	△ 165,395	△ 165,395	28,764,384	
63 エネルギー対策費	158,871,806	868,875	0	868,875	159,740,681	
95 その他の事項経費	228,545,994	495,878	△ 137,637	358,241	228,904,235	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
文部科学本省	5,228,544,796	87,227,562	△ 8,303,584	78,923,978	5,307,468,774	
001 **文部科学本省共通費**	110,820,129	0	0	0	110,820,129	
002 **文部科学本省施設費**	28,816	0	0	0	28,816	
003 **生涯学習振興費**	17,819,643	350,784	0	350,784	18,170,427	
15 教育改革の推進等に必要な経費	563,883	0	0	0	563,883	
15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	9,741,629	0	0	0	9,741,629	
15 地域の教育力の向上に必要な経費	6,790,891	350,784	0	350,784	7,141,675	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として家庭の経済事情等の制約を克服するため地方公共団体が行う中学生等補習事業に要する経費の補助
15 家庭の教育力の向上に必要な経費	52,424	0	0	0	52,424	
15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	670,816	0	0	0	670,816	
004 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	2,765,441	0	0	0	2,765,441	
005 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	539,987	0	0	0	539,987	
006 **初等中等教育等振興費**	534,467,824	1,035,224	0	1,035,224	535,503,048	
15 確かな学力の育成に必要な経費	53,227,263	0	0	0	53,227,263	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
15 豊かな心の育成に必要な経費	6,539,405	0	0	0	6,539,405	
15 青少年の健全育成に必要な経費	476,539	0	0	0	476,539	
15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	3,021,160	0	0	0	3,021,160	
15 信頼される学校づくりに必要な経費	178,208	659,491	0	659,491	837,699	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として複線的な教育機会を確保するため行うフリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業等の地方公共団体への委託
15 教員の養成・確保に必要な経費	371,163	0	0	0	371,163	
15 学校施設の整備推進に必要な経費	420,891	0	0	0	420,891	
15 教育機会の確保に必要な経費	410,198,381	61,733	0	61,733	410,260,114	在外教育施設派遣教員の平成 27 年 4 月以降の給与改善
15 幼児教育の振興に必要な経費	45,879,234	314,000	0	314,000	46,193,234	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として家庭の経済事情の制約を克服するため地方公共団体が行う幼稚園就園奨励事業管理システムの開発に要する経費の一部補助
15 特別支援教育の推進に必要な経費	14,155,580	0	0	0	14,155,580	
007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	9,029,353	0	0	0	9,029,353	
009 **独立行政法人教員研修センター運営費**	1,004,659	0	0	0	1,004,659	
010 **独立行政法人教員研修センター施設整備費**	242,008	0	0	0	242,008	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
011 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	1,087,076	0	0	0	1,087,076	
012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**	52,578	0	0	0	52,578	
013 **義務教育費国庫負担金**						
11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,528,404,000	0	△ 16,513	△ 16,513	1,528,387,487	義務教育費国庫負担金に必要な既定予算の不用額の修正減少
014 **高等教育振興費**	60,354,070	1,200,000	0	1,200,000	61,554,070	
13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	26,976,949	0	0	0	26,976,949	
15 大学等における教育改革に必要な経費	33,377,121	1,200,000	0	1,200,000	34,577,121	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立大学法人が行う教育研究設備の整備に要する費用の同法人に対する補助
015 **独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**	1,562,994	0	0	0	1,562,994	
017 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	62,004,004	0	0	0	62,004,004	
019 **独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**	300,892	0	0	0	300,892	
020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	1,253,585	0	0	0	1,253,585	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
021 **育英事業費**						
16 育英事業に必要な経費	89,815,614	2,283,275	△ 7,978,753	△ 5,695,478	84,120,136	1 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として所得連動返還型奨学金制度の導入に向けた取組を推進するため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの開発に要する経費の同機構に対する補助 2 育英事業に必要な既定予算の不用額の修正減少
022 **私立学校振興費**						
15 私立学校の振興に必要な経費	553,225,358	5,000,000	△ 16	4,999,984	558,225,342	1 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として教育環境の改善を図るため学校法人等が施行する私立学校施設の整備に要する費用の一部補助 2 私立学校の振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
023 **科学技術・学術政策推進費**	32,822,312	0	△ 2,515	△ 2,515	32,819,797	
13 科学技術関係人材の育成等に必要な経費	9,045,806	0	0	0	9,045,806	
13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	10,343,217	0	△ 306	△ 306	10,342,911	産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術システム改革に必要な経費	11,256,331	0	△ 1,200	△ 1,200	11,255,131	科学技術システム改革に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術国際活動に必要な経費	2,176,958	0	△ 1,009	△ 1,009	2,175,949	科学技術国際活動に必要な既定予算の不用額の修正減少
027 **研究振興費**	279,433,113	1,427,912	△ 976	1,426,936	280,860,049	
13 学術研究の振興に必要な経費	233,907,211	0	0	0	233,907,211	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
13　科学技術振興の基盤の強化に必要な経費	45,525,902	1,427,912	△　976	1,426,936	46,952,838	1　災害の防止のため緊急に対応すべきものとして （1）　国立研究開発法人理化学研究所等が行う研究設備の整備に要する費用の補助 （2）　国立研究開発法人理化学研究所が施行する特定放射光施設の整備に要する費用の同研究所に対する補助 2　科学技術振興の基盤の強化に必要な既定予算の不用額の修正減少
028　**国立大学法人施設整備費**	54,855,415	0	0	0	54,855,415	
029　**国立大学法人船舶建造費**	3,136,166	0	0	0	3,136,166	
030　**国立大学法人運営費**	1,094,545,795	0	0	0	1,094,545,795	
031　**独立行政法人日本学術振興会運営費**	27,238,826	0	0	0	27,238,826	
032　**研究開発推進費**	131,194,684	13,402,506	△　46,749	13,355,757	144,550,441	
13　ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	53,945,969	0	△　30,474	△　30,474	53,915,495	ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な既定予算の不用額の修正減少
13　情報通信分野の研究開発の推進に必要な経費	548,520	0	0	0	548,520	
13　環境分野の研究開発の推進に必要な経費	12,690,370	4,346,724	△　114	4,346,610	17,036,980	1　災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う地震・津波の観測網の整備に要する費用の同研究所に対する補助

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
						2　衛星による公共の安全確保の一層の推進を図るため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う温室効果ガス観測技術衛星及び気候変動観測衛星の開発に要する費用の同機構に対する補助 3　環境分野の研究開発の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
13　ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	4,135,554	0	0	0	4,135,554	
13　核融合分野の研究開発の推進等に必要な経費	23,150,570	1,980,000	△　15,358	1,964,642	25,115,212	1　高速炉臨界実験装置内における核燃料物質の撤去を早期に完了させるため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う核燃料物質の米国への輸送に要する費用の同機構に対する補助 2　核融合分野の研究開発の推進等に必要な既定予算の不用額の修正減少
63　原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	895,433	868,875	0	868,875	1,764,308	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究設備の整備に要する費用の同機構に対する補助
13　宇宙・航空分野の研究開発の推進に必要な経費	30,894,317	6,206,907	△　23	6,206,884	37,101,201	1　衛星による公共の安全確保の一層の推進を図るため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケットの高度化及び宇宙航空研究設備の整備に要する費用の同機構に対する補助 2　宇宙・航空分野の研究開発の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
13　海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	660,149	0	△　157	△　157	659,992	海洋分野の研究開発の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
13　新興・融合領域の研究開発の推進に必要な経費	1,526,716	0	△　10	△　10	1,526,706	新興・融合領域の研究開発の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	2,747,086	0	△ 613	△ 613	2,746,473	安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
041 **国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費**	4,910,148	0	0	0	4,910,148	
033 **国立研究開発法人科学技術振興機構運営費**	100,553,048	0	0	0	100,553,048	
064 **国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費**						
13 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	0	45,300	0	45,300	45,300	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する科学技術理解増進施設の整備に要する費用の同機構に対する補助
039 **国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費**	11,917,948	0	0	0	11,917,948	
040 **国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費**						
13 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	978,000	0	978,000	978,000	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人物質・材料研究機構が施行する研究基盤施設の整備に要する費用の同機構に対する補助
042 **国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費**	9,016,768	0	0	0	9,016,768	
043 **国立研究開発法人放射線医学総合研究所施設整備費**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
13 国立研究開発法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	162,160	567,650	0	567,650	729,810	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人放射線医学総合研究所が施行する研究基盤施設の整備に要する費用の同研究所に対する補助
044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	108,497,298	0	0	0	108,497,298	
066 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	453,702	0	0	0	453,702	
045 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**	48,274,087	0	0	0	48,274,087	
046 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	3,088,883	1,636,160	0	1,636,160	4,725,043	
13 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備に必要な経費	2,337,597	1,636,160	0	1,636,160	3,973,757	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する国際熱核融合実験炉関連施設の整備に要する費用の同機構に対する補助
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	751,286	0	0	0	751,286	
047 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
13　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	114,471,942	10,081,894	0	10,081,894	124,553,836	衛星による公共の安全確保の一層の推進を図るため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の行う新型基幹ロケットの開発等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
048　**国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**						
13　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	911,064	6,397,803	0	6,397,803	7,308,867	衛星による公共の安全確保の一層の推進を図るため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備に要する費用の同機構に対する補助
034　**南極地域観測事業費**						
13　南極地域観測事業に必要な経費	4,645,013	129,406	0	129,406	4,774,419	外国為替相場の変動に伴う航空機購入費の増額
036　**国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費**	32,604,686	0	0	0	32,604,686	
038　**国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費**	301,000	0	0	0	301,000	
049　**国立研究開発法人理化学研究所運営費**	51,481,219	0	0	0	51,481,219	
050　**国立研究開発法人理化学研究所施設整備費**						
13　国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	104,000	25,000	0	25,000	129,000	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人理化学研究所が施行する研究基盤施設の整備に要する費用の同研究所に対する補助

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
051 **国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費**	7,020,474	0	0	0	7,020,474	
052 **国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費**						
13 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	1,992,851	0	1,992,851	1,992,851	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人防災科学技術研究所が施行する実大三次元震動破壊実験施設等の整備に要する費用の同研究所に対する補助
053 **スポーツ振興費**	9,519,276	0	△ 64,495	△ 64,495	9,454,781	
15 子どもの体力の向上に必要な経費	1,102,725	0	△ 12,556	△ 12,556	1,090,169	子どもの体力の向上に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,462,419	0	△ 48,205	△ 48,205	1,414,214	生涯スポーツ社会の実現に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	3,200,000	0	△ 845	△ 845	3,199,155	国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な既定予算の不用額の修正減少
15 国際競技力の向上に必要な経費	3,754,132	0	△ 2,889	△ 2,889	3,751,243	国際競技力の向上に必要な既定予算の不用額の修正減少
061 **スポーツ振興施設費**						
13 国際競技力の向上のための施設整備に必要な経費	85,012	0	△ 51	△ 51	84,961	国際競技力の向上のための施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
054 **公立文教施設整備費**						
14 公立文教施設整備に必要な経費	64,838,550	40,673,797	0	40,673,797	105,512,347	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として教育環境の改善を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
						2　平成27年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた公立学校施設について、地方公共団体が施行する復旧に要する費用の一部負担等
055 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	13,003,076	0	0	0	13,003,076	
056 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	92,457	0	0	0	92,457	
057 **文化振興費**						
26 文化功労者年金の支給に必要な経費	864,500	0	△ 28,000	△ 28,000	836,500	文化功労者年金の支給に必要な既定予算の不用額の修正減少
058 **国際交流・協力推進費**	30,855,528	0	△ 165,516	△ 165,516	30,690,012	
95 国際交流の推進に必要な経費	996,670	0	0	0	996,670	
50 外国人留学生等に必要な経費	28,929,779	0	△ 165,395	△ 165,395	28,764,384	外国人留学生等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際協力の推進に必要な経費	929,079	0	△ 121	△ 121	928,958	国際協力の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
059 **独立行政法人日本学生支援機構運営費**	12,868,615	0	0	0	12,868,615	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
001 **文部科学本省共通費**	110,820,129	0	0	0	110,820,129	

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
002 **文部科学本省施設費**	28,816	0	0	0	28,816
003 **生涯学習振興費**	17,819,643	350,784	0	350,784	18,170,427
15072-2815-16 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	6,629,301	350,784	0	350,784	6,980,085
15072-2129-06 諸謝金外10目	11,190,342	0	0	0	11,190,342
004 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	2,765,441	0	0	0	2,765,441
005 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	539,987	0	0	0	539,987
006 **初等中等教育等振興費**	534,467,824	1,035,224	0	1,035,224	535,503,048
15071-2125-14 初等中等教育等振興事業委託費	12,014,080	659,491	0	659,491	12,673,571
15071-2125-14 在外教育施設派遣教員委託費	6,936,385	61,733	0	61,733	6,998,118
15071-2815-16 幼稚園就園奨励事業管理システム開発費補助金	0	314,000	0	314,000	314,000
15071-2129-06 諸謝金外30目	515,517,359	0	0	0	515,517,359
007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	9,029,353	0	0	0	9,029,353
009 **独立行政法人教員研修センター運営費**	1,004,659	0	0	0	1,004,659
010 **独立行政法人教員研修センター施設整備費**	242,008	0	0	0	242,008
011 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	1,087,076	0	0	0	1,087,076
012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**	52,578	0	0	0	52,578
013 **義務教育費国庫負担金**					
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	1,528,404,000	0	△ 16,513	△ 16,513	1,528,387,487
014 **高等教育振興費**	60,354,070	1,200,000	0	1,200,000	61,554,070

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
15071-2305-16 国立大学法人設備整備費補助金	0	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000
15071-2129-06 諸謝金外16目	60,354,070	0	0	0	60,354,070
015 **独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**	1,562,994	0	0	0	1,562,994
017 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	62,004,004	0	0	0	62,004,004
019 **独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**	300,892	0	0	0	300,892
020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	1,253,585	0	0	0	1,253,585
021 **育英事業費**	89,815,614	2,283,275	△ 7,978,753	△ 5,695,478	84,120,136
16071-2715-16 奨学金業務システム開発費補助金	0	2,283,275	0	2,283,275	2,283,275
16071-2715-16 育英資金利子補給金	9,002,895	0	△ 7,978,753	△ 7,978,753	1,024,142
16071-2715-16 育英資金返還免除等補助金外1目	80,812,719	0	0	0	80,812,719
022 **私立学校振興費**	553,225,358	5,000,000	△ 16	4,999,984	558,225,342
15071-2111-05 委員手当	1,796	0	△ 16	△ 16	1,780
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	4,579,723	5,000,000	0	5,000,000	9,579,723
15071-2129-06 諸謝金外11目	548,643,839	0	0	0	548,643,839
023 **科学技術・学術政策推進費**	32,822,312	0	△ 2,515	△ 2,515	32,819,797
13073-2111-05 非常勤職員手当	105,201	0	△ 1,506	△ 1,506	103,695
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	13,458	0	△ 1,009	△ 1,009	12,449
13073-2129-06 諸謝金外26目	32,703,653	0	0	0	32,703,653
027 **研究振興費**	279,433,113	1,427,912	△ 976	1,426,936	280,860,049
13073-2111-05 非常勤職員手当	40,103	0	△ 976	△ 976	39,127

項目		平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
13073-2405-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	36,645,478	69,000	0	69,000	36,714,478
13073-1925-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	0	410,000	0	410,000	410,000
13073-2305-16	国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金	0	948,912	0	948,912	948,912
13073-2129-06	諸謝金外12目	242,747,532	0	0	0	242,747,532
028	**国立大学法人施設整備費**	54,855,415	0	0	0	54,855,415
029	**国立大学法人船舶建造費**	3,136,166	0	0	0	3,136,166
030	**国立大学法人運営費**	1,094,545,795	0	0	0	1,094,545,795
031	**独立行政法人日本学術振興会運営費**	27,238,826	0	0	0	27,238,826
032	**研究開発推進費**	131,194,684	13,402,506	△ 46,749	13,355,757	144,550,441
13073-2111-05	委員手当	14,548	0	△ 78	△ 78	14,470
13073-2111-05	非常勤職員手当	78,591	0	△ 1,275	△ 1,275	77,316
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	1,204,512	0	△ 30,474	△ 30,474	1,174,038
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	9,441,530	4,346,724	0	4,346,724	13,788,254
13073-2305-16	基幹ロケット高度化推進費補助金	30,000	5,108,255	0	5,108,255	5,138,255
13073-2305-16	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構設備整備費補助金	0	1,098,652	0	1,098,652	1,098,652
63073-2305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	0	868,875	0	868,875	868,875
13073-2305-16	核燃料物質輸送事業費補助金	0	1,980,000	0	1,980,000	1,980,000
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	108,157	0	△ 14,922	△ 14,922	93,235
13073-2129-06	諸謝金外20目	120,317,346	0	0	0	120,317,346

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
041 **国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費**	4,910,148	0	0	0	4,910,148
033 **国立研究開発法人科学技術振興機構運営費**	100,553,048	0	0	0	100,553,048
064 **国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	0	45,300	0	45,300	45,300
039 **国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費**	11,917,948	0	0	0	11,917,948
040 **国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	0	978,000	0	978,000	978,000
042 **国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費**	9,016,768	0	0	0	9,016,768
043 **国立研究開発法人放射線医学総合研究所施設整備費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	162,160	567,650	0	567,650	729,810
044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	108,497,298	0	0	0	108,497,298
066 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	453,702	0	0	0	453,702
045 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**	48,274,087	0	0	0	48,274,087
046 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	3,088,883	1,636,160	0	1,636,160	4,725,043
13073-1305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	2,337,597	1,636,160	0	1,636,160	3,973,757
63073-1305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	751,286	0	0	0	751,286

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
047 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費**					
13073-2305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	114,471,942	10,081,894	0	10,081,894	124,553,836
048 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	911,064	6,397,803	0	6,397,803	7,308,867
034 **南極地域観測事業費**	4,645,013	129,406	0	129,406	4,774,419
13073-2124-15 航空機購入費	412,165	129,406	0	129,406	541,571
13073-2129-06 諸謝金外10目	4,232,848	0	0	0	4,232,848
036 **国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費**	32,604,686	0	0	0	32,604,686
038 **国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費**	301,000	0	0	0	301,000
049 **国立研究開発法人理化学研究所運営費**	51,481,219	0	0	0	51,481,219
050 **国立研究開発法人理化学研究所施設整備費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	104,000	25,000	0	25,000	129,000
051 **国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費**	7,020,474	0	0	0	7,020,474
052 **国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費**					
13073-1305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	0	1,992,851	0	1,992,851	1,992,851
053 **スポーツ振興費**	9,519,276	0	△ 64,495	△ 64,495	9,454,781
15072-2129-06 諸謝金	15,125	0	△ 2,222	△ 2,222	12,903
15072-2122-08 職員旅費	24,537	0	△ 26	△ 26	24,511

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
13073-2122-08 スポーツ医・科学研究支援等業務旅費	809	0	△ 229	△ 229	580
15072-2122-08 委員等旅費	8,678	0	△ 2,244	△ 2,244	6,434
15072-2123-09 庁費	53,285	0	△ 3,157	△ 3,157	50,128
15072-2125-14 スポーツ振興事業委託費	4,069,956	0	△ 56,001	△ 56,001	4,013,955
13073-2125-14 スポーツ医・科学研究支援等委託費	3,199,191	0	△ 616	△ 616	3,198,575
15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金外3目	2,147,695	0	0	0	2,147,695
061 **スポーツ振興施設費**	85,012	0	△ 51	△ 51	84,961
13073-1202-08 施設施工旅費	139	0	△ 51	△ 51	88
13073-1203-09 施設施工庁費	84,873	0	0	0	84,873
054 **公立文教施設整備費**	64,838,550	40,673,797	0	40,673,797	105,512,347
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	24,398	75,487	0	75,487	99,885
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	322,152	1,798,310	0	1,798,310	2,120,462
14071-1825-16 学校施設環境改善交付金	23,094,000	38,800,000	0	38,800,000	61,894,000
14074-1825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金外2目	41,398,000	0	0	0	41,398,000
055 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	13,003,076	0	0	0	13,003,076
056 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	92,457	0	0	0	92,457
057 **文化振興費**					
26072-2719-21 文化功労者年金	864,500	0	△ 28,000	△ 28,000	836,500
058 **国際交流・協力推進費**	30,855,528	0	△ 165,516	△ 165,516	30,690,012

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95016-2111-05 委員手当	5,250	0	△ 121	△ 121	5,129	
50016-2719-06 外国人留学生給与	6,682,925	0	△ 66,160	△ 66,160	6,616,765	
50016-2719-06 政府開発援助外国人留学生給与	10,024,387	0	△ 99,235	△ 99,235	9,925,152	
95016-2129-06 諸謝金外35目	14,142,966	0	0	0	14,142,966	
059 **独立行政法人日本学生支援機構運営費**	12,868,615	0	0	0	12,868,615	
計	5,228,544,796	87,227,562	△ 8,303,584	78,923,978	5,307,468,774	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	4,837,148	0	△ 21,093	△ 21,093	4,816,055	
071 **国立教育政策研究所**	3,433,260	0	△ 807	△ 807	3,432,453	
13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,682,692	0	△ 807	△ 807	1,681,885	国立教育政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,750,568	0	0	0	1,750,568	
076 **科学技術・学術政策研究所**	796,023	0	△ 4,146	△ 4,146	791,877	
13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	545,476	0	△ 4,146	△ 4,146	541,330	科学技術・学術政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	250,547	0	0	0	250,547	
073 **日本学士院**	600,210	0	△ 16,140	△ 16,140	584,070	
95 日本学士院の運営に必要な経費	164,882	0	△ 1,142	△ 1,142	163,740	日本学士院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	435,328	0	△ 14,998	△ 14,998	420,330	日本学士院会員年金の支給等に必要な既定予算の不用額の修正減少
074 **文部科学本省所轄研究所施設費**	7,655	0	0	0	7,655	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
071 **国立教育政策研究所**	3,433,260	0	△ 807	△ 807	3,432,453	

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
13073-2111-05 委員手当	633	0	△ 7	△ 7	626	
13089-2111-05 児童手当	9,110	0	△ 800	△ 800	8,310	
13073-2129-06 諸謝金外14目	3,423,517	0	0	0	3,423,517	
076 **科学技術・学術政策研究所**	796,023	0	△ 4,146	△ 4,146	791,877	
13073-2111-05 短時間勤務職員給与	3,841	0	△ 3,841	△ 3,841	0	
13089-2111-05 児童手当	3,050	0	△ 305	△ 305	2,745	
13073-2129-06 諸謝金外15目	789,132	0	0	0	789,132	
073 **日本学士院**	600,210	0	△ 16,140	△ 16,140	584,070	
95072-2711-05 日本学士院会員年金	375,700	0	△ 14,998	△ 14,998	360,702	
95089-2111-05 児童手当	120	0	△ 110	△ 110	10	
95072-2913-09 土地借料	70,379	0	△ 1,032	△ 1,032	69,347	
95072-2129-06 諸謝金外14目	154,011	0	0	0	154,011	
074 **文部科学本省所轄研究所施設費**	7,655	0	0	0	7,655	
計	4,837,148	0	△ 21,093	△ 21,093	4,816,055	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
スポーツ庁	601,357	64,385	△ 33,793	30,592	631,949	
101 **スポーツ庁共通費**	562,168	0	△ 33,793	△ 33,793	528,375	
95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	555,744	0	△ 33,793	△ 33,793	521,951	スポーツ庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	6,424	0	0	0	6,424	
102 **初等中等教育等振興費**	7,095	0	0	0	7,095	
104 **スポーツ振興費**	32,094	0	0	0	32,094	
108 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**						
13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	0	64,385	0	64,385	64,385	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ医・科学研究に資する研究施設の整備に要する費用の同センターに対する補助

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
101 **スポーツ庁共通費**	562,168	0	△ 33,793	△ 33,793	528,375
95016-2111-02 職員基本給	325,868	0	△ 33,648	△ 33,648	292,220
95089-2111-05 児童手当	2,720	0	△ 145	△ 145	2,575
95016-2122-08 職員旅費外5目	233,580	0	0	0	233,580
102 **初等中等教育等振興費**	7,095	0	0	0	7,095

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
104 **スポーツ振興費**	32,094	0	0	0	32,094	
108 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**						
13073-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	0	64,385	0	64,385	64,385	
計	601,357	64,385	△ 33,793	30,592	631,949	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
文化庁	103,792,915	495,878	△ 87,583	408,295	104,201,210	
081 **文化庁共通費**	2,643,820	0	0	0	2,643,820	
094 **文化庁施設費**	140,000	0	0	0	140,000	
082 **文化振興費**						
95 芸術文化の振興に必要な経費	18,781,124	0	△ 42,396	△ 42,396	18,738,728	芸術文化の振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
083 **日本芸術院**	506,982	0	△ 39,065	△ 39,065	467,917	
95 日本芸術院の運営に必要な経費	162,586	0	△ 8,940	△ 8,940	153,646	日本芸術院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	344,396	0	△ 30,125	△ 30,125	314,271	日本芸術院会員年金の支給等に必要な既定予算の不用額の修正減少
095 **日本芸術院施設費**	132,364	0	0	0	132,364	
084 **独立行政法人国立美術館運営費**	7,470,887	0	0	0	7,470,887	
085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**	3,504,687	0	0	0	3,504,687	
086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	9,781,212	0	0	0	9,781,212	
087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**	776,301	0	0	0	776,301	
088 **文化財保存事業費**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95　文化財の保存及び活用に必要な経費	45,028,789	495,878	△　6,122	489,756	45,518,545	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として観光資源の活用による地方誘客の推進を図るため行う「文化財保護法」に基づく重要文化財建造物の保存整備のための所有者又は管理団体等に対する一部補助 2　文化財の保存及び活用に必要な既定予算の不用額の修正減少
089　**文化財保存施設整備費**	752,652	0	0	0	752,652	
090　**独立行政法人国立文化財機構運営費**	8,440,731	0	0	0	8,440,731	
091　**独立行政法人国立文化財機構施設整備費**	2,920,551	0	0	0	2,920,551	
092　**国際文化交流推進費**	1,993,397	0	0	0	1,993,397	
093　**文化振興基盤整備費**	919,418	0	0	0	919,418	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
081　**文化庁共通費**	2,643,820	0	0	0	2,643,820
094　**文化庁施設費**	140,000	0	0	0	140,000
082　**文化振興費**	18,781,124	0	△　42,396	△　42,396	18,738,728
95072-2305-16　文化芸術振興費補助金	9,733,448	0	△　42,396	△　42,396	9,691,052

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
95072-2129-06 諸謝金外7目	9,047,676	0	0	0	9,047,676
083 **日本芸術院**	506,982	0	△ 39,065	△ 39,065	467,917
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	0	△ 23,125	△ 23,125	279,875
95089-2111-05 児童手当	600	0	△ 180	△ 180	420
95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	0	△ 7,000	△ 7,000	8,000
95072-2913-09 土地借料	84,061	0	△ 8,760	△ 8,760	75,301
95072-2129-06 諸謝金外8目	104,321	0	0	0	104,321
095 **日本芸術院施設費**	132,364	0	0	0	132,364
084 **独立行政法人国立美術館運営費**	7,470,887	0	0	0	7,470,887
085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**	3,504,687	0	0	0	3,504,687
086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	9,781,212	0	0	0	9,781,212
087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**	776,301	0	0	0	776,301
088 **文化財保存事業費**	45,028,789	495,878	△ 6,122	489,756	45,518,545
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,296	0	△ 122	△ 122	1,174
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	25,524,359	495,878	0	495,878	26,020,237
95072-2715-16 重要無形文化財保存特別助成金	232,000	0	△ 6,000	△ 6,000	226,000
95072-2129-06 諸謝金外17目	19,271,134	0	0	0	19,271,134
089 **文化財保存施設整備費**	752,652	0	0	0	752,652
090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	8,440,731	0	0	0	8,440,731
091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**	2,920,551	0	0	0	2,920,551

項　　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
092　国際文化交流推進費	1,993,397	0	0	0	1,993,397	
093　文化振興基盤整備費	919,418	0	0	0	919,418	
計	103,792,915	495,878	△　87,583	408,295	104,201,210	

丙号　繰越明許費補正要求書

組織	事項	事由
文部科学本省	(項) 生涯学習振興費のうち	
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(中学生等補習事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	初等中等教育等振興費のうち	
	初等中等教育等振興事業委託費(フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業費及び中学校夜間学級の設置促進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	幼稚園就園奨励事業管理システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高等教育振興費のうち	
	国立大学法人設備整備費補助金	
	育英事業費のうち	
	奨学金業務システム開発費補助金	
	研究振興費のうち	
	特定先端大型研究施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発推進費のうち	
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構設備整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	核燃料物質輸送事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
スポーツ庁	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
文部科学本省	特定先端大型研究施設運営費等補助	540,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）研究振興費 （目）特定先端大型研究施設運営費等補助金	69,000	471,000	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	基幹ロケット高度化推進費補助	11,586,160	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）基幹ロケット高度化推進費補助金	3,262,327	8,323,833	衛星による公共の安全確保の一層の推進を図るため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	9,603,495	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 （目）国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	2,474,659	7,128,836	衛星による公共の安全確保の一層の推進を図るため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

平成27年度厚生労働省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
12 **厚生労働省所管合計**	29,914,627,378	736,036,090	△ 48,637,174	687,398,916	30,602,026,294	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金医療介護保険給付費	23,043,196,450	61,515	△ 4,364,667	△ 4,303,152	23,038,893,298	
03 生活保護費	2,904,152,184	15,305	△ 29,068,629	△ 29,053,324	2,875,098,860	
04 社会福祉費	2,847,597,666	663,240,746	△ 12,845,743	650,395,003	3,497,992,669	
05 保健衛生対策費	487,644,561	35,227,123	△ 345,227	34,881,896	522,526,457	
06 雇用労災対策費	167,914,867	0	0	0	167,914,867	
計	29,450,505,728	698,544,689	△ 46,624,266	651,920,423	30,102,426,151	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	75,107,214	236,859	△ 27,806	209,053	75,316,267	
25 (恩給関係費)						
29 遺族及び留守家族等援護費	17,756,428	63,360	△ 329,321	△ 265,961	17,490,467	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	14,594,000	2,571,000	0	2,571,000	17,165,000	
49 災害復旧等事業費	350,000	859,000	0	859,000	1,209,000	

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
計	14,944,000	3,430,000	0	3,430,000	18,374,000	
50 経済協力費	6,357,625	1,191,718	0	1,191,718	7,549,343	
60 中小企業対策費	2,409,997	0	△ 1,518,180	△ 1,518,180	891,817	
95 その他の事項経費	347,546,386	32,569,464	△ 137,601	32,431,863	379,978,249	

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第189回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組織・項・事項	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	説明
厚生労働本省	29,736,819,853	736,007,140	△ 48,098,986	687,908,154	30,424,728,007	
001 **厚生労働本省共通費**	95,803,088	1,570,951	0	1,570,951	97,374,039	
95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	91,089,707	1,570,951	0	1,570,951	92,660,658	1 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため行う統合ネットワークシステムの強化等 2 石綿製品の製造作業等に従事したことにより被害を受けた者等に対する損害賠償金の増加
95 国際会議に必要な経費	230,231	0	0	0	230,231	
95 審議会等に必要な経費	460,159	0	0	0	460,159	
95 厚生労働統計調査に必要な経費	3,506,342	0	0	0	3,506,342	
95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	516,649	0	0	0	516,649	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
002 **厚生労働本省施設費**	310,539	0	0	0	310,539	
003 **医療提供体制確保対策費**	4,018,470	0	0	0	4,018,470	
004 **医療従事者等確保対策費**						
95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,023,159	0	△ 446	△ 446	1,022,713	医療従事者等の確保対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
005 **医療従事者資質向上対策費**	11,050,800	0	0	0	11,050,800	
006 **医療情報化等推進費**	603,522	0	0	0	603,522	
007 **医療安全確保推進費**	956,697	0	0	0	956,697	
010 **独立行政法人国立病院機構運営費**	16,550,000	0	0	0	16,550,000	
171 **国立研究開発法人国立がん研究センター運営費**	6,136,425	0	0	0	6,136,425	
173 **国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費**	3,892,457	0	0	0	3,892,457	
181 **国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費**	266,667	0	0	0	266,667	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
174 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費**	3,873,635	0	0	0	3,873,635	
176 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費**	5,732,421	0	0	0	5,732,421	
177 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費**	71,633	0	0	0	71,633	
178 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費**	3,250,882	0	0	0	3,250,882	
179 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費**	2,752,049	0	0	0	2,752,049	
183 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費**	662,200	0	0	0	662,200	
012 **感染症対策費**	77,613,047	36,250,506	0	36,250,506	113,863,553	
05 感染症予防事業等に必要な経費	19,100,405	6,719,860	0	6,719,860	25,820,265	1　肝炎患者の負担軽減のため緊急に対応すべきものとして都道府県が行うインターフェロンフリー治療特別促進事業に要する費用の一部補助 2　新型インフルエンザの予防及び治療のため緊急に対応すべきものとして行う抗インフルエンザウイルス薬の買上げ等
13 結核に関する試験研究に必要な経費	420,717	0	0	0	420,717	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	891,925	0	0	0	891,925	
95 特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	29,530,646	0	29,530,646	86,730,646	「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等の支給のための基金の造成に要する費用の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付
013 **特定疾患等対策費**	117,118,172	0	0	0	117,118,172	
014 **移植医療推進費**	2,694,236	0	0	0	2,694,236	
015 **原爆被爆者等援護対策費**	139,982,728	26,240	0	26,240	140,008,968	
04 原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	625,815	0	0	0	625,815	
05 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	136,719,693	26,240	0	26,240	136,745,933	原爆被爆者保健福祉施設補助職員の平成 27 年 4 月以降の給与改善
13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,919,897	0	0	0	1,919,897	
95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	717,323	0	0	0	717,323	
016 **医薬品承認審査等推進費**	1,618,260	0	0	0	1,618,260	
017 **医薬品安全対策等推進費**	1,907,745	0	0	0	1,907,745	
018 **医薬品適正使用推進費**	307,487	0	0	0	307,487	
019 **血液製剤対策費**	622,163	0	0	0	622,163	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
021 **医療技術実用化等推進費**	692,463	0	0	0	692,463	
022 **医療提供体制基盤整備費**						
05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	77,217,849	2,920,259	0	2,920,259	80,138,108	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として出産等に係る不安を解消するため民間団体等が行う医療機器等の整備に要する費用の一部補助 2　平成27年に発生した台風等により災害を受けた医療施設等について、民間団体等が施行する復旧に要する費用の一部補助 3　平成28年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における救急医療体制を確保するため緊急に対応すべきものとして民間団体等が行う医療機器等の整備に要する費用の一部補助
023 **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	1,268,297	0	0	0	1,268,297	
024 **医療保険給付諸費**	9,654,332,161	5,739,683	△ 4,072,043	1,667,640	9,655,999,801	
02 医療保険給付に必要な経費	9,367,999,782	54,926	△ 4,072,043	△ 4,017,117	9,363,982,665	1　「健康保険法」に基づく全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金の平成26年度精算による不足額 2　「国民健康保険法」に基づく国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金等に係る老人保健医療費拠出金の賦課に伴い生じた予算の不足額 3　医療保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	283,360,059	5,041,537	0	5,041,537	288,401,596	1　国民健康保険組合職員の平成27年4月以降の給与改善

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95 医療保険制度の推進に必要な経費	2,972,320	643,220	0	643,220	3,615,540	2　情報セキュリティ機能の強化を図るため緊急に対応すべきものとして国民健康保険団体連合会等が行う国保データベースシステムの機器更改等に要する費用の補助 医療データの活用を推進するため緊急に対応すべきものとして行うレセプト情報・特定健診等情報データベースシステムの改修
025 **健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**	11,909,959	0	0	0	11,909,959	
026 **医療費適正化推進費**						
04 医療費適正化の推進に必要な経費	21,933,886	571,372	0	571,372	22,505,258	「国民健康保険法」第72条の5の規定による国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金の平成26年度精算による不足額
029 **地域保健対策費**	1,362,988	0	0	0	1,362,988	
030 **保健衛生施設整備費**						
05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	1,383,000	30,097	0	30,097	1,413,097	平成27年に発生した台風等により災害を受けた保健衛生施設等について、地方公共団体が施行する復旧に要する費用の一部補助
031 **健康増進対策費**	10,667,705	502,667	0	502,667	11,170,372	
05 健康増進対策に必要な経費	9,719,387	502,667	0	502,667	10,222,054	がん対策を総合的かつ計画的に推進するため緊急に対応すべきものとして地方公共団体が行うがん検診総合支援事業に要する費用の一部補助
95 健康増進に必要な経費	948,318	0	0	0	948,318	
032 **健康危機管理推進費**	114,261	0	0	0	114,261	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
033 **食品等安全確保対策費**	1,645,229	0	0	0	1,645,229	
034 **水道安全対策費**	106,972	0	0	0	106,972	
035 **水道施設整備費**						
45 水道施設整備に必要な経費	14,591,000	2,571,000	0	2,571,000	17,162,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
195 **生活基盤施設耐震化等対策費**						
05 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	5,000,000	25,000,000	0	25,000,000	30,000,000	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして地方公共団体が施行する生活基盤施設の耐震化に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
036 **麻薬・覚せい剤等対策費**	1,382,601	0	0	0	1,382,601	
037 **化学物質安全対策費**	314,973	0	0	0	314,973	
038 **生活衛生対策費**	3,238,393	28,000	0	28,000	3,266,393	
05 生活衛生金融対策に必要な経費	2,180,154	28,000	0	28,000	2,208,154	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として生活衛生関係営業者の生産性向上の取組を支援するため株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,058,239	0	0	0	1,058,239	
039 **労働条件確保・改善対策費**	143,136	0	0	0	143,136	
096 **中小企業最低賃金引上げ支援対策費**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,409,997	0	△ 1,518,180	△ 1,518,180	891,817	最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な既定予算の不用額の修正減少
040 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**	138,483	0	0	0	138,483	
041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	204,752	0	0	0	204,752	
092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	4,233	0	0	0	4,233	
045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	422,872	0	0	0	422,872	
048 **高齢者等雇用安定・促進費**	9,202,102	0	0	0	9,202,102	
049 **失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	145,864,500	0	0	0	145,864,500	
097 **就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**	6,475,682	0	0	0	6,475,682	
052 **職業能力開発強化費**	3,369,052	0	0	0	3,369,052	
053 **若年者等職業能力開発支援費**	2,841,087	0	0	0	2,841,087	
054 **障害者等職業能力開発支援費**	4,050,220	0	0	0	4,050,220	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
055 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	854,930	0	0	0	854,930	
056 **男女均等雇用対策費**	89,453	0	0	0	89,453	
058 **保育対策費**	84,077,444	124,935,212	0	124,935,212	209,012,656	
04 保育対策に必要な経費	84,046,541	124,935,212	0	124,935,212	208,981,753	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として （1）　待機児童解消を確実なものとするため行う都道府県の基金の造成に要する費用の子育て支援対策臨時特例交付金の交付 （2）　多様な保育サービスの受け皿の整備を進めるため行う都道府県の基金の造成に要する費用の子育て支援対策臨時特例交付金の交付等 （3）　保育士の人材確保を図るため地方公共団体等が行う保育士修学資金貸付等事業及び業務効率化推進事業に要する費用の一部補助 2　「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第9条の規定によりなお従前の例によることとされた同法第6条の規定による改正前の「児童福祉法」第53条の規定による児童保護費負担金の平成26年度精算による不足額
95 保育対策の推進に必要な経費	30,903	0	0	0	30,903	
060 **児童虐待等防止対策費**	114,633,889	8,228,899	0	8,228,899	122,862,788	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
04 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	114,545,699	8,228,899	0	8,228,899	122,774,598	1 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として児童虐待防止策の強化を図るため地方公共団体等が行う自立支援資金貸付事業等に要する費用の一部補助 2 児童福祉施設補助職員等の平成27年4月以降の給与改善
95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	88,190	0	0	0	88,190	
061 **母子保健衛生対策費**	36,444,716	705,929	0	705,929	37,150,645	
04 母子保健衛生対策に必要な経費	36,361,214	705,929	0	705,929	37,067,143	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として不妊で悩む夫婦の妊娠・出産の希望を実現するため地方公共団体が行う特定不妊治療費助成事業に要する費用の一部補助
95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	83,502	0	0	0	83,502	
062 **母子家庭等対策費**	183,701,757	9,235,561	0	9,235,561	192,937,318	
04 母子家庭等の自立支援に必要な経費	183,621,724	9,235,561	0	9,235,561	192,857,285	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてひとり親の自立を助けるため地方公共団体等が行う高等職業訓練促進資金貸付事業等に要する費用の一部補助
95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	80,033	0	0	0	80,033	
094 **子ども・子育て支援対策費**	2,677,171	792,375	0	792,375	3,469,546	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
04　子ども・子育て支援対策に必要な経費	2,621,450	792,375	0	792,375	3,413,825	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として多様な保育サービスの充実を図るため地方公共団体が行う放課後児童クラブ環境改善整備推進事業に要する費用の一部補助
95　子ども・子育て支援の推進に必要な経費	55,721	0	0	0	55,721	
063　**児童福祉施設整備費**						
04　児童福祉施設等施設整備に必要な経費	5,662,000	2,934,309	0	2,934,309	8,596,309	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として 1　子育てに係る不安を解消するため地方公共団体等が施行する入院児童等家族宿泊施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2　児童虐待防止策の強化を図るため社会福祉法人等が施行する児童養護施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
064　**生活保護等対策費**	2,954,697,772	28,589,745	△ 29,068,629	△　478,884	2,954,218,888	
03　生活保護に必要な経費	2,904,152,184	15,305	△ 29,068,629	△ 29,053,324	2,875,098,860	1　生活保護指導監査委託職員の平成 27 年 4 月以降の給与改善 2　生活保護に必要な既定予算の不用額の修正減少
04　生活困窮者の自立支援に必要な経費	50,039,583	28,574,440	0	28,574,440	78,614,023	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として 1　子どもの貧困対策を着実に推進するため社会福祉法人が行う生活福祉資金の貸付けに要する費用の一部補助 2　介護人材の確保を図るため社会福祉法人等が行う介護福祉士修学資金等の貸付けに要する費用の一部補助
95　生活保護等対策の推進に必要な経費	506,005	0	0	0	506,005	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
067 **社会福祉諸費**	35,700,246	1,597,224	0	1,597,224	37,297,470	
04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	35,051,575	1,595,577	0	1,595,577	36,647,152	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として 1 保育士の人材確保を図るため独立行政法人福祉医療機構が行う退職手当共済事業に要する費用の一部補助 2 介護人材の確保を図るため中央福祉人材センターが行うシステム開発等に要する費用の補助
95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	648,671	1,647	0	1,647	650,318	社会福祉事業従事者養成委託職員の平成27年4月以降の給与改善
068 **遺族及留守家族等援護費**						
29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	16,420,802	0	△ 329,321	△ 329,321	16,091,481	遺族及び留守家族等の援護に必要な既定予算の不用額の修正減少
069 **戦没者慰霊事業費**	2,493,276	0	0	0	2,493,276	
070 **中国残留邦人等支援事業費**						
29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,335,626	63,360	0	63,360	1,398,986	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第13条第3項の規定による一時金の支給の増加により生ずる予算の不足見込額
071 **恩給進達等実施費**	360,110	0	0	0	360,110	
072 **障害保健福祉費**	1,534,116,158	235,860	△ 12,736,104	△ 12,500,244	1,521,615,914	
04 障害者の自立支援等に必要な経費	1,507,572,696	127,860	△ 12,736,104	△ 12,608,244	1,494,964,452	1 障害児入所施設補助職員等の平成27年4月以降の給与改善 2 障害者の自立支援等に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
05 精神保健事業に必要な経費	26,241,206	0	0	0	26,241,206	
95 障害保健福祉の推進に必要な経費	302,256	108,000	0	108,000	410,256	障害保健福祉の推進を図るため緊急に対応すべきものとして行う障害福祉サービス等の見直しに係る調査研究の民間団体等への委託
073 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	1,813,860	0	0	0	1,813,860	
075 **特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	3,443,798	0	0	0	3,443,798	
076 **社会福祉施設整備費**						
04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	3,197,254	6,041,700	0	6,041,700	9,238,954	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として障害者が安心して生活できる環境づくりのため社会福祉法人等が施行する社会福祉施設等の整備に要する費用の一部補助
077 **独立行政法人福祉医療機構運営費**						
04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	3,492,192	688,779	0	688,779	4,180,971	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として介護事業の生産性向上のため独立行政法人福祉医療機構の行う情報システムの整備の財源に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
078 **公的年金制度運営諸費**	1,498,899	0	0	0	1,498,899	
079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	11,046,890,033	0	0	0	11,046,890,033	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
080 **企業年金等健全育成費**	29,912	0	0	0	29,912	
098 **企業年金等適正運営費**	2,384,386	0	0	0	2,384,386	
081 **高齢者日常生活支援等推進費**	84,391,067	0	0	0	84,391,067	
082 **介護保険制度運営推進費**	2,688,938,887	111,339,050	△ 292,624	111,046,426	2,799,985,313	
02 介護保険給付に必要な経費	2,631,096,358	6,589	△ 292,624	△ 286,035	2,630,810,323	1 「健康保険法」に基づく全国健康保険協会介護納付金補助金の平成26年度精算による不足額 2 介護保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	57,842,529	111,332,461	0	111,332,461	169,174,990	1 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として （1） 介護サービス基盤の確保を図るため行う都道府県の基金の造成に要する費用の地域介護対策支援臨時特例交付金の交付等 （2） 介護人材の育成・確保等を図るため行う都道府県の基金の造成に要する費用の地域介護対策支援臨時特例交付金の交付等 （3） 効果的な介護予防等の取組を推進するため地方公共団体等が施行する介護予防等拠点施設の整備に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 2 平成27年に発生した台風等により災害を受けた介護施設等について、地方公共団体等が施行する復旧に要する費用の一部補助
084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
04 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	112,796,255	0	△ 81,639	△ 81,639	112,714,616	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
085 **国際機関活動推進費**	11,868,394	1,906,718	0	1,906,718	13,775,112	
50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,357,625	1,191,718	0	1,191,718	7,549,343	国際的な感染症対策を目的とする活動を支援するため緊急に対応すべきものとして行う世界保健機関に対する拠出
95 国際分担金等の支払に必要な経費	5,510,769	715,000	0	715,000	6,225,769	開発途上国向け医薬品研究開発を支援するため緊急に対応すべきものとして行う国際連合開発計画に対する拠出
086 **国際協力費**	426,315	0	0	0	426,315	
087 **厚生労働科学研究等推進費**						
13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	54,601,599	207,909	0	207,909	54,809,508	国立感染症研究所施設周辺の住民の安全・安心を確保するため緊急に対応すべきものとして武蔵村山市が行う安全対策等事業に要する費用の補助
089 **国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費**	4,050,849	0	0	0	4,050,849	
194 **社会保障・税番号活用推進費**	34,261,926	0	0	0	34,261,926	
193 **臨時福祉給付金等給付事業助成費**						
04 臨時福祉給付金等給付事業の助成に必要な経費	228,009,542	362,434,735	0	362,434,735	590,444,277	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として低年金受給者等を支援するため市町村等が行う年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業に要する費用の補助等

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
091 **水道施設整備事業調査諸費**	3,000	0	0	0	3,000	
191 **水道施設災害復旧事業費**						
49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	350,000	859,000	0	859,000	1,209,000	平成27年に発生した台風等により災害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
001 **厚生労働本省共通費**	95,803,088	1,570,951	0	1,570,951	97,374,039
95016-2123-09 情報処理業務庁費	614,956	1,273,902	0	1,273,902	1,888,858
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	764,170	297,049	0	297,049	1,061,219
95016-2129-06 諸謝金外40目	94,423,962	0	0	0	94,423,962
002 **厚生労働本省施設費**	310,539	0	0	0	310,539
003 **医療提供体制確保対策費**	4,018,470	0	0	0	4,018,470
004 **医療従事者等確保対策費**	1,023,159	0	△ 446	△ 446	1,022,713
95016-2111-05 委員手当	72,709	0	△ 446	△ 446	72,263
95016-2129-06 諸謝金外7目	950,450	0	0	0	950,450
005 **医療従事者資質向上対策費**	11,050,800	0	0	0	11,050,800
006 **医療情報化等推進費**	603,522	0	0	0	603,522
007 **医療安全確保推進費**	956,697	0	0	0	956,697

項目		平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
010	**独立行政法人国立病院機構運営費**	16,550,000	0	0	0	16,550,000
171	**国立研究開発法人国立がん研究センター運営費**	6,136,425	0	0	0	6,136,425
173	**国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費**	3,892,457	0	0	0	3,892,457
181	**国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費**	266,667	0	0	0	266,667
174	**国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費**	3,873,635	0	0	0	3,873,635
176	**国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費**	5,732,421	0	0	0	5,732,421
177	**国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費**	71,633	0	0	0	71,633
178	**国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費**	3,250,882	0	0	0	3,250,882
179	**国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費**	2,752,049	0	0	0	2,752,049
183	**国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費**	662,200	0	0	0	662,200
012	**感染症対策費**	77,613,047	36,250,506	0	36,250,506	113,863,553
05086-2123-09	医薬品製剤化等業務庁費	1,658	8,543	0	8,543	10,201
05086-2123-09	医薬品買上費	48,359	3,109,817	0	3,109,817	3,158,176
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	11,365,848	3,601,500	0	3,601,500	14,967,348
95016-2955-16	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	57,200,000	29,530,646	0	29,530,646	86,730,646
95016-2129-06	諸謝金外20目	8,997,182	0	0	0	8,997,182

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
013 特定疾患等対策費	117,118,172	0	0	0	117,118,172
014 移植医療推進費	2,694,236	0	0	0	2,694,236
015 原爆被爆者等援護対策費	139,982,728	26,240	0	26,240	140,008,968
05086-2815-16 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	5,244,266	26,240	0	26,240	5,270,506
95016-2129-06 諸謝金外16目	134,738,462	0	0	0	134,738,462
016 医薬品承認審査等推進費	1,618,260	0	0	0	1,618,260
017 医薬品安全対策等推進費	1,907,745	0	0	0	1,907,745
018 医薬品適正使用推進費	307,487	0	0	0	307,487
019 血液製剤対策費	622,163	0	0	0	622,163
021 医療技術実用化等推進費	692,463	0	0	0	692,463
022 医療提供体制基盤整備費	77,217,849	2,920,259	0	2,920,259	80,138,108
05086-2815-16 医療提供体制推進事業費補助金	13,433,537	1,999,987	0	1,999,987	15,433,524
05086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	645,893	108,000	0	108,000	753,893
05088-1825-16 医療施設等災害復旧費補助金	0	812,272	0	812,272	812,272
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金外2目	63,138,419	0	0	0	63,138,419
023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	1,268,297	0	0	0	1,268,297
024 医療保険給付諸費	9,654,332,161	5,739,683	△ 4,072,043	1,667,640	9,655,999,801
95016-2123-09 医療給付適正化業務庁費	1,618,162	643,220	0	643,220	2,261,382
04081-2715-16 高齢者医療運営円滑化等補助金	31,483,636	167,731	0	167,731	31,651,367
04081-2865-16 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	359,454	2,934,317	0	2,934,317	3,293,771

項	目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
02081-2815-16	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	174,625,114	54,907	0	54,907	174,680,021
02081-2305-16	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	61,402,295	0	△ 944,166	△ 944,166	60,458,129
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	4,106,021	1,927,779	0	1,927,779	6,033,800
02081-2305-16	国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	0	15	0	15	15
02081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	555,880,242	0	△ 2,441,269	△ 2,441,269	553,438,973
04081-2305-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,351,985	11,710	0	11,710	2,363,695
02081-2305-16	国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	0	4	0	4	4
02081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	156,341,318	0	△ 686,608	△ 686,608	155,654,710
95016-2129-06	諸謝金外20目	8,666,163,934	0	0	0	8,666,163,934
025	**健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**	11,909,959	0	0	0	11,909,959
026	**医療費適正化推進費**	21,933,886	571,372	0	571,372	22,505,258
04081-2815-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	16,231,539	571,372	0	571,372	16,802,911
04081-2815-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金外3目	5,702,347	0	0	0	5,702,347
029	**地域保健対策費**	1,362,988	0	0	0	1,362,988
030	**保健衛生施設整備費**	1,383,000	30,097	0	30,097	1,413,097
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	1,383,000	0	0	0	1,383,000

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
05088-1825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	30,097	0	30,097	30,097
031 **健康増進対策費**	10,667,705	502,667	0	502,667	11,170,372
05086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	9,594,399	502,667	0	502,667	10,097,066
95016-2129-06 諸謝金外9目	1,073,306	0	0	0	1,073,306
032 **健康危機管理推進費**	114,261	0	0	0	114,261
033 **食品等安全確保対策費**	1,645,229	0	0	0	1,645,229
034 **水道安全対策費**	106,972	0	0	0	106,972
035 **水道施設整備費**	14,591,000	2,571,000	0	2,571,000	17,162,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	14,550,000	2,571,000	0	2,571,000	17,121,000
45086-1204-00 水道施設整備事業調査費外1目	41,000	0	0	0	41,000
195 **生活基盤施設耐震化等対策費**					
05086-1925-16 生活基盤施設耐震化等交付金	5,000,000	25,000,000	0	25,000,000	30,000,000
036 **麻薬・覚せい剤等対策費**	1,382,601	0	0	0	1,382,601
037 **化学物質安全対策費**	314,973	0	0	0	314,973
038 **生活衛生対策費**	3,238,393	28,000	0	28,000	3,266,393
05086-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	28,000	0	28,000	28,000
95016-2129-06 諸謝金外7目	3,238,393	0	0	0	3,238,393
039 **労働条件確保・改善対策費**	143,136	0	0	0	143,136
096 **中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	2,409,997	0	△ 1,518,180	△ 1,518,180	891,817
60016-2405-16 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	1,874,020	0	△ 1,518,180	△ 1,518,180	355,840

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
60016-2129-06 諸謝金外4目	535,977	0	0	0	535,977
040 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	138,483	0	0	0	138,483
041 労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	204,752	0	0	0	204,752
092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	4,233	0	0	0	4,233
045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	422,872	0	0	0	422,872
048 高齢者等雇用安定・促進費	9,202,102	0	0	0	9,202,102
049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	145,864,500	0	0	0	145,864,500
097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,475,682	0	0	0	6,475,682
052 職業能力開発強化費	3,369,052	0	0	0	3,369,052
053 若年者等職業能力開発支援費	2,841,087	0	0	0	2,841,087
054 障害者等職業能力開発支援費	4,050,220	0	0	0	4,050,220
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	854,930	0	0	0	854,930
056 男女均等雇用対策費	89,453	0	0	0	89,453
058 保育対策費	84,077,444	124,935,212	0	124,935,212	209,012,656
04083-2815-16 保育対策事業費補助金	28,615,059	71,404,858	0	71,404,858	100,019,917
04083-2815-16 児童保護費負担金	0	2,463,382	0	2,463,382	2,463,382
04083-2865-16 子育て支援対策臨時特例交付金	0	50,148,432	0	50,148,432	50,148,432
04083-1825-16 保育所等整備交付金	55,431,482	918,540	0	918,540	56,350,022
95016-2129-06 諸謝金外4目	30,903	0	0	0	30,903

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
060 **児童虐待等防止対策費**	114,633,889	8,228,899	0	8,228,899	122,862,788
04083-2815-16 児童福祉事業対策費等補助金	4,733,820	6,949,671	0	6,949,671	11,683,491
04083-2815-16 婦人保護事業費補助金	1,237,600	14,290	0	14,290	1,251,890
04083-2815-16 児童保護費負担金	104,537,810	1,260,587	0	1,260,587	105,798,397
04083-2815-16 婦人保護事業費負担金	934,026	4,351	0	4,351	938,377
95016-2129-06 諸謝金外8目	3,190,633	0	0	0	3,190,633
061 **母子保健衛生対策費**	36,444,716	705,929	0	705,929	37,150,645
04083-2815-16 母子保健衛生費補助金	15,490,093	705,929	0	705,929	16,196,022
95016-2129-06 諸謝金外8目	20,954,623	0	0	0	20,954,623
062 **母子家庭等対策費**	183,701,757	9,235,561	0	9,235,561	192,937,318
04083-2815-16 母子家庭等対策費補助金	7,371,577	9,235,561	0	9,235,561	16,607,138
95016-2129-06 諸謝金外9目	176,330,180	0	0	0	176,330,180
094 **子ども・子育て支援対策費**	2,677,171	792,375	0	792,375	3,469,546
04083-2815-16 児童健全育成対策費補助金	0	792,375	0	792,375	792,375
95016-2129-06 諸謝金外6目	2,677,171	0	0	0	2,677,171
063 **児童福祉施設整備費**					
04083-1825-16 次世代育成支援対策施設整備交付金	5,662,000	2,934,309	0	2,934,309	8,596,309
064 **生活保護等対策費**	2,954,697,772	28,589,745	△ 29,068,629	△ 478,884	2,954,218,888
03082-2125-14 生活保護指導監査委託費	1,966,031	15,305	0	15,305	1,981,336
04083-2815-16 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	28,267,833	28,574,440	0	28,574,440	56,842,273

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
03082-2845-16 生活扶助費等負担金	1,486,559,395	0	△ 24,184,000	△ 24,184,000	1,462,375,395
03082-2845-16 医療扶助費等負担金	1,345,462,153	0	△ 667,361	△ 667,361	1,344,794,792
03082-2845-16 介護扶助費等負担金	70,164,605	0	△ 4,217,268	△ 4,217,268	65,947,337
95016-2129-06 諸謝金外11目	22,277,755	0	0	0	22,277,755
067 **社会福祉諸費**	35,700,246	1,597,224	0	1,597,224	37,297,470
95016-2125-14 社会事業学校等経営委託費	402,623	1,647	0	1,647	404,270
04083-2715-16 民間社会福祉事業助成費補助金	233,030	388,671	0	388,671	621,701
04083-2405-16 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	25,032,802	1,206,906	0	1,206,906	26,239,708
04083-2959-07 褒賞品費外9目	10,031,791	0	0	0	10,031,791
068 **遺族及留守家族等援護費**	16,420,802	0	△ 329,321	△ 329,321	16,091,481
29099-2111-05 委員手当	866	0	△ 258	△ 258	608
29099-2609-21 遺族等年金	14,575,992	0	△ 329,063	△ 329,063	14,246,929
29099-2129-06 諸謝金外12目	1,843,944	0	0	0	1,843,944
069 **戦没者慰霊事業費**	2,493,276	0	0	0	2,493,276
070 **中国残留邦人等支援事業費**	1,335,626	63,360	0	63,360	1,398,986
29099-2609-06 引揚者給与費	78,418	63,360	0	63,360	141,778
29099-2129-06 諸謝金外6目	1,257,208	0	0	0	1,257,208
071 **恩給進達等実施費**	360,110	0	0	0	360,110
072 **障害保健福祉費**	1,534,116,158	235,860	△ 12,736,104	△ 12,500,244	1,521,615,914
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	120,967	108,000	0	108,000	228,967

項目		平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
04083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	461,468	1,356	0	1,356	462,824	
04083-2845-16	身体障害者保護費負担金	1,542,377	26,752	0	26,752	1,569,129	
04083-2845-16	障害児入所給付費等負担金	105,502,494	91,910	0	91,910	105,594,404	
04083-2845-16	障害者医療費負担金	234,761,776	0	△ 12,736,104	△ 12,736,104	222,025,672	
04083-2815-16	事務取扱交付金	1,048,958	7,842	0	7,842	1,056,800	
95016-2129-06	諸謝金外33目	1,190,678,118	0	0	0	1,190,678,118	
073	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	1,813,860	0	0	0	1,813,860	
075	**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	3,443,798	0	0	0	3,443,798	
076	**社会福祉施設整備費**	3,197,254	6,041,700	0	6,041,700	9,238,954	
04083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	635,867	0	0	0	635,867	
04083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	2,561,387	6,041,700	0	6,041,700	8,603,087	
077	**独立行政法人福祉医療機構運営費**	3,492,192	688,779	0	688,779	4,180,971	
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,719,242	688,779	0	688,779	3,408,021	
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金外1目	772,950	0	0	0	772,950	
078	**公的年金制度運営諸費**	1,498,899	0	0	0	1,498,899	
079	**基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	11,046,890,033	0	0	0	11,046,890,033	
080	**企業年金等健全育成費**	29,912	0	0	0	29,912	
098	**企業年金等適正運営費**	2,384,386	0	0	0	2,384,386	
081	**高齢者日常生活支援等推進費**	84,391,067	0	0	0	84,391,067	

項目		平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
082	**介護保険制度運営推進費**	2,688,938,887	111,339,050	△ 292,624	111,046,426	2,799,985,313
04081-2125-14	要介護認定調査委託費	1,091,209	211,136	0	211,136	1,302,345
04088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	38,230	0	38,230	38,230
02081-2815-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	147,093,073	6,589	0	6,589	147,099,662
02081-2305-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	29,361,677	0	△ 292,624	△ 292,624	29,069,053
04081-2815-16	地域介護・福祉空間整備推進交付金	200,000	5,471,600	0	5,471,600	5,671,600
04083-2865-16	地域介護対策支援臨時特例交付金	0	104,066,495	0	104,066,495	104,066,495
04083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	758,193	1,545,000	0	1,545,000	2,303,193
04081-2129-06	諸謝金外13目	2,510,434,735	0	0	0	2,510,434,735
084	**業務取扱費年金特別会計へ繰入**					
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	112,796,255	0	△ 81,639	△ 81,639	112,714,616
085	**国際機関活動推進費**	11,868,394	1,906,718	0	1,906,718	13,775,112
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	852,102	1,191,718	0	1,191,718	2,043,820
95086-2725-16	国際連合開発計画拠出金	0	715,000	0	715,000	715,000
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金外7目	11,016,292	0	0	0	11,016,292
086	**国際協力費**	426,315	0	0	0	426,315
087	**厚生労働科学研究等推進費**	54,601,599	207,909	0	207,909	54,809,508
13087-2865-16	国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	0	207,909	0	207,909	207,909
13087-2129-06	諸謝金外5目	54,601,599	0	0	0	54,601,599

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
089 **国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費**	4,050,849	0	0	0	4,050,849
194 **社会保障・税番号活用推進費**	34,261,926	0	0	0	34,261,926
193 **臨時福祉給付金等給付事業助成費**	228,009,542	362,434,735	0	362,434,735	590,444,277
04083-2122-08 職員旅費	4,360	659	0	659	5,019
04083-2123-09 臨時福祉給付金等給付事業庁費	2,292,196	1,497,459	0	1,497,459	3,789,655
04083-2865-16 臨時福祉給付金等給付事務費補助金	35,764,506	21,936,617	0	21,936,617	57,701,123
04083-2865-16 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	0	339,000,000	0	339,000,000	339,000,000
04083-2865-16 臨時福祉給付金給付事業費補助金外2目	189,948,480	0	0	0	189,948,480
091 **水道施設整備事業調査諸費**	3,000	0	0	0	3,000
191 **水道施設災害復旧事業費**					
49088-1925-00 水道施設災害復旧事業費補助	350,000	859,000	0	859,000	1,209,000
計	29,736,819,853	736,007,140	△ 48,098,986	687,908,154	30,424,728,007

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
検疫所	9,297,619	0	△ 144,646	△ 144,646	9,152,973	
101 **検疫所共通費**						
05 検疫所に必要な経費	7,041,381	0	△ 144,646	△ 144,646	6,896,735	検疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
103 **検疫業務等実施費**	661,765	0	0	0	661,765	
104 **輸入食品検査業務実施費**	1,594,473	0	0	0	1,594,473	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
101 **検疫所共通費**	7,041,381	0	△ 144,646	△ 144,646	6,896,735
05086-2111-02 職員基本給	3,807,139	0	△ 83,656	△ 83,656	3,723,483
05086-2111-03 職員諸手当	1,944,643	0	△ 7,697	△ 7,697	1,936,946
05086-2111-05 短時間勤務職員給与	262,690	0	△ 50,383	△ 50,383	212,307
05089-2111-05 児童手当	36,960	0	△ 2,910	△ 2,910	34,050
05086-2122-08 職員旅費外8目	989,949	0	0	0	989,949
103 **検疫業務等実施費**	661,765	0	0	0	661,765
104 **輸入食品検査業務実施費**	1,594,473	0	0	0	1,594,473
計	9,297,619	0	△ 144,646	△ 144,646	9,152,973

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	32,240,034	0	△ 200,581	△ 200,581	32,039,453	
111 **国立ハンセン病療養所共通費**						
05 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,238,056	0	△ 200,581	△ 200,581	18,037,475	国立ハンセン病療養所に必要な既定予算の不用額の修正減少
112 **国立ハンセン病療養所施設費**	3,430,024	0	0	0	3,430,024	
113 **国立ハンセン病療養所運営費**	10,571,954	0	0	0	10,571,954	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
111 **国立ハンセン病療養所共通費**	18,238,056	0	△ 200,581	△ 200,581	18,037,475
05086-2111-04 超過勤務手当	1,211,601	0	△ 200,581	△ 200,581	1,011,020
05086-2122-08 職員旅費外10目	17,026,455	0	0	0	17,026,455
112 **国立ハンセン病療養所施設費**	3,430,024	0	0	0	3,430,024
113 **国立ハンセン病療養所運営費**	10,571,954	0	0	0	10,571,954
計	32,240,034	0	△ 200,581	△ 200,581	32,039,453

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	13,164,852	28,950	△ 27,806	1,144	13,165,996	
121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	7,445,942	0	△ 27,806	△ 27,806	7,418,136	
13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,119,850	0	△ 6,837	△ 6,837	2,113,013	国立医薬品食品衛生研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,153,691	0	△ 6,276	△ 6,276	1,147,415	国立保健医療科学院に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	712,051	0	△ 4,433	△ 4,433	707,618	国立社会保障・人口問題研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 国立感染症研究所に必要な経費	3,460,350	0	△ 10,260	△ 10,260	3,450,090	国立感染症研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
122 **厚生労働本省試験研究所施設費**						
13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	2,283,741	28,950	0	28,950	2,312,691	安全対策等を強化するため緊急に対応すべきものとして施行する国立感染症研究所施設の整備
123 **血清等製造及検定費**	462,554	0	0	0	462,554	
124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	2,972,615	0	0	0	2,972,615	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	7,445,942	0	△ 27,806	△ 27,806	7,418,136	
13087-2111-05 短時間勤務職員給与	164,497	0	△ 21,526	△ 21,526	142,971	

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
13089-2111-05 児童手当	46,550	0	△ 6,280	△ 6,280	40,270	
13087-2122-08 職員旅費外10目	7,234,895	0	0	0	7,234,895	
122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	2,283,741	28,950	0	28,950	2,312,691	
13087-1204-15 施設整備費	2,276,061	28,950	0	28,950	2,305,011	
13087-1202-08 施設施工旅費外1目	7,680	0	0	0	7,680	
123 **血清等製造及検定費**	462,554	0	0	0	462,554	
124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	2,972,615	0	0	0	2,972,615	
計	13,164,852	28,950	△ 27,806	1,144	13,165,996	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
国立更生援護機関	9,045,554	0	△ 28,000	△ 28,000	9,017,554	
131 **国立更生援護機関共通費**	6,134,944	0	△ 20,423	△ 20,423	6,114,521	
04 国立児童自立支援施設に必要な経費	637,950	0	0	0	637,950	
04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,496,994	0	△ 20,423	△ 20,423	5,476,571	国立障害者リハビリテーションセンターに必要な既定予算の不用額の修正減少
132 **国立更生援護機関施設費**	422,678	0	0	0	422,678	
133 **国立児童自立支援施設運営費**	150,177	0	0	0	150,177	
134 **国立更生援護所運営費**						
04 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,337,755	0	△ 7,577	△ 7,577	2,330,178	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
131 **国立更生援護機関共通費**	6,134,944	0	△ 20,423	△ 20,423	6,114,521
04083-2111-05 短時間勤務職員給与	35,971	0	△ 16,988	△ 16,988	18,983
04089-2111-05 児童手当	44,670	0	△ 3,435	△ 3,435	41,235
04083-2122-08 職員旅費外9目	6,054,303	0	0	0	6,054,303
132 **国立更生援護機関施設費**	422,678	0	0	0	422,678
133 **国立児童自立支援施設運営費**	150,177	0	0	0	150,177

項　　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
134　**国立更生援護所運営費**	2,337,755	0	△ 7,577	△ 7,577	2,330,178	
04083-2111-05 非常勤職員手当	65,153	0	△ 7,577	△ 7,577	57,576	
04083-2129-06 諸謝金外15目	2,272,602	0	0	0	2,272,602	
計	9,045,554	0	△ 28,000	△ 28,000	9,017,554	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
地方厚生局	16,564,681	0	△ 40,183	△ 40,183	16,524,498	
141 **地方厚生局共通費**	14,434,499	0	△ 40,183	△ 40,183	14,394,316	
95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,322,120	0	△ 40,183	△ 40,183	14,281,937	地方厚生局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 地方厚生局の移転に必要な経費	112,379	0	0	0	112,379	
142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	1,094,081	0	0	0	1,094,081	
143 **医師等国家試験実施費**	432,011	0	0	0	432,011	
144 **麻薬・覚せい剤等対策費**	514,250	0	0	0	514,250	
145 **医療観察等実施費**	89,840	0	0	0	89,840	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
141 **地方厚生局共通費**	14,434,499	0	△ 40,183	△ 40,183	14,394,316
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	129,458	0	△ 40,183	△ 40,183	89,275
95089-2129-06 諸謝金外13目	14,305,041	0	0	0	14,305,041
142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	1,094,081	0	0	0	1,094,081
143 **医師等国家試験実施費**	432,011	0	0	0	432,011
144 **麻薬・覚せい剤等対策費**	514,250	0	0	0	514,250

項　　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
145　**医療観察等実施費**	89,840	0	0	0	89,840	
計	16,564,681	0	△ 40,183	△ 40,183	16,524,498	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
都道府県労働局	95,949,576	0	△ 8,693	△ 8,693	95,940,883	
151 **都道府県労働局共通費**	87,034,250	0	0	0	87,034,250	
152 **都道府県労働局施設費**	199,660	0	0	0	199,660	
153 **労働条件確保・改善対策費**						
95 労働条件の確保・改善に必要な経費	620,906	0	△ 205	△ 205	620,701	労働条件の確保・改善に必要な既定予算の不用額の修正減少
155 **個別労働紛争対策費**						
95 個別労働紛争対策に必要な経費	71,259	0	△ 8,488	△ 8,488	62,771	個別労働紛争対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
156 **職業紹介事業等実施費**	41,015	0	0	0	41,015	
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	7,880,406	0	0	0	7,880,406	
158 **男女均等雇用対策費**	102,080	0	0	0	102,080	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
151 **都道府県労働局共通費**	87,034,250	0	0	0	87,034,250
152 **都道府県労働局施設費**	199,660	0	0	0	199,660
153 **労働条件確保・改善対策費**	620,906	0	△ 205	△ 205	620,701
95083-2111-05 委員手当	216,894	0	△ 205	△ 205	216,689

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95083-2129-06 諸謝金外5目	404,012	0	0	0	404,012	
155 **個別労働紛争対策費**	71,259	0	△ 8,488	△ 8,488	62,771	
95083-2111-05 委員手当	64,083	0	△ 8,488	△ 8,488	55,595	
95083-2129-06 諸謝金外3目	7,176	0	0	0	7,176	
156 **職業紹介事業等実施費**	41,015	0	0	0	41,015	
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	7,880,406	0	0	0	7,880,406	
158 **男女均等雇用対策費**	102,080	0	0	0	102,080	
計	95,949,576	0	△ 8,693	△ 8,693	95,940,883	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
中央労働委員会	1,545,209	0	△ 88,279	△ 88,279	1,456,930	
161 **中央労働委員会共通費**						
95 中央労働委員会に必要な経費	1,187,319	0	△ 88,255	△ 88,255	1,099,064	中央労働委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
162 **労使関係等安定形成促進費**						
95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	357,890	0	△ 24	△ 24	357,866	安定した労使関係等の形成の促進に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
161 **中央労働委員会共通費**	1,187,319	0	△ 88,255	△ 88,255	1,099,064
95016-2111-02 職員基本給	642,159	0	△ 44,182	△ 44,182	597,977
95016-2111-04 超過勤務手当	75,922	0	△ 41,665	△ 41,665	34,257
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	21,070	0	△ 168	△ 168	20,902
95089-2111-05 児童手当	4,800	0	△ 2,240	△ 2,240	2,560
95016-2123-09 庁費外2目	443,368	0	0	0	443,368
162 **労使関係等安定形成促進費**	357,890	0	△ 24	△ 24	357,866
95016-2111-05 委員手当	234,384	0	△ 24	△ 24	234,360
95016-2129-06 諸謝金外7目	123,506	0	0	0	123,506
計	1,545,209	0	△ 88,279	△ 88,279	1,456,930

丙号　繰越明許費補正要求書

組織	事項	事由
厚生労働本省	(項) 厚生労働本省共通費のうち	
	情報処理業務庁費(情報セキュリティ対策強化経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	感染症対策費のうち	
	医薬品製剤化等業務庁費(抗インフルエンザウイルス薬廃棄経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	疾病予防対策事業費等補助金(インターフェロンフリー治療特別促進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難、請求の遅延、審査に関する事務処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	医療提供体制基盤整備費のうち	
	医療提供体制推進事業費補助金(小児・周産期医療施設設備整備事業費に限る。) 医療施設等設備整備費補助金(主要国首脳会議緊急医療機器等整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	医療施設等災害復旧費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	医療保険給付諸費のうち	
	医療給付適正化業務庁費(レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム改修経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高齢者医療運営円滑化等補助金(後期高齢者医療制度関係業務システム等改修経費に限る。)	
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(地方税法改正等に伴うシステム改修経費及び国保データベースシステム機器更改等経費に限る。)	
	国民健康保険団体連合会等補助金(国保データベースシステム機器更改等経費に限る。)	
	健康増進対策費のうち	
	疾病予防対策事業費等補助金(がん検診総合支援事業費のうち受診意向調査実施経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	若年者等職業能力開発支援費のうち	
	外国人技能実習機構出資金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	保育対策費のうち	
	保育対策事業費補助金(保育士修学資金貸付等事業費に限る。)	
	保育対策事業費補助金(業務効率化推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	子育て支援対策臨時特例交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	児童虐待等防止対策費のうち	
	児童福祉事業対策費等補助金(自立支援資金貸付事業費に限る。)	
	母子家庭等対策費のうち	
	母子家庭等対策費補助金(高等職業訓練促進資金貸付事業費に限る。)	
	母子家庭等対策費補助金(ひとり親家庭の相談窓口環境改善事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	子ども・子育て支援対策費のうち	
	児童健全育成対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生活保護等対策費のうち	
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(介護福祉士修学資金等貸付事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会福祉諸費のうち	
	民間社会福祉事業助成費補助金(届出システム構築事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	障害保健福祉費のうち	

組織	事項	事由
	保健福祉調査委託費(障害福祉サービス等報酬改定影響調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	介護保険制度運営推進費のうち	
	要介護認定調査委託費(介護施設等のニーズ把握調査手法開発事業費に限る。)	
	要介護認定調査委託費(介護従事者の業務効率化・負担軽減推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域介護・福祉空間整備推進交付金(介護ロボット等導入支援特別事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域介護・福祉空間整備推進交付金(介護予防・生活支援拠点整備支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域介護対策支援臨時特例交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	厚生労働科学研究等推進費のうち	
	国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	臨時福祉給付金等給付事業助成費のうち	

組　　織	事　　項	事　　由
	職員旅費(年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費に限る。) 臨時福祉給付金等給付事業庁費(年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費に限る。) 臨時福祉給付金等給付事務費補助金 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、請求の遅延、給付に関する事務処理の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成27年度農林水産省所管

甲号 予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
13 **農林水産省所管合計**	2,135,643,220	335,005,670	△ 6,031,153	328,974,517	2,464,617,737	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金医療介護保険給付費	763,578	0	0	0	763,578	
04 社会福祉費	121,390,943	0	0	0	121,390,943	
計	122,154,521	0	0	0	122,154,521	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	92,191,260	10,000,000	△ 97,123	9,902,877	102,094,137	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	58,312,000	4,344,000	△ 75,279	4,268,721	62,580,721	
46 農林水産基盤整備事業費	408,215,000	58,843,000	△ 102,128	58,740,872	466,955,872	
小計	466,527,000	63,187,000	△ 177,407	63,009,593	529,536,593	
49 災害復旧等事業費	19,247,000	15,818,670	0	15,818,670	35,065,670	
計	485,774,000	79,005,670	△ 177,407	78,828,263	564,602,263	
50 経済協力費	511,104	0	0	0	511,104	
65 食料安定供給関係費	1,041,683,601	212,545,675	△ 130,442	212,415,233	1,254,098,834	
95 その他の事項経費	393,328,734	33,454,325	△ 5,626,181	27,828,144	421,156,878	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
農林水産本省	1,545,785,476	221,177,745	△ 2,324,086	218,853,659	1,764,639,135	
001 **農林水産本省共通費**	93,399,737	0	△ 2,092,644	△ 2,092,644	91,307,093	
95 農林水産本省一般行政に必要な経費	92,785,901	0	△ 2,092,160	△ 2,092,160	90,693,741	農林水産本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	50,796	0	0	0	50,796	
95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	206,042	0	0	0	206,042	
95 農業生産基盤保全管理・整備事業等指導監督に必要な経費	135,649	0	0	0	135,649	
95 農林水産研修所に必要な経費	221,349	0	△ 484	△ 484	220,865	農林水産研修所に必要な既定予算の不用額の修正減少
002 **農林水産本省施設費**	390,497	0	0	0	390,497	
003 **食の安全・消費者の信頼確保対策費**	9,777,901	0	0	0	9,777,901	
004 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	6,750,890	0	0	0	6,750,890	
005 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**	58,118	0	0	0	58,118	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
006 **国産農畜産物・食農連携強化対策費**						
65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	71,073,214	130,222,808	0	130,222,808	201,296,022	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として攻めの農林水産業の構築を図るため行う甘味資源作物産地強化緊急対策事業に要する経費の民間団体に対する補助 2　総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして （１）　国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るための 産地パワーアップ事業の基金の造成に要する経費の民間団体に対する補助 加工施設再編等緊急対策事業に要する経費の民間団体に対する補助 民間団体が施行する加工施設再編等緊急対策事業に必要な事業費の一部補助 （２）　畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進を図るための 草地難防除雑草駆除等緊急対策事業等に要する経費の民間団体に対する補助 民間団体が施行する加工施設再編等緊急対策事業に必要な事業費の一部補助 畜産・酪農収益力強化総合対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体に対する補助 （３）　高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓を図るため行う農畜産物輸出促進緊急対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
						（４） 消費者との連携強化を図るため行う国産農林水産物・食品への理解増進事業の民間団体等への委託等
007 **牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費**	59,789,702	0	0	0	59,789,702	
008 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	1,759,777	0	0	0	1,759,777	
009 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	1,580,658	0	0	0	1,580,658	
010 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	92,791	0	0	0	92,791	
011 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	7,310,904	0	0	0	7,310,904	
012 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	148,468	0	0	0	148,468	
019 **農業・食品産業強化対策費**						
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	23,084,773	4,299,550	0	4,299,550	27,384,323	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓を図るため民間団体等が施行する農畜産物共同利用施設等の整備に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
013 **食料安全保障確立対策費**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
65　食料安全保障確立対策に必要な経費	12,296,674	0	△　36,610	△　36,610	12,260,064	食料安全保障確立対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
014　**食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**	96,400,000	0	0	0	96,400,000	
015　**農業経営対策費**	611,207,632	34,680,339	0	34,680,339	645,887,971	
65　農業経営対策に必要な経費	489,459,986	34,680,339	0	34,680,339	524,140,325	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として攻めの農林水産業の構築を図るため行う青年就農給付金事業に要する経費の全国農業会議所等に対する補助 2　総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るための （１）　担い手確保・経営強化支援事業に要する経費の地方公共団体に対する補助 （２）　担い手経営発展支援金融対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体に対する補助 （３）　株式会社日本政策金融公庫の行う担い手経営発展支援金融対策事業及び農業法人経営発展支援投資育成事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 3　平成 27 年に発生した台風及び豪雨により災害を受けた農家の営農再開支援を図るため緊急に行う被災農家営農再開緊急対策事業に要する経費の地方公共団体に対する補助 4　水田における飼料用米等の作付面積の増加による水田活用の直接支払交付金に要する経費の販売農家等に対する交付金の交付

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95 農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	1,187,368	0	0	0	1,187,368	
04 農業者年金等の実施に必要な経費	119,796,700	0	0	0	119,796,700	
02 農林漁業団体職員共済組合の年金給付に必要な経費	763,578	0	0	0	763,578	
016 **独立行政法人農業者年金基金運営費**	3,441,259	0	0	0	3,441,259	
017 **農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	65,005,689	0	0	0	65,005,689	
018 **共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**						
65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定へ繰入れに必要な経費	51,653,349	0	△ 35,473	△ 35,473	51,617,876	事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
020 **優良農地確保・有効利用対策費**	44,631,017	1,000,000	0	1,000,000	45,631,017	
65 農地集積推進対策に必要な経費	38,051,378	1,000,000	0	1,000,000	39,051,378	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため行う中山間地域等担い手収益力向上支援事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	6,579,639	0	0	0	6,579,639	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
021 **農業生産基盤保全管理等推進費**	7,970,563	0	0	0	7,970,563	
022 **農業生産基盤保全管理・整備事業費** 46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	56,443,328	2,700,000	0	2,700,000	59,143,328	1　総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため国が施行する農用地再編整備事業 2　災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行するかんがい排水事業
023 **農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入** 46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	9,588,000	0	△　49,387	△　49,387	9,538,613	農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
178 **農業競争力強化基盤整備事業費** 46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	45,032,875	32,980,000	0	32,980,000	78,012,875	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして 1　次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため地方公共団体が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 2　国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため地方公共団体が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
024 **環境保全型農業生産対策費**	3,020,945	0	0	0	3,020,945	
025 **農山漁村6次産業化対策費**						
65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	10,290,159	310,000	△ 10,029	299,971	10,590,130	1　総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓を図るため行う日本食魅力発信輸出促進緊急対策事業の民間団体等への委託等 2　農山漁村6次産業化対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
026 **独立行政法人種苗管理センター運営費**	2,811,128	0	0	0	2,811,128	
027 **独立行政法人種苗管理センター施設整備費**						
65 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費	197,627	398,903	0	398,903	596,530	ジャガイモシロシストセンチュウが確認されたことに鑑み、そのまん延の防止を図るため緊急に独立行政法人種苗管理センターが施行する種ばれいしょ生産施設の整備に要する費用の同センターに対する補助
028 **都市農村交流等対策費**						
95 都市農村交流等対策に必要な経費	2,985,518	400,000	0	400,000	3,385,518	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓を図るための 1　地域農林水産物の訪日外国人旅行者向け販売促進の環境構築に要する経費の市町村等に対する補助 2　訪日外国人旅行者への地域農林水産物の販売促進のため市町村等が施行する農産物直売施設等の整備に必要な事業費の一部補助

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
029 **農村地域資源等保全推進費**						
95 農村地域資源等保全推進に必要な経費	78,374,096	200,000	0	200,000	78,574,096	「活動火山対策特別措置法」に基づく農作物の被害の防除を図るため緊急に市町村等が施行する特殊自然災害対策施設緊急整備事業に必要な事業費の都道府県に対する一部補助
030 **海岸事業費**	2,962,799	0	0	0	2,962,799	
031 **農地等保全事業費**						
46 農地等保全事業に必要な経費	42,300,890	4,192,000	0	4,192,000	46,492,890	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1　国が施行する総合農地防災事業 2　地方公共団体が施行する農村地域防災減災事業に必要な事業費の一部補助等
032 **農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**						
46 農地等保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	4,249,000	0	△ 9,958	△ 9,958	4,239,042	農地等保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
034 **農山漁村活性化対策費**						
95 農山漁村活性化対策に必要な経費	15,650,000	1,200,000	0	1,200,000	16,850,000	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止を図るため緊急に行う捕獲の強化に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
035 **農山漁村地域整備事業費**	87,308,000	0	0	0	87,308,000	
036 **農林水産政策研究所**	933,230	0	△ 56,772	△ 56,772	876,458	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
13　農林水産政策研究所に必要な経費	782,977	0	△ 56,772	△ 56,772	726,205	農林水産政策研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13　農林水産業政策研究に必要な経費	150,253	0	0	0	150,253	
037　**農林水産業地球環境対策費**						
95　農林水産分野の地球環境対策に必要な経費	91,505	0	△ 2,611	△ 2,611	88,894	農林水産分野の地球環境対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
038　**農林水産統計調査費**						
95　農林水産統計調査の実施等に必要な経費	4,224,428	0	△ 30,602	△ 30,602	4,193,826	農林水産統計調査の実施等に必要な既定予算の不用額の修正減少
039　**風水害等対策費**						
95　農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,000	154,325	0	154,325	179,325	平成 27 年に発生した台風及び豪雨により災害を受けた農林水産業共同利用施設について、農業協同組合が行う復旧に要する経費の県に対する一部補助
040　**受託工事等実施費**	2,175,118	0	0	0	2,175,118	
041　**海岸事業調査諸費**	3,686	0	0	0	3,686	
042　**農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	1,134,823	0	0	0	1,134,823	
043　**農業施設災害復旧事業費**						
49　農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,001,124	8,408,820	0	8,408,820	16,409,944	平成 26 年以前及び平成 27 年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた農業用施設等について 1　国が施行する農業用施設災害復旧事業

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
						2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　農業用施設災害復旧事業 （2）　農地災害復旧事業 （3）　海岸保全施設等災害復旧事業
044　**農業施設災害関連事業費** 49　農業施設災害関連事業に必要な経費	158,584	31,000	0	31,000	189,584	平成27年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた農業用施設等について、地方公共団体が施行する災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
001　**農林水産本省共通費**	93,399,737	0	△ 2,092,644	△ 2,092,644	91,307,093
95016-2111-02 職員基本給	17,649,346	0	△ 624,812	△ 624,812	17,024,534
95016-2111-03 職員諸手当	8,808,244	0	△ 70,269	△ 70,269	8,737,975
95016-2111-05 非常勤職員手当	131,311	0	△ 7,511	△ 7,511	123,800
95016-2111-05 休職者給与	704,267	0	△ 173,247	△ 173,247	531,020
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	662,466	0	△ 181,448	△ 181,448	481,018
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	178,746	0	△ 77,154	△ 77,154	101,592
95016-2151-05 公務災害補償費	403,075	0	△ 90,034	△ 90,034	313,041
95016-2111-05 退職手当	21,520,030	0	△ 620,183	△ 620,183	20,899,847
95089-2111-05 児童手当	260,750	0	△ 35,905	△ 35,905	224,845

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
95016-2122-08 外国留学旅費	63,802	0	△ 3,055	△ 3,055	60,747
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	23,775,784	0	△ 209,026	△ 209,026	23,566,758
95016-2129-06 諸謝金外24目	19,241,916	0	0	0	19,241,916
002 **農林水産本省施設費**	390,497	0	0	0	390,497
003 **食の安全・消費者の信頼確保対策費**	9,777,901	0	0	0	9,777,901
004 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	6,750,890	0	0	0	6,750,890
005 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**	58,118	0	0	0	58,118
006 **国産農畜産物・食農連携強化対策費**	71,073,214	130,222,808	0	130,222,808	201,296,022
65061-2125-14 国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	934,445	235,000	0	235,000	1,169,445
65061-2405-16 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	11,205,386	124,802,808	0	124,802,808	136,008,194
65061-1925-16 国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	0	4,485,000	0	4,485,000	4,485,000
65061-2405-16 飼料自給率向上対策費補助金	216,568	700,000	0	700,000	916,568
65061-2129-06 諸謝金外14目	58,716,815	0	0	0	58,716,815
007 **牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費**	59,789,702	0	0	0	59,789,702
008 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	1,759,777	0	0	0	1,759,777
009 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	1,580,658	0	0	0	1,580,658
010 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	92,791	0	0	0	92,791

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
011 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	7,310,904	0	0	0	7,310,904
012 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	148,468	0	0	0	148,468
019 **農業・食品産業強化対策費**					
65061-1825-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	23,084,773	4,299,550	0	4,299,550	27,384,323
013 **食料安全保障確立対策費**	12,296,674	0	△ 36,610	△ 36,610	12,260,064
65061-2125-14 食料安全保障確立対策調査等委託費	251,769	0	△ 7,050	△ 7,050	244,719
65061-2725-16 国際捕鯨委員会等分担金	671,486	0	△ 29,560	△ 29,560	641,926
65061-2129-06 諸謝金外14目	11,373,419	0	0	0	11,373,419
014 **食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**	96,400,000	0	0	0	96,400,000
015 **農業経営対策費**	611,207,632	34,680,339	0	34,680,339	645,887,971
65061-2815-16 農業経営対策地方公共団体事業費補助金	11,162,096	5,370,132	0	5,370,132	16,532,228
65061-2405-16 農業経営対策事業費補助金	19,798,647	2,308,474	0	2,308,474	22,107,121
65061-2955-16 農業経営金融支援対策費補助金	7,320,717	8,295,600	0	8,295,600	15,616,317
65061-2405-16 経営所得安定対策交付金	391,582,617	16,046,283	0	16,046,283	407,628,900
65061-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	168,000	2,659,850	0	2,659,850	2,827,850
65061-2129-06 諸謝金外19目	181,175,555	0	0	0	181,175,555
016 **独立行政法人農業者年金基金運営費**	3,441,259	0	0	0	3,441,259
017 **農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	65,005,689	0	0	0	65,005,689
018 **共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**					

項目		平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	51,653,349	0	△ 35,473	△ 35,473	51,617,876
020	**優良農地確保・有効利用対策費**	44,631,017	1,000,000	0	1,000,000	45,631,017
65061-2815-16	農地集積・集約化対策推進交付金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
95061-2129-06	諸謝金外23目	44,631,017	0	0	0	44,631,017
021	**農業生産基盤保全管理等推進費**	7,970,563	0	0	0	7,970,563
022	**農業生産基盤保全管理・整備事業費**	56,443,328	2,700,000	0	2,700,000	59,143,328
46052-1204-00	かんがい排水事業費	40,980,467	700,000	0	700,000	41,680,467
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	1,511,436	2,000,000	0	2,000,000	3,511,436
46052-1204-00	国営造成施設管理費外4目	13,951,425	0	0	0	13,951,425
023	**農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**					
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	9,588,000	0	△ 49,387	△ 49,387	9,538,613
178	**農業競争力強化基盤整備事業費**	45,032,875	32,980,000	0	32,980,000	78,012,875
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	40,910,875	32,980,000	0	32,980,000	73,890,875
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	4,122,000	0	0	0	4,122,000
024	**環境保全型農業生産対策費**	3,020,945	0	0	0	3,020,945
025	**農山漁村6次産業化対策費**	10,290,159	310,000	△ 10,029	299,971	10,590,130
65061-2123-09	情報処理業務庁費	81,044	0	△ 10,029	△ 10,029	71,015
65061-2125-14	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	2,159,356	300,000	0	300,000	2,459,356
65061-2405-16	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	4,746,081	10,000	0	10,000	4,756,081
65061-2129-06	諸謝金外8目	3,303,678	0	0	0	3,303,678

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
026 **独立行政法人種苗管理センター運営費**	2,811,128	0	0	0	2,811,128
027 **独立行政法人種苗管理センター施設整備費**					
65061-1305-16 独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	197,627	398,903	0	398,903	596,530
028 **都市農村交流等対策費**	2,985,518	400,000	0	400,000	3,385,518
95061-2815-16 訪日外国人旅行者受入促進事業費補助金	0	80,000	0	80,000	80,000
95061-1825-16 訪日外国人旅行者受入促進整備費補助金	0	320,000	0	320,000	320,000
95061-2129-06 諸謝金外8目	2,985,518	0	0	0	2,985,518
029 **農村地域資源等保全推進費**	78,374,096	200,000	0	200,000	78,574,096
95061-1825-16 特殊自然災害対策整備費補助金	100,000	200,000	0	200,000	300,000
95061-2129-06 諸謝金外8目	78,274,096	0	0	0	78,274,096
030 **海岸事業費**	2,962,799	0	0	0	2,962,799
031 **農地等保全事業費**	42,300,890	4,192,000	0	4,192,000	46,492,890
46052-1204-00 総合農地防災事業費	11,562,359	300,000	0	300,000	11,862,359
46052-1825-00 農村地域防災減災事業費補助	26,781,000	3,892,000	0	3,892,000	30,673,000
46052-1204-00 地すべり対策事業費外2目	3,957,531	0	0	0	3,957,531
032 **農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**					
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	4,249,000	0	△ 9,958	△ 9,958	4,239,042
034 **農山漁村活性化対策費**	15,650,000	1,200,000	0	1,200,000	16,850,000
95061-1825-16 農山漁村活性化対策整備交付金	11,104,386	0	0	0	11,104,386
95061-2855-16 農山漁村活性化対策推進交付金	4,545,614	1,200,000	0	1,200,000	5,745,614

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
035 **農山漁村地域整備事業費**	87,308,000	0	0	0	87,308,000
036 **農林水産政策研究所**	933,230	0	△ 56,772	△ 56,772	876,458
13061-2111-02 職員基本給	445,768	0	△ 36,887	△ 36,887	408,881
13061-2111-03 職員諸手当	230,357	0	△ 14,561	△ 14,561	215,796
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	5,800	0	△ 2,959	△ 2,959	2,841
13089-2111-05 児童手当	6,000	0	△ 2,365	△ 2,365	3,635
13061-2129-06 諸謝金外11目	245,305	0	0	0	245,305
037 **農林水産業地球環境対策費**	91,505	0	△ 2,611	△ 2,611	88,894
95061-2125-14 農林水産業地球環境対策調査等委託費	65,350	0	△ 2,611	△ 2,611	62,739
95061-2129-06 諸謝金外3目	26,155	0	0	0	26,155
038 **農林水産統計調査費**	4,224,428	0	△ 30,602	△ 30,602	4,193,826
95061-2111-05 統計調査員手当	867,042	0	△ 30,602	△ 30,602	836,440
95061-2129-06 諸謝金外10目	3,357,386	0	0	0	3,357,386
039 **風水害等対策費**					
95061-2825-16 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	25,000	154,325	0	154,325	179,325
040 **受託工事等実施費**	2,175,118	0	0	0	2,175,118
041 **海岸事業調査諸費**	3,686	0	0	0	3,686
042 **農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	1,134,823	0	0	0	1,134,823
043 **農業施設災害復旧事業費**	8,001,124	8,408,820	0	8,408,820	16,409,944
49053-1204-00 農業用施設災害復旧費	136,370	2,820	0	2,820	139,190

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
49053-1204-00 地すべり防止施設災害復旧費	12,754	0	0	0	12,754
49053-1825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	4,968,000	5,458,000	0	5,458,000	10,426,000
49053-1825-00 農地災害復旧事業費補助	2,784,000	2,178,000	0	2,178,000	4,962,000
49053-1825-00 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	100,000	770,000	0	770,000	870,000
044 **農業施設災害関連事業費**	158,584	31,000	0	31,000	189,584
49053-1825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	136,000	31,000	0	31,000	167,000
49053-1204-00 地すべり対策災害関連緊急事業費外１目	22,584	0	0	0	22,584
計	1,545,785,476	221,177,745	△ 2,324,086	218,853,659	1,764,639,135

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	15,035,442	590,075	△ 41,983	548,092	15,583,534	
051 **農林水産本省検査指導所**	14,753,243	0	△ 41,983	△ 41,983	14,711,260	
65 植物防疫所に必要な経費	8,099,164	0	△ 24,716	△ 24,716	8,074,448	植物防疫所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 動物検疫所に必要な経費	3,566,080	0	0	0	3,566,080	
65 動物医薬品検査所に必要な経費	690,665	0	△ 17,267	△ 17,267	673,398	動物医薬品検査所に必要な既定予算の不用額の修正減少
65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	2,397,334	0	0	0	2,397,334	
052 **農林水産本省検査指導所施設費**						
65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	282,199	590,075	0	590,075	872,274	ジャガイモシロシストセンチュウが確認されたことに鑑み、そのまん延の防止を図るため緊急に施行する植物防疫所土壌病害虫検定施設の整備

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
051 **農林水産本省検査指導所**	14,753,243	0	△ 41,983	△ 41,983	14,711,260
65061-2111-02 職員基本給	6,803,899	0	△ 41,983	△ 41,983	6,761,916
65061-2129-06 諸謝金外15目	7,949,344	0	0	0	7,949,344
052 **農林水産本省検査指導所施設費**	282,199	590,075	0	590,075	872,274
65061-1202-08 施設施工旅費	4,411	75	0	75	4,486
65061-1203-09 施設施工庁費	31,697	53,000	0	53,000	84,697

項　　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
65061-1204-15 施設整備費	246,091	537,000	0	537,000	783,091	
計	15,035,442	590,075	△ 41,983	548,092	15,583,534	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
農林水産技術会議	66,499,956	10,000,000	△ 40,351	9,959,649	76,459,605	
061 **農林水産技術会議共通費**						
13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,521,911	0	△ 28,780	△ 28,780	2,493,131	農林水産技術会議の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
062 **農林水産技術会議施設費**	106,368	0	0	0	106,368	
063 **農林水産業研究開発費**						
13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	12,614,526	0	△ 11,571	△ 11,571	12,602,955	農林水産分野の研究開発の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
064 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**						
13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	37,712,898	10,000,000	0	10,000,000	47,712,898	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う革新的技術開発・緊急展開事業の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
065 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	328,117	0	0	0	328,117	
066 **国立研究開発法人農業生物資源研究所運営費**	6,664,898	0	0	0	6,664,898	
068 **国立研究開発法人農業環境技術研究所運営費**	2,947,729	0	0	0	2,947,729	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
069 **国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備費**	248,553	0	0	0	248,553	
070 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費**	3,354,956	0	0	0	3,354,956	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
061 **農林水産技術会議共通費**	2,521,911	0	△ 28,780	△ 28,780	2,493,131
13061-2111-02 職員基本給	1,038,504	0	△ 23,930	△ 23,930	1,014,574
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	18,983	0	△ 690	△ 690	18,293
13089-2111-05 児童手当	18,140	0	△ 4,160	△ 4,160	13,980
13061-2129-06 諸謝金外13目	1,446,284	0	0	0	1,446,284
062 **農林水産技術会議施設費**	106,368	0	0	0	106,368
063 **農林水産業研究開発費**	12,614,526	0	△ 11,571	△ 11,571	12,602,955
13061-2123-09 電子計算機等借料	541,454	0	△ 11,571	△ 11,571	529,883
13061-2129-06 諸謝金外9目	12,073,072	0	0	0	12,073,072
064 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	37,712,898	10,000,000	0	10,000,000	47,712,898

項	目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	36,358,390	2,390,000	0	2,390,000	38,748,390	
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	1,354,508	7,610,000	0	7,610,000	8,964,508	
065	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	328,117	0	0	0	328,117	
066	**国立研究開発法人農業生物資源研究所運営費**	6,664,898	0	0	0	6,664,898	
068	**国立研究開発法人農業環境技術研究所運営費**	2,947,729	0	0	0	2,947,729	
069	**国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備費**	248,553	0	0	0	248,553	
070	**国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費**	3,354,956	0	0	0	3,354,956	
計		66,499,956	10,000,000	△ 40,351	9,959,649	76,459,605	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
地方農政局	87,831,158	180	△ 1,212,310	△ 1,212,130	86,619,028	
081 **地方農政局**						
95 地方農政局一般行政に必要な経費	68,375,419	0	△ 1,162,639	△ 1,162,639	67,212,780	地方農政局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
082 **地方農政局施設費**	246,296	0	0	0	246,296	
083 **海岸事業工事諸費**						
41 海岸事業工事諸費に必要な経費	321,515	0	△ 7,177	△ 7,177	314,338	海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
084 **農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**						
46 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	18,886,084	0	△ 42,494	△ 42,494	18,843,590	農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**						
49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1,844	180	0	180	2,024	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
081 **地方農政局**	68,375,419	0	△ 1,162,639	△ 1,162,639	67,212,780
95061-2111-02 職員基本給	40,685,822	0	△ 991,683	△ 991,683	39,694,139
95061-2111-03 職員諸手当	18,973,844	0	△ 144,048	△ 144,048	18,829,796

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
95061-2111-05 非常勤職員手当	19,307	0	△ 1,038	△ 1,038	18,269
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	411,301	0	△ 20,215	△ 20,215	391,086
95089-2111-05 児童手当	412,970	0	△ 5,655	△ 5,655	407,315
95061-2129-06 諸謝金外13目	7,872,175	0	0	0	7,872,175
082 **地方農政局施設費**	246,296	0	0	0	246,296
083 **海岸事業工事諸費**	321,515	0	△ 7,177	△ 7,177	314,338
41051-1201-02 職員基本給	133,649	0	△ 4,140	△ 4,140	129,509
41089-1111-05 児童手当	4,445	0	△ 1,395	△ 1,395	3,050
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	49,715	0	△ 1,642	△ 1,642	48,073
41051-1209-06 諸謝金外10目	133,706	0	0	0	133,706
084 **農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	18,886,084	0	△ 42,494	△ 42,494	18,843,590
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	203,401	0	△ 28,014	△ 28,014	175,387
46089-1111-05 児童手当	165,705	0	△ 14,480	△ 14,480	151,225
46052-1209-06 諸謝金外14目	18,516,978	0	0	0	18,516,978
085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	1,844	180	0	180	2,024
49053-1201-04 超過勤務手当	652	63	0	63	715
49053-1202-08 日額旅費	111	11	0	11	122
49053-1203-09 工事雑費	1,081	106	0	106	1,187
計	87,831,158	180	△ 1,212,310	△ 1,212,130	86,619,028

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
北海道農政事務所	4,720,552	0	△ 77,369	△ 77,369	4,643,183	
091 **北海道農政事務所**						
95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,720,552	0	△ 77,369	△ 77,369	4,643,183	北海道農政事務所一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
091 **北海道農政事務所**	4,720,552	0	△ 77,369	△ 77,369	4,643,183
95061-2111-02 職員基本給	2,661,193	0	△ 38,898	△ 38,898	2,622,295
95061-2111-03 職員諸手当	1,372,120	0	△ 16,438	△ 16,438	1,355,682
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	29,056	0	△ 18,473	△ 18,473	10,583
95089-2111-05 児童手当	27,680	0	△ 3,560	△ 3,560	24,120
95061-2129-06 諸謝金外14目	630,503	0	0	0	630,503

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
林野庁	275,831,577	57,771,000	△ 2,092,015	55,678,985	331,510,562	
101 **林野庁共通費**	32,814,860	0	△ 540,592	△ 540,592	32,274,268	
95 林野庁一般行政に必要な経費	32,667,556	0	△ 540,524	△ 540,524	32,127,032	林野庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	4,978	0	△ 68	△ 68	4,910	審議会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 山林事業指導監督に必要な経費	28,782	0	0	0	28,782	
95 森林技術総合研修所に必要な経費	113,544	0	0	0	113,544	
102 **林野庁施設費**	1,113,927	0	0	0	1,113,927	
103 **森林整備・保全費**						
95 森林整備・保全に必要な経費	7,452,644	100,000	0	100,000	7,552,644	ニホンジカの生息域拡大等による森林被害の防止軽減を図るため緊急に行うシカ被害対策緊急捕獲等事業
184 **国有林野産物等売払及管理処分業務費**	19,671,621	0	0	0	19,671,621	
106 **治山事業費**						
41 治山事業に必要な経費	48,595,812	4,344,000	0	4,344,000	52,939,812	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1　国が施行する （1）　治山事業 （2）　国有林野内治山事業 2　地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
108 **森林整備事業費**						
46 森林整備事業に必要な経費	104,337,534	16,241,000	0	16,241,000	120,578,534	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1　国が施行する森林環境保全整備事業

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
						2　地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 3　国立研究開発法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に必要な事業費の同研究所に対する補助
185　**借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**						
95　借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	6,986,556	0	△ 1,482,115	△ 1,482,115	5,504,441	借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
186　**国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**	9,220,066	0	0	0	9,220,066	
110　**林業振興対策費**						
95　林業振興対策に必要な経費	6,680,309	300,000	△ 917	299,083	6,979,392	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として攻めの農林水産業の構築を図るため行う緑の雇用現場技能者育成対策事業に要する経費の全国森林組合連合会に対する補助 2　林業振興対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
111　**林産物供給等振興対策費**						
95　林産物供給等振興対策に必要な経費	2,344,373	2,100,000	0	2,100,000	4,444,373	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として攻めの農林水産業の構築を図るため行う地域材利用拡大緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
						2　総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして （１）　高品質な我が国の農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓を図るため行う木材製品輸出特別支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助 （２）　合板・製材の国際競争力の強化を図るため行う違法伐採緊急対策事業の民間団体等への委託等
112　**森林整備・林業等振興対策費**						
95　森林整備・林業等振興対策に必要な経費	2,700,000	29,000,000	0	29,000,000	31,700,000	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして合板・製材の国際競争力の強化を図るため行う合板・製材生産性強化対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体に対する補助
113　**国立研究開発法人森林総合研究所運営費**	9,350,881	0	0	0	9,350,881	
114　**国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費**	197,340	0	0	0	197,340	
115　**治山事業工事諸費**						
41　治山事業工事諸費に必要な経費	5,724,188	0	△　68,102	△　68,102	5,656,086	治山事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
116　**森林整備事業工事諸費**						
46　森林整備事業工事諸費に必要な経費	8,667,466	0	△　289	△　289	8,667,177	森林整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
117　**山林施設災害復旧事業費**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
49　山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,104,485	4,475,000	0	4,475,000	9,579,485	平成26年以前及び平成27年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた林道施設等について 1　国が施行する林道施設等災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する林道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
119　**山林施設災害関連事業費**						
49　山林施設災害関連事業に必要な経費	4,813,866	1,211,000	0	1,211,000	6,024,866	平成27年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた治山施設等について 1　国が施行する治山等災害関連緊急事業 2　地方公共団体が施行する災害関連緊急治山等事業に必要な事業費の一部補助
188　**山林施設災害復旧事業等工事諸費**	55,649	0	0	0	55,649	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
101　**林野庁共通費**	32,814,860	0	△ 540,592	△ 540,592	32,274,268
95061-2111-02 職員基本給	12,891,248	0	△ 309,621	△ 309,621	12,581,627
95061-2111-03 職員諸手当	6,402,719	0	△ 34,617	△ 34,617	6,368,102
95061-2111-05 委員手当	4,168	0	△ 68	△ 68	4,100
95061-2111-05 非常勤職員手当	493,094	0	△ 66,761	△ 66,761	426,333
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	412,831	0	△ 81,508	△ 81,508	331,323

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
95089-2111-05 児童手当	198,180	0	△ 17,590	△ 17,590	180,590
95061-2115-16 国家公務員共済組合負担金	4,690,006	0	△ 30,427	△ 30,427	4,659,579
95061-2129-06 諸謝金外16目	7,722,614	0	0	0	7,722,614
102 **林野庁施設費**	1,113,927	0	0	0	1,113,927
103 **森林整備・保全費**	7,452,644	100,000	0	100,000	7,552,644
95061-2123-09 国有林野森林整備・保全管理費	1,249,290	100,000	0	100,000	1,349,290
95061-2129-06 諸謝金外29目	6,203,354	0	0	0	6,203,354
184 **国有林野産物等売払及管理処分業務費**	19,671,621	0	0	0	19,671,621
106 **治山事業費**	48,595,812	4,344,000	0	4,344,000	52,939,812
41051-1204-00 治山事業費	11,402,868	638,000	0	638,000	12,040,868
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	13,476,765	1,566,000	0	1,566,000	15,042,765
41051-1825-00 治山事業費補助	21,540,796	2,140,000	0	2,140,000	23,680,796
41051-1204-00 営繕宿舎費外2目	2,175,383	0	0	0	2,175,383
108 **森林整備事業費**	104,337,534	16,241,000	0	16,241,000	120,578,534
46052-1204-00 森林環境保全整備事業費	56,982,100	5,500,000	0	5,500,000	62,482,100
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	21,243,000	7,241,000	0	7,241,000	28,484,000
46052-1305-00 水源林造成事業費補助	14,094,000	3,500,000	0	3,500,000	17,594,000
46052-1204-00 森林居住環境整備事業費外4目	12,018,434	0	0	0	12,018,434
185 **借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**					
95061-2306-22 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	6,986,556	0	△ 1,482,115	△ 1,482,115	5,504,441

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
186 **国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**	9,220,066	0	0	0	9,220,066
110 **林業振興対策費**	6,680,309	300,000	△ 917	299,083	6,979,392
95061-2125-14 林業振興調査等委託費	263,781	0	△ 917	△ 917	262,864
95061-2405-16 林業振興事業費補助金	5,671,392	300,000	0	300,000	5,971,392
95061-2129-06 諸謝金外6目	745,136	0	0	0	745,136
111 **林産物供給等振興対策費**	2,344,373	2,100,000	0	2,100,000	4,444,373
95061-2125-14 林産物供給等振興調査等委託費	355,108	113,000	0	113,000	468,108
95061-2405-16 林産物供給等振興事業費補助金	1,665,558	1,987,000	0	1,987,000	3,652,558
95061-2129-06 諸謝金外4目	323,707	0	0	0	323,707
112 **森林整備・林業等振興対策費**	2,700,000	29,000,000	0	29,000,000	31,700,000
95061-2405-16 森林整備・林業等振興事業費補助金	0	29,000,000	0	29,000,000	29,000,000
95061-1825-16 森林整備・林業等振興整備交付金外1目	2,700,000	0	0	0	2,700,000
113 **国立研究開発法人森林総合研究所運営費**	9,350,881	0	0	0	9,350,881
114 **国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費**	197,340	0	0	0	197,340
115 **治山事業工事諸費**	5,724,188	0	△ 68,102	△ 68,102	5,656,086
41051-1201-02 職員基本給	2,597,745	0	△ 45,521	△ 45,521	2,552,224
41051-1201-03 職員諸手当	1,193,597	0	△ 18,709	△ 18,709	1,174,888
41089-1111-05 児童手当	47,040	0	△ 45	△ 45	46,995
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,302,542	0	△ 3,827	△ 3,827	1,298,715

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
41051-1202-08 職員旅費外6目	583,264	0	0	0	583,264	
116 **森林整備事業工事諸費**	8,667,466	0	△ 289	△ 289	8,667,177	
46052-1201-02 職員基本給	3,078,579	0	△ 289	△ 289	3,078,290	
46052-1202-08 職員旅費外12目	5,588,887	0	0	0	5,588,887	
117 **山林施設災害復旧事業費**	5,104,485	4,475,000	0	4,475,000	9,579,485	
49053-1204-00 林道施設等災害復旧事業費	1,083,803	1,177,000	0	1,177,000	2,260,803	
49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	2,432,000	3,298,000	0	3,298,000	5,730,000	
49053-1204-00 治山施設災害復旧費外1目	1,588,682	0	0	0	1,588,682	
119 **山林施設災害関連事業費**	4,813,866	1,211,000	0	1,211,000	6,024,866	
49053-1204-00 治山等災害関連緊急事業費	2,373,903	312,000	0	312,000	2,685,903	
49053-1825-00 災害関連緊急治山等事業費補助	1,859,000	899,000	0	899,000	2,758,000	
49053-1204-00 森林災害復旧造林事業費外5目	580,963	0	0	0	580,963	
188 **山林施設災害復旧事業等工事諸費**	55,649	0	0	0	55,649	
計	275,831,577	57,771,000	△ 2,092,015	55,678,985	331,510,562	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
水産庁	139,939,059	45,466,670	△ 243,039	45,223,631	185,162,690	
131 **水産庁共通費**	7,754,944	0	△ 236,692	△ 236,692	7,518,252	
95 水産庁一般行政に必要な経費	7,720,959	0	△ 235,010	△ 235,010	7,485,949	水産庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	20,138	0	△ 1,682	△ 1,682	18,456	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	13,847	0	0	0	13,847	
132 **水産庁施設費**	24,945	0	0	0	24,945	
133 **食料安全保障確立対策費**	511,104	0	0	0	511,104	
134 **水産資源回復対策費**						
65 水産資源回復対策に必要な経費	22,090,497	339,800	0	339,800	22,430,297	海外の特定水域におけるさけ・ます流し網漁業の禁止が決定されたことに伴う地域経済への影響緩和を図るため緊急に行うはえ縄漁法等可能性調査・検証事業等の民間団体等への委託
135 **船舶建造費**	336,782	0	0	0	336,782	
136 **漁業経営安定対策費**						
65 漁業経営安定対策に必要な経費	32,051,892	33,802,000	0	33,802,000	65,853,892	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として攻めの農林水産業の構築を図るため行う （1）　新規漁業就業者総合支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 （2）　漁業構造改革総合対策事業の基金の造成等に要する経費の特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対する補助

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
						2　総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして持続可能な収益性の高い操業体制への転換を図るため行う水産業競争力強化緊急事業の基金の造成に要する経費の民間団体に対する補助 3　外国漁船の投棄漁具等による漁業被害の救済を図るため緊急に行う韓国・中国等外国漁船操業対策事業の基金の造成に要する経費の一般財団法人日韓・日中協定対策漁業振興財団に対する補助 4　海外の特定水域におけるさけ・ます流し網漁業の禁止が決定されたことに伴う地域経済への影響緩和を図るため緊急に行う漁業構造改革総合対策事業の基金の造成等に要する経費の特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対する補助
137　**保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**						
65　保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	16,861,018	0	△　6,347	△　6,347	16,854,671	事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
138　**独立行政法人水産大学校運営費**	1,821,912	0	0	0	1,821,912	
139　**独立行政法人水産大学校施設整備費**	160,000	0	0	0	160,000	
194　**独立行政法人水産大学校船舶建造費**	1,937,048	0	0	0	1,937,048	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
140 **漁村振興対策費**	5,596,616	3,052,111	0	3,052,111	8,648,727	
65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,530,621	3,052,111	0	3,052,111	4,582,732	1　総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓を図るための （１）　民間団体が施行する輸出先国の衛生管理基準に対応するための施設の改修等に必要な事業費の一部補助 （２）　輸出促進機器整備事業及び海外市場開拓推進事業に要する経費の民間団体に対する補助 2　海外の特定水域におけるさけ・ます流し網漁業の禁止が決定されたことに伴う地域経済への影響緩和を図るため緊急に行うさけ・ます加工原料緊急対策事業に要する経費の北海道等に対する補助
95 漁村振興対策に必要な経費	4,065,995	0	0	0	4,065,995	
141 **海岸事業費**	698,829	0	0	0	698,829	
142 **水産基盤整備費**						
46 水産基盤整備に必要な経費	30,211,762	2,730,000	0	2,730,000	32,941,762	1　総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓を図るため地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 2　災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　水産物供給基盤整備事業 （２）　水産資源環境整備事業
143 **水産業強化対策費**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
65　水産業強化対策に必要な経費	3,500,000	3,850,089	0	3,850,089	7,350,089	1　海外の特定水域におけるさけ・ます流し網漁業の禁止が決定されたことに伴う地域経済への影響緩和を図るため緊急に民間団体等が施行する水産業強化対策事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金の交付 2　外国産ノリの輸入量の増加に伴いノリ養殖業の生産の効率化を図るため緊急に民間団体等が施行する産地水産業強化支援事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
144　**国立研究開発法人水産総合研究センター運営費**	14,937,407	0	0	0	14,937,407	
145　**国立研究開発法人水産総合研究センター施設整備費**	272,446	0	0	0	272,446	
146　**海岸事業調査諸費**	5,171	0	0	0	5,171	
147　**水産基盤整備事業工事諸費**	55,238	0	0	0	55,238	
148　**漁港施設災害復旧事業費**						
49　漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,107,448	1,596,670	0	1,596,670	2,704,118	平成26年以前及び平成27年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた漁港施設等について 1　国が施行する漁港災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
149　**漁港施設災害関連事業費**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
49　漁港施設災害関連事業に必要な経費	4,000	96,000	0	96,000	100,000	平成26年及び平成27年に発生した台風により災害を受けた漁港施設について、地方公共団体が施行する災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
131　**水産庁共通費**	7,754,944	0	△ 236,692	△ 236,692	7,518,252
95061-2111-02 職員基本給	4,398,516	0	△ 171,322	△ 171,322	4,227,194
95061-2111-03 職員諸手当	2,142,844	0	△ 46,334	△ 46,334	2,096,510
95061-2111-05 委員手当	9,402	0	△ 1,682	△ 1,682	7,720
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	0	△ 10	△ 10	10,154
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	67,569	0	△ 17,324	△ 17,324	50,245
95089-2111-05 児童手当	58,170	0	△ 20	△ 20	58,150
95061-2129-06 諸謝金外10目	1,068,279	0	0	0	1,068,279
132　**水産庁施設費**	24,945	0	0	0	24,945
133　**食料安全保障確立対策費**	511,104	0	0	0	511,104
134　**水産資源回復対策費**	22,090,497	339,800	0	339,800	22,430,297
65061-2125-14 水産資源回復対策調査等委託費	1,194,253	339,800	0	339,800	1,534,053
65061-2129-06 諸謝金外21目	20,896,244	0	0	0	20,896,244
135　**船舶建造費**	336,782	0	0	0	336,782

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
136 **漁業経営安定対策費**	32,051,892	33,802,000	0	33,802,000	65,853,892
65061-2715-16 漁業経営安定対策事業費補助金	30,096,919	33,802,000	0	33,802,000	63,898,919
65061-2129-06 諸謝金外15目	1,954,973	0	0	0	1,954,973
137 **保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**					
65061-2406-22 食料安定供給特別会計へ繰入	16,861,018	0	△ 6,347	△ 6,347	16,854,671
138 **独立行政法人水産大学校運営費**	1,821,912	0	0	0	1,821,912
139 **独立行政法人水産大学校施設整備費**	160,000	0	0	0	160,000
194 **独立行政法人水産大学校船舶建造費**	1,937,048	0	0	0	1,937,048
140 **漁村振興対策費**	5,596,616	3,052,111	0	3,052,111	8,648,727
65061-2405-16 水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,366,303	500,000	0	500,000	1,866,303
65061-1925-16 水産物加工・流通等対策整備費補助金	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000
65061-2855-16 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	0	552,111	0	552,111	552,111
65061-2129-06 諸謝金外7目	4,230,313	0	0	0	4,230,313
141 **海岸事業費**	698,829	0	0	0	698,829
142 **水産基盤整備費**	30,211,762	2,730,000	0	2,730,000	32,941,762
46052-1825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	17,361,000	2,655,000	0	2,655,000	20,016,000
46052-1825-00 水産資源環境整備事業費補助	7,873,000	75,000	0	75,000	7,948,000
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費外3目	4,977,762	0	0	0	4,977,762
143 **水産業強化対策費**	3,500,000	3,850,089	0	3,850,089	7,350,089
65061-1825-16 水産業強化対策整備交付金	3,354,000	3,850,089	0	3,850,089	7,204,089

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
65061-2815-16 水産業強化対策推進交付金	146,000	0	0	0	146,000	
144 **国立研究開発法人水産総合研究センター運営費**	14,937,407	0	0	0	14,937,407	
145 **国立研究開発法人水産総合研究センター施設整備費**	272,446	0	0	0	272,446	
146 **海岸事業調査諸費**	5,171	0	0	0	5,171	
147 **水産基盤整備事業工事諸費**	55,238	0	0	0	55,238	
148 **漁港施設災害復旧事業費**	1,107,448	1,596,670	0	1,596,670	2,704,118	
49053-1204-00 漁港災害復旧費	80,448	224,670	0	224,670	305,118	
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	1,027,000	1,372,000	0	1,372,000	2,399,000	
149 **漁港施設災害関連事業費**	4,000	96,000	0	96,000	100,000	
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	3,000	96,000	0	96,000	99,000	
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	0	0	0	1,000	
計	139,939,059	45,466,670	△ 243,039	45,223,631	185,162,690	

丙号　繰越明許費補正要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項)　国産農畜産物・食農連携強化対策費　のうち	
	国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費(国産農林水産物・食品への理解増進委託事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金(国産農林水産物・食品への理解増進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金(加工施設再編等緊急対策事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金(農畜産物輸出促進緊急対策事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金(外食産業等と連携した需要拡大対策事業費及び甘味資源作物産地強化緊急対策事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	飼料自給率向上対策費補助金(草地難防除雑草駆除等緊急対策事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業経営対策費のうち	
	農業経営対策地方公共団体事業費補助金(担い手確保・経営強化支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業経営対策事業費補助金(青年就農給付金事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	優良農地確保・有効利用対策費のうち	
	農地集積・集約化対策推進交付金	
	農山漁村6次産業化対策費のうち	
	農山漁村6次産業化対策調査等委託費(日本食魅力発信輸出促進緊急対策事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金(日本発食品安全管理規格策定推進緊急調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	都市農村交流等対策費のうち	
	訪日外国人旅行者受入促進事業費補助金	
	訪日外国人旅行者受入促進整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林野庁	(項) 森林整備・保全費のうち	
	国有林野森林整備・保全管理費(シカ被害対策緊急捕獲等事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	林産物供給等振興対策費のうち	
	林産物供給等振興調査等委託費(違法伐採緊急対策委託事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	林産物供給等振興事業費補助金(地域材利用拡大緊急対策事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	林産物供給等振興事業費補助金(木材製品輸出特別支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	林産物供給等振興事業費補助金(違法伐採緊急対策事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
水産庁	(項) 水産資源回復対策費のうち	
	水産資源回復対策調査等委託費(はえ縄漁法等可能性調査・検証事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産資源回復対策調査等委託費(養殖魚安定生産・供給技術開発事業費のうち養殖業振興に向けた技術開発調査費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	漁村振興対策費のうち	
	水産物加工・流通等対策事業費補助金(輸出促進機器整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産物加工・流通等対策事業費補助金(海外市場開拓推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産物加工・流通等対策整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
農林水産本省	かんがい排水事業							
	既定	17,589,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）農業生産基盤保全管理・整備事業費 （目）かんがい排水事業費	3,074,600	14,514,400	
	追加	11,021,000	同	平成28年度		0	11,021,000	事業効果の早期発現を図るため施行する小田川二期地区第5号幹線用水路新河放水路ゲート製作据付建設工事ほか33件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	28,610,000	―	―		3,074,600	25,535,400	
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	1,802,000	平成27年度	平成28年度	（項）農業競争力強化基盤整備事業費 （目）農業競争力強化基盤整備事業費補助	0	1,802,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	農村地域防災減災事業費補助	5,300,000	平成27年度	平成28年度	（項）農地等保全事業費			
					（目）農村地域防災減災事業費補助	0	5,300,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
林野庁	治山事業							
	既定	800,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）治山事業費			
					（目）治山事業費	300,000	500,000	
	追加	2,300,000	同	平成28年度		0	2,300,000	事業効果の早期発現を図るため施行する姫川地区ほか10地区の荒廃山地の復旧工事及び磐井川地区ほか2地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため
	改定	3,100,000	―	―		300,000	2,800,000	
	国有林野内治山事業	4,196,000	平成27年度	平成28年度	（項）治山事業費			
					（目）国有林野内治山事業費	0	4,196,000	事業効果の早期発現を図るため施行する屏風山地区ほか72地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
水産庁	治山事業費補助	3,037,000	平成27年度	平成28年度	（項）治山事業費 （目）治山事業費補助	0	3,037,000	事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	森林環境保全整備事業	1,500,000	平成27年度	平成28年度	（項）森林整備事業費 （目）森林環境保全整備事業費	0	1,500,000	事業効果の早期発現を図るため施行する宗谷地区ほか31地区の林道の新設及び改良工事には、多くの日数を要するため
	特定漁港漁場整備事業	300,000	平成27年度	平成28年度	（項）水産基盤整備費 （目）特定漁港漁場整備費	0	300,000	事業効果の早期発現を図るため施行する日本海西部地区の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するため
	水産物供給基盤整備事業費補助	510,500	平成27年度	平成28年度	（項）水産基盤整備費 （目）水産物供給基盤整備事業費補助	0	510,500	事業効果の早期発現を図るため施行する水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	水産資源環境整備事業費補助	552,500	平成27年度	平成28年度	（項）水産基盤整備費 （目）水産資源環境整備事業費補助	0	552,500	事業効果の早期発現を図るため施行する水産資源環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

平成27年度経済産業省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
14 **経済産業省所管合計**	922,021,823	265,835,517	△ 1,419,714	264,415,803	1,186,437,626	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	99,743,900	27,878,160	△ 2,360	27,875,800	127,619,700	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,254,000	0	0	0	2,254,000	
50 経済協力費	4,855,096	2,500,000	0	2,500,000	7,355,096	
60 中小企業対策費	111,148,237	160,994,429	△ 285,694	160,708,735	271,856,972	
63 エネルギー対策費	583,750,000	67,090,520	0	67,090,520	650,840,520	
95 その他の事項経費	120,270,590	7,372,408	△ 1,131,660	6,240,748	126,511,338	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	説明
経済産業本省	213,238,847	55,599,282	△ 792,686	54,806,596	268,045,443	
001 **経済産業本省共通費**	45,294,612	99,800	△ 622,136	△ 522,336	44,772,276	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95 経済産業本省一般行政に必要な経費	42,772,336	99,800	△ 600,148	△ 500,348	42,271,988	1　電力小売自由化の円滑な実施を図るため緊急に対応すべきものとして行う情報普及事業の民間団体等への委託 2　経済産業本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	1,378,791	0	0	0	1,378,791	
95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	500,646	0	0	0	500,646	
95 審議会等に必要な経費	359,339	0	△ 21,988	△ 21,988	337,351	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 経済産業研修所に必要な経費	283,500	0	0	0	283,500	
002 **経済産業本省施設費**	822,016	0	0	0	822,016	
003 **産業・事業新陳代謝促進費**	637,507	0	△ 2,574	△ 2,574	634,933	
95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	297,507	0	△ 2,574	△ 2,574	294,933	産業・事業の新陳代謝の促進に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	340,000	0	0	0	340,000	
004 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	1,437,175	0	0	0	1,437,175	
005 **技術革新促進・環境整備費**						
13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	2,208,656	15,649,896	△ 120	15,649,776	17,858,432	1　原子力災害からの福島復興加速に向けて緊急に対応すべきものとして行う廃炉・汚染水対策事業の基金の造成に要する経費等の民間団体等に対する補助

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
						2　産業技術の研究開発の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
006　**登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	17,082	0	0	0	17,082	
007　**国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**						
13　国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	61,787,122	899,989	0	899,989	62,687,111	一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして生産性革命の実現等を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所の行うＩｏＴ等先端技術の研究開発環境整備事業の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
008　**国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**						
13　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	7,791,536	2,489,386	0	2,489,386	10,280,922	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として生産性革命の実現を図るため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う 1　研究開発型ベンチャー企業支援事業 2　中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業 の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
009　**基準認証政策推進費**	2,752,905	0	△　2,240	△　2,240	2,750,665	
13　基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,293,906	0	△　2,240	△　2,240	2,291,666	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95 基準認証政策の推進に必要な経費	458,999	0	0	0	458,999	
010 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	6,907,649	0	0	0	6,907,649	
011 **経済産業統計調査費**	1,728,513	0	△ 148,905	△ 148,905	1,579,608	
95 商工鉱業統計調査に必要な経費	277,386	0	0	0	277,386	
60 中小商工業等統計調査に必要な経費	1,451,127	0	△ 148,905	△ 148,905	1,302,222	中小商工業等統計調査に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 **ものづくり産業振興費**	24,823,099	13,330,000	△ 9,978	13,320,022	38,143,121	
13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	19,589,813	0	0	0	19,589,813	
60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	5,114,442	13,330,000	△ 7,944	13,322,056	18,436,498	1　一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして皮革・皮革製品産業の競争力強化等を図るための基金の造成に要する経費の一般社団法人日本タンナーズ協会等に対する補助 2　中小企業のものづくり産業振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 ものづくり産業振興に必要な経費	118,844	0	△ 2,034	△ 2,034	116,810	ものづくり産業振興に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 **サービス産業強化費**						
60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	918,039	499,768	0	499,768	1,417,807	一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとしてサービス産業の生産性向上を図るため行うサービス産業海外展開基盤整備事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
014 **情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費**	7,340,683	1,119,616	0	1,119,616	8,460,299	
60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	502,024	1,119,616	0	1,119,616	1,621,640	一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして生産性革命の実現等を図るため行うＩｏＴ新ビジネス創出基盤整備事業の民間団体等への委託
13 情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	1,772,866	0	0	0	1,772,866	
95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,243,791	0	0	0	4,243,791	
60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	186,000	0	0	0	186,000	
95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	636,002	0	0	0	636,002	
015 **独立行政法人情報処理推進機構運営費**						
13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	3,611,357	8,838,889	0	8,838,889	12,450,246	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサイバーセキュリティ対策を推進するため独立行政法人情報処理推進機構の行う独立行政法人等の監視に係るシステム構築事業等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付 2　一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして生産性革命の実現等を図るため独立行政法人情報処理推進機構の行うＩｏＴ新ビジネス創出基盤整備事業の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
016 **国際交渉・連携推進費**	3,493,224	699,953	△ 2,985	696,968	4,190,192	
95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	3,098,846	699,953	△ 2,985	696,968	3,795,814	1　総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして新たな市場開拓を図るため行うインフラシステムの輸出促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2　国際交渉・連携の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 対外経済政策に必要な経費	394,378	0	0	0	394,378	
017 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費**						
95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	23,782,543	6,093,124	0	6,093,124	29,875,667	一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして中堅・中小企業の新市場開拓等を図るため独立行政法人日本貿易振興機構の行う海外展開等支援事業の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
018 **海外市場開拓支援費**						
50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	4,855,096	2,500,000	0	2,500,000	7,355,096	一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして中堅・中小企業等の市場開拓に向けた産業人材育成等を図るための日アセアン経済産業協力委員会事務局に対する拠出
019 **貿易投資促進費**	1,017,996	1,299,660	0	1,299,660	2,317,656	
60 対内投資促進に必要な経費	0	1,299,660	0	1,299,660	1,299,660	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして国内産業基盤の維持・高度化を図るため独立行政法人日本貿易振興機構の行うグローバルイノベーション拠点設立等支援に要する費用の同機構に対する一部補助等

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95 貿易投資促進に必要な経費	1,017,996	0	0	0	1,017,996	
020 **再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**	1,600,000	0	0	0	1,600,000	
021 **貿易管理費**	471,966	479,531	△ 1,556	477,975	949,941	
95 貿易管理に必要な経費	245,317	479,531	△ 1,556	477,975	723,292	1 総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして中堅・中小企業等への情報提供及び相談体制の整備を図るため行うＴＰＰ原産地証明制度普及・啓発事業の民間団体等への委託 2 貿易管理に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 安全保障貿易管理等に必要な経費	226,649	0	0	0	226,649	
022 **地域経済活性化対策費**						
60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	2,828,036	1,599,670	0	1,599,670	4,427,706	一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして新市場開拓のための総合的支援体制の抜本的強化等を図るため行う農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
023 **工業用水道事業費**	2,254,000	0	0	0	2,254,000	
024 **環境政策推進費**	789,041	0	0	0	789,041	
025 **産業保安費**	2,817,067	0	0	0	2,817,067	
026 **消費者行政推進費**	531,200	0	0	0	531,200	
027 **化学物質管理推進費**	720,727	0	△ 2,192	△ 2,192	718,535	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	663,734	0	△ 1,192	△ 1,192	662,542	中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	56,993	0	△ 1,000	△ 1,000	55,993	化学物質の安全性の確保向上対策に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
001 **経済産業本省共通費**	45,294,612	99,800	△ 622,136	△ 522,336	44,772,276
95016-2111-05 非常勤職員手当	360,816	0	△ 31,533	△ 31,533	329,283
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	162,132	0	△ 70,997	△ 70,997	91,135
95016-2111-05 退職手当	5,608,766	0	△ 193,626	△ 193,626	5,415,140
95016-2122-08 外国留学旅費	201,274	0	△ 8,060	△ 8,060	193,214
95016-2125-14 電力取引監視等業務委託費	0	99,800	0	99,800	99,800
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	8,420,631	0	△ 317,920	△ 317,920	8,102,711
95016-2129-06 諸謝金外31目	30,540,993	0	0	0	30,540,993
002 **経済産業本省施設費**	822,016	0	0	0	822,016
003 **産業・事業新陳代謝促進費**	637,507	0	△ 2,574	△ 2,574	634,933
95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	102,507	0	△ 2,574	△ 2,574	99,933
60062-2125-14 中小企業新事業創出促進対策事業委託費外1目	535,000	0	0	0	535,000

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
004 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	1,437,175	0	0	0	1,437,175
005 **技術革新促進・環境整備費**	2,208,656	15,649,896	△ 120	15,649,776	17,858,432
13062-2111-05 非常勤職員手当	2,520	0	△ 120	△ 120	2,400
13062-2405-16 産業技術実用化開発事業費補助金	0	15,649,896	0	15,649,896	15,649,896
13062-2129-06 諸謝金外8目	2,206,136	0	0	0	2,206,136
006 **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	17,082	0	0	0	17,082
007 **国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**					
13062-2305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	61,787,122	899,989	0	899,989	62,687,111
008 **国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**					
13062-2305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	7,791,536	2,489,386	0	2,489,386	10,280,922
009 **基準認証政策推進費**	2,752,905	0	△ 2,240	△ 2,240	2,750,665
13062-2111-05 委員手当	14,257	0	△ 861	△ 861	13,396
13062-2111-05 非常勤職員手当	20,160	0	△ 1,379	△ 1,379	18,781
13062-2129-06 諸謝金外10目	2,718,488	0	0	0	2,718,488
010 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	6,907,649	0	0	0	6,907,649
011 **経済産業統計調査費**	1,728,513	0	△ 148,905	△ 148,905	1,579,608
60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	1,081,758	0	△ 148,905	△ 148,905	932,853
60062-2129-06 中小商工業等統計調査諸謝金外7目	646,755	0	0	0	646,755

項目		平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
012	**ものづくり産業振興費**	24,823,099	13,330,000	△ 9,978	13,320,022	38,143,121
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	78,471	0	△ 2,929	△ 2,929	75,542
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,837	0	△ 799	△ 799	22,038
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	288,593	0	△ 4,216	△ 4,216	284,377
60062-2955-16	製造産業基盤強化基金補助金	0	13,330,000	0	13,330,000	13,330,000
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	25,377	0	△ 2,034	△ 2,034	23,343
60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金外15目	24,407,821	0	0	0	24,407,821
013	**サービス産業強化費**	918,039	499,768	0	499,768	1,417,807
60062-2125-14	サービス産業強化事業委託費	350,000	206,058	0	206,058	556,058
60062-2405-16	サービス産業強化事業費補助金	568,039	293,710	0	293,710	861,749
014	**情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費**	7,340,683	1,119,616	0	1,119,616	8,460,299
60062-2205-14	中小企業戦略的情報化等委託費	370,000	1,119,616	0	1,119,616	1,489,616
60062-2129-06	情報業務諸謝金外8目	6,970,683	0	0	0	6,970,683
015	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**					
13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	3,611,357	8,838,889	0	8,838,889	12,450,246
016	**国際交渉・連携推進費**	3,493,224	699,953	△ 2,985	696,968	4,190,192
95062-2125-14	新興国市場開拓等事業委託費	562,978	99,967	0	99,967	662,945
95062-2405-16	新興国市場開拓等事業費補助金	635,126	599,986	0	599,986	1,235,112
95062-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	240,229	0	△ 2,985	△ 2,985	237,244
95062-2129-06	諸謝金外12目	2,054,891	0	0	0	2,054,891

項目		平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
017	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	23,782,543	6,093,124	0	6,093,124	29,875,667
95062-2305-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	7,343,324	310,250	0	310,250	7,653,574
95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	16,439,219	5,782,874	0	5,782,874	22,222,093
018	**海外市場開拓支援費**	4,855,096	2,500,000	0	2,500,000	7,355,096
50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	455,809	2,500,000	0	2,500,000	2,955,809
50062-2129-06	諸謝金外7目	4,399,287	0	0	0	4,399,287
019	**貿易投資促進費**	1,017,996	1,299,660	0	1,299,660	2,317,656
60062-2125-14	対内直接投資促進体制整備事業委託費	0	299,715	0	299,715	299,715
60062-2405-16	対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金	0	999,945	0	999,945	999,945
95062-2129-06	諸謝金外6目	1,017,996	0	0	0	1,017,996
020	**再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**	1,600,000	0	0	0	1,600,000
021	**貿易管理費**	471,966	479,531	△ 1,556	477,975	949,941
95062-2111-05	非常勤職員手当	65,244	0	△ 1,556	△ 1,556	63,688
95062-2125-14	経済連携協定利用円滑化促進事業委託費	27,050	479,531	0	479,531	506,581
95062-2129-06	諸謝金外5目	379,672	0	0	0	379,672
022	**地域経済活性化対策費**	2,828,036	1,599,670	0	1,599,670	4,427,706
60062-2125-14	地域経済産業活性化対策調査委託費	175,000	499,895	0	499,895	674,895
60062-2405-16	地域新成長産業創出促進事業費補助金	900,000	1,099,775	0	1,099,775	1,999,775

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
60062-2129-06 諸謝金外6目	1,753,036	0	0	0	1,753,036	
023 **工業用水道事業費**	2,254,000	0	0	0	2,254,000	
024 **環境政策推進費**	789,041	0	0	0	789,041	
025 **産業保安費**	2,817,067	0	0	0	2,817,067	
026 **消費者行政推進費**	531,200	0	0	0	531,200	
027 **化学物質管理推進費**	720,727	0	△ 2,192	△ 2,192	718,535	
60062-2111-05 化学物質安全対策非常勤職員手当	88,397	0	△ 1,192	△ 1,192	87,205	
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	34,474	0	△ 1,000	△ 1,000	33,474	
60062-2123-09 化学物質安全対策庁費外2目	597,856	0	0	0	597,856	
計	213,238,847	55,599,282	△ 792,686	54,806,596	268,045,443	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
経済産業局	14,763,216	0	△ 128,146	△ 128,146	14,635,070	
061 **経済産業局共通費**						
95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,499,831	0	△ 95,604	△ 95,604	14,404,227	経済産業局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
062 **経済産業局施設費**						
95 経済産業局施設整備に必要な経費	153,204	0	△ 30,024	△ 30,024	123,180	経済産業局施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
063 **経済産業統計調査費**						
95 商工鉱業統計調査に必要な経費	110,181	0	△ 2,518	△ 2,518	107,663	商工鉱業統計調査に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
061 **経済産業局共通費**	14,499,831	0	△ 95,604	△ 95,604	14,404,227
95062-2111-02 職員基本給	8,073,374	0	△ 81,710	△ 81,710	7,991,664
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	202,351	0	△ 13,894	△ 13,894	188,457
95062-2129-06 諸謝金外14目	6,224,106	0	0	0	6,224,106
062 **経済産業局施設費**					
95062-1204-15 施設整備費	153,204	0	△ 30,024	△ 30,024	123,180
063 **経済産業統計調査費**	110,181	0	△ 2,518	△ 2,518	107,663
95062-2111-05 統計調査員手当	2,518	0	△ 2,518	△ 2,518	0

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
95062-2129-06 商工鉱業統計調査諸謝金外3目	107,663	0	0	0	107,663	
計	14,763,216	0	△ 128,146	△ 128,146	14,635,070	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
産業保安監督官署	2,775,799	0	△ 59,557	△ 59,557	2,716,242	
071 **産業保安監督官署共通費**						
95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,710,854	0	△ 59,557	△ 59,557	2,651,297	産業保安監督官署一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
072 **産業保安費**	64,945	0	0	0	64,945	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
071 **産業保安監督官署共通費**	2,710,854	0	△ 59,557	△ 59,557	2,651,297
95062-2111-02 職員基本給	1,565,241	0	△ 46,094	△ 46,094	1,519,147
95062-2111-03 職員諸手当	726,548	0	△ 3,279	△ 3,279	723,269
95062-2111-05 委員手当	1,728	0	△ 119	△ 119	1,609
95062-2111-05 非常勤職員手当	482	0	△ 27	△ 27	455
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	41,735	0	△ 9,408	△ 9,408	32,327
95089-2111-05 児童手当	17,100	0	△ 630	△ 630	16,470
95062-2129-06 諸謝金外7目	358,020	0	0	0	358,020
072 **産業保安費**	64,945	0	0	0	64,945
計	2,775,799	0	△ 59,557	△ 59,557	2,716,242

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
資源エネルギー庁	593,749,294	67,090,520	△ 311,672	66,778,848	660,528,142	
081 **資源エネルギー庁共通費**	4,005,235	0	0	0	4,005,235	
082 **鉱物資源安定供給確保費**	2,377,100	0	△ 311,672	△ 311,672	2,065,428	
13 海洋鉱物資源の開発及び利用の促進に必要な経費	580,000	0	0	0	580,000	
95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	1,797,100	0	△ 311,672	△ 311,672	1,485,428	鉱物資源の安定供給の確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
083 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	3,616,959	0	0	0	3,616,959	
084 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	437,380,000	64,570,000	0	64,570,000	501,950,000	一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして生産性革命の実現等を図るため行う燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
088 **燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
63 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	2,520,520	0	2,520,520	2,520,520	一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして生産性革命の実現等を図るため行う燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
085 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	137,757,369	0	0	0	137,757,369	
086 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	8,612,631	0	0	0	8,612,631	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
081 **資源エネルギー庁共通費**	4,005,235	0	0	0	4,005,235
082 **鉱物資源安定供給確保費**	2,377,100	0	△ 311,672	△ 311,672	2,065,428
95062-2405-16 希少金属備蓄対策費補助金	513,726	0	△ 311,672	△ 311,672	202,054
95062-2125-14 希少金属資源開発推進基盤整備委託費外３目	1,863,374	0	0	0	1,863,374
083 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	3,616,959	0	0	0	3,616,959

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
084 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63062-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	437,380,000	64,570,000	0	64,570,000	501,950,000	
088 **燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63062-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	2,520,520	0	2,520,520	2,520,520	
085 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	137,757,369	0	0	0	137,757,369	
086 **電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	8,612,631	0	0	0	8,612,631	
計	593,749,294	67,090,520	△ 311,672	66,778,848	660,528,142	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
中小企業庁	97,494,667	143,145,715	△ 127,653	143,018,062	240,512,729	
101 **中小企業庁共通費**	2,296,945	0	△ 19,949	△ 19,949	2,276,996	
60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,284,186	0	△ 19,949	△ 19,949	2,264,237	中小企業庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
60 審議会に必要な経費	12,759	0	0	0	12,759	
102 **経営革新・創業促進費**						
60 経営革新・創業促進に必要な経費	41,891,385	116,549,084	△ 22,482	116,526,602	158,417,987	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として中小企業の生産性向上の取組を支援するため行うものづくり・商業・サービス新展開支援事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2　一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして海外市場開拓等を促進するため行うふるさと名物応援事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3　経営革新・創業促進に必要な既定予算の不用額の修正減少
103 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	19,025,106	0	0	0	19,025,106	
104 **中小企業事業環境整備費**						
60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	29,095,810	9,194,349	△ 2,401	9,191,948	38,287,758	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として中小企業の生産性向上の取組を支援するため株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
						2　一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして放送コンテンツの海外展開等を図るため行う地域発コンテンツ海外流通基盤整備事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3　中小企業事業環境の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
105　**経営安定・取引適正化費**						
60　経営安定・取引適正化に必要な経費	5,185,421	17,402,282	△　82,821	17,319,461	22,504,882	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として中小企業の生産性向上の取組を支援するため行う下請かけこみ寺機能強化事業の民間団体等への委託 2　消費税の軽減税率制度の中小企業者への周知・広報等を図るため行う消費税軽減税率対応窓口相談等事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　経営安定・取引適正化に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
101　**中小企業庁共通費**	2,296,945	0	△　19,949	△　19,949	2,276,996
60062-2111-02 職員基本給	980,147	0	△　19,693	△　19,693	960,454
60062-2111-03 職員諸手当	506,796	0	△　256	△　256	506,540
60062-2129-06 諸謝金外12目	810,002	0	0	0	810,002

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
102 **経営革新・創業促進費**	41,891,385	116,549,084	△ 22,482	116,526,602	158,417,987
60062-2125-14 中小企業経営支援等対策委託費	13,489,128	503,578	0	503,578	13,992,706
60062-2405-16 中小企業経営支援等対策費補助金	23,404,748	116,045,506	△ 22,482	116,023,024	139,427,772
60062-2129-06 諸謝金外4目	4,997,509	0	0	0	4,997,509
103 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	19,025,106	0	0	0	19,025,106
104 **中小企業事業環境整備費**	29,095,810	9,194,349	△ 2,401	9,191,948	38,287,758
60062-2405-16 中小企業海外展開等支援事業費補助金	3,098,947	8,694,349	0	8,694,349	11,793,296
60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	87,044	0	△ 2,401	△ 2,401	84,643
60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	500,000	0	500,000	700,000
60062-2123-09 情報処理業務庁費外3目	25,709,819	0	0	0	25,709,819
105 **経営安定・取引適正化費**	5,185,421	17,402,282	△ 82,821	17,319,461	22,504,882
60062-2111-05 消費税転嫁等対策非常勤職員手当	1,808,418	0	△ 82,821	△ 82,821	1,725,597
60062-2125-14 経営安定等対策委託費	647,247	399,882	0	399,882	1,047,129
60062-2125-14 消費税軽減税率対策委託費	0	531,400	0	531,400	531,400
60062-2405-16 消費税軽減税率対策費補助金	0	16,471,000	0	16,471,000	16,471,000
60062-2122-08 消費税転嫁等対策職員旅費外6目	2,729,756	0	0	0	2,729,756
計	97,494,667	143,145,715	△ 127,653	143,018,062	240,512,729

丙号　繰越明許費補正要求書

組織	事項	事由
経済産業本省	(項) 経済産業本省共通費のうち	
	電力取引監視等業務委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術革新促進・環境整備費のうち	
	産業技術実用化開発事業費補助金(廃炉・汚染水対策事業費のうち廃炉・汚染水対策基金造成費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術実用化開発事業費補助金(廃炉・汚染水対策事業費のうち放射性物質研究拠点施設等運営事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	サービス産業強化費のうち	
	サービス産業強化事業委託費(サービス産業海外展開基盤整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	サービス産業強化事業費補助金(サービス産業海外展開基盤整備事業費に限る。)	
	情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費のうち	

組織	事項	事由
	中小企業戦略的情報化等委託費(ＩｏＴ新ビジネス創出基盤整備事業費に限る。)	
	国際交渉・連携推進費のうち	
	新興国市場開拓等事業委託費(質の高いインフラ普及促進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	新興国市場開拓等事業費補助金(質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	貿易投資促進費のうち	
	対内直接投資促進体制整備事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	貿易管理費のうち	
	経済連携協定利用円滑化促進事業委託費(ＴＰＰ原産地証明制度普及・啓発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	地域経済活性化対策費のうち	
	地域経済産業活性化対策調査委託費(ビッグデータ等の分析を活用した地域活性化支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域新成長産業創出促進事業費補助金(農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域新成長産業創出促進事業費補助金(国際化に対応した地域における消費単価向上支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち	
	中小企業経営支援等対策委託費(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業費のうちミラサポ専門家派遣事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策費補助金(小規模事業者支援パッケージ事業費及びものづくり・商業・サービス新展開支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策費補助金(商店街・まちなかインバウンド促進支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経営安定・取引適正化費のうち	

組　　織	事　　項	事　　由
	経営安定等対策委託費(下請かけこみ寺機能強化事業費に限る。) 消費税軽減税率対策委託費 消費税軽減税率対策費補助金(消費税軽減税率対応窓口相談等事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成27年度国土交通省所管

甲号 予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
15 **国土交通省所管合計**	5,924,696,526	539,532,983	△ 9,299,245	530,233,738	6,454,930,264	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 雇用労災対策費	145,850	0	0	0	145,850	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	27,494,084	0	△ 9,602	△ 9,602	27,484,482	
25 (恩給関係費)						
29 遺族及び留守家族等援護費	42,077	0	0	0	42,077	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	781,799,000	74,830,000	△ 1,915,158	72,914,842	854,713,842	
42 道路整備事業費	1,297,222,000	70,390,000	△ 1,476,230	68,913,770	1,366,135,770	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	374,058,000	20,884,000	△ 474,920	20,409,080	394,467,080	
44 住宅都市環境整備事業費	537,830,000	35,000,000	△ 683,154	34,316,846	572,146,846	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	41,624,000	2,402,000	△ 60,813	2,341,187	43,965,187	
46 農林水産基盤整備事業費	149,430,000	65,053,000	△ 102,745	64,950,255	214,380,255	
47 社会資本総合整備事業費	1,977,749,000	99,701,000	0	99,701,000	2,077,450,000	

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
48 推進費等	21,672,000	0	0	0	21,672,000	
小計	5,181,384,000	368,260,000	△ 4,713,020	363,546,980	5,544,930,980	
49 災害復旧等事業費	53,452,000	86,264,330	0	86,264,330	139,716,330	
計	5,234,836,000	454,524,330	△ 4,713,020	449,811,310	5,684,647,310	
95 その他の事項経費	662,178,515	85,008,653	△ 4,576,623	80,432,030	742,610,545	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	説明
国土交通本省	5,322,271,258	507,741,877	△ 1,697,021	506,044,856	5,828,316,114	
001 **国土交通本省共通費**	131,627,808	0	△ 1,640,837	△ 1,640,837	129,986,971	
95 国土交通本省一般行政に必要な経費	129,626,583	0	△ 1,638,183	△ 1,638,183	127,988,400	国土交通本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	317,723	0	△ 2,654	△ 2,654	315,069	国際会議等に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 国土交通事業指導監督に必要な経費	565,011	0	0	0	565,011	
95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	926,580	0	0	0	926,580	
95 審議会等に必要な経費	149,834	0	0	0	149,834	
29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	42,077	0	0	0	42,077	
002 **国土交通本省施設費**	28,542	0	0	0	28,542	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
003 **住宅対策事業費**	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
004 **住宅対策諸費** 44 住宅対策諸費に必要な経費	41,022,561	5,221,000	0	5,221,000	46,243,561	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として三世代同居・近居の環境整備等を推進するため 1 独立行政法人都市再生機構が行う公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の同機構に対する補助等 2 独立行政法人都市再生機構が行う賃貸住宅の再生・再編に要する資金の一部としての同機構に対する出資
005 **住宅市場整備推進費** 95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	6,384,320	20,000,000	△ 264	19,999,736	26,384,056	1 平成26年4月の消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置を実施するため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費の一般財団法人住宅金融普及協会に対する補助 2 住宅市場の環境整備の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
006 **総合的バリアフリー推進費**	39,533	0	0	0	39,533	
008 **海洋環境対策費**	194,877	0	0	0	194,877	
351 **港湾環境整備事業費**	5,123,315	0	0	0	5,123,315	
010 **道路環境等対策費**	1,008,967	0	0	0	1,008,967	
352 **道路環境改善事業費**	138,731,000	0	0	0	138,731,000	
011 **水資源対策費**	176,344	0	0	0	176,344	
012 **水資源開発事業費**	11,516,581	0	0	0	11,516,581	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
013 **緑地環境対策費**	157,000	0	0	0	157,000	
014 **国営公園等事業費**	19,144,943	0	0	0	19,144,943	
015 **水環境対策費**	124,533	0	0	0	124,533	
016 **都市水環境整備事業費**	21,281,432	0	0	0	21,281,432	
017 **下水道事業費**	5,050,556	0	0	0	5,050,556	
018 **地球温暖化防止等対策費**	16,348,959	0	0	0	16,348,959	
019 **災害情報整備推進費**	21,004	0	0	0	21,004	
020 **住宅・市街地防災対策費**	900,480	0	0	0	900,480	
021 **市街地防災事業費**	906,000	0	0	0	906,000	
022 **住宅防災事業費**						
44 住宅防災事業に必要な経費	110,192,000	29,779,000	0	29,779,000	139,971,000	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環としてサービス付き高齢者向け住宅の整備等を推進するため民間事業者等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助等
023 **都市公園防災事業費**	2,838,000	0	0	0	2,838,000	
024 **下水道防災事業費**	200,000	0	0	0	200,000	
025 **水害・土砂災害対策費**	250,076	0	0	0	250,076	
026 **河川管理施設整備費**	104,707	0	0	0	104,707	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
353 **河川整備事業費**						
41 河川整備事業に必要な経費	418,155,597	55,159,000	0	55,159,000	473,314,597	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する （1） 1級河川の改修事業 （2） 河川維持修繕事業 （3） 床上浸水対策特別緊急事業 2 国が行う九頭竜川真名川ダム等の維持管理 3 地方公共団体が施行する床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助
354 **多目的ダム建設事業費**	57,615,447	0	0	0	57,615,447	
355 **総合流域防災事業費**						
41 総合流域防災事業に必要な経費	6,341,600	2,198,000	0	2,198,000	8,539,600	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が行う総合流域防災対策事業
356 **砂防事業費**						
41 砂防事業に必要な経費	84,074,914	6,945,000	0	6,945,000	91,019,914	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する （1） 砂防事業 （2） 地すべり対策事業 （3） 特定緊急砂防事業 2 地方公共団体が施行する （1） 砂防激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 （2） 特定緊急地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助
027 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	16,000	0	0	0	16,000	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
028 **災害対策等緊急事業推進費**	16,832,000	0	0	0	16,832,000	
032 **海岸事業費**						
41 海岸事業に必要な経費	21,231,592	1,838,000	0	1,838,000	23,069,592	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する海岸保全施設整備事業
033 **公共交通等安全対策費**	2,075,084	0	△ 2,932	△ 2,932	2,072,152	
95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,937,834	0	△ 2,932	△ 2,932	1,934,902	公共交通等安全対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	137,250	0	0	0	137,250	
034 **独立行政法人航空大学校運営費**	2,068,704	0	0	0	2,068,704	
036 **鉄道安全対策事業費**						
43 鉄道安全対策事業に必要な経費	3,099,000	2,053,000	0	2,053,000	5,152,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助 2　民間事業者が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費の一部補助
037 **道路交通安全対策費**	389,194	0	0	0	389,194	
357 **道路交通安全対策事業費**	405,412,000	4,559,000	0	4,559,000	409,971,000	
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	248,513,000	4,559,000	0	4,559,000	253,072,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1　国が施行する一般国道の道路更新防災対策事業 2　国が行う一般国道の維持管理

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
44　道路交通安全対策事業に必要な経費	156,899,000	0	0	0	156,899,000	
038　**総合的物流体系整備推進費**	3,159,598	0	0	0	3,159,598	
040　**港湾事業費**						
43　港湾事業に必要な経費	172,471,923	13,938,000	0	13,938,000	186,409,923	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として旅客受入体制の制約要因の解消を図るため （1）　国が施行する港湾施設の改良工事 （2）　港湾管理者が施行する港湾施設の改良工事に必要な事業費の一部補助 2　災害の防止のため緊急に対応すべき事業として （1）　国が施行する港湾施設の改良工事等 （2）　国が施行する沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事 （3）　港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
358　**エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	1,484,848	0	0	0	1,484,848	
046　**景観形成推進費**	298,000	0	0	0	298,000	
359　**地域連携道路事業費**						
42　地域連携道路事業に必要な経費	532,626,000	47,328,000	0	47,328,000	579,954,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1　国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 2　地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費**	2,496,606	0	0	0	2,496,606	
049 **整備新幹線整備事業費**	75,450,000	0	0	0	75,450,000	
360 **空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**						
43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	11,991,963	3,039,000	△ 30,625	3,008,375	15,000,338	1　災害の防止のため緊急に対応すべき事業として施行する空港整備事業に要する経費の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ 2　空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
051 **北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**						
43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,978,000	137,000	△ 30	136,970	2,114,970	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として旅客受入体制の制約要因の解消を図るため施行する空港整備事業に要する経費の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ 2　空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
052 **離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**						
43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	418,000	0	△ 4	△ 4	417,996	空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
053 **航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	29,451,687	0	0	0	29,451,687	
054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	5,895,000	0	0	0	5,895,000	
055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	1,232,000	0	0	0	1,232,000	
056 **都市・地域づくり推進費**						
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,703,508	8,000	0	8,000	1,711,508	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとしてインフラシステム海外展開の推進を図るため行う都市・地域づくりに関する調査
057 **都市再生・地域再生整備事業費**	31,172,899	0	0	0	31,172,899	
058 **鉄道網整備推進費**						
95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	452,632	0	△ 8,741	△ 8,741	443,891	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
059 **鉄道網整備事業費**						
43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	19,391,000	60,000	0	60,000	19,451,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として民間事業者が施行する鉄道駅総合改善事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
060 **地域公共交通維持・活性化推進費**						
95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	29,206,708	4,880,470	0	4,880,470	34,087,178	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして民間団体等が行う地域公共交通の改善を図るための地域公共交通バリア解消促進等事業に対する一部補助
061 **都市・地域交通整備事業費**	500,000	0	0	0	500,000	
062 **道路交通円滑化推進費**						
95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	126,350	25,600,000	0	25,600,000	25,726,350	安定的な物流コストの確保等を図るため緊急に対応すべきものとして行う高速道路通行者の負担軽減に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助
361 **道路交通円滑化事業費**						
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	238,464,000	14,217,000	0	14,217,000	252,681,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1　国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2　地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
066 **社会資本整備・管理効率化推進費**						
95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,378,654	68,653	△ 947	67,706	1,446,360	1　災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う社会資本整備・管理の効率的な推進のための調査 2　社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
067 **不動産市場整備等推進費**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,817,269	0	△ 6	△ 6	4,817,263	不動産市場の環境整備等の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
068 **建設市場整備推進費**	957,500	0	0	0	957,500	
069 **国土交通統計調査費**	888,565	0	0	0	888,565	
070 **国土調査費**						
95 国土調査に必要な経費	11,604,112	2,860,000	0	2,860,000	14,464,112	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	82,633	0	0	0	82,633	
071 **海事産業市場整備等推進費**	1,670,196	0	△ 162	△ 162	1,670,034	
13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	1,057,942	0	0	0	1,057,942	
95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	466,404	0	△ 162	△ 162	466,242	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 船員雇用促進対策に必要な経費	145,850	0	0	0	145,850	
072 **独立行政法人航海訓練所運営費**	5,197,241	0	0	0	5,197,241	
073 **独立行政法人航海訓練所施設整備費**	30,857	0	0	0	30,857	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
074 **独立行政法人海技教育機構運営費**	2,375,376	0	0	0	2,375,376	
075 **独立行政法人海技教育機構施設整備費**	38,628	0	0	0	38,628	
076 **国土形成推進費**	998,628	0	0	0	998,628	
280 **社会資本総合整備事業費**						
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,878,243,000	96,884,000	0	96,884,000	1,975,127,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
282 **官民連携基盤整備推進調査費**	397,000	0	0	0	397,000	
080 **地理空間情報整備・活用推進費**	1,281,215	0	0	0	1,281,215	
081 **離島振興費**	4,309,374	1,500,000	0	1,500,000	5,809,374	
95 離島振興に必要な経費	1,178,434	650,000	0	650,000	1,828,434	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う「離島振興法」第7条の3第2項の規定による離島の活性化に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付
95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,066,578	370,000	0	370,000	2,436,578	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う「奄美群島振興開発特別措置法」第9条第2項の規定による奄美群島の振興に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付
95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,064,362	480,000	0	480,000	1,544,362	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして施行する「小笠原諸島振興開発特別措置法」第7条第1項の規定による港湾及び漁港の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
083 **離島振興事業費**	63,464,129	2,089,000	0	2,089,000	65,553,129	
41 治山事業に必要な経費	797,000	65,000	0	65,000	862,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41 奄美群島治山事業に必要な経費	81,000	0	0	0	81,000	
41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	360,000	0	0	0	360,000	
41 砂防事業に必要な経費	330,000	0	0	0	330,000	
43 港湾事業に必要な経費	3,374,946	0	0	0	3,374,946	
43 奄美群島港湾事業に必要な経費	1,432,183	0	0	0	1,432,183	
45 水道施設整備に必要な経費	894,000	158,000	0	158,000	1,052,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	497,000	88,000	0	88,000	585,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,320,000	0	0	0	1,320,000	
45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	98,000	0	0	0	98,000	
46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	8,103	0	0	0	8,103	
46 奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	3,601,782	0	0	0	3,601,782	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	921,897	110,000	0	110,000	1,031,897	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
46 奄美群島農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	2,580,218	50,000	0	50,000	2,630,218	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助
46 農地等保全事業に必要な経費	430,000	108,000	0	108,000	538,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農地等保全事業に必要な事業費の一部補助
46 奄美群島農地等保全事業に必要な経費	95,000	0	0	0	95,000	
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	5,350,000	0	0	0	5,350,000	
46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,678,000	0	0	0	1,678,000	
46 森林整備事業に必要な経費	505,000	83,000	0	83,000	588,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	153,000	0	0	0	153,000	
46 水産基盤整備に必要な経費	12,458,000	314,000	0	314,000	12,772,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	406,000	0	0	0	406,000	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
47　社会資本総合整備事業に必要な経費	16,961,000	921,000	0	921,000	17,882,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
47　奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	9,132,000	192,000	0	192,000	9,324,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
085　**北海道総合開発推進費**	395,043	0	0	0	395,043	
086　**北海道開発事業費**	469,032,332	81,674,000	0	81,674,000	550,706,332	
41　海岸事業に必要な経費	470,000	0	0	0	470,000	
41　治山事業に必要な経費	6,084,000	522,000	0	522,000	6,606,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1　国が施行する国有林野内治山事業 2　北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
41　河川整備事業に必要な経費	60,939,943	7,754,000	0	7,754,000	68,693,943	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1　国が施行する （1）　1級河川の改修事業 （2）　河川維持修繕事業 2　国が行う石狩川夕張シューパロダムの維持管理
41　多目的ダム建設事業に必要な経費	11,903,263	0	0	0	11,903,263	
41　総合流域防災事業に必要な経費	429,400	249,000	0	249,000	678,400	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が行う総合流域防災対策事業
41　砂防事業に必要な経費	3,750,394	100,000	0	100,000	3,850,394	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する砂防事業

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
42　地域連携道路事業に必要な経費	90,562,000	1,895,000	0	1,895,000	92,457,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する一般国道の地域連携推進事業
42　道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	77,552,000	2,391,000	0	2,391,000	79,943,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が行う一般国道の維持管理
42　道路交通円滑化事業に必要な経費	4,342,000	0	0	0	4,342,000	
43　港湾事業に必要な経費	14,033,000	515,000	0	515,000	14,548,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する港湾施設の建設工事
44　都市水環境整備事業に必要な経費	770,000	0	0	0	770,000	
44　道路環境改善事業に必要な経費	2,009,000	0	0	0	2,009,000	
44　道路交通安全対策事業に必要な経費	18,576,000	0	0	0	18,576,000	
45　水道施設整備に必要な経費	2,581,000	456,000	0	456,000	3,037,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
45　良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	998,964	0	0	0	998,964	
45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,442,000	1,700,000	0	1,700,000	3,142,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
46　農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	39,249,424	29,300,000	0	29,300,000	68,549,424	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして 1　次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため国が施行する農用地再編整備事業 2　国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため国が施行する農用地再編整備事業 3　畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進を図るため国が施行する （１）　かんがい排水事業 （２）　農用地再編整備事業

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
46　農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	12,629,679	24,700,000	0	24,700,000	37,329,679	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして 1　次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成を図るため北海道が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 2　国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため北海道が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 3　畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進を図るため北海道が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
46　農地等保全事業に必要な経費	4,782,265	4,700,000	0	4,700,000	9,482,265	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進を図るため国が施行する総合農地防災事業
46　農山漁村地域整備事業に必要な経費	12,314,000	0	0	0	12,314,000	
46　森林整備事業に必要な経費	6,348,000	742,000	0	742,000	7,090,000	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
46　水産基盤整備に必要な経費	23,853,000	4,946,000	0	4,946,000	28,799,000	1　総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓を図るため （１）　国が施行する特定漁港漁場整備事業 （２）　北海道が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 2　災害の防止のため緊急に対応すべき事業として （１）　国が施行する特定漁港漁場整備事業 （２）　北海道が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
47　社会資本総合整備事業に必要な経費	73,413,000	1,704,000	0	1,704,000	75,117,000	3　海外の特定水域におけるさけ・ます流し網漁業の禁止が決定されたことに伴う地域経済への影響緩和を図るため （１）　国が施行する特定漁港漁場整備事業 （２）　北海道が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
089　**北海道特定特別総合開発事業推進費**	4,443,000	0	0	0	4,443,000	
091　**技術研究開発推進費**	1,492,696	0	0	0	1,492,696	
092　**国立研究開発法人土木研究所運営費**	8,499,996	0	0	0	8,499,996	
093　**国立研究開発法人土木研究所施設整備費**	430,655	0	0	0	430,655	
094　**国立研究開発法人建築研究所運営費**	1,734,360	0	0	0	1,734,360	
095　**国立研究開発法人建築研究所施設整備費**	81,230	0	0	0	81,230	
096　**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	281,515	0	0	0	281,515	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
097 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**	724,772	0	0	0	724,772	
098 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**	44,000	0	0	0	44,000	
099 **国立研究開発法人海上技術安全研究所運営費**	2,728,660	0	0	0	2,728,660	
100 **国立研究開発法人海上技術安全研究所施設整備費**	125,773	0	0	0	125,773	
101 **国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費**	1,226,486	0	0	0	1,226,486	
103 **国立研究開発法人電子航法研究所運営費**	1,467,288	0	0	0	1,467,288	
104 **国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費**	61,481	0	0	0	61,481	
105 **情報化推進費**						
95 情報化の推進に必要な経費	3,126,059	0	△ 3,656	△ 3,656	3,122,403	情報化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
106 **国際協力費**						
95 国際協力に必要な経費	1,198,586	100,000	0	100,000	1,298,586	総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとしてインフラシステム海外展開の推進を図るため行う戦略的広報の実施
107 **官庁施設保全等推進費**	128,111	0	0	0	128,111	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
108 **官庁営繕費**	17,726,374	385,412	0	385,412	18,111,786	
95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	13,666,732	385,412	0	385,412	14,052,144	平成27年に発生した台風等により災害を受けた官庁施設の復旧
95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	0	0	0	4,059,642	
362 **附帯工事費**	20,278,000	0	0	0	20,278,000	
348 **受託工事費**	57,527,205	0	0	0	57,527,205	
363 **電気事業者等工事費負担金還付金**	190,000	0	0	0	190,000	
273 **治水海岸事業調査諸費**	149,939	0	0	0	149,939	
272 **水資源開発事業調査諸費**	1,419	0	0	0	1,419	
364 **道路整備事業調査諸費**	64,559	0	0	0	64,559	
365 **港湾事業調査諸費**	94,910	0	0	0	94,910	
275 **都市開発事業調査諸費**	26,101	0	0	0	26,101	
366 **都市水環境整備事業調査諸費**	6,658	0	0	0	6,658	
276 **住宅建設事業調査諸費**	105,439	0	0	0	105,439	
277 **国営公園等事業調査諸費**	33,344	0	0	0	33,344	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
278 **下水道事業調査諸費**	97,444	0	0	0	97,444	
279 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	16,114	0	0	0	16,114	
109 **河川等災害復旧事業費**						
49 河川等災害復旧事業に必要な経費	39,470,710	78,302,342	0	78,302,342	117,773,052	平成26年以前及び平成27年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた河川等について 1　国が施行する （1）　河川等災害復旧事業 （2）　港湾災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　都市災害復旧事業 （2）　河川等災害復旧事業 （3）　港湾施設災害復旧事業
285 **住宅施設災害復旧事業費**	100,000	0	0	0	100,000	
110 **河川等災害関連事業費**						
49 河川等災害関連事業に必要な経費	13,587,806	6,919,000	0	6,919,000	20,506,806	平成26年以前及び平成27年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた河川等について、地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 1　河川等の災害復旧工事に関連する改良事業 2　災害関連緊急砂防等事業 3　港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**						
95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	314,117	0	△ 6,368	△ 6,368	307,749	自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
113 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	4,381,307	0	0	0	4,381,307	
115 **離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**						
46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	488,000	0	△ 2,449	△ 2,449	485,551	農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
001 **国土交通本省共通費**	131,627,808	0	△ 1,640,837	△ 1,640,837	129,986,971
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	460,258	0	△ 1,463	△ 1,463	458,795
95016-2111-05 退職手当	37,025,247	0	△ 1,457,358	△ 1,457,358	35,567,889

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	40,465,888	0	△ 179,362	△ 179,362	40,286,526
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	24,958	0	△ 2,654	△ 2,654	22,304
95016-2129-06 諸謝金外35目	53,651,457	0	0	0	53,651,457
002 **国土交通本省施設費**	28,542	0	0	0	28,542
003 **住宅対策事業費**	2,000,000	0	0	0	2,000,000
004 **住宅対策諸費**	41,022,561	5,221,000	0	5,221,000	46,243,561
44084-2305-00 公的賃貸住宅家賃対策補助	9,762,000	4,621,000	0	4,621,000	14,383,000
44084-1959-00 独立行政法人都市再生機構出資金	5,500,000	600,000	0	600,000	6,100,000
44084-1204-00 住宅建設事業調査費外3目	25,760,561	0	0	0	25,760,561
005 **住宅市場整備推進費**	6,384,320	20,000,000	△ 264	19,999,736	26,384,056
95016-2111-05 委員手当	444	0	△ 264	△ 264	180
95016-2405-16 住宅市場安定化対策費補助金	0	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000
95016-2129-06 諸謝金外11目	6,383,876	0	0	0	6,383,876
006 **総合的バリアフリー推進費**	39,533	0	0	0	39,533
008 **海洋環境対策費**	194,877	0	0	0	194,877
351 **港湾環境整備事業費**	5,123,315	0	0	0	5,123,315
010 **道路環境等対策費**	1,008,967	0	0	0	1,008,967
352 **道路環境改善事業費**	138,731,000	0	0	0	138,731,000
011 **水資源対策費**	176,344	0	0	0	176,344
012 **水資源開発事業費**	11,516,581	0	0	0	11,516,581

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
013 緑地環境対策費	157,000	0	0	0	157,000	
014 国営公園等事業費	19,144,943	0	0	0	19,144,943	
015 水環境対策費	124,533	0	0	0	124,533	
016 都市水環境整備事業費	21,281,432	0	0	0	21,281,432	
017 下水道事業費	5,050,556	0	0	0	5,050,556	
018 地球温暖化防止等対策費	16,348,959	0	0	0	16,348,959	
019 災害情報整備推進費	21,004	0	0	0	21,004	
020 住宅・市街地防災対策費	900,480	0	0	0	900,480	
021 市街地防災事業費	906,000	0	0	0	906,000	
022 住宅防災事業費						
44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	110,192,000	29,779,000	0	29,779,000	139,971,000	
023 都市公園防災事業費	2,838,000	0	0	0	2,838,000	
024 下水道防災事業費	200,000	0	0	0	200,000	
025 水害・土砂災害対策費	250,076	0	0	0	250,076	
026 河川管理施設整備費	104,707	0	0	0	104,707	
353 河川整備事業費	418,155,597	55,159,000	0	55,159,000	473,314,597	
41051-1204-00 河川改修費	170,453,781	49,743,600	0	49,743,600	220,197,381	
41051-1204-00 河川維持修繕費	81,868,112	4,936,400	0	4,936,400	86,804,512	
41051-1204-00 堰堤維持費	40,333,111	200,000	0	200,000	40,533,111	
41051-1204-00 床上浸水対策特別緊急事業費	3,138,000	100,000	0	100,000	3,238,000	

項目		平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
41051-1825-00	床上浸水対策特別緊急事業費補助	7,825,000	179,000	0	179,000	8,004,000	
41051-1204-00	河川総合開発事業費外14目	114,537,593	0	0	0	114,537,593	
354	**多目的ダム建設事業費**	57,615,447	0	0	0	57,615,447	
355	**総合流域防災事業費**						
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	6,341,600	2,198,000	0	2,198,000	8,539,600	
356	**砂防事業費**	84,074,914	6,945,000	0	6,945,000	91,019,914	
41051-1204-00	砂防事業費	61,238,293	3,120,000	0	3,120,000	64,358,293	
41051-1204-00	地すべり対策事業費	5,946,670	350,000	0	350,000	6,296,670	
41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	12,643,000	3,330,000	0	3,330,000	15,973,000	
41051-1825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,672,000	110,000	0	110,000	1,782,000	
41051-1825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	323,000	35,000	0	35,000	358,000	
41051-1204-00	砂防管理費外4目	2,251,951	0	0	0	2,251,951	
027	**急傾斜地崩壊対策等事業費**	16,000	0	0	0	16,000	
028	**災害対策等緊急事業推進費**	16,832,000	0	0	0	16,832,000	
032	**海岸事業費**	21,231,592	1,838,000	0	1,838,000	23,069,592	
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	18,784,690	1,838,000	0	1,838,000	20,622,690	
41051-1204-00	海岸維持管理費外2目	2,446,902	0	0	0	2,446,902	
033	**公共交通等安全対策費**	2,075,084	0	△ 2,932	△ 2,932	2,072,152	
95016-2725-16	国際民間航空機関等分担金	919,536	0	△ 2,932	△ 2,932	916,604	
95016-2129-06	諸謝金外12目	1,155,548	0	0	0	1,155,548	

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
034 **独立行政法人航空大学校運営費**	2,068,704	0	0	0	2,068,704
036 **鉄道安全対策事業費**	3,099,000	2,053,000	0	2,053,000	5,152,000
43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	1,185,000	333,000	0	333,000	1,518,000
43052-1925-00 鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,814,000	1,720,000	0	1,720,000	3,534,000
43052-1959-00 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	100,000	0	0	0	100,000
037 **道路交通安全対策費**	389,194	0	0	0	389,194
357 **道路交通安全対策事業費**	405,412,000	4,559,000	0	4,559,000	409,971,000
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	12,322,000	370,000	0	370,000	12,692,000
42052-1204-00 道路維持管理費	224,611,000	4,189,000	0	4,189,000	228,800,000
42052-1204-00 道路整備営繕宿舎費外7目	168,479,000	0	0	0	168,479,000
038 **総合的物流体系整備推進費**	3,159,598	0	0	0	3,159,598
040 **港湾事業費**	172,471,923	13,938,000	0	13,938,000	186,409,923
43052-1204-00 港湾改修費	140,678,068	10,219,000	0	10,219,000	150,897,068
43052-1204-00 特定離島港湾施設整備事業費	11,300,000	3,400,000	0	3,400,000	14,700,000
43052-1825-00 港湾改修費補助	8,123,620	319,000	0	319,000	8,442,620
43052-1204-00 貸付国有港湾施設整備事業費外8目	12,370,235	0	0	0	12,370,235
358 **エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	1,484,848	0	0	0	1,484,848
046 **景観形成推進費**	298,000	0	0	0	298,000
359 **地域連携道路事業費**	532,626,000	47,328,000	0	47,328,000	579,954,000
42052-1204-00 地域連携道路事業費	459,850,000	22,824,000	0	22,824,000	482,674,000

項目		平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	40,905,000	24,504,000	0	24,504,000	65,409,000
42052-1204-00	営繕宿舎費外5目	31,871,000	0	0	0	31,871,000
048	**整備新幹線建設推進高度化等事業費**	2,496,606	0	0	0	2,496,606
049	**整備新幹線整備事業費**	75,450,000	0	0	0	75,450,000
360	**空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**					
43052-1926-00	空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	11,991,963	3,039,000	△ 30,625	3,008,375	15,000,338
051	**北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**					
43052-1926-00	空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	1,978,000	137,000	△ 30	136,970	2,114,970
052	**離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**					
43052-1926-00	空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	418,000	0	△ 4	△ 4	417,996
053	**航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	29,451,687	0	0	0	29,451,687
054	**航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	5,895,000	0	0	0	5,895,000
055	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	1,232,000	0	0	0	1,232,000
056	**都市・地域づくり推進費**	1,703,508	8,000	0	8,000	1,711,508
95016-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	376,026	8,000	0	8,000	384,026
95016-2129-06	諸謝金外12目	1,327,482	0	0	0	1,327,482
057	**都市再生・地域再生整備事業費**	31,172,899	0	0	0	31,172,899

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
058 **鉄道網整備推進費**	452,632	0	△ 8,741	△ 8,741	443,891
95063-2405-16 新線調査費等補助金	215,537	0	△ 8,741	△ 8,741	206,796
95016-2122-08 職員旅費外2目	237,095	0	0	0	237,095
059 **鉄道網整備事業費**	19,391,000	60,000	0	60,000	19,451,000
43052-1925-00 鉄道駅総合改善事業費補助	1,397,000	60,000	0	60,000	1,457,000
43052-1925-00 幹線鉄道等活性化事業費補助外2目	17,994,000	0	0	0	17,994,000
060 **地域公共交通維持・活性化推進費**	29,206,708	4,880,470	0	4,880,470	34,087,178
95063-2405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	28,780,178	4,880,470	0	4,880,470	33,660,648
95016-2129-06 諸謝金外3目	426,530	0	0	0	426,530
061 **都市・地域交通整備事業費**	500,000	0	0	0	500,000
062 **道路交通円滑化推進費**	126,350	25,600,000	0	25,600,000	25,726,350
95016-2123-09 道路交通円滑化推進調査費	126,350	0	0	0	126,350
95016-2405-16 高速道路通行者負担軽減補助金	0	25,600,000	0	25,600,000	25,600,000
361 **道路交通円滑化事業費**	238,464,000	14,217,000	0	14,217,000	252,681,000
42052-1204-00 道路交通円滑化事業費	232,042,000	13,172,000	0	13,172,000	245,214,000
42052-1825-00 道路交通円滑化事業費補助	3,619,000	1,045,000	0	1,045,000	4,664,000
42052-1204-00 営繕宿舎費外3目	2,803,000	0	0	0	2,803,000
066 **社会資本整備・管理効率化推進費**	1,378,654	68,653	△ 947	67,706	1,446,360
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,486	0	△ 947	△ 947	9,539
95016-2123-09 社会資本整備・管理効率化推進調査費	554,396	68,653	0	68,653	623,049

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
95016-2129-06 諸謝金外10目	813,772	0	0	0	813,772
067 **不動産市場整備等推進費**	4,817,269	0	△ 6	△ 6	4,817,263
95016-2111-05 委員手当	8,193	0	△ 6	△ 6	8,187
95016-2129-06 諸謝金外5目	4,809,076	0	0	0	4,809,076
068 **建設市場整備推進費**	957,500	0	0	0	957,500
069 **国土交通統計調査費**	888,565	0	0	0	888,565
070 **国土調査費**	11,604,112	2,860,000	0	2,860,000	14,464,112
95059-2815-16 地籍調査費負担金	10,630,731	2,860,000	0	2,860,000	13,490,731
95016-2129-06 諸謝金外5目	973,381	0	0	0	973,381
130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	82,633	0	0	0	82,633
071 **海事産業市場整備等推進費**	1,670,196	0	△ 162	△ 162	1,670,034
95016-2725-16 経済協力開発機構分担金	12,515	0	△ 162	△ 162	12,353
95016-2129-06 諸謝金外15目	1,657,681	0	0	0	1,657,681
072 **独立行政法人航海訓練所運営費**	5,197,241	0	0	0	5,197,241
073 **独立行政法人航海訓練所施設整備費**	30,857	0	0	0	30,857
074 **独立行政法人海技教育機構運営費**	2,375,376	0	0	0	2,375,376
075 **独立行政法人海技教育機構施設整備費**	38,628	0	0	0	38,628
076 **国土形成推進費**	998,628	0	0	0	998,628
280 **社会資本総合整備事業費**	1,878,243,000	96,884,000	0	96,884,000	1,975,127,000
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	835,631,000	0	0	0	835,631,000

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	1,042,612,000	96,884,000	0	96,884,000	1,139,496,000
282 **官民連携基盤整備推進調査費**	397,000	0	0	0	397,000
080 **地理空間情報整備・活用推進費**	1,281,215	0	0	0	1,281,215
081 **離島振興費**	4,309,374	1,500,000	0	1,500,000	5,809,374
95016-2815-16 離島活性化交付金	1,150,000	650,000	0	650,000	1,800,000
95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,050,000	370,000	0	370,000	2,420,000
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	909,223	480,000	0	480,000	1,389,223
95016-2129-06 諸謝金外4目	200,151	0	0	0	200,151
083 **離島振興事業費**	63,464,129	2,089,000	0	2,089,000	65,553,129
41051-1825-00 治山事業費補助	723,000	65,000	0	65,000	788,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	1,391,000	246,000	0	246,000	1,637,000
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	3,502,115	160,000	0	160,000	3,662,115
46052-1825-00 農地等保全事業費補助	525,000	108,000	0	108,000	633,000
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	615,000	83,000	0	83,000	698,000
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	12,864,000	314,000	0	314,000	13,178,000
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	10,114,000	1,113,000	0	1,113,000	11,227,000
41051-1204-00 国有林野内治山事業費外12目	33,730,014	0	0	0	33,730,014
085 **北海道総合開発推進費**	395,043	0	0	0	395,043
086 **北海道開発事業費**	469,032,332	81,674,000	0	81,674,000	550,706,332
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	3,307,839	301,000	0	301,000	3,608,839

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
41051-1204-00 河川改修費	39,536,047	7,096,000	0	7,096,000	46,632,047	
41051-1204-00 河川維持修繕費	9,261,000	643,000	0	643,000	9,904,000	
41051-1204-00 堰堤維持費	5,984,274	15,000	0	15,000	5,999,274	
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	429,400	249,000	0	249,000	678,400	
41051-1204-00 砂防事業費	3,641,195	100,000	0	100,000	3,741,195	
42052-1204-00 地域連携道路事業費	87,090,000	1,895,000	0	1,895,000	88,985,000	
42052-1204-00 道路維持管理費	67,450,000	2,391,000	0	2,391,000	69,841,000	
43052-1204-00 港湾改修費	13,796,050	515,000	0	515,000	14,311,050	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	18,616,898	8,300,000	0	8,300,000	26,916,898	
46052-1204-00 農用地再編整備事業費	18,216,056	21,000,000	0	21,000,000	39,216,056	
46052-1204-00 総合農地防災事業費	4,137,965	4,700,000	0	4,700,000	8,837,965	
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	14,291,812	2,130,000	0	2,130,000	16,421,812	
41051-1825-00 治山事業費補助	2,770,000	221,000	0	221,000	2,991,000	
45086-1925-00 水道施設整備費補助	2,581,000	456,000	0	456,000	3,037,000	
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	12,629,679	24,700,000	0	24,700,000	37,329,679	
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	6,328,000	742,000	0	742,000	7,070,000	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	9,503,000	2,816,000	0	2,816,000	12,319,000	
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,442,000	1,700,000	0	1,700,000	3,142,000	
47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	37,905,000	1,704,000	0	1,704,000	39,609,000	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費外46目	110,115,117	0	0	0	110,115,117	

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
089 北海道特定特別総合開発事業推進費	4,443,000	0	0	0	4,443,000
091 技術研究開発推進費	1,492,696	0	0	0	1,492,696
092 国立研究開発法人土木研究所運営費	8,499,996	0	0	0	8,499,996
093 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	430,655	0	0	0	430,655
094 国立研究開発法人建築研究所運営費	1,734,360	0	0	0	1,734,360
095 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	81,230	0	0	0	81,230
096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	281,515	0	0	0	281,515
097 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	724,772	0	0	0	724,772
098 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	44,000	0	0	0	44,000
099 国立研究開発法人海上技術安全研究所運営費	2,728,660	0	0	0	2,728,660
100 国立研究開発法人海上技術安全研究所施設整備費	125,773	0	0	0	125,773
101 国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費	1,226,486	0	0	0	1,226,486
103 国立研究開発法人電子航法研究所運営費	1,467,288	0	0	0	1,467,288
104 国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費	61,481	0	0	0	61,481
105 情報化推進費	3,126,059	0	△ 3,656	△ 3,656	3,122,403
95016-2123-09 電子計算機借料	331,521	0	△ 3,656	△ 3,656	327,865
95016-2129-06 諸謝金外4目	2,794,538	0	0	0	2,794,538
106 国際協力費	1,198,586	100,000	0	100,000	1,298,586
95016-2123-09 庁費	190,432	100,000	0	100,000	290,432
95016-2129-06 諸謝金外8目	1,008,154	0	0	0	1,008,154

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
107 官庁施設保全等推進費	128,111	0	0	0	128,111
108 官庁営繕費	17,726,374	385,412	0	385,412	18,111,786
95016-1202-08 施設施工旅費	70,199	1,957	0	1,957	72,156
95016-1203-09 施設施工庁費	1,182,598	37,333	0	37,333	1,219,931
95016-1204-15 施設整備費	12,413,935	346,122	0	346,122	12,760,057
95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	0	0	0	4,059,642
362 附帯工事費	20,278,000	0	0	0	20,278,000
348 受託工事費	57,527,205	0	0	0	57,527,205
363 電気事業者等工事費負担金還付金	190,000	0	0	0	190,000
273 治水海岸事業調査諸費	149,939	0	0	0	149,939
272 水資源開発事業調査諸費	1,419	0	0	0	1,419
364 道路整備事業調査諸費	64,559	0	0	0	64,559
365 港湾事業調査諸費	94,910	0	0	0	94,910
275 都市開発事業調査諸費	26,101	0	0	0	26,101
366 都市水環境整備事業調査諸費	6,658	0	0	0	6,658
276 住宅建設事業調査諸費	105,439	0	0	0	105,439
277 国営公園等事業調査諸費	33,344	0	0	0	33,344
278 下水道事業調査諸費	97,444	0	0	0	97,444
279 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	16,114	0	0	0	16,114
109 河川等災害復旧事業費	39,470,710	78,302,342	0	78,302,342	117,773,052

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
49053-1204-00 河川等災害復旧費	9,518,302	6,524,546	0	6,524,546	16,042,848
49053-1204-00 道路災害復旧費	1,036,987	0	0	0	1,036,987
49053-1204-00 港湾災害復旧費	496,421	787,796	0	787,796	1,284,217
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	150,000	1,071,000	0	1,071,000	1,221,000
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	27,535,000	68,429,000	0	68,429,000	95,964,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	734,000	1,490,000	0	1,490,000	2,224,000
285 **住宅施設災害復旧事業費**	100,000	0	0	0	100,000
110 **河川等災害関連事業費**	13,587,806	6,919,000	0	6,919,000	20,506,806
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	1,043,000	1,215,000	0	1,215,000	2,258,000
49053-1825-00 河川等災害復旧助成事業費補助	5,161,000	5,500,000	0	5,500,000	10,661,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	68,000	0	68,000	2,825,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	11,000	136,000	0	136,000	147,000
49053-1204-00 河川等大規模災害関連事業費外2目	4,615,806	0	0	0	4,615,806
112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**					
95016-2406-22 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	314,117	0	△ 6,368	△ 6,368	307,749
113 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	4,381,307	0	0	0	4,381,307
115 **離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**					
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	488,000	0	△ 2,449	△ 2,449	485,551
計	5,322,271,258	507,741,877	△ 1,697,021	506,044,856	5,828,316,114

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	5,067,535	0	△ 58,868	△ 58,868	5,008,667	
131 **国土技術政策総合研究所共通費**						
13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,074,036	0	△ 113	△ 113	3,073,923	国土技術政策総合研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
132 **国土技術政策総合研究所施設費**	67,472	0	0	0	67,472	
133 **技術研究開発推進費**	520,677	0	0	0	520,677	
136 **治水海岸事業工事諸費**						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	641,414	0	△ 34,765	△ 34,765	606,649	治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
137 **道路整備事業工事諸費**						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	529,383	0	△ 10,194	△ 10,194	519,189	道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
138 **港湾空港整備事業工事諸費**						
43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	234,553	0	△ 13,796	△ 13,796	220,757	港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
131 **国土技術政策総合研究所共通費**	3,074,036	0	△ 113	△ 113	3,073,923	

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
13054-2123-09 電子計算機借料	31,727	0	△ 113	△ 113	31,614	
13054-2129-06 諸謝金外16目	3,042,309	0	0	0	3,042,309	
132 **国土技術政策総合研究所施設費**	67,472	0	0	0	67,472	
133 **技術研究開発推進費**	520,677	0	0	0	520,677	
136 **治水海岸事業工事諸費**	641,414	0	△ 34,765	△ 34,765	606,649	
41051-1201-02 職員基本給	189,313	0	△ 12,795	△ 12,795	176,518	
41051-1201-03 職員諸手当	76,393	0	△ 6,344	△ 6,344	70,049	
41051-1201-05 休職者給与	4,704	0	△ 3,440	△ 3,440	1,264	
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	14,850	0	△ 9,451	△ 9,451	5,399	
41089-1111-05 児童手当	5,355	0	△ 2,735	△ 2,735	2,620	
41051-1209-06 諸謝金外14目	350,799	0	0	0	350,799	
137 **道路整備事業工事諸費**	529,383	0	△ 10,194	△ 10,194	519,189	
42052-1201-02 職員基本給	123,291	0	△ 6,789	△ 6,789	116,502	
42052-1201-03 職員諸手当	51,988	0	△ 3,405	△ 3,405	48,583	
42052-1209-06 諸謝金外14目	354,104	0	0	0	354,104	
138 **港湾空港整備事業工事諸費**	234,553	0	△ 13,796	△ 13,796	220,757	
43052-1201-02 職員基本給	53,165	0	△ 5,486	△ 5,486	47,679	
43052-1201-03 職員諸手当	25,646	0	△ 3,334	△ 3,334	22,312	
43052-1201-05 休職者給与	1,561	0	△ 769	△ 769	792	
43089-1111-05 児童手当	5,375	0	△ 3,705	△ 3,705	1,670	

項　目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	18,142	0	△ 502	△ 502	17,640	
43052-1202-08 職員旅費外6目	130,664	0	0	0	130,664	
計	5,067,535	0	△ 58,868	△ 58,868	5,008,667	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
国土地理院	8,752,447	79,337	△ 116,235	△ 36,898	8,715,549	
141 **国土地理院共通費**						
95 国土地理院の運営に必要な経費	5,465,047	0	△ 116,092	△ 116,092	5,348,955	国土地理院の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
142 **国土地理院施設費**	186,680	0	0	0	186,680	
143 **災害情報整備推進費**						
95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	518,639	9,212	0	9,212	527,851	災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う地殻変動観測装置の整備
144 **地理空間情報整備・活用等推進費**						
95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	2,485,307	70,125	△ 143	69,982	2,555,289	1　災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う電子基準点の太陽光発電設備の整備 2　地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
145 **技術研究開発推進費**	96,774	0	0	0	96,774	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
141 **国土地理院共通費**	5,465,047	0	△ 116,092	△ 116,092	5,348,955
95016-2111-02 職員基本給	3,163,542	0	△ 57,738	△ 57,738	3,105,804
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	184,143	0	△ 55,574	△ 55,574	128,569

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
95089-2111-05 児童手当	37,585	0	△ 2,780	△ 2,780	34,805
95016-2129-06 諸謝金外11目	2,079,777	0	0	0	2,079,777
142 **国土地理院施設費**	186,680	0	0	0	186,680
143 **災害情報整備推進費**	518,639	9,212	0	9,212	527,851
95016-2123-09 測量庁費	480,382	9,212	0	9,212	489,594
95016-2129-06 諸謝金外5目	38,257	0	0	0	38,257
144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	2,485,307	70,125	△ 143	69,982	2,555,289
95016-2123-09 測量庁費	2,185,824	70,125	0	70,125	2,255,949
95016-2123-09 電子計算機借料	86,940	0	△ 143	△ 143	86,797
95016-2129-06 諸謝金外9目	212,543	0	0	0	212,543
145 **技術研究開発推進費**	96,774	0	0	0	96,774
計	8,752,447	79,337	△ 116,235	△ 36,898	8,715,549

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
海難審判所	892,591	0	△ 49,992	△ 49,992	842,599	
151 **海難審判所共通費**						
95 海難審判所の運営に必要な経費	860,262	0	△ 49,992	△ 49,992	810,270	海難審判所の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
152 **海難審判費**	32,329	0	0	0	32,329	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
151 **海難審判所共通費**	860,262	0	△ 49,992	△ 49,992	810,270
95014-2111-02 職員基本給	475,430	0	△ 26,777	△ 26,777	448,653
95014-2111-03 職員諸手当	295,731	0	△ 15,177	△ 15,177	280,554
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	19,604	0	△ 7,073	△ 7,073	12,531
95089-2111-05 児童手当	4,380	0	△ 965	△ 965	3,415
95014-2129-06 諸謝金外7目	65,117	0	0	0	65,117
152 **海難審判費**	32,329	0	0	0	32,329
計	892,591	0	△ 49,992	△ 49,992	842,599

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
地方整備局	250,159,239	125,454	△ 4,314,121	△ 4,188,667	245,970,572	
161 **地方整備局共通費**						
95 地方整備局一般行政に必要な経費	32,794,207	0	△ 57,655	△ 57,655	32,736,552	地方整備局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
163 **地方整備推進費**	933,268	0	△ 3,539	△ 3,539	929,729	
95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	24,125	0	0	0	24,125	
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	22,103	0	0	0	22,103	
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	315,769	0	0	0	315,769	
95 情報化の推進に必要な経費	571,271	0	△ 3,539	△ 3,539	567,732	情報化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
167 **治水海岸事業工事諸費**						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	97,634,497	0	△ 1,846,561	△ 1,846,561	95,787,936	治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
168 **道路整備事業工事諸費**						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	85,219,058	0	△ 1,323,129	△ 1,323,129	83,895,929	道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
169 **港湾空港整備事業工事諸費**						
43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,531,672	0	△ 355,124	△ 355,124	19,176,548	港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
170 **都市環境整備事業工事諸費**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
44　都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	11,991,910	0	△ 670,312	△ 670,312	11,321,598	都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
164　**国営公園事業工事諸費**						
45　国営公園事業工事諸費に必要な経費	1,778,713	0	△ 57,801	△ 57,801	1,720,912	国営公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
165　**河川等災害復旧事業等工事諸費**						
49　河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	275,914	125,454	0	125,454	401,368	地方整備局が施行する河川等災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
161　**地方整備局共通費**	32,794,207	0	△ 57,655	△ 57,655	32,736,552
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	224,277	0	△ 43,231	△ 43,231	181,046
95059-2959-19 予納金	14,424	0	△ 14,424	△ 14,424	0
95059-2129-06 諸謝金外18目	32,555,506	0	0	0	32,555,506
163　**地方整備推進費**	933,268	0	△ 3,539	△ 3,539	929,729
95059-2123-09 電子計算機借料	173,761	0	△ 3,539	△ 3,539	170,222
95059-2129-06 諸謝金外9目	759,507	0	0	0	759,507
167　**治水海岸事業工事諸費**	97,634,497	0	△ 1,846,561	△ 1,846,561	95,787,936
41051-1201-02 職員基本給	30,159,061	0	△ 317,197	△ 317,197	29,841,864

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
41051-1201-03 職員諸手当	14,417,089	0	△ 23,242	△ 23,242	14,393,847
41051-1201-05 休職者給与	216,775	0	△ 62,700	△ 62,700	154,075
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	919,539	0	△ 278,491	△ 278,491	641,048
41051-1151-05 公務災害補償費	139,404	0	△ 58,367	△ 58,367	81,037
41051-1201-05 退職手当	4,870,771	0	△ 783,228	△ 783,228	4,087,543
41089-1111-05 児童手当	613,710	0	△ 64,620	△ 64,620	549,090
41051-1203-09 電子計算機借料	1,073,542	0	△ 89,829	△ 89,829	983,713
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	11,209,573	0	△ 168,887	△ 168,887	11,040,686
41051-1209-06 諸謝金外18目	34,015,033	0	0	0	34,015,033
168 **道路整備事業工事諸費**	85,219,058	0	△ 1,323,129	△ 1,323,129	83,895,929
42052-1201-02 職員基本給	28,534,609	0	△ 345,964	△ 345,964	28,188,645
42052-1201-05 休職者給与	202,301	0	△ 31,411	△ 31,411	170,890
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	872,359	0	△ 282,696	△ 282,696	589,663
42052-1201-05 退職手当	4,073,440	0	△ 422,740	△ 422,740	3,650,700
42089-1111-05 児童手当	593,510	0	△ 50,970	△ 50,970	542,540
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,673,394	0	△ 189,348	△ 189,348	10,484,046
42052-1209-06 諸謝金外21目	40,269,445	0	0	0	40,269,445
169 **港湾空港整備事業工事諸費**	19,531,672	0	△ 355,124	△ 355,124	19,176,548
43052-1201-02 職員基本給	6,790,410	0	△ 92,366	△ 92,366	6,698,044
43052-1201-03 職員諸手当	3,297,314	0	△ 62,085	△ 62,085	3,235,229

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
43052-1201-05 非常勤職員手当	11,384	0	△ 3,963	△ 3,963	7,421
43052-1201-05 休職者給与	65,460	0	△ 28,056	△ 28,056	37,404
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	136,971	0	△ 60,952	△ 60,952	76,019
43052-1151-05 公務災害補償費	75,829	0	△ 17,770	△ 17,770	58,059
43089-1111-05 児童手当	127,970	0	△ 19,805	△ 19,805	108,165
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,574,213	0	△ 70,127	△ 70,127	2,504,086
43052-1209-06 諸謝金外18目	6,452,121	0	0	0	6,452,121
170 **都市環境整備事業工事諸費**	11,991,910	0	△ 670,312	△ 670,312	11,321,598
44052-1201-02 職員基本給	2,894,396	0	△ 290,641	△ 290,641	2,603,755
44052-1201-03 職員諸手当	1,265,779	0	△ 103,447	△ 103,447	1,162,332
44052-1201-05 休職者給与	50,362	0	△ 25,032	△ 25,032	25,330
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	114,287	0	△ 62,239	△ 62,239	52,048
44052-1201-05 退職手当	348,888	0	△ 80,309	△ 80,309	268,579
44089-1111-05 児童手当	78,260	0	△ 18,040	△ 18,040	60,220
44052-1203-09 電子計算機借料	406,944	0	△ 3,831	△ 3,831	403,113
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,115,244	0	△ 86,773	△ 86,773	1,028,471
44052-1209-06 諸謝金外16目	5,717,750	0	0	0	5,717,750
164 **国営公園事業工事諸費**	1,778,713	0	△ 57,801	△ 57,801	1,720,912
45052-1201-02 職員基本給	623,367	0	△ 20,628	△ 20,628	602,739
45052-1201-03 職員諸手当	312,046	0	△ 10,098	△ 10,098	301,948

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
45052-1201-05 休職者給与	17,040	0	△ 8,755	△ 8,755	8,285	
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	19,218	0	△ 13,834	△ 13,834	5,384	
45052-1201-05 退職手当	98,085	0	△ 2,181	△ 2,181	95,904	
45089-1111-05 児童手当	10,695	0	△ 105	△ 105	10,590	
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	216,386	0	△ 2,200	△ 2,200	214,186	
45052-1209-06 諸謝金外15目	481,876	0	0	0	481,876	
165 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	275,914	125,454	0	125,454	401,368	
49053-1201-04 超過勤務手当	97,518	44,339	0	44,339	141,857	
49053-1202-08 日額旅費	16,577	7,538	0	7,538	24,115	
49053-1203-09 工事雑費	161,819	73,577	0	73,577	235,396	
計	250,159,239	125,454	△ 4,314,121	△ 4,188,667	245,970,572	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
北海道開発局	54,964,536	19,534	△ 522,298	△ 502,764	54,461,772	
171 **北海道開発局共通費**						
95 北海道開発局一般行政に必要な経費	8,991,161	0	△ 168,159	△ 168,159	8,823,002	北海道開発局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
172 **北海道開発局施設費**	209,799	0	0	0	209,799	
173 **北海道開発行政推進費**	239,759	0	△ 11,112	△ 11,112	228,647	
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,178	0	0	0	14,178	
95 情報化の推進に必要な経費	225,581	0	△ 11,112	△ 11,112	214,469	情報化の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
174 **北海道治水海岸事業工事諸費**						
41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,579,000	0	△ 33,832	△ 33,832	10,545,168	北海道治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
183 **北海道道路整備事業工事諸費**						
42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	19,350,000	0	△ 142,907	△ 142,907	19,207,093	北海道道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**						
43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	3,600,000	0	△ 50,138	△ 50,138	3,549,862	北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**						
44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,640,000	0	△ 12,842	△ 12,842	1,627,158	北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
179 **北海道国営公園事業工事諸費**						
45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	82,036	0	△ 3,012	△ 3,012	79,024	北海道国営公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
180 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**						
46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	10,255,211	0	△ 100,296	△ 100,296	10,154,915	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**						
49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	17,570	19,534	0	19,534	37,104	北海道開発局が施行する港湾等災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
171 **北海道開発局共通費**	8,991,161	0	△ 168,159	△ 168,159	8,823,002
95059-2111-02 職員基本給	5,292,599	0	△ 159,354	△ 159,354	5,133,245
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	32,773	0	△ 8,805	△ 8,805	23,968

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
95059-2129-06 諸謝金外12目	3,665,789	0	0	0	3,665,789
172 **北海道開発局施設費**	209,799	0	0	0	209,799
173 **北海道開発行政推進費**	239,759	0	△ 11,112	△ 11,112	228,647
95059-2123-09 電子計算機借料	94,051	0	△ 11,112	△ 11,112	82,939
95059-2129-06 諸謝金外6目	145,708	0	0	0	145,708
174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	10,579,000	0	△ 33,832	△ 33,832	10,545,168
41051-1201-02 職員基本給	3,316,681	0	△ 24,181	△ 24,181	3,292,500
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	63,077	0	△ 265	△ 265	62,812
41051-1203-09 電子計算機借料	199,720	0	△ 9,386	△ 9,386	190,334
41051-1209-06 諸謝金外21目	6,999,522	0	0	0	6,999,522
183 **北海道道路整備事業工事諸費**	19,350,000	0	△ 142,907	△ 142,907	19,207,093
42052-1201-02 職員基本給	6,233,420	0	△ 92,694	△ 92,694	6,140,726
42052-1203-09 電子計算機借料	261,889	0	△ 19,952	△ 19,952	241,937
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,508,067	0	△ 30,261	△ 30,261	2,477,806
42052-1209-06 諸謝金外20目	10,346,624	0	0	0	10,346,624
176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	3,600,000	0	△ 50,138	△ 50,138	3,549,862
43052-1201-02 職員基本給	1,171,075	0	△ 24,329	△ 24,329	1,146,746
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	39,023	0	△ 9,782	△ 9,782	29,241
43052-1201-05 退職手当	203,774	0	△ 1,395	△ 1,395	202,379
43052-1203-09 電子計算機借料	51,757	0	△ 6,106	△ 6,106	45,651

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	483,049	0	△ 8,526	△ 8,526	474,523
43052-1209-06 諸謝金外17目	1,651,322	0	0	0	1,651,322
177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	1,640,000	0	△ 12,842	△ 12,842	1,627,158
44052-1201-02 職員基本給	572,651	0	△ 7,468	△ 7,468	565,183
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	13,708	0	△ 3,435	△ 3,435	10,273
44052-1203-09 電子計算機借料	17,340	0	△ 1,939	△ 1,939	15,401
44052-1209-06 諸謝金外19目	1,036,301	0	0	0	1,036,301
179 **北海道国営公園事業工事諸費**	82,036	0	△ 3,012	△ 3,012	79,024
45052-1201-02 職員基本給	28,673	0	△ 998	△ 998	27,675
45052-1201-03 職員諸手当	16,522	0	△ 1,569	△ 1,569	14,953
45089-1111-05 児童手当	600	0	△ 70	△ 70	530
45052-1203-09 電子計算機借料	1,608	0	△ 55	△ 55	1,553
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,680	0	△ 320	△ 320	10,360
45052-1202-08 職員旅費外9目	23,953	0	0	0	23,953
180 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	10,255,211	0	△ 100,296	△ 100,296	10,154,915
46052-1201-02 職員基本給	3,562,234	0	△ 64,191	△ 64,191	3,498,043
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	80,538	0	△ 21,724	△ 21,724	58,814
46052-1203-09 電子計算機借料	123,036	0	△ 8,301	△ 8,301	114,735
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,389,447	0	△ 6,080	△ 6,080	1,383,367
46052-1209-06 諸謝金外19目	5,099,956	0	0	0	5,099,956

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	17,570	19,534	0	19,534	37,104	
49053-1201-04 超過勤務手当	5,929	6,591	0	6,591	12,520	
49053-1202-08 日額旅費	2,344	2,606	0	2,606	4,950	
49053-1203-09 工事雑費	9,297	10,337	0	10,337	19,634	
計	54,964,536	19,534	△ 522,298	△ 502,764	54,461,772	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
地方運輸局	21,412,019	0	△ 316,416	△ 316,416	21,095,603	
191 **地方運輸局共通費**						
95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,365,327	0	△ 316,416	△ 316,416	20,048,911	地方運輸局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
192 **地方運輸行政推進費**	1,046,692	0	0	0	1,046,692	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
191 **地方運輸局共通費**	20,365,327	0	△ 316,416	△ 316,416	20,048,911
95063-2111-02 職員基本給	11,883,780	0	△ 205,272	△ 205,272	11,678,508
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	363,239	0	△ 98,810	△ 98,810	264,429
95063-2123-09 電子計算機借料	23,754	0	△ 12,334	△ 12,334	11,420
95063-2129-06 諸謝金外18目	8,094,554	0	0	0	8,094,554
192 **地方運輸行政推進費**	1,046,692	0	0	0	1,046,692
計	21,412,019	0	△ 316,416	△ 316,416	21,095,603

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
地方航空局	2,063,523	0	△ 33,488	△ 33,488	2,030,035	
201 **地方航空局共通費**						
95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,022,100	0	△ 33,488	△ 33,488	1,988,612	地方航空局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
202 **地方航空行政推進費**	41,423	0	0	0	41,423	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
201 **地方航空局共通費**	2,022,100	0	△ 33,488	△ 33,488	1,988,612	
95063-2111-02 職員基本給	1,229,985	0	△ 22,254	△ 22,254	1,207,731	
95063-2111-03 職員諸手当	628,426	0	△ 5,878	△ 5,878	622,548	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	1,841	0	△ 1,466	△ 1,466	375	
95089-2111-05 児童手当	21,720	0	△ 3,890	△ 3,890	17,830	
95063-2129-06 諸謝金外7目	140,128	0	0	0	140,128	
202 **地方航空行政推進費**	41,423	0	0	0	41,423	
計	2,063,523	0	△ 33,488	△ 33,488	2,030,035	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
観光庁	10,737,300	5,501,894	△ 19,973	5,481,921	16,219,221	
221 **観光庁共通費**						
95 観光庁一般行政に必要な経費	1,015,665	0	△ 19,973	△ 19,973	995,692	観光庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
222 **観光振興費**						
95 観光振興に必要な経費	3,180,053	1,317,476	0	1,317,476	4,497,529	1　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として宿泊施設等の制約要因の解消を図るため行う （1）訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するための調査 （2）訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 2　一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして地方誘客等の制約要因の解消等を図るため行う広域観光周遊ルート形成促進事業等
223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**						
95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	6,541,582	4,184,418	0	4,184,418	10,726,000	一億総活躍社会の実現に向けた対策及び総合的なＴＰＰ関連政策のうち緊急に実施すべきものとして地方誘客等の制約要因の解消等を図るため独立行政法人国際観光振興機構の行う緊急訪日プロモーション事業の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
221 **観光庁共通費**	1,015,665	0	△ 19,973	△ 19,973	995,692
95016-2111-02 職員基本給	524,799	0	△ 4,666	△ 4,666	520,133
95016-2111-03 職員諸手当	274,249	0	△ 4,878	△ 4,878	269,371
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,386	0	△ 6,398	△ 6,398	16,988
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	1,912	0	△ 1,521	△ 1,521	391
95089-2111-05 児童手当	8,425	0	△ 2,510	△ 2,510	5,915
95016-2122-08 職員旅費外6目	182,894	0	0	0	182,894
222 **観光振興費**	3,180,053	1,317,476	0	1,317,476	4,497,529
95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費	1,520,616	299,200	0	299,200	1,819,816
95016-2123-09 観光振興調査費	932,690	71,276	0	71,276	1,003,966
95063-2405-16 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	0	947,000	0	947,000	947,000
95016-2129-06 諸謝金外7目	726,747	0	0	0	726,747
223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**					
95062-2305-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	6,541,582	4,184,418	0	4,184,418	10,726,000
計	10,737,300	5,501,894	△ 19,973	5,481,921	16,219,221

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
気象庁	58,692,370	524,494	△ 338,637	185,857	58,878,227	
231 **気象官署共通費**	35,642,330	0	△ 328,068	△ 328,068	35,314,262	
95 気象庁一般行政に必要な経費	35,513,522	0	△ 328,068	△ 328,068	35,185,454	気象庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 気象大学校に必要な経費	128,808	0	0	0	128,808	
232 **気象官署施設費**	390,162	0	0	0	390,162	
233 **観測予報等業務費**	20,088,226	524,494	△ 1,080	523,414	20,611,640	
95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,766,199	524,494	△ 1,080	523,414	19,289,613	1　災害の防止のため緊急に対応すべきものとして行う観測機器の整備 2　自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,322,027	0	0	0	1,322,027	
234 **気象研究所**	2,571,652	0	△ 9,489	△ 9,489	2,562,163	
13 気象研究所に必要な経費	1,784,541	0	△ 9,489	△ 9,489	1,775,052	気象研究所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	787,111	0	0	0	787,111	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
231 **気象官署共通費**	35,642,330	0	△ 328,068	△ 328,068	35,314,262	
95191-2111-04 超過勤務手当	3,505,005	0	△ 328,068	△ 328,068	3,176,937	
95191-2129-06 諸謝金外23目	32,137,325	0	0	0	32,137,325	

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
232 **気象官署施設費**	390,162	0	0	0	390,162
233 **観測予報等業務費**	20,088,226	524,494	△ 1,080	523,414	20,611,640
95191-2111-05 非常勤職員手当	10,947	0	△ 1,080	△ 1,080	9,867
95191-2123-09 観測予報庁費	7,497,381	524,494	0	524,494	8,021,875
95191-2129-06 諸謝金外19目	12,579,898	0	0	0	12,579,898
234 **気象研究所**	2,571,652	0	△ 9,489	△ 9,489	2,562,163
13073-2111-02 職員基本給	989,985	0	△ 6,733	△ 6,733	983,252
13073-2111-05 短時間勤務職員給与	1,810	0	△ 186	△ 186	1,624
13089-2111-05 児童手当	17,650	0	△ 2,570	△ 2,570	15,080
13073-2129-06 諸謝金外10目	1,562,207	0	0	0	1,562,207
計	58,692,370	524,494	△ 338,637	185,857	58,878,227

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
運輸安全委員会	2,035,441	0	△ 48,832	△ 48,832	1,986,609	
241 **運輸安全委員会**	2,035,441	0	△ 48,832	△ 48,832	1,986,609	
95 運輸安全委員会に必要な経費	1,866,674	0	△ 48,647	△ 48,647	1,818,027	運輸安全委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 公共交通等安全対策に必要な経費	168,767	0	△ 185	△ 185	168,582	公共交通等安全対策に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
241 **運輸安全委員会**	2,035,441	0	△ 48,832	△ 48,832	1,986,609	
95016-2111-02 職員基本給	1,082,573	0	△ 24,570	△ 24,570	1,058,003	
95016-2111-03 職員諸手当	548,602	0	△ 11,456	△ 11,456	537,146	
95016-2111-05 委員手当	5,560	0	△ 185	△ 185	5,375	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	30,361	0	△ 9,856	△ 9,856	20,505	
95089-2111-05 児童手当	11,135	0	△ 2,765	△ 2,765	8,370	
95016-2129-06 諸謝金外11目	357,210	0	0	0	357,210	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
海上保安庁	187,648,267	25,540,393	△ 1,783,364	23,757,029	211,405,296	
251 **海上保安官署共通費**	101,209,257	0	△ 1,230,176	△ 1,230,176	99,979,081	
95 海上保安庁一般行政に必要な経費	100,723,449	0	△ 1,230,176	△ 1,230,176	99,493,273	海上保安庁一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 職員の教育訓練に必要な経費	485,808	0	0	0	485,808	
252 **海上保安官署施設費**						
95 海上保安官署施設整備に必要な経費	824,998	1,729,045	0	1,729,045	2,554,043	1　平成27年に発生した台風等により災害を受けた海上保安官署施設の復旧 2　警備救難体制を強化するため緊急に対応すべきものとして施行する海上保安官署施設の整備
253 **船舶交通安全及海上治安対策費**						
95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	60,281,825	10,756,371	△ 42,567	10,713,804	70,995,629	1　平成28年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における警備救難体制を強化するため緊急に対応すべきものとして行う警備用資機材の整備 2　警備救難体制を強化するため緊急に対応すべきものとして行う航空機の購入等 3　船舶交通安全及び治安対策に必要な既定予算の不用額の修正減少
254 **船舶建造費**						
95 船舶建造に必要な経費	21,562,187	11,014,977	△ 485,418	10,529,559	32,091,746	1　警備救難体制を強化するため緊急に対応すべきものとして施行する巡視船艇の建造 2　船舶建造に必要な既定予算の不用額の修正減少
255 **航路標識整備事業費**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
43 航路標識整備事業に必要な経費	3,316,278	1,142,000	0	1,142,000	4,458,278	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する航路標識整備事業
256 **航路標識整備事業工事諸費**						
43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	453,722	0	△ 25,203	△ 25,203	428,519	航路標識整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
257 **航路標識災害復旧事業費**						
49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	0	880,997	0	880,997	880,997	平成27年に発生した豪雨等により災害を受けた航路標識について、国が施行する災害復旧事業
265 **航路標識災害復旧事業工事諸費**						
49 航路標識災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	17,003	0	17,003	17,003	管区海上保安本部が施行する航路標識災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
251 **海上保安官署共通費**	101,209,257	0	△ 1,230,176	△ 1,230,176	99,979,081
95014-2111-02 職員基本給	58,411,955	0	△ 1,018,446	△ 1,018,446	57,393,509
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,221,950	0	△ 211,730	△ 211,730	1,010,220
95014-2129-06 諸謝金外24目	41,575,352	0	0	0	41,575,352
252 **海上保安官署施設費**	824,998	1,729,045	0	1,729,045	2,554,043
95014-1202-08 施設施工旅費	1,677	16,764	0	16,764	18,441

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
95014-1203-09 施設施工庁費	24,513	149,235	0	149,235	173,748
95014-1204-15 施設整備費	794,808	1,563,046	0	1,563,046	2,357,854
95014-1944-15 不動産購入費	4,000	0	0	0	4,000
253 **船舶交通安全及海上治安対策費**	60,281,825	10,756,371	△ 42,567	10,713,804	70,995,629
95014-2111-05 非常勤職員手当	52,047	0	△ 1,267	△ 1,267	50,780
95014-2123-09 通信業務庁費	787,916	7,846	0	7,846	795,762
95014-2123-09 水路業務庁費	1,712,165	396,140	0	396,140	2,108,305
95014-2123-09 航路標識庁費	1,196,504	52,507	0	52,507	1,249,011
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	39,371,150	29,204	0	29,204	39,400,354
95014-2123-09 装備費	691,339	247,026	0	247,026	938,365
95014-2123-09 電子計算機借料	1,177,389	0	△ 41,300	△ 41,300	1,136,089
95014-2204-15 通信設備整備費	293,983	1,519,968	0	1,519,968	1,813,951
95014-2204-15 航空機購入費	5,152,570	8,503,680	0	8,503,680	13,656,250
95014-2129-06 諸謝金外24目	9,846,762	0	0	0	9,846,762
254 **船舶建造費**	21,562,187	11,014,977	△ 485,418	10,529,559	32,091,746
95014-1202-08 船舶建造旅費	62,140	16,168	0	16,168	78,308
95014-1203-09 船舶建造庁費	28,143	4,156	0	4,156	32,299
95014-1204-15 船舶建造費	21,471,904	10,994,653	△ 485,418	10,509,235	31,981,139
255 **航路標識整備事業費**					
43014-1204-00 航路標識整備事業費	3,316,278	1,142,000	0	1,142,000	4,458,278

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
256 **航路標識整備事業工事諸費**	453,722	0	△ 25,203	△ 25,203	428,519	
43014-1201-02 職員基本給	187,154	0	△ 15,305	△ 15,305	171,849	
43014-1201-03 職員諸手当	78,967	0	△ 5,926	△ 5,926	73,041	
43089-1111-05 児童手当	5,855	0	△ 255	△ 255	5,600	
43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	70,069	0	△ 3,717	△ 3,717	66,352	
43014-1202-08 職員旅費外8目	111,677	0	0	0	111,677	
257 **航路標識災害復旧事業費**						
49014-1204-00 航路標識災害復旧費	0	880,997	0	880,997	880,997	
265 **航路標識災害復旧事業工事諸費**	0	17,003	0	17,003	17,003	
49014-1201-04 超過勤務手当	0	6,009	0	6,009	6,009	
49014-1202-08 工事施行旅費	0	1,022	0	1,022	1,022	
49014-1203-09 工事雑費	0	9,972	0	9,972	9,972	
計	187,648,267	25,540,393	△ 1,783,364	23,757,029	211,405,296	

丙号　繰越明許費補正要求書

組織	事項	事由
国土交通本省	(項) 地域公共交通維持・活性化推進費のうち	
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(車両緊急購入経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会資本整備・管理効率化推進費のうち	
	社会資本整備・管理効率化推進調査費(次世代社会インフラ用ロボット導入検証経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際協力費のうち	
	庁費(インフラシステム海外展開戦略的広報経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 災害情報整備推進費のうち	
	測量庁費(地殻変動観測装置整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地理空間情報整備・活用等推進費のうち	

組織	事項	事由
	測量庁費(電子基準点太陽光発電設備整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
観光庁	(項) 観光振興費のうち	
	外国人旅行者訪日促進対策庁費(広域観光周遊ルート緊急形成促進事業費及び地域資源を活用した観光地魅力緊急創造事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観光振興調査費(訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するための調査経費に限る。)	
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 観測予報等業務費のうち	
	観測予報庁費(火山観測機器緊急整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費のうち	
	水路業務庁費(自律型海洋観測装置整備経費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	水路業務庁費(新型人工衛星画像データ購入経費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	通信設備整備費(指揮命令機能の強化のための通信基盤緊急整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識災害復旧事業工事諸費	航路標識災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
国土交通本省	港湾環境整備事業費補助	120,000	平成27年度	平成28年度	（項）港湾環境整備事業費 （目）港湾環境整備事業費補助	0	120,000	事業効果の早期発現を図るため施行する港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助							
	既定	2,366,100	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	（項）港湾環境整備事業費 （目）港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	716,760	1,649,340	
	追加	52,000	同	平成28年度		0	52,000	事業効果の早期発現を図るため施行する廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	2,418,100	―	―		716,760	1,701,340	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	沿道環境改善事業							
	既定	1,200,000	平成27年度	平成28年度以降4箇年度以内	（項）道路環境改善事業費 （目）沿道環境改善事業費	0	1,200,000	
	追加	820,000	同	平成28年度		0	820,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道神奈川16号新桜ヶ丘沿道環境改善及び京都24号城陽沿道環境改善(その3)の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
	改定	2,020,000	―	―		0	2,020,000	
	無電柱化推進事業							
	既定	8,222,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）道路環境改善事業費 （目）無電柱化推進事業費	2,475,000	5,747,000	
	追加	1,450,000	同	平成28年度		0	1,450,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道埼玉4号電線共同溝ほか7箇所の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するため
	改定	9,672,000	―	―		2,475,000	7,197,000	
	国営公園整備							
	既定	6,814,900	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）国営公園等事業費 （目）国営公園整備費	684,200	6,130,700	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	追加	1,632,000	平成27年度	平成28年度		0	1,632,000	事業効果の早期発現を図るため施行する国営常陸海浜公園ほか6箇所の施設の整備には、多くの日数を要するため
	改定	8,446,900	―	―		684,200	7,762,700	
	総合水系環境整備事業	794,000	平成27年度	平成28年度	（項）都市水環境整備事業費 （目）総合水系環境整備事業費	0	794,000	事業効果の早期発現を図るため施行する北上川水系ほか7水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
	河川都市基盤整備事業							
	既定	113,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）都市水環境整備事業費 （目）河川都市基盤整備事業費	30,000	83,000	
	追加	227,000	同	平成28年度		0	227,000	事業効果の早期発現を図るため施行する鶴見川及び淀川の改修工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	340,000	―	―		30,000	310,000	
	河川改修事業							
	既定	34,495,500	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川改修費	13,932,500	20,563,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	追加	27,299,000	平成27年度	平成28年度		0	27,299,000	事業効果の早期発現を図るため施行する阿武隈川ほか61河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	61,794,500	―	―		13,932,500	47,862,000	
	河川維持修繕							
	既定	8,412,100	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川維持修繕費	3,776,300	4,635,800	
	追加	15,201,000	同	平成28年度		0	15,201,000	事業効果の早期発現を図るため施行する阿武隈川ほか83河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	改定	23,613,100	―	―		3,776,300	19,836,800	
	堰堤維持							
	既定	3,877,300	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）堰堤維持費	1,479,635	2,397,665	
	追加	1,023,000	同	平成28年度		0	1,023,000	事業効果の早期発現を図るため施行する荒川横川ダムのダム管理用制御装置の製作及び北上川田瀬ダムほか15ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	改定	4,900,300	―	―		1,479,635	3,420,665	
	河川総合開発事業							
	既定	7,206,000	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川総合開発事業費	2,545,400	4,660,600	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	追加	770,000	平成27年度	平成28年度		0	770,000	事業効果の早期発現を図るため施行する九頭竜川足羽川ダム及び那賀川長安口ダム改造事業の建設工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	7,976,000	―	―		2,545,400	5,430,600	
	河川激甚災害対策特別緊急事業							
	既定	2,997,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川激甚災害対策特別緊急事業費	1,259,000	1,738,000	
	追加	2,000,000	同	平成28年度		0	2,000,000	事業効果の早期発現を図るため施行する熊野川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	4,997,000	―	―		1,259,000	3,738,000	
	河川工作物関連応急対策事業							
	既定	1,930,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	（項）河川整備事業費 （目）河川工作物関連応急対策事業費	727,000	1,203,000	
	追加	945,000	同	平成28年度		0	945,000	事業効果の早期発現を図るため施行する米代川ほか9河川の河川工作物関連応急対策工事には、多くの日数を要するため
	改定	2,875,000	―	―		727,000	2,148,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	多目的ダム建設事業							
	利根川八ッ場ダム建設工事							
	既定	790,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）利根川八ッ場ダム建設費	210,000	580,000	
	追加	485,000	同	平成28年度		0	485,000	事業効果の早期発現を図るため施行する利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	1,275,000	―	―		210,000	1,065,000	
	岩木川津軽ダム建設工事							
	既定	2,960,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）岩木川津軽ダム建設費	1,205,000	1,755,000	
	追加	280,000	同	平成28年度		0	280,000	事業効果の早期発現を図るため施行する岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	3,240,000	―	―		1,205,000	2,035,000	
	庄川利賀ダム建設工事							
	既定	34,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）庄川利賀ダム建設費	27,000	7,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	追加	230,000	平成27年度	平成28年度		0	230,000	事業効果の早期発現を図るため施行する庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	264,000	―	―		27,000	237,000	
	雄物川成瀬ダム建設工事							
	既定	4,449,600	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）雄物川成瀬ダム建設費	399,000	4,050,600	
	追加	167,000	同	平成28年度		0	167,000	事業効果の早期発現を図るため施行する雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	4,616,600	―	―		399,000	4,217,600	
	砂防事業							
	既定	12,096,280	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）砂防事業費	3,472,520	8,623,760	
	追加	8,103,000	同	平成28年度		0	8,103,000	事業効果の早期発現を図るため施行する最上川水系ほか16水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
	改定	20,199,280	―	―		3,472,520	16,726,760	
	地すべり対策事業							
	既定	1,598,730	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	（項）砂防事業費 （目）地すべり対策事業費	614,700	984,030	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	追加	345,000	平成27年度	平成28年度		0	345,000	事業効果の早期発現を図るため施行する利根川譲原地区ほか2地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
	改定	1,943,730	―	―		614,700	1,329,030	
	特定緊急砂防事業							
	既定	3,794,000	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）特定緊急砂防事業費	468,000	3,326,000	
	追加	700,000	同	平成28年度		0	700,000	事業効果の早期発現を図るため施行する広島西部山系の特定緊急砂防工事には、多くの日数を要するため
	改定	4,494,000	―	―		468,000	4,026,000	
	海岸保全施設整備事業	3,556,000	平成27年度	平成28年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	0	3,556,000	事業効果の早期発現を図るため施行する福井港海岸ほか6海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するため
	道路更新防災対策事業							
	既定	12,475,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路更新防災対策事業費	3,125,000	9,350,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	追加	1,095,000	平成27年度	平成28年度		0	1,095,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道新潟8号歌高架橋(その2)ほか4箇所の道路更新防災対策工事には、多くの日数を要するため
	改定	13,570,000	―	―		3,125,000	10,445,000	
	道路修繕事業							
	既定	45,093,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	18,271,000	26,822,000	
	追加	30,618,000	同	平成28年度		0	30,618,000	事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道修繕及び一般国道東京1号修繕ほか132箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
	改定	75,711,000	―	―		18,271,000	57,440,000	
	雪寒地域道路交通確保事業							
	既定	90,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路維持管理費	30,000	60,000	
	追加	1,695,000	同	平成28年度		0	1,695,000	事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道朝日防雪(その3)及び一般国道青森4号山口防雪ほか15箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
	改定	1,785,000	―	―		30,000	1,755,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	道路交通安全施設等整備事業							
	既定	3,028,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）道路交通安全施設等整備事業費	714,000	2,314,000	
	追加	4,101,000	同	平成28年度		0	4,101,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道岡山2号生江浜自転車歩行者道ほか29箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
	改定	7,129,000	―	―		714,000	6,415,000	
	交通事故重点対策道路事業							
	既定	2,720,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）道路交通安全対策事業費 （目）交通事故重点対策道路事業費	833,000	1,887,000	
	追加	2,040,000	同	平成28年度		0	2,040,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道愛知1号中汐田交差点改良ほか17箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
	改定	4,760,000	―	―		833,000	3,927,000	
	港湾改修事業							
	既定	19,810,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費	5,446,600	14,363,400	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	追加	17,825,000	平成27年度	平成28年度		0	17,825,000	事業効果の早期発現を図るため施行する神戸港ほか37港及び関門航路の改修工事には、多くの日数を要するため
	改定	37,635,000	―	―		5,446,600	32,188,400	
	港湾改修事業費補助							
	既定	12,360,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費補助	1,236,000	11,124,000	
	追加	384,000	同	平成28年度		0	384,000	事業効果の早期発現を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	12,744,000	―	―		1,236,000	11,508,000	
	地域連携道路事業							
	既定	389,153,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）地域連携道路事業費 （目）地域連携道路事業費	52,656,000	336,497,000	
	追加	59,725,000	同	平成28年度		0	59,725,000	事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道金屋・仲間町道路ほか18箇所及び一般国道茨城4号五霞跨道橋ほか69箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
	改定	448,878,000	―	―		52,656,000	396,222,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	地域連携道路事業費補助							
	既定	26,565,000	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	（項）地域連携道路事業費 （目）地域連携道路事業費補助	557,150	26,007,850	
	追加	968,000	同	平成28年度		0	968,000	事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	27,533,000	―	―		557,150	26,975,850	
	道路交通円滑化事業							
	既定	121,554,000	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）道路交通円滑化事業費 （目）道路交通円滑化事業費	27,018,000	94,536,000	
	追加	22,099,000	同	平成28年度		0	22,099,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道熊本3号葉山大橋ほか34箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
	改定	143,653,000	―	―		27,018,000	116,635,000	
	道路交通円滑化事業費補助							
	既定	2,959,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）道路交通円滑化事業費 （目）道路交通円滑化事業費補助	511,500	2,447,500	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	追加	110,000	平成27年度	平成28年度		0	110,000	事業効果の早期発現を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	3,069,000	―	―		511,500	2,557,500	
	離島港湾改修事業	450,000	平成27年度	平成28年度	（項）離島振興事業費 （目）港湾改修費	0	450,000	事業効果の早期発現を図るため施行する名瀬港の改修工事には、多くの日数を要するため
	離島港湾改修事業費補助	800,000	平成27年度	平成28年度	（項）離島振興事業費 （目）港湾改修費補助	0	800,000	事業効果の早期発現を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島水産基盤整備事業費補助	487,000	平成27年度	平成28年度	（項）離島振興事業費 （目）水産基盤整備事業費補助	0	487,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	北海道国有林野内治山事業	804,000	平成27年度	平成28年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）国有林野内治山事業費	0	804,000	事業効果の早期発現を図るため施行する佐久地区ほか14地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	北海道河川改修事業							
	既定	9,838,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費			
					（目）河川改修費	2,600,000	7,238,000	
	追加	12,003,000	同	平成28年度		0	12,003,000	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川ほか8河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	21,841,000	―	―		2,600,000	19,241,000	
	北海道河川維持修繕							
	既定	638,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）河川維持修繕費	340,000	298,000	
	追加	1,845,000	同	平成28年度		0	1,845,000	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川ほか11河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	改定	2,483,000	―	―		340,000	2,143,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	北海道堰堤維持							
	既定	531,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）堰堤維持費	80,000	451,000	
	追加	145,000	同	平成28年度		0	145,000	事業効果の早期発現を図るため施行する天塩川岩尾内ダムほか3ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	改定	676,000	―	―		80,000	596,000	
	沙流川沙流川総合開発建設工事	30,000	平成27年度	平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）沙流川沙流川総合開発建設費	0	30,000	事業効果の早期発現を図るため施行する沙流川沙流川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	石狩川幾春別川総合開発建設工事							
	既定	2,414,700	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）石狩川幾春別川総合開発建設費	251,000	2,163,700	
	追加	360,000	同	平成28年度		0	360,000	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	2,774,700	―	―		251,000	2,523,700	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	北海道砂防事業	770,000	平成27年度	平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）砂防事業費	0	770,000	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川水系及び樽前山の砂防工事には、多くの日数を要するため
	北海道道路更新防災対策事業							
	既定	4,290,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）道路更新防災対策事業費	790,000	3,500,000	
	追加	1,775,000	同	平成28年度		0	1,775,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道5号忍路道路ほか9箇所の道路更新防災対策工事には、多くの日数を要するため
	改定	6,065,000	―	―		790,000	5,275,000	
	北海道地域連携道路事業							
	既定	14,060,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）地域連携道路事業費	1,545,000	12,515,000	
	追加	27,615,000	同	平成28年度		0	27,615,000	事業効果の早期発現を図るため施行する高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線七飯道路ほか4箇所及び一般国道38号富良野道路(その3)ほか16箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
	改定	41,675,000	―	―		1,545,000	40,130,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	北海道道路交通円滑化事業							
	既定	2,500,000	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）道路交通円滑化事業費	260,000	2,240,000	
	追加	810,000	同	平成28年度		0	810,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道12号峰延道路(その2)及び275号江別北道路(その5)の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
	改定	3,310,000	―	―		260,000	3,050,000	
	北海道道路修繕事業							
	既定	287,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）道路維持管理費	137,000	150,000	
	追加	16,320,000	同	平成28年度		0	16,320,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道5号修繕ほか39箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
	改定	16,607,000	―	―		137,000	16,470,000	
	北海道雪寒地域道路交通確保事業	1,194,000	平成27年度	平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）道路維持管理費	0	1,194,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道40号徳満防雪ほか10箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	北海道港湾改修事業	6,964,000	平成27年度	平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）港湾改修費	0	6,964,000	事業効果の早期発現を図るため施行する室蘭港ほか18港の改修工事には、多くの日数を要するため
	北海道総合水系環境整備事業	130,000	平成27年度	平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）総合水系環境整備事業費	0	130,000	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川水系及び天塩川水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
	北海道道路交通安全施設等整備事業	1,475,000	平成27年度	平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）道路交通安全施設等整備事業費	0	1,475,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道5号西大沼中央帯ほか11箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
	北海道交通事故重点対策道路事業	1,465,000	平成27年度	平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）交通事故重点対策道路事業費	0	1,465,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道12号美園地区交差点改良ほか11箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	北海道かんがい排水事業							
	既定	2,362,000	平成27年度	平成27年度及び平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）かんがい排水事業費	389,000	1,973,000	
	追加	3,040,000	同	平成28年度		0	3,040,000	事業効果の早期発現を図るため施行する道央用水(三期)地区千歳川第2揚水機場建設工事ほか9件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	5,402,000	―	―		389,000	5,013,000	
	北海道農用地再編整備事業	270,000	平成27年度	平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）農用地再編整備事業費	0	270,000	事業効果の早期発現を図るため施行する中鹿追地区中鹿追西工区区画整理建設工事には、多くの日数を要するため
	北海道総合農地防災事業	385,000	平成27年度	平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）総合農地防災事業費	0	385,000	事業効果の早期発現を図るため施行するとうま地区当麻ダム放流制御設備建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	北海道特定漁港漁場整備事業	4,771,000	平成27年度	平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）特定漁港漁場整備費	0	4,771,000	事業効果の早期発現を図るため施行するサロマ湖漁港ほか16漁港の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するため
	北海道治山事業費補助	878,000	平成27年度	平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）治山事業費補助	0	878,000	事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	413,000	平成27年度	平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）農業競争力強化基盤整備事業費補助	0	413,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	北海道農村地域防災減災事業費補助	30,000	平成27年度	平成28年度	（項）北海道開発事業費 （目）農村地域防災減災事業費補助	0	30,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
海上保安庁	航空機購入	20,589,998	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）航空機購入費	8,503,680	12,086,318	警備救難体制を強化するため緊急に対応すべきものとして行う警備救難用航空機2機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	大型巡視船代船建造	15,419,878	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	3,486,765	11,933,113	警備救難体制を強化するため緊急に対応すべきものとして施行するヘリコプター搭載型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
	中型巡視船代船建造	7,362,904	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	1,324,300	6,038,604	警備救難体制を強化するため緊急に対応すべきものとして施行する500トン型巡視船2隻の代船建造には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	小型巡視船建造	6,753,510	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	1,995,339	4,758,171	警備救難体制を強化するため緊急に対応すべきものとして施行する180トン型巡視船3隻の建造には、多くの日数を要するため

平　成　27　年　度　環　境　省　所　管

甲号　予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
16 **環境省所管合計**	296,226,885	60,763,892	△ 1,560,428	59,203,464	355,430,349	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	24,564,091	1,508,360	△ 32,368	1,475,992	26,040,083	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	57,284,000	41,300,000	△ 25,078	41,274,922	98,558,922	
49 災害復旧等事業費	30,000	288,000	0	288,000	318,000	
計	57,314,000	41,588,000	△ 25,078	41,562,922	98,876,922	
63 エネルギー対策費	136,585,000	2,366,000	0	2,366,000	138,951,000	
95 その他の事項経費	77,763,794	15,301,532	△ 1,502,982	13,798,550	91,562,344	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	説明
環境本省	245,367,789	58,397,892	△ 1,204,775	57,193,117	302,560,906	
001 **環境本省共通費**	13,143,081	0	△ 599,294	△ 599,294	12,543,787	
95 環境本省一般行政に必要な経費	13,028,547	0	△ 594,214	△ 594,214	12,434,333	環境本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95　審議会等に必要な経費	114,534	0	△　5,080	△　5,080	109,454	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
002　**地球温暖化対策推進費**	811,695	0	0	0	811,695	
003　**石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	100,800,000	0	0	0	100,800,000	
021　**地球環境保全等試験研究費**	257,974	0	0	0	257,974	
004　**地球環境保全費**	2,271,977	0	0	0	2,271,977	
005　**大気・水・土壌環境等保全費**						
95　大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,692,763	2,601,918	△　451	2,601,467	8,294,230	1　海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため緊急に対応すべきものとして地方公共団体が行う海岸漂着物等処理等事業に要する経費の一部補助 2　大気・水・土壌環境等の保全に必要な既定予算の不用額の修正減少
006　**廃棄物・リサイクル対策推進費**						
95　廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	5,762,376	12,196,614	0	12,196,614	17,958,990	1　平成26年及び平成27年に発生した豪雨等により災害を受けた地域において、地方公共団体が行う災害等廃棄物処理事業に要する費用の一部補助 2　災害の防止のため緊急に対応すべきものとして大規模災害に備え市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金等

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
						3　ポリ塩化ビフェニル廃棄物の確実かつ適正な処理の推進を図るため緊急に行うポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る調査 4　国民の健康の保護及び生活環境の保全を図るため緊急に対応すべきものとして地方公共団体が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の一部補助
007　**廃棄物処理施設整備費** 45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	48,491,166	40,300,000	0	40,300,000	88,791,166	災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1　中間貯蔵・環境安全事業株式会社が施行するポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の補助 2　市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
008　**生物多様性保全等推進費** 95　生物多様性の保全等の推進に必要な経費	4,695,615	503,000	△　132,687	370,313	5,065,928	1　鳥獣の管理の適正化を図るため緊急に対応すべきものとして都道府県が行う指定管理鳥獣捕獲等事業に対する交付金 2　生物多様性の保全等の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
009　**環境保全施設整備費**	221,885	0	0	0	221,885	
010　**自然公園等事業費** 45　自然公園等事業に必要な経費	8,272,262	1,000,000	0	1,000,000	9,272,262	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策の一環として観光振興のため国が施行する国立公園、国民公園の施設の整備
011　**化学物質対策推進費**						

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
95 化学物質対策の推進に必要な経費	1,549,688	0	△ 1,126	△ 1,126	1,548,562	化学物質対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
012 **環境保健対策推進費**						
95 環境保健対策の推進に必要な経費	17,145,506	0	△ 414,296	△ 414,296	16,731,210	環境保健対策の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
013 **自動車重量税財源公害健康被害補償費**	8,052,000	0	0	0	8,052,000	
014 **環境・経済・社会の統合的向上費**	946,714	0	0	0	946,714	
015 **環境政策基盤整備費**	6,944,380	210,000	0	210,000	7,154,380	
95 環境政策基盤整備等に必要な経費	2,215,575	0	0	0	2,215,575	
13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	4,728,805	210,000	0	210,000	4,938,805	温室効果ガスの観測及び監視の効果的な推進を図るため緊急に行ういぶき後継機の開発体制の強化等
016 **環境調査研修所**	1,118,111	0	△ 31,843	△ 31,843	1,086,268	
13 環境調査研修所に必要な経費	560,628	0	△ 31,843	△ 31,843	528,785	環境調査研修所に必要な既定予算の不用額の修正減少
13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	557,483	0	0	0	557,483	
017 **環境調査研修所施設費**	141,146	0	0	0	141,146	
018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	1,685,902	0	0	0	1,685,902	

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
019 **国立研究開発法人国立環境研究所運営費**						
13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	11,098,305	1,298,360	0	1,298,360	12,396,665	環境要因が子どもの健康に与える影響を明らかにするため緊急に対応すべきものとして国立研究開発法人国立環境研究所の行う子どもの健康と環境に関する全国調査の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
020 **国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費**	329,892	0	0	0	329,892	
022 **環境研究総合推進費**	5,300,000	0	0	0	5,300,000	
023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	84,779	0	0	0	84,779	
025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	4,834	0	0	0	4,834	
024 **自然公園等事業工事諸費**						
45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	515,738	0	△ 25,078	△ 25,078	490,660	自然公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少
026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費**						
49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	288,000	0	288,000	318,000	平成 27 年に発生した豪雨等により災害を受けた廃棄物処理施設について、地方公共団体等が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
001 **環境本省共通費**	13,143,081	0	△ 599,294	△ 599,294	12,543,787
95016-2111-02 職員基本給	4,314,893	0	△ 172,874	△ 172,874	4,142,019
95016-2111-03 職員諸手当	2,180,564	0	△ 43,931	△ 43,931	2,136,633
95016-2111-05 委員手当	68,341	0	△ 11,955	△ 11,955	56,386
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,795	0	△ 95	△ 95	4,700
95016-2111-05 休職者給与	141,374	0	△ 47,090	△ 47,090	94,284
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	68,053	0	△ 14,798	△ 14,798	53,255
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	18,536	0	△ 10,181	△ 10,181	8,355
95016-2151-05 公務災害補償費	29,650	0	△ 3,137	△ 3,137	26,513
95016-2111-05 退職手当	1,223,517	0	△ 230,741	△ 230,741	992,776
95089-2111-05 児童手当	75,180	0	△ 19,470	△ 19,470	55,710
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,128,167	0	△ 45,022	△ 45,022	2,083,145
95016-2129-06 諸謝金外19目	2,890,011	0	0	0	2,890,011
002 **地球温暖化対策推進費**	811,695	0	0	0	811,695
003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	100,800,000	0	0	0	100,800,000
021 **地球環境保全等試験研究費**	257,974	0	0	0	257,974
004 **地球環境保全費**	2,271,977	0	0	0	2,271,977
005 **大気・水・土壌環境等保全費**	5,692,763	2,601,918	△ 451	2,601,467	8,294,230

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
95016-2111-05 委員手当	2,061	0	△ 451	△ 451	1,610
95051-2865-16 地域環境保全対策費補助金	350,000	2,601,918	0	2,601,918	2,951,918
95016-2129-06 諸謝金外13目	5,340,702	0	0	0	5,340,702
006 **廃棄物・リサイクル対策推進費**	5,762,376	12,196,614	0	12,196,614	17,958,990
95016-2123-09 環境保全調査費	2,002,853	426,085	0	426,085	2,428,938
95051-2715-16 産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,248,102	2,487,206	0	2,487,206	3,735,308
95088-2815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	4,183,323	0	4,183,323	4,383,323
95086-1825-16 廃棄物処理施設整備交付金	946,000	5,100,000	0	5,100,000	6,046,000
95016-2129-06 諸謝金外10目	1,365,421	0	0	0	1,365,421
007 **廃棄物処理施設整備費**	48,491,166	40,300,000	0	40,300,000	88,791,166
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	4,524,000	2,000,000	0	2,000,000	6,524,000
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	43,887,000	38,300,000	0	38,300,000	82,187,000
45086-1204-00 廃棄物処理施設整備事業調査費外1目	80,166	0	0	0	80,166
008 **生物多様性保全等推進費**	4,695,615	503,000	△ 132,687	370,313	5,065,928
95051-1825-16 環境保全施設整備費補助金	198,325	0	△ 131,687	△ 131,687	66,638
95016-2815-16 鳥獣捕獲等事業交付金	500,000	503,000	0	503,000	1,003,000
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	243,345	0	△ 1,000	△ 1,000	242,345
95016-2129-06 諸謝金外16目	3,753,945	0	0	0	3,753,945
009 **環境保全施設整備費**	221,885	0	0	0	221,885
010 **自然公園等事業費**	8,272,262	1,000,000	0	1,000,000	9,272,262

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
45052-1204-00 国立公園等整備費	4,829,778	1,000,000	0	1,000,000	5,829,778
45052-1204-00 国立公園等維持管理費外3目	3,442,484	0	0	0	3,442,484
011 **化学物質対策推進費**	1,549,688	0	△ 1,126	△ 1,126	1,548,562
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	10,641	0	△ 1,126	△ 1,126	9,515
95016-2129-06 諸謝金外9目	1,539,047	0	0	0	1,539,047
012 **環境保健対策推進費**	17,145,506	0	△ 414,296	△ 414,296	16,731,210
95016-2111-05 委員手当	8,735	0	△ 178	△ 178	8,557
95016-2865-16 水俣病対策地方債償還費補助金	2,767,469	0	△ 414,118	△ 414,118	2,353,351
95016-2129-06 諸謝金外14目	14,369,302	0	0	0	14,369,302
013 **自動車重量税財源公害健康被害補償費**	8,052,000	0	0	0	8,052,000
014 **環境・経済・社会の統合的向上費**	946,714	0	0	0	946,714
015 **環境政策基盤整備費**	6,944,380	210,000	0	210,000	7,154,380
13054-2123-09 公害調査費	1,793,325	210,000	0	210,000	2,003,325
95016-2129-06 諸謝金外12目	5,151,055	0	0	0	5,151,055
016 **環境調査研修所**	1,118,111	0	△ 31,843	△ 31,843	1,086,268
13054-2111-02 職員基本給	201,219	0	△ 18,823	△ 18,823	182,396
13054-2111-03 職員諸手当	109,567	0	△ 11,644	△ 11,644	97,923
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	6,691	0	△ 196	△ 196	6,495
13089-2111-05 児童手当	3,540	0	△ 1,180	△ 1,180	2,360
13054-2129-06 諸謝金外11目	797,094	0	0	0	797,094

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)
017 **環境調査研修所施設費**	141,146	0	0	0	141,146
018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	1,685,902	0	0	0	1,685,902
019 **国立研究開発法人国立環境研究所運営費**					
13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	11,098,305	1,298,360	0	1,298,360	12,396,665
020 **国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費**	329,892	0	0	0	329,892
022 **環境研究総合推進費**	5,300,000	0	0	0	5,300,000
023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	84,779	0	0	0	84,779
025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	4,834	0	0	0	4,834
024 **自然公園等事業工事諸費**	515,738	0	△ 25,078	△ 25,078	490,660
45052-1201-02 職員基本給	152,181	0	△ 3,492	△ 3,492	148,689
45052-1201-03 職員諸手当	73,114	0	△ 808	△ 808	72,306
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	13,826	0	△ 6,260	△ 6,260	7,566
45052-1201-05 退職手当	79,408	0	△ 11,945	△ 11,945	67,463
45089-1111-05 児童手当	1,680	0	△ 785	△ 785	895
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	57,675	0	△ 1,788	△ 1,788	55,887
45052-1209-06 諸謝金外9目	137,854	0	0	0	137,854
026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費**					
49088-1825-00 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	288,000	0	288,000	318,000
計	245,367,789	58,397,892	△ 1,204,775	57,193,117	302,560,906

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
地方環境事務所	5,705,321	0	△ 99,137	△ 99,137	5,606,184	
031 **地方環境事務所共通費**						
95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,723,237	0	△ 99,137	△ 99,137	3,624,100	地方環境事務所一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
033 **地方環境対策費**	1,982,084	0	0	0	1,982,084	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
031 **地方環境事務所共通費**	3,723,237	0	△ 99,137	△ 99,137	3,624,100
95016-2111-02 職員基本給	1,798,278	0	△ 66,109	△ 66,109	1,732,169
95016-2111-03 職員諸手当	861,787	0	△ 18,333	△ 18,333	843,454
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	29,676	0	△ 12,780	△ 12,780	16,896
95089-2111-05 児童手当	28,260	0	△ 1,915	△ 1,915	26,345
95016-2129-06 諸謝金外12目	1,005,236	0	0	0	1,005,236
033 **地方環境対策費**	1,982,084	0	0	0	1,982,084
計	5,705,321	0	△ 99,137	△ 99,137	5,606,184

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
原子力規制委員会	45,153,775	2,366,000	△ 256,516	2,109,484	47,263,259	
051 **原子力規制委員会共通費**	3,881,431	0	△ 254,531	△ 254,531	3,626,900	
95 原子力規制委員会に必要な経費	3,843,072	0	△ 241,187	△ 241,187	3,601,885	原子力規制委員会に必要な既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	38,359	0	△ 13,344	△ 13,344	25,015	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
052 **原子力安全確保費**						
95 原子力の安全確保に必要な経費	3,897,486	0	△ 1,460	△ 1,460	3,896,026	原子力の安全確保に必要な既定予算の不用額の修正減少
054 **放射能調査研究費**						
13 放射能調査研究に必要な経費	1,589,858	0	△ 525	△ 525	1,589,333	放射能調査研究に必要な既定予算の不用額の修正減少
053 **電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	35,785,000	2,366,000	0	2,366,000	38,151,000	原子力発電施設等の安全確保を図るため緊急に対応すべきものとして行う原子力安全規制対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
051 **原子力規制委員会共通費**	3,881,431	0	△ 254,531	△ 254,531	3,626,900
95016-2111-02 職員基本給	1,475,948	0	△ 98,997	△ 98,997	1,376,951
95016-2111-03 職員諸手当	729,767	0	△ 38,817	△ 38,817	690,950
95016-2111-05 委員手当	17,032	0	△ 13,344	△ 13,344	3,688
95016-2111-05 休職者給与	14,727	0	△ 7,424	△ 7,424	7,303
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	44,057	0	△ 18,859	△ 18,859	25,198
95016-2111-05 非常勤職員手当	121,678	0	△ 3,397	△ 3,397	118,281
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	43,922	0	△ 21,333	△ 21,333	22,589
95016-2151-05 公務災害補償費	3,285	0	△ 197	△ 197	3,088
95016-2111-05 退職手当	97,775	0	△ 50,438	△ 50,438	47,337
95089-2111-05 児童手当	17,320	0	△ 1,725	△ 1,725	15,595
95016-2129-06 諸謝金外11目	1,315,920	0	0	0	1,315,920
052 **原子力安全確保費**	3,897,486	0	△ 1,460	△ 1,460	3,896,026
95016-2111-05 非常勤職員手当	30,515	0	△ 1,460	△ 1,460	29,055
95016-2129-06 諸謝金外15目	3,866,971	0	0	0	3,866,971
054 **放射能調査研究費**	1,589,858	0	△ 525	△ 525	1,589,333
13073-2111-05 非常勤職員手当	16,461	0	△ 525	△ 525	15,936
13073-2129-06 諸謝金外5目	1,573,397	0	0	0	1,573,397

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	平成27年度改予算額(千円)	
053 **電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**						
63016-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	35,785,000	2,366,000	0	2,366,000	38,151,000	
計	45,153,775	2,366,000	△ 256,516	2,109,484	47,263,259	

丙号　繰越明許費補正要求書

組織	事項	事由
環境本省	(項)　廃棄物・リサイクル対策推進費　のうち 環境保全調査費(大規模災害に備えた廃棄物処理体制緊急検討事業費及びポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理推進緊急調査費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成27年度防衛省所管

甲号　予定経費補正要求書

区分	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
17 **防衛省所管合計**	4,980,139,987	196,642,989	△ 4,902,902	191,740,087	5,171,880,074	
〔主要経費別内訳〕						
35 防衛関係費	4,980,139,987	196,642,989	△ 4,902,902	191,740,087	5,171,880,074	

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	説明
防衛本省	4,891,778,400	196,614,776	△ 4,748,430	191,866,346	5,083,644,746	
001 **防衛本省共通費**	782,887,837	0	△ 2,574,452	△ 2,574,452	780,313,385	
35 防衛本省一般行政に必要な経費	29,519,656	0	△ 8,639	△ 8,639	29,511,017	防衛本省一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 審議会等に必要な経費	13,826	0	△ 1,375	△ 1,375	12,451	審議会等に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 施設等機関等の運営に必要な経費	42,545,177	0	△ 26,321	△ 26,321	42,518,856	施設等機関等の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	3,965,543	0	△ 33,700	△ 33,700	3,931,843	統合幕僚監部の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	424,099,076	0	△ 1,396,898	△ 1,396,898	422,702,178	陸上自衛隊の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 海上自衛隊の運営に必要な経費	140,884,552	0	△ 430,227	△ 430,227	140,454,325	海上自衛隊の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 航空自衛隊の運営に必要な経費	141,860,007	0	△ 677,292	△ 677,292	141,182,715	航空自衛隊の運営に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
002 **防衛本省施設費**						
35 防衛本省施設整備に必要な経費	4,604,315	0	△ 3,290	△ 3,290	4,601,025	防衛本省施設整備に必要な既定予算の不用額の修正減少
003 **自衛官給与費**						
35 自衛官の給与に必要な経費	1,363,072,532	16,515,439	0	16,515,439	1,379,587,971	自衛官の平成27年4月以降の給与改善
004 **武器車両等整備費**	894,481,873	31,279,792	0	31,279,792	925,761,665	
35 武器車両等の購入に必要な経費	450,588,153	24,931,478	0	24,931,478	475,519,631	1 平成27年に発生した台風等により災害を受けた地域における災害派遣活動に要した諸器材等の代替品の購入 2 災害派遣活動等に備えるため緊急に対応すべきものとして行う装輪車両等の購入 3 安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う通信機器等の購入 4 外国為替相場の変動に伴う武器購入費の増額
35 武器車両等の整備維持に必要な経費	440,406,240	6,348,314	0	6,348,314	446,754,554	1 平成27年に発生した台風等により災害を受けた地域における災害派遣活動に要した諸器材の整備維持 2 災害派遣活動等に備えるため緊急に対応すべきものとして行う諸器材等の整備維持 3 安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う通信機器等の整備維持 4 外国為替相場の変動に伴う通信維持費等の増額
35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	3,487,480	0	0	0	3,487,480	
005 **艦船整備費**	119,722,573	7,909,409	△ 15,402	7,894,007	127,616,580	
35 艦船建造に必要な経費	18,110,954	6,816,000	△ 15,402	6,800,598	24,911,552	1 安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う掃海艦及び潜水艦救難艦の建造 2 艦船建造に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
35 艦船の整備維持に必要な経費	101,611,619	1,093,409	0	1,093,409	102,705,028	外国為替相場の変動に伴う艦船修理費の増額
006 **航空機整備費**	503,885,112	81,460,960	0	81,460,960	585,346,072	
35 航空機の購入に必要な経費	169,189,737	54,864,822	0	54,864,822	224,054,559	1 災害派遣活動等に備えるため緊急に対応すべきものとして行う航空機の購入 2 安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う航空機の購入 3 外国為替相場の変動に伴う航空機購入費の増額
35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	1,190,740	0	0	0	1,190,740	
35 航空機の整備維持に必要な経費	333,504,635	26,596,138	0	26,596,138	360,100,773	1 災害派遣活動等に備えるため緊急に対応すべきものとして行う航空機の整備維持 2 安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う航空機の整備維持 3 外国為替相場の変動に伴う航空機修理費の増額
007 **平成23年度潜水艦建造費**						
35 平成23年度潜水艦建造に必要な経費	14,824,153	0	△ 1,180,996	△ 1,180,996	13,643,157	平成23年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による不用額の修正減少
008 **平成24年度甲III型警備艦建造費**	40,021,046	0	0	0	40,021,046	
009 **平成24年度潜水艦建造費**	10,660,609	0	0	0	10,660,609	
010 **平成25年度甲型警備艦建造費**						
35 平成25年度甲型警備艦建造に必要な経費	12,430,268	4,154,000	0	4,154,000	16,584,268	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成25年度甲型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
011 **平成25年度潜水艦建造費**						
35 平成25年度潜水艦建造に必要な経費	19,205,715	3,045,000	0	3,045,000	22,250,715	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成25年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
012 **平成26年度甲型警備艦建造費**						
35 平成26年度甲型警備艦建造に必要な経費	3,735,916	2,687,000	0	2,687,000	6,422,916	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成26年度甲型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
013 **平成26年度潜水艦建造費**						
35 平成26年度潜水艦建造に必要な経費	5,381,572	4,365,000	0	4,365,000	9,746,572	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成26年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
014 **平成27年度甲Ⅳ型警備艦建造費**	282,914	0	0	0	282,914	
015 **平成27年度潜水艦建造費**	125,700	0	0	0	125,700	
018 **在日米軍等駐留関連諸費**	336,697,117	41,279,095	0	41,279,095	377,976,212	
35 在日米軍等の駐留に必要な経費	189,483,065	1,008,422	0	1,008,422	190,491,487	駐留軍等労働者の平成27年4月以降の給与改善
35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	4,631,639	207,000	0	207,000	4,838,639	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するため緊急に対応すべきものとして施行する在日米軍に対する提供施設の施設整備
35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	142,582,413	40,063,673	0	40,063,673	182,646,086	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するため緊急に対応すべきものとして施行する在日米軍に対する提供施設の施設整備

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
019 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	4,329,836	0	0	0	4,329,836	
020 **国際平和協力活動等実施費**	5,574,541	186	0	186	5,574,727	
35 二国間・多国間による共同訓練・演習の実施に必要な経費	667,480	186	0	186	667,666	外国為替相場の変動に伴う運搬費の増額
35 防衛協力・交流に必要な経費	174,894	0	0	0	174,894	
35 能力構築支援に必要な経費	153,758	0	0	0	153,758	
35 海洋安全保障の確保に必要な経費	2,862,476	0	0	0	2,862,476	
35 国際平和協力活動の実施に必要な経費	1,715,933	0	0	0	1,715,933	
021 **防衛力基盤整備費**	769,854,771	3,918,895	△ 974,290	2,944,605	772,799,376	
35 訓練・演習の実施に必要な経費	5,515,359	56,198	0	56,198	5,571,557	外国為替相場の変動に伴う運搬費等の増額
35 運用基盤等の整備に必要な経費	330,359,106	3,466,749	△ 313,801	3,152,948	333,512,054	1　平成27年に発生した台風により災害を受けた自衛隊施設の復旧 2　災害派遣活動等に備えるため緊急に対応すべきものとして施行する自衛隊施設の整備等 3　安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして施行する自衛隊施設の整備等 4　外国為替相場の変動に伴う運搬費の増額 5　運用基盤等の整備に必要な既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
35　民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	717	0	0	0	717	
35　人事教育施策の実施に必要な経費	65,602,792	200,739	△ 223,740	△ 23,001	65,579,791	1　平成27年に発生した台風等により災害を受けた教育訓練演習場の復旧 2　災害派遣活動等に備えるため緊急に対応すべきものとして行う教育訓練用器材等の購入 3　安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う教育訓練用器材等の購入 4　外国為替相場の変動に伴う教育訓練費の増額 5　人事教育施策の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
35　衛生活動の実施に必要な経費	34,859,300	195,209	0	195,209	35,054,509	災害派遣活動等に備えるため緊急に対応すべきものとして行う医療器材の購入
35　装備品等の効率的な取得等に必要な経費	997,835	0	△ 10,709	△ 10,709	987,126	装備品等の効率的な取得等に必要な既定予算の不用額の修正減少
35　相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	154,290	0	0	0	154,290	
35　研究開発に必要な経費	79,676,669	0	△ 426,040	△ 426,040	79,250,629	研究開発に必要な既定予算の不用額の修正減少
35　地域コミュニティーとの連携に必要な経費	252,225,706	0	0	0	252,225,706	
35　情報発信に必要な経費	189,926	0	0	0	189,926	
35　知的基盤の整備に必要な経費	273,071	0	0	0	273,071	

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
001 **防衛本省共通費**	782,887,837	0	△ 2,574,452	△ 2,574,452	780,313,385
35030-2111-05 委員手当	5,441	0	△ 1,375	△ 1,375	4,066
35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	45,521	0	△ 21,030	△ 21,030	24,491
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	1,082,921	0	△ 81,510	△ 81,510	1,001,411
35030-2129-06 諸謝金	293,353	0	△ 530	△ 530	292,823
35030-2119-06 自衛官候補生手当	3,683,844	0	△ 410,402	△ 410,402	3,273,442
35030-2119-06 生徒手当	1,378,570	0	△ 3,326	△ 3,326	1,375,244
35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	82,058,785	0	△ 1,843,973	△ 1,843,973	80,214,812
35030-2123-09 電子計算機等借料	10,911,984	0	△ 32,418	△ 32,418	10,879,566
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	240,536,835	0	△ 179,888	△ 179,888	240,356,947
35030-2959-06 自衛官任用一時金外33目	442,890,583	0	0	0	442,890,583
002 **防衛本省施設費**	4,604,315	0	△ 3,290	△ 3,290	4,601,025
35030-2204-15 施設整備費	4,456,979	0	△ 3,290	△ 3,290	4,453,689
35030-2122-08 施設施工旅費外1目	147,336	0	0	0	147,336
003 **自衛官給与費**	1,363,072,532	16,515,439	0	16,515,439	1,379,587,971
35030-2111-02 職員基本給	930,719,845	6,064,770	0	6,064,770	936,784,615
35030-2111-03 職員諸手当	432,352,687	10,450,669	0	10,450,669	442,803,356
004 **武器車両等整備費**	894,481,873	31,279,792	0	31,279,792	925,761,665
35030-2123-09 武器購入費	134,155,715	11,583,895	0	11,583,895	145,739,610

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)	
35030-2123-09 通信機器購入費	108,056,993	4,398,545	0	4,398,545	112,455,538	
35030-2123-09 車両購入費	15,892,696	5,663,833	0	5,663,833	21,556,529	
35030-2123-09 弾薬購入費	116,538,906	10,940	0	10,940	116,549,846	
35030-2123-09 諸器材購入費	75,943,843	3,274,265	0	3,274,265	79,218,108	
35030-2123-09 通信維持費	270,720,334	5,846,240	0	5,846,240	276,566,574	
35030-2123-09 車両修理費	5,298,772	32,501	0	32,501	5,331,273	
35030-2123-09 諸器材等維持費	57,247,078	469,573	0	469,573	57,716,651	
35030-2123-09 武器修理費外2目	110,627,536	0	0	0	110,627,536	
005 **艦船整備費**	119,722,573	7,909,409	△ 15,402	7,894,007	127,616,580	
35030-2123-09 艦船修理費	101,611,619	1,093,409	0	1,093,409	102,705,028	
35030-2124-15 艦艇建造費	14,483,045	6,816,000	0	6,816,000	21,299,045	
35030-2124-15 支援船建造費	3,037,647	0	△ 15,402	△ 15,402	3,022,245	
35030-2122-08 艦船建造旅費外1目	590,262	0	0	0	590,262	
006 **航空機整備費**	503,885,112	81,460,960	0	81,460,960	585,346,072	
35030-2123-09 航空機修理費	333,504,635	26,596,138	0	26,596,138	360,100,773	
35030-2124-15 航空機購入費	170,380,477	54,864,822	0	54,864,822	225,245,299	
007 **平成23年度潜水艦建造費**						
35030-2124-15 艦艇建造費	14,824,153	0	△ 1,180,996	△ 1,180,996	13,643,157	
008 **平成24年度甲III型警備艦建造費**	40,021,046	0	0	0	40,021,046	
009 **平成24年度潜水艦建造費**	10,660,609	0	0	0	10,660,609	

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
010 **平成25年度甲型警備艦建造費**					
35030-2124-15 艦艇建造費	12,430,268	4,154,000	0	4,154,000	16,584,268
011 **平成25年度潜水艦建造費**					
35030-2124-15 艦艇建造費	19,205,715	3,045,000	0	3,045,000	22,250,715
012 **平成26年度甲型警備艦建造費**					
35030-2124-15 艦艇建造費	3,735,916	2,687,000	0	2,687,000	6,422,916
013 **平成26年度潜水艦建造費**					
35030-2124-15 艦艇建造費	5,381,572	4,365,000	0	4,365,000	9,746,572
014 **平成27年度甲Ⅳ型警備艦建造費**	282,914	0	0	0	282,914
015 **平成27年度潜水艦建造費**	125,700	0	0	0	125,700
018 **在日米軍等駐留関連諸費**	336,697,117	41,279,095	0	41,279,095	377,976,212
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	116,432,602	1,008,422	0	1,008,422	117,441,024
35030-2204-15 提供施設等整備費	115,927,269	40,270,673	0	40,270,673	156,197,942
35030-2609-06 特別給付金外19目	104,337,246	0	0	0	104,337,246
019 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	4,329,836	0	0	0	4,329,836
020 **国際平和協力活動等実施費**	5,574,541	186	0	186	5,574,727
35030-2123-09 運搬費	987,038	186	0	186	987,224
35030-2719-06 教育訓練履修給付金外15目	4,587,503	0	0	0	4,587,503
021 **防衛力基盤整備費**	769,854,771	3,918,895	△ 974,290	2,944,605	772,799,376
35030-2111-05 予備隊員手当	5,119,248	0	△ 147,336	△ 147,336	4,971,912

項目	平成27年度成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	補正要求 修正減少額(千円)	補正要求 差引額(千円)	改平成27年度予算額(千円)
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続報奨金	195,795	0	△ 19,635	△ 19,635	176,160
35030-2609-06 即応予備自衛官雇用企業給付金	1,570,747	0	△ 56,769	△ 56,769	1,513,978
35030-2122-08 施設施工旅費	274,526	4,508	0	4,508	279,034
35030-2123-09 営舎費	73,722,863	24,595	0	24,595	73,747,458
35030-2123-09 施設施工庁費	5,431,711	100,902	0	100,902	5,532,613
35030-2123-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	905,220	0	△ 10,709	△ 10,709	894,511
35030-2123-09 試験研究費	47,631,324	0	△ 398,728	△ 398,728	47,232,596
35030-2123-09 教育訓練費	56,967,862	214,279	0	214,279	57,182,141
35030-2123-09 研究用機械器具費	302,083	0	△ 27,312	△ 27,312	274,771
35030-2123-09 運搬費	14,168,366	70,237	0	70,237	14,238,603
35030-2123-09 医療費	13,786,519	195,209	0	195,209	13,981,728
35030-2953-09 宿舎特別借上費	11,654,735	0	△ 313,801	△ 313,801	11,340,934
35030-2204-15 施設整備費	100,649,429	3,309,165	0	3,309,165	103,958,594
35030-2122-08 職員旅費外36目	437,474,343	0	0	0	437,474,343
計	4,891,778,400	196,614,776	△ 4,748,430	191,866,346	5,083,644,746

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
地方防衛局	18,569,071	0	△ 154,472	△ 154,472	18,414,599	
031 **地方防衛局**	18,569,071	0	△ 154,472	△ 154,472	18,414,599	
35 地方防衛局一般行政に必要な経費	18,507,725	0	△ 128,436	△ 128,436	18,379,289	地方防衛局一般行政に必要な既定予算の不用額の修正減少
35 審議会に必要な経費	1,892	0	0	0	1,892	
35 地方防衛局の移転に必要な経費	59,454	0	△ 26,036	△ 26,036	33,418	地方防衛局の移転に必要な既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）
031 **地方防衛局**	18,569,071	0	△ 154,472	△ 154,472	18,414,599
35030-2123-09 情報処理業務庁費	232,697	0	△ 7,908	△ 7,908	224,789
35030-2123-09 電子計算機等借料	603,403	0	△ 51,904	△ 51,904	551,499
35030-2123-09 移転費	59,292	0	△ 26,036	△ 26,036	33,256
35030-2123-09 土地建物借料	257,336	0	△ 34,570	△ 34,570	222,766
35030-2953-09 宿舎特別借上費	75,192	0	△ 34,054	△ 34,054	41,138
35030-2129-06 諸謝金外15目	17,341,151	0	0	0	17,341,151

組織・項・事項	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	説明
防衛装備庁	69,792,516	28,213	0	28,213	69,820,729	
500 **防衛装備庁共通費**	8,140,837	0	0	0	8,140,837	
503 **防衛装備庁施設費**	11,927	0	0	0	11,927	
550 **防衛力基盤整備費**	61,639,752	28,213	0	28,213	61,667,965	
35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	191,616	0	0	0	191,616	
35 研究開発に必要な経費	61,448,136	28,213	0	28,213	61,476,349	外国為替相場の変動に伴う試験研究費の増額

科目別内訳

項目	平成27年度成立予算額（千円）	補正要求 追加額（千円）	補正要求 修正減少額（千円）	補正要求 差引額（千円）	改平成27年度予算額（千円）	
500 **防衛装備庁共通費**	8,140,837	0	0	0	8,140,837	
503 **防衛装備庁施設費**	11,927	0	0	0	11,927	
550 **防衛力基盤整備費**	61,639,752	28,213	0	28,213	61,667,965	
35030-2123-09 試験研究費	34,258,007	28,213	0	28,213	34,286,220	
35030-2122-08 職員旅費外6目	27,381,745	0	0	0	27,381,745	
計	69,792,516	28,213	0	28,213	69,820,729	

乙号　継続費補正要求書

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	事由
防衛本省	（項）平成23年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	57,670,281	83,147	5,211,858	29,448,006	8,103,117	14,824,153	
	修正減少	△ 1,180,996	0	0	0	0	△ 1,180,996	平成23年度潜水艦建造費については、契約価格が予定を下回ったことに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	56,489,285	83,147	5,211,858	29,448,006	8,103,117	13,643,157	

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	事由
	（項）平成25年度甲型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	78,012,348	234,905	7,887,179	12,430,268	38,947,442	18,512,554	
	変更増減	△ 6,100	0	0	4,154,000	△ 4,154,000	△ 6,100	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成25年度甲型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	78,006,248	234,905	7,887,179	16,584,268	34,793,442	18,506,454	
	（項）平成25年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	53,789,223	93,839	8,618,223	19,205,715	12,700,515	13,170,931	
	変更増減	△ 4,400	0	0	3,045,000	△ 3,045,000	△ 4,400	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成25年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	53,784,823	93,839	8,618,223	22,250,715	9,655,515	13,166,531	

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	平成30年度（千円）	事由
	（項）平成26年度甲型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	74,823,993	1,128,411	3,735,916	16,532,586	36,471,357	16,955,723	
	変更増減	△ 3,600	0	2,687,000	△ 2,687,000	0	△ 3,600	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成26年度甲型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	74,820,393	1,128,411	6,422,916	13,845,586	36,471,357	16,952,123	
	（項）平成26年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	52,107,688	101,492	5,381,572	20,475,713	13,126,638	13,022,273	
	変更増減	△ 5,800	0	4,365,000	△ 4,365,000	0	△ 5,800	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う平成26年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進することに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	52,101,888	101,492	9,746,572	16,110,713	13,126,638	13,016,473	

丁号　国庫債務負担行為補正要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
防衛本省	武器購入							
	既定	202,669,777	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）武器購入費	2,343,491	200,326,286	
	追加	3,735,089	同	平成27年度以降4箇年度以内		94,952	3,640,137	災害派遣活動等に備えるため緊急に対応すべきものとして行う軽装甲機動車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	改定	206,404,866	―	―		2,438,443	203,966,423	
	通信機器購入							
	既定	106,390,202	平成27年度	平成27年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）通信機器購入費	1,156,373	105,233,829	
	追加	24,163,705	同	平成27年度以降5箇年度以内		4,142,137	20,021,568	災害派遣活動等に備えるとともに安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	改定	130,553,907	―	―		5,298,510	125,255,397	
	車両購入							
	既定	7,141,572	平成27年度	平成28年度及び平成29年度	（項）武器車両等整備費 （目）車両購入費	0	7,141,572	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	追加	2,684,356	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内		20,735	2,663,621	災害派遣活動等に備えるとともに安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う大型トラック及び10式雪上車の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
	改定	9,825,928	―	―		20,735	9,805,193	
	弾薬購入							
	既定	125,596,846	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）弾薬購入費	492,598	125,104,248	
	追加	2,748,388	同	平成27年度以降3箇年度以内		10,940	2,737,448	安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う弾薬の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
	改定	128,345,234	―	―		503,538	127,841,696	
	諸器材購入							
	既定	60,230,635	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）諸器材購入費	121,821	60,108,814	
	追加	5,380,547	同	平成27年度以降4箇年度以内		451,640	4,928,907	災害派遣活動等に備えるとともに安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う07式機動支援橋等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	改定	65,611,182	―	―		573,461	65,037,721	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	武器車両等整備							
	既定	316,336,728	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費	14,992,708	301,344,020	
					（目）武器修理費	4,938,846	84,182,996	
					（目）通信維持費	7,554,797	189,413,888	
					（目）車両修理費	0	674,594	
					（目）諸器材等維持費	2,499,065	27,072,542	
	追加	889,839	同	平成28年度以降3箇年度以内	（項）武器車両等整備費	0	889,839	
					（目）車両修理費	0	82,342	災害派遣活動等に備えるため緊急に対応すべきものとして行う車両等の整備には、その部品の生産に多くの日数を要するものがあるため
					（目）諸器材等維持費	0	807,497	
	改定	317,226,567	―	―	（項）武器車両等整備費	14,992,708	302,233,859	
					（目）武器修理費	4,938,846	84,182,996	
					（目）通信維持費	7,554,797	189,413,888	
					（目）車両修理費	0	756,936	
					（目）諸器材等維持費	2,499,065	27,880,039	
	航空機購入							
	既定	318,689,221	平成27年度	平成27年度以降5箇年度以内	（項）航空機整備費			
					（目）航空機購入費	2,408,267	316,280,954	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	追加	17,930,540	平成27年度	平成30年度及び平成31年度		0	17,930,540	災害派遣活動等に備えるため緊急に対応すべきものとして行う救難飛行艇ＵＳ－２の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	改定	336,619,761	－	－		2,408,267	334,211,494	
	航空機整備							
	既定	300,357,654	平成27年度	平成27年度以降５箇年度以内	（項）航空機整備費			
					（目）航空機修理費	550,691	299,806,963	
	追加	8,029,900	同	平成27年度以降４箇年度以内		1,438,986	6,590,914	災害派遣活動等に備えるとともに安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして行う航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	改定	308,387,554	－	－		1,989,677	306,397,877	
	自衛隊施設整備							
	既定	107,249,167	平成27年度	平成27年度以降３箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費	7,085,966	100,163,201	
					（目）施設施工庁費	392,242	1,419,834	
					（目）施設整備費	6,693,724	98,743,367	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成27年度（千円）	支出予定額 平成28年度以降（千円）	事由
	追加	9,160,583	平成27年度	平成27年度以降3箇年度以内	（項）防衛力基盤整備費			災害派遣活動等に備えるとともに安全保障及び危機管理体制の強化を図るため緊急に対応すべきものとして施行する青森駐屯地隊舎ほか21箇所の施設の整備には、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	2,731,343	6,429,240	
	改定	116,409,750	―	―	（項）防衛力基盤整備費	9,817,309	106,592,441	
					（目）施設施工庁費	392,242	1,419,834	
					（目）施設整備費	9,425,067	105,172,607	

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

（１） 国債及び借入金現在高

区分	平成25年度末実績額(千円)	平成26年度末実績額(千円)	平成27年度末見込額		
			予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
内国債	853,763,644,594	881,484,725,030	909,999,684,092	△ 5,509,152,354 8,713,297,168	913,203,828,906
内訳					
普通国債	743,867,638,654	774,083,106,950	807,091,050,378	△ 3,687,948,210 8,713,297,168	812,116,399,336
建設国債	258,024,904,545	260,116,162,578	265,550,725,023	△ 1,356,470,330 6,105,151,872	270,299,406,565
特例国債	448,151,107,258	477,712,580,971	503,986,182,544	△ 1,304,698,873 4,063,390,899	506,744,874,571
減税特例国債	1,704,690,000	1,322,480,000	956,500,000	△ 9,619,982 △ 17	946,880,000
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	18,108,336,850	17,978,433,650	17,782,467,500	3,790,637 △ 17,275,237	17,768,982,900
国有林野事業承継債務借換国債	2,162,326,050	2,116,956,050	2,074,186,050	△ 19,569,984 △ 15	2,054,616,050
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	1,509,545,900	1,654,560,000	1,842,170,000	△ 18,359,984 △ 15	1,823,810,000
復興債	9,013,536,250	8,279,527,950	10,254,272,610	△ 980,878,794 △ 1,437,970,316	7,835,423,500
年金特例国債	5,193,191,800	4,902,405,750	4,644,546,650	△ 2,140,900 —	4,642,405,750
財政投融資特別会計国債	104,210,415,975	98,990,964,359	98,495,835,750	△ 1,724,863,536 —	96,770,972,213
交付国債	174,597,013	135,509,221	178,023,774	△ 9,903,342 —	168,120,431
出資・拠出国債	2,509,997,451	2,681,779,499	2,911,009,190	△ 87,337,265 —	2,823,671,925
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665,000	1,324,665,000	1,323,765,000	900,000 —	1,324,665,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債	1,313,000,000	4,268,700,000	—	—	—
日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債	363,330,500	—	—	—	—
借入金	55,504,742,798	54,984,086,051	58,009,508,644	△ 19,888,879 —	57,989,619,765
内訳					
一般会計	14,083,848,937	13,404,159,390	12,666,144,105	—	12,666,144,105

区分	平成25年度末実績額(千円)	平成26年度末実績額(千円)	平成27年度末見込額		
			予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
旧臨時軍事費借入金	41,421,961	41,421,961	41,421,961	—	41,421,961
交付税及び譲与税配付金借入金	13,429,274,086	12,845,392,604	12,261,511,122	—	12,261,511,122
旧国営土地改良事業借入金	126,564,161	84,872,951	55,681,080	—	55,681,080
日本高速道路保有・債務返済機構借入金	405,424,572	359,949,618	244,604,176	—	244,604,176
旧国立高度専門医療センター借入金	81,164,155	71,861,258	62,759,099	—	62,759,099
旧社会資本整備事業借入金	—	660,996	166,666	—	166,666
特別会計	41,420,893,861	41,579,926,660	45,343,364,538	△ 19,888,879 —	45,323,475,659
交付税及び譲与税配付金借入金	33,317,295,408	33,117,295,408	32,817,295,408	—	32,817,295,408
財政投融資借入金	—	—	21,391,000	△ 12,391,000 —	9,000,000
エネルギー対策借入金	4,526,527,950	4,957,149,569	9,067,550,412	△ 7,100,000 —	9,060,450,412
年金借入金	1,479,228,212	1,479,228,212	1,479,228,213	—	1,479,228,213
食料安定供給借入金	51,925,993	51,321,331	51,141,092	△ 397,879 —	50,743,213
国有林野事業債務管理借入金	1,265,880,503	1,258,253,443	1,249,064,133	—	1,249,064,133
社会資本整備事業借入金	780,035,794	—	—	—	—
自動車安全借入金	—	716,678,696	657,694,280	—	657,694,280
政府短期証券	115,688,430,000	116,888,340,000	199,091,430,000	△ 80,850,006,000 △ 2,100,000,000	116,141,424,000
内訳					
財政融資資金証券	—	—	2,100,000,000	— △ 2,100,000,000	—
外国為替資金証券	114,335,030,000	115,528,040,000	195,000,000,000	△ 80,328,636,000 —	114,671,364,000
石油証券	1,207,100,000	1,204,100,000	1,594,200,000	△ 305,900,000 —	1,288,300,000
食糧証券	146,300,000	156,200,000	397,230,000	△ 215,470,000 —	181,760,000
合計	1,024,956,817,393	1,053,357,151,081	1,167,100,622,737	△ 86,379,047,233 6,613,297,168	1,087,334,872,672

（注）1　本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第2項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法第15条第1項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和59年法律第37号)附則第3項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「復興債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第1項及び第4項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債であり、「年金特例国債」とは、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債である。

なお、本表の平成27年度末見込額には、特別会計予算総則第9条第1項の規定により定められた金額を含めて掲記している。

2　本表の「財政投融資特別会計国債」とは、特別会計に関する法律第62条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第14号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計法第11条第1項及び平成19年度の発行分については特別会計に関する法律附則第76条第1項)の規定による国債である。

3　本表の「株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債」とは、株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の3第1項の規定による国債である。

なお、株式会社日本政策投資銀行からこの国債の償還の請求があった場合には残高に異同を生ずる。

4　本表の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債」とは、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第48条第1項の規定による国債である。

5　本表の「日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債」とは、「日本高速道路保有・債務返済機構借入金」とともに、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第5条第1項の規定により一般会計において承継した債券(借入金との合計額(利息を含む。)は、平成25年度末実績額については781,843,281千円、平成26年度末実績額については366,133,075千円、平成27年度末見込額については248,448,460千円)に係る債務である。

6　本表の「借入金」の平成27年度末見込額のうち、「交付税及び譲与税配付金借入金」は、平成27年度中に「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」に借り換えるものを除いて掲記している。

7　平成27年度末見込額の増△減額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増減額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。

8　千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

（参考）

特別会計に関する法律第49条第1項の規定により支払を約するものについての元金償還の金額に相当することとなる本表の普通国債の現在高は、平成25年度末実績額については1,210,000,000千円、平成26年度末実績額については1,070,000,000千円、平成27年度末見込額については910,000,000千円である。

（２） 国債及び借入金償還年次表

年度	内国債									債
	普通国債			財政投融資特別会計国債			交付国債			
	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)
平成28年度	126,612,382,420	△ 5,048,933,869	121,563,448,551	20,036,992,650	△ 573,062,631	19,463,930,018	31,175,490	△ 1,238,361	29,937,128	146,680,550,560
〃 29 〃	85,940,210,767	2,030,053,677	87,970,264,445	13,506,174,600	195,941,594	13,702,116,194	29,015,222	△ 1,236,629	27,778,592	99,475,400,589
〃 30 〃	63,599,556,670	55,310,360	63,654,867,030	6,647,440,750	—	6,647,440,750	28,898,066	△ 1,236,597	27,661,468	70,275,895,486
〃 31 〃	59,434,532,760	3,337,717,850	62,772,250,610	10,932,345,750	△ 398,754,100	10,533,591,650	28,897,910	△ 1,236,613	27,661,297	70,395,776,420
〃 32 〃	65,074,331,870	△ 477,504,290	64,596,827,580	9,116,294,850	△ 564,450	9,115,730,400	28,888,443	△ 1,236,622	27,651,820	74,219,515,163
〃 33 〃	33,016,544,590	229,012,540	33,245,557,130	5,923,881,850	—	5,923,881,850	10,391,706	△ 1,236,624	9,155,081	38,950,818,146
〃 34 〃	35,377,283,290	△ 280,233,460	35,097,049,830	5,249,013,800	—	5,249,013,800	10,385,632	△ 1,237,627	9,148,005	40,636,682,722
〃 35 〃	40,214,766,380	△ 158,627,730	40,056,138,650	4,369,722,400	—	4,369,722,400	10,357,433	△ 1,239,253	9,118,180	44,594,846,213
〃 36 〃	31,408,406,040	7,693,467,820	39,101,873,860	5,572,143,600	△ 431,773,800	5,140,369,800	11,061	△ 4,606	6,455	36,980,560,701
〃 37 〃	41,863,972,440	△ 3,842,879,540	38,021,092,900	3,568,603,050	6,564,400	3,575,167,450	2,807	△ 407	2,400	45,432,578,297
〃 38 〃	9,838,593,600	△ 260,692,100	9,577,901,500	2,016,289,400	—	2,016,289,400	—	—	—	11,854,883,000
〃 39 〃	10,844,035,400	△ 235,492,100	10,608,543,300	1,203,964,600	—	1,203,964,600	—	—	—	12,048,000,000
〃 40 〃	11,853,396,150	△ 288,492,100	11,564,904,050	1,202,403,850	—	1,202,403,850	—	—	—	13,055,800,000
〃 41 〃	14,406,348,700	△ 258,292,100	14,148,056,600	1,266,951,300	—	1,266,951,300	—	—	—	15,673,300,000
〃 42 〃	15,687,822,800	136,207,900	15,824,030,700	1,538,377,200	—	1,538,377,200	—	—	—	17,226,200,000
〃 43 〃	15,021,100,050	△ 19,640,100	15,001,459,950	1,113,233,950	—	1,113,233,950	—	—	—	16,134,334,000
〃 44 〃	17,972,969,700	△ 109,943,100	17,863,026,600	850,930,300	—	850,930,300	—	—	—	18,823,900,000
〃 45 〃	18,300,539,050	△ 261,592,100	18,038,946,950	898,624,950	—	898,624,950	—	—	—	19,199,164,000
〃 46 〃	16,913,308,500	3,024,370,000	19,937,678,500	1,172,290,350	△ 430,260,950	742,029,400	—	—	—	18,085,598,850
〃 47 〃	17,603,167,250	△ 1,986,229,200	15,616,938,050	881,025,400	△ 2,953,600	878,071,800	—	—	—	18,484,192,650
〃 48 〃	4,937,179,400	△ 250,992,100	4,686,187,300	437,781,600	—	437,781,600	—	—	—	5,374,961,000
〃 49 〃	4,057,636,150	△ 282,192,100	3,775,444,050	212,563,850	—	212,563,850	—	—	—	4,270,200,000
〃 50 〃	4,928,270,300	△ 276,592,100	4,651,678,200	100,529,700	—	100,529,700	—	—	—	5,028,800,000
〃 51 〃	5,507,521,350	△ 230,392,100	5,277,129,250	19,078,650	—	19,078,650	—	—	—	5,526,600,000
〃 52 〃	6,610,118,350	△ 261,392,100	6,348,726,250	121,381,650	—	121,381,650	—	—	—	6,731,500,000
〃 53 〃	6,717,200,400	△ 173,892,100	6,543,308,300	108,599,600	—	108,599,600	—	—	—	6,825,800,000
〃 54 〃	5,998,967,950	△ 6,492,100	5,992,475,850	20,132,050	—	20,132,050	—	—	—	6,019,100,000
〃 55 〃	8,129,631,200	△ 77,992,100	8,051,639,100	108,868,800	—	108,868,800	—	—	—	8,238,500,000
〃 56 〃	7,015,667,900	2,369,244,750	9,384,912,650	160,195,250	△ 90,000,000	70,195,250	—	—	—	7,175,863,150
〃 57 〃	9,289,789,050	△ 875,658,550	8,414,130,500	100,000,000	—	100,000,000	—	—	—	9,389,789,050
〃 58 〃	—	146,207,900	146,207,900	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	752,000,000	170,407,900	922,407,900	—	—	—	—	—	—	752,000,000
〃 60 〃	1,278,400,000	147,907,900	1,426,307,900	—	—	—	—	—	—	1,278,400,000
〃 61 〃	1,251,300,000	193,107,900	1,444,407,900	—	—	—	—	—	—	1,251,300,000
〃 62 〃	1,775,400,000	224,807,900	2,000,207,900	—	—	—	—	—	—	1,775,400,000
〃 63 〃	1,751,000,000	200,207,900	1,951,207,900	—	—	—	—	—	—	1,751,000,000
〃 64 〃	1,769,800,000	220,607,900	1,990,407,900	—	—	—	—	—	—	1,769,800,000
〃 65 〃	1,363,900,000	718,007,900	2,081,907,900	—	—	—	—	—	—	1,363,900,000
〃 66 〃	406,620,250	1,479,687,650	1,886,307,900	—	—	—	—	—	—	406,620,250
〃 67 〃	2,567,379,650	△ 1,686,839,650	880,540,000	40,000,000	—	40,000,000	—	—	—	2,607,379,650
合計	807,091,050,378	5,025,348,958	812,116,399,336	98,495,835,750	△ 1,724,863,536	96,770,972,213	178,023,774	△ 9,903,342	168,120,431	905,764,909,902

（注）1　本表は、平成27年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。
2　本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、出資・拠出国債、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び旧臨時軍事費借入金は計上していないので、合計額は前表における平成27年度末見込額とは合致しない。
3　千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

（次ページへつづく）

計		借入金								
		一般会計						特別会計		
		交付税及び譲与税配付金借入金	旧国営土地改良事業借入金	日本高速道路保有・債務返済機構借入金	旧国立高度専門医療センター借入金	旧社会資本整備事業借入金	計	交付税及び譲与税配付金借入金	財政投融資借入金	
増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)
△ 5,623,234,861	141,057,315,698	583,881,482	18,433,817	123,937,411	8,633,734	166,666	735,053,111	32,817,295,408	—	—
2,224,758,642	101,700,159,232	583,881,482	14,358,313	120,666,764	8,208,892	—	727,115,452	—	—	—
54,073,762	70,329,969,248	583,881,482	10,541,802	—	7,731,632	—	602,154,916	—	21,391,000	△ 12,391,000
2,937,727,136	73,333,503,557	583,881,482	6,690,397	—	6,931,920	—	597,503,799	—	—	—
△ 479,305,362	73,740,209,800	583,881,482	3,403,393	—	6,154,934	—	593,439,809	—	—	—
227,775,915	39,178,594,061	583,881,482	546,902	—	5,266,296	—	589,694,681	—	—	—
△ 281,471,087	40,355,211,635	583,881,482	321,201	—	4,315,528	—	588,518,211	—	—	—
△ 159,866,983	44,434,979,230	583,881,482	321,151	—	3,567,408	—	587,770,041	—	—	—
7,261,689,413	44,242,250,115	583,881,482	321,151	—	2,990,506	—	587,193,139	—	—	—
△ 3,836,315,547	41,596,262,750	583,881,482	308,758	—	2,333,763	—	586,524,004	—	—	—
△ 260,692,100	11,594,190,900	583,881,482	207,072	—	1,549,701	—	585,638,256	—	—	—
△ 235,492,100	11,812,507,900	583,881,482	146,642	—	1,104,236	—	585,132,360	—	—	—
△ 288,492,100	12,767,307,900	583,881,482	80,476	—	946,266	—	584,908,224	—	—	—
△ 258,292,100	15,415,007,900	583,881,482	—	—	806,268	—	584,687,750	—	—	—
136,207,900	17,362,407,900	583,881,482	—	—	781,156	—	584,662,638	—	—	—
△ 19,640,100	16,114,693,900	583,881,482	—	—	579,894	—	584,461,376	—	—	—
△ 109,943,100	18,713,956,900	583,881,482	—	—	388,352	—	584,269,834	—	—	—
△ 261,592,100	18,937,571,900	583,881,482	—	—	298,524	—	584,180,006	—	—	—
2,594,109,050	20,679,707,900	583,881,482	—	—	170,084	—	584,051,566	—	—	—
△ 1,989,182,800	16,495,009,850	583,881,482	—	—	—	—	583,881,482	—	—	—
△ 250,992,100	5,123,968,900	583,881,482	—	—	—	—	583,881,482	—	—	—
△ 282,192,100	3,988,007,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 276,592,100	4,752,207,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 230,392,100	5,296,207,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 261,392,100	6,470,107,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 173,892,100	6,651,907,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 6,492,100	6,012,607,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 77,992,100	8,160,507,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,279,244,750	9,455,107,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 875,658,550	8,514,130,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
146,207,900	146,207,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
170,407,900	922,407,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
147,907,900	1,426,307,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
193,107,900	1,444,407,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
224,807,900	2,000,207,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
200,207,900	1,951,207,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
220,607,900	1,990,407,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
718,007,900	2,081,907,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,479,687,650	1,886,307,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1,686,839,650	920,540,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,290,582,079	909,055,491,981	12,261,511,122	55,681,080	244,604,176	62,759,099	166,666	12,624,722,143	32,817,295,408	21,391,000	△ 12,391,000

(前ページよりつづく)

年度	借入会 特別									
	財政投融資借入金	エネルギー対策借入金			年金借入金	食料安定供給借入金			国有林野事業債務管理借入金	自動車安全借入金
	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	(千円)
平成28年度	—	8,867,035,489	△ 322,733	8,866,712,756	1,479,228,213	5,081,784	—	5,081,784	324,664,310	44,068,536
〃 29 〃	—	35,233,657	△ 649,999	34,583,658	—	5,637,392	—	5,637,392	319,726,810	41,390,536
〃 30 〃	9,000,000	30,613,406	△ 645,454	29,967,952	—	6,136,956	△ 107,743	6,029,213	248,901,810	38,992,536
〃 31 〃	—	27,208,552	△ 645,454	26,563,098	—	6,498,750	△ 22,855	6,475,894	176,452,060	36,860,536
〃 32 〃	—	24,462,835	△ 645,454	23,817,381	—	6,568,404	△ 26,518	6,541,885	101,552,060	35,111,337
〃 33 〃	—	21,754,620	△ 645,454	21,109,166	—	6,638,871	△ 30,253	6,608,617	33,774,460	32,810,132
〃 34 〃	—	19,162,130	△ 645,454	18,516,676	—	4,822,244	△ 34,061	4,788,183	19,823,810	31,291,162
〃 35 〃	—	16,055,049	△ 645,454	15,409,595	—	3,063,414	△ 37,943	3,025,470	5,863,785	31,264,824
〃 36 〃	—	12,991,292	△ 645,454	12,345,838	—	2,367,830	△ 41,900	2,325,929	2,295,860	29,535,211
〃 37 〃	—	8,598,077	△ 645,454	7,952,623	—	1,880,508	△ 45,935	1,834,573	2,295,860	27,553,941
〃 38 〃	—	2,776,219	△ 645,454	2,130,765	—	1,309,786	△ 50,047	1,259,738	2,295,860	25,977,458
〃 39 〃	—	1,440,905	△ 322,727	1,118,178	—	791,811	△ 54,238	737,572	2,295,860	23,983,660
〃 40 〃	—	218,181	4,545	222,726	—	343,336	53,620	396,957	2,295,860	23,960,460
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	2,295,860	23,960,460
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	2,295,860	23,960,460
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,508,595	23,960,460
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	687,364	23,960,460
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	38,049	23,960,460
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,960,460
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,463,729
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,816,358
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,010,084
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,399,780
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,957,555
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,483,685
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,000,000	9,067,550,412	△ 7,100,000	9,060,450,412	1,479,228,213	51,141,092	△ 397,879	50,743,213	1,249,064,133	657,694,280

金						合計		
計			計					
計								
予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
43,537,373,740	△ 322,733	43,537,051,007	44,272,426,851	△ 322,733	44,272,104,118	190,952,977,412	△ 5,623,557,594	185,329,419,817
401,988,395	△ 649,999	401,338,396	1,129,103,848	△ 649,999	1,128,453,849	100,604,504,438	2,224,108,643	102,828,613,082
346,035,708	△ 13,144,197	332,891,511	948,190,625	△ 13,144,197	935,046,428	71,224,086,111	40,929,565	71,265,015,676
247,019,898	△ 668,309	246,351,588	844,523,698	△ 668,309	843,855,388	71,240,300,119	2,937,058,826	74,177,358,945
167,694,636	△ 671,972	167,022,663	761,134,445	△ 671,972	760,462,472	74,980,649,609	△ 479,977,335	74,500,672,273
94,978,083	△ 675,707	94,302,375	684,672,764	△ 675,707	683,997,056	39,635,490,911	227,100,207	39,862,591,118
75,099,346	△ 679,515	74,419,831	663,617,558	△ 679,515	662,938,043	41,300,300,281	△ 282,150,603	41,018,149,678
56,247,072	△ 683,397	55,563,674	644,017,113	△ 683,397	643,333,716	45,238,863,327	△ 160,550,380	45,078,312,946
47,190,193	△ 687,354	46,502,838	634,383,333	△ 687,354	633,695,978	37,614,944,034	7,261,002,058	44,875,946,093
40,328,386	△ 691,389	39,636,997	626,852,390	△ 691,389	626,161,001	46,059,430,687	△ 3,837,006,936	42,222,423,751
32,359,323	△ 695,501	31,663,821	617,997,579	△ 695,501	617,302,078	12,472,880,579	△ 261,387,601	12,211,492,978
28,512,236	△ 376,965	28,135,270	613,644,597	△ 376,965	613,267,631	12,661,644,597	△ 235,869,065	12,425,775,531
26,817,837	58,165	26,876,003	611,726,062	58,165	611,784,227	13,667,526,062	△ 288,433,934	13,379,092,127
26,256,320	—	26,256,320	610,944,070	—	610,944,070	16,284,244,070	△ 258,292,100	16,025,951,970
26,256,320	—	26,256,320	610,918,958	—	610,918,958	17,837,118,958	136,207,900	17,973,326,858
25,469,055	—	25,469,055	609,930,431	—	609,930,431	16,744,264,431	△ 19,640,100	16,724,624,331
24,647,824	—	24,647,824	608,917,658	—	608,917,658	19,432,817,658	△ 109,943,100	19,322,874,558
23,998,509	—	23,998,509	608,178,515	—	608,178,515	19,807,342,515	△ 261,592,100	19,545,750,415
23,960,460	—	23,960,460	608,012,026	—	608,012,026	18,693,610,876	2,594,109,050	21,287,719,926
23,463,729	—	23,463,729	607,345,211	—	607,345,211	19,091,537,861	△ 1,989,182,800	17,102,355,061
22,816,358	—	22,816,358	606,697,840	—	606,697,840	5,981,658,840	△ 250,992,100	5,730,666,740
20,010,084	—	20,010,084	20,010,084	—	20,010,084	4,290,210,084	△ 282,192,100	4,008,017,984
13,399,780	—	13,399,780	13,399,780	—	13,399,780	5,042,199,780	△ 276,592,100	4,765,607,680
8,957,555	—	8,957,555	8,957,555	—	8,957,555	5,535,557,555	△ 230,392,100	5,305,165,455
2,483,685	—	2,483,685	2,483,685	—	2,483,685	6,733,983,685	△ 261,392,100	6,472,591,585
—	—	—	—	—	—	6,825,800,000	△ 173,892,100	6,651,907,900
—	—	—	—	—	—	6,019,100,000	△ 6,492,100	6,012,607,900
—	—	—	—	—	—	8,238,500,000	△ 77,992,100	8,160,507,900
—	—	—	—	—	—	7,175,863,150	2,279,244,750	9,455,107,900
—	—	—	—	—	—	9,389,789,050	△ 875,658,550	8,514,130,500
—	—	—	—	—	—	—	146,207,900	146,207,900
—	—	—	—	—	—	752,000,000	170,407,900	922,407,900
—	—	—	—	—	—	1,278,400,000	147,907,900	1,426,307,900
—	—	—	—	—	—	1,251,300,000	193,107,900	1,444,407,900
—	—	—	—	—	—	1,775,400,000	224,807,900	2,000,207,900
—	—	—	—	—	—	1,751,000,000	200,207,900	1,951,207,900
—	—	—	—	—	—	1,769,800,000	220,607,900	1,990,407,900
—	—	—	—	—	—	1,363,900,000	718,007,900	2,081,907,900
—	—	—	—	—	—	406,620,250	1,479,687,650	1,886,307,900
—	—	—	—	—	—	2,607,379,650	△ 1,686,839,650	920,540,000
45,343,364,538	△ 19,888,879	45,323,475,659	57,968,086,682	△ 19,888,879	57,948,197,803	963,732,996,585	3,270,693,200	967,003,689,785

（３）　普通国債の発行年度別償還年次表

（イ）　財政法第４条第１項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区分	平成８年度		平成９年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分
	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
平成28年度	394,196,900	1,188,703,100	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	617,979,950	956,220,050	—	598,600,000	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	600,529,350	623,813,100	—	599,100,000	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	491,330,450	542,894,750	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	280,724,600	1,401,649,250
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	171,770,400	3,115,650	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	80,963,450	397,607,500
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	394,196,900	1,188,703,100	617,979,950	956,220,050	600,529,350	1,222,413,100	663,100,850	1,145,110,400	361,688,050	1,799,256,750

（次ページへつづく）

平成13年度				平成14年度						平	
新規発行分	借換発行分			新規発行分			借換発行分			新規発行	
(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)
549,500,000	1,303,800,000	△ 40,700,000	1,263,100,000	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	364,400,000	△ 23,200,000	341,200,000	1,656,200,000	△ 41,100,000	1,615,100,000	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	394,725,500	—	394,725,500	—	—	—	—	—	—	—	—
191,347,450	817,998,050	—	817,998,050	—	—	—	497,779,350	—	497,779,350	—	—
—	—	—	—	327,535,900	—	327,535,900	1,203,189,000	—	1,203,189,000	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	304,405,750	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
87,117,100	145,786,400	—	145,786,400	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	104,290,150	—	104,290,150	411,708,700	—	411,708,700	55,165,100	△ 51,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
827,964,550	2,662,309,950	△ 40,700,000	2,621,609,950	796,226,050	△ 23,200,000	773,026,050	3,768,877,050	△ 41,100,000	3,727,777,050	359,570,850	△ 51,000

(前ページよりつづく)

区分	成15年度				平成16年度				平成17
	分	借換発行分			新規発行分	借換発行分			新規発行
	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)
平成28年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	2,015,300,000	△ 27,500,000	1,987,800,000	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	279,000,000	3,013,573,000	△ 109,173,000	2,904,400,000	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	872,807,450	△ 81,200,000
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	594,683,700	—	594,683,700	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	304,405,750	1,854,919,300	—	1,854,919,300	—	998,526,000	—	998,526,000	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	1,014,523,600	2,478,898,050	—	2,478,898,050	100,029,700	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	451,903,400	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	55,114,100	130,100,950	—	130,100,950	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	877,791,350	—	877,791,350	—	398,055,300	—	398,055,300	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	121,518,950	495,781,550	—	495,781,550	50,484,650	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	74,520,250	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	359,519,850	5,472,795,300	△ 27,500,000	5,445,295,300	1,415,042,550	7,384,833,900	△ 109,173,000	7,275,660,900	1,549,745,450	△ 81,200,000

（次ページへつづく）

年度		平成18年度						平成19年度			
分	借換発行分	新規発行分			借換発行分			新規発行分	借換発行分		
改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
—	—	1,383,629,820	△ 70,085	1,383,559,735	8,718,889,530	141,255,416	8,860,144,947	400,403,400	148,555,100	△ 4,700	148,550,400
—	—	—	—	—	149,500,000	—	149,500,000	1,177,690,100	8,155,223,527	199,626,717	8,354,850,245
—	—	—	—	—	354,000,000	—	354,000,000	—	238,900,000	—	238,900,000
—	—	—	—	—	284,800,000	—	284,800,000	—	212,000,000	—	212,000,000
791,607,450	2,096,219,200	—	—	—	129,000,000	—	129,000,000	—	166,000,000	—	166,000,000
—	—	360,026,900	—	360,026,900	904,295,050	△ 36,700,000	867,595,050	—	205,600,000	—	205,600,000
—	—	—	—	—	—	—	—	200,653,750	973,664,300	—	973,664,300
—	—	—	—	—	—	—	—	—	137,500,000	—	137,500,000
100,029,700	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
451,903,400	1,682,793,750	148,740,250	—	148,740,250	63,300,000	—	63,300,000	—	—	—	—
—	—	731,059,700	—	731,059,700	2,215,302,550	—	2,215,302,550	199,940,250	5,200,000	—	5,200,000
—	—	—	—	—	—	—	—	249,326,500	4,190,624,400	—	4,190,624,400
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50,484,650	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
74,520,250	514,491,900	30,571,650	—	30,571,650	38,100,000	—	38,100,000	—	—	—	—
—	—	78,883,700	—	78,883,700	943,432,500	—	943,432,500	51,545,400	106,300,000	—	106,300,000
—	—	—	—	—	—	—	—	49,903,500	811,049,250	—	811,049,250
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	99,900,000	—	99,900,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,468,545,450	4,293,504,850	2,732,912,020	△ 70,085	2,732,841,935	13,800,619,630	104,555,416	13,905,175,047	2,329,462,900	15,450,516,577	199,622,017	15,650,138,595

(前ページよりつづく)

区分	平成20年度						平成21年度			
	新規発行分			借換発行分			新規発行分	借換発行分		
	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)
平成28年度	—	—	—	101,800,000	—	101,800,000	—	240,600,000	—	240,600,000
〃 29 〃	1,019,401,900	80,731,150	1,100,133,050	1,450,439,750	△ 39,600	1,450,400,150	—	56,600,000	—	56,600,000
〃 30 〃	831,876,700	△ 100	831,876,600	9,337,025,414	16,954,853	9,353,980,267	1,502,595,550	582,508,100	—	582,508,100
〃 31 〃	—	—	—	96,400,000	—	96,400,000	2,492,963,200	2,514,033,290	10,349,940	2,524,383,230
〃 32 〃	—	—	—	70,200,000	—	70,200,000	—	54,200,000	—	54,200,000
〃 33 〃	—	—	—	127,600,000	—	127,600,000	—	70,200,000	—	70,200,000
〃 34 〃	—	—	—	145,900,000	—	145,900,000	—	383,600,000	—	383,600,000
〃 35 〃	—	—	—	520,200,000	—	520,200,000	—	365,700,000	—	365,700,000
〃 36 〃	—	—	—	112,300,000	—	112,300,000	—	348,700,000	—	348,700,000
〃 37 〃	—	—	—	348,700,000	—	348,700,000	—	343,200,000	—	343,200,000
〃 38 〃	—	—	—	96,200,000	—	96,200,000	—	78,000,000	—	78,000,000
〃 39 〃	799,200,000	—	799,200,000	28,500,000	—	28,500,000	—	177,600,000	—	177,600,000
〃 40 〃	1,326,889,700	—	1,326,889,700	3,913,140,900	—	3,913,140,900	1,237,182,200	810,300,000	—	810,300,000
〃 41 〃	—	—	—	8,500,000	—	8,500,000	2,756,345,350	1,671,764,700	—	1,671,764,700
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	84,600,000	—	84,600,000
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	33,000,000	—	33,000,000
〃 44 〃	—	—	—	72,900,000	—	72,900,000	—	108,300,000	—	108,300,000
〃 45 〃	—	—	—	56,500,000	—	56,500,000	—	183,000,000	—	183,000,000
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	135,400,000	—	135,400,000
〃 47 〃	—	—	—	50,600,000	—	50,600,000	—	264,500,000	—	264,500,000
〃 48 〃	—	—	—	99,200,000	—	99,200,000	—	313,800,000	—	313,800,000
〃 49 〃	947,578,250	—	947,578,250	102,200,000	—	102,200,000	—	410,300,000	—	410,300,000
〃 50 〃	44,173,600	—	44,173,600	407,369,800	—	407,369,800	1,199,158,100	442,000,000	—	442,000,000
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	1,088,973,750	1,417,626,950	—	1,417,626,950
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	309,787,350	—	309,787,350	173,766,500	—	173,766,500	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	403,986,450	822,613,550	—	822,613,550
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,278,907,500	80,731,050	5,359,638,550	17,319,442,364	16,915,253	17,336,357,617	10,681,204,600	11,912,146,590	10,349,940	11,922,496,530

（次ページへつづく）

平成22年度				平成23年度		平成24年度		平成25年度			
新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分		
（千円）	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
—	1,146,700,000	—	1,146,700,000	920,268,950	2,699,431,200	80,020,950	372,800,000	—	526,770,670	△ 51,932,780	474,837,890
—	845,300,000	—	845,300,000	—	751,400,000	2,001,648,300	7,244,796,900	109,839,200	—	—	—
—	19,800,000	—	19,800,000	—	466,300,000	—	673,300,000	281,903,900	5,277,902,090	△ 18,100,920	5,259,801,170
—	1,015,592,950	—	1,015,592,950	—	129,800,000	—	30,000,000	—	235,200,000	—	235,200,000
1,201,216,450	2,610,942,020	8,751,650	2,619,693,670	100,027,750	981,900,000	—	171,000,000	—	717,200,000	—	717,200,000
—	19,500,000	—	19,500,000	1,204,321,600	1,475,649,900	63,791,150	383,200,000	—	214,200,000	—	214,200,000
—	236,500,000	—	236,500,000	—	386,100,000	2,174,055,200	2,571,304,000	159,304,400	220,500,000	—	220,500,000
—	397,800,000	—	397,800,000	—	579,100,000	—	225,100,000	1,179,758,700	3,954,379,660	△ 178,928,930	3,775,450,730
—	212,400,000	—	212,400,000	—	145,200,000	—	16,100,000	—	159,200,000	—	159,200,000
—	648,900,000	—	648,900,000	—	105,000,000	—	73,700,000	—	7,500,000	—	7,500,000
—	402,900,000	—	402,900,000	—	143,300,000	—	58,900,000	—	5,400,000	—	5,400,000
—	161,600,000	—	161,600,000	—	37,900,000	—	259,300,000	—	318,200,000	—	318,200,000
—	109,800,000	—	109,800,000	—	16,300,000	—	138,800,000	—	313,300,000	—	313,300,000
300,661,950	642,900,000	—	642,900,000	—	267,700,000	—	14,700,000	—	197,800,000	—	197,800,000
1,948,741,750	2,464,669,100	—	2,464,669,100	200,558,350	431,300,000	—	74,900,000	—	377,900,000	—	377,900,000
—	234,700,000	—	234,700,000	1,604,922,000	2,712,499,500	217,731,850	289,500,000	—	215,400,000	—	215,400,000
—	240,400,000	—	240,400,000	—	409,600,000	1,644,823,000	3,823,993,050	230,787,800	611,300,000	—	611,300,000
—	330,200,000	—	330,200,000	—	438,100,000	—	200,100,000	1,114,640,500	984,006,900	—	984,006,900
—	292,800,000	—	292,800,000	—	932,500,000	—	461,300,000	—	206,600,000	—	206,600,000
—	144,900,000	—	144,900,000	—	380,000,000	—	379,300,000	—	183,000,000	—	183,000,000
—	86,300,000	—	86,300,000	—	233,000,000	—	428,600,000	—	318,700,000	—	318,700,000
—	147,900,000	—	147,900,000	—	64,200,000	—	203,900,000	—	212,300,000	—	212,300,000
—	284,600,000	—	284,600,000	—	153,900,000	—	26,400,000	—	111,300,000	—	111,300,000
790,657,300	256,100,000	—	256,100,000	—	65,500,000	—	21,000,000	—	110,300,000	—	110,300,000
1,493,033,150	679,373,900	—	679,373,900	789,755,950	47,000,000	—	25,300,000	—	381,700,000	—	381,700,000
—	—	—	—	1,690,782,850	610,995,600	915,715,550	1,080,236,350	—	82,200,000	—	82,200,000
—	—	—	—	—	—	2,226,875,750	1,529,792,200	739,236,200	281,300,000	—	281,300,000
—	—	—	—	—	—	—	—	1,945,931,850	1,018,216,600	—	1,018,216,600
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,000,000	—	4,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,600,000	—	18,600,000
583,573,300	661,926,700	—	661,926,700	—	—	—	—	—	4,100,000	—	4,100,000
—	—	—	—	804,206,050	268,384,700	—	—	—	34,200,000	—	34,200,000
—	—	—	—	—	—	816,817,550	448,177,800	—	26,600,000	—	26,600,000
—	—	—	—	—	—	—	—	783,366,150	581,151,900	—	581,151,900
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,317,883,900	14,294,504,670	8,751,650	14,303,256,320	7,314,843,500	14,932,060,900	10,141,479,300	21,225,500,300	6,544,768,700	17,910,427,820	△ 248,962,630	17,661,465,190

(前ページよりつづく)

区分	平成26年度						平成27年			
	新規発行分			借換発行分			新規発行分			借
	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)
平成28年度	221,916,200	△ 139,100	221,777,100	2,236,416,900	△ 1,244,827,100	991,589,800	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	283,067,980	55,491,500	338,559,480	267,000,000	△ 337,000	266,663,000	2,090,452,500
〃 30 〃	37,977,050	—	37,977,050	—	—	—	—	—	—	587,358,720
〃 31 〃	191,812,450	△ 64,700	191,747,750	4,812,844,970	817,097,310	5,629,942,280	—	45,178,150	45,178,150	—
〃 32 〃	—	—	—	578,700,000	415,500,000	994,200,000	273,000,000	△ 45,322,650	227,677,350	2,887,719,900
〃 33 〃	—	—	—	91,000,000	△ 81,900,000	9,100,000	—	—	—	428,000,000
〃 34 〃	—	—	—	87,600,000	△ 84,000,000	3,600,000	—	—	—	428,000,000
〃 35 〃	100,173,500	—	100,173,500	276,235,100	47,578,100	323,813,200	—	—	—	428,000,000
〃 36 〃	787,831,750	△ 21,300	787,810,450	3,538,599,340	△ 959,737,430	2,578,861,910	—	59,696,950	59,696,950	428,000,000
〃 37 〃	—	—	—	110,900,000	△ 42,200,000	68,700,000	714,000,000	△ 58,317,100 238,000,000	893,682,900	3,038,004,490
〃 38 〃	—	—	—	104,400,000	△ 8,000,000	96,400,000	—	—	—	428,000,000
〃 39 〃	—	—	—	84,900,000	△ 81,400,000	3,500,000	—	—	—	428,000,000
〃 40 〃	—	—	—	149,600,000	△ 79,300,000	70,300,000	—	—	—	428,000,000
〃 41 〃	—	—	—	109,400,000	△ 33,400,000	76,000,000	—	—	—	428,000,000
〃 42 〃	—	—	—	377,400,000	169,900,000	547,300,000	—	—	—	428,000,000
〃 43 〃	—	—	—	293,200,000	△ 12,500,000	280,700,000	—	—	—	428,000,000
〃 44 〃	—	—	—	375,300,000	△ 18,900,000	356,400,000	—	—	—	428,000,000
〃 45 〃	155,079,850	—	155,079,850	439,900,000	△ 49,500,000	390,400,000	—	—	—	428,000,000
〃 46 〃	1,077,819,350	△ 6,984,950	1,070,834,400	1,300,258,050	579,918,050	1,880,176,100	—	92,299,800	92,299,800	428,000,000
〃 47 〃	—	—	—	137,900,000	△ 63,100,000	74,800,000	1,131,000,000	△ 101,310,150 238,000,000	1,267,689,850	688,000,000
〃 48 〃	—	—	—	204,000,000	△ 56,400,000	147,600,000	—	—	—	428,000,000
〃 49 〃	—	—	—	187,500,000	△ 29,500,000	158,000,000	—	—	—	428,000,000
〃 50 〃	—	—	—	108,800,000	△ 74,400,000	34,400,000	—	—	—	428,000,000
〃 51 〃	—	—	—	153,700,000	△ 1,300,000	152,400,000	—	—	—	428,000,000
〃 52 〃	—	—	—	255,900,000	△ 76,200,000	179,700,000	—	—	—	428,000,000
〃 53 〃	—	—	—	168,700,000	△ 66,700,000	102,000,000	—	—	—	428,000,000
〃 54 〃	—	—	—	434,000,000	104,800,000	538,800,000	—	—	—	428,000,000
〃 55 〃	560,289,050	—	560,289,050	448,900,000	5,300,000	454,200,000	—	—	—	428,000,000
〃 56 〃	2,782,943,600	△ 25,743,550	2,757,200,050	696,095,550	225,664,850	921,760,400	—	540,546,600	540,546,600	428,000,000
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	2,876,000,000	△ 549,100,600	2,326,899,400	176,000,000
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	20,300,000	2,500,000	22,800,000	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	33,200,000	—	33,200,000	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	1,700,000	—	1,700,000	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	16,900,000	34,300,000	51,200,000	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	12,400,000	—	12,400,000	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	8,500,000	8,500,000	—	—	—	—
〃 65 〃	471,040,000	162,866,550	633,906,550	165,400,000	62,095,100	227,495,100	—	—	—	—
〃 66 〃	170,000,100	△ 170,000,100	—	64,814,850	△ 64,814,850	—	—	617,739,150	617,739,150	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	742,000,000	△ 593,599,950	148,400,050	80,623,500
合計	6,556,882,900	△ 40,087,150	6,516,795,750	18,359,932,740	△ 599,434,470	17,760,498,270	6,003,000,000	483,473,200	6,486,473,200	18,964,159,110

度		計		
換　発　行　分				
増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
―	―	22,634,402,721	△ 1,196,418,349	21,437,984,372
286,239,800 450,300,000	2,826,992,300	29,795,760,157	1,007,712,567	30,803,472,725
△ 297,315,570	290,043,150	24,030,189,974	△ 325,961,736	23,704,228,237
―	―	16,342,245,060	763,387,700	17,105,632,760
1,649,668,402 1,041,291,508	5,578,679,810	14,987,232,120	2,988,688,910	17,975,921,030
△ 127,532,010 220,839,910	521,307,900	7,054,509,450	△ 25,292,100	7,029,217,350
△ 217,392,100	210,607,900	10,092,590,250	△ 301,392,100	9,791,198,150
△ 39,492,100	388,507,900	11,321,798,010	△ 170,842,930	11,150,955,080
△ 122,488,500	305,511,500	9,341,782,440	△ 1,022,550,280	8,319,232,160
77,635,937 1,763,651,872	4,879,292,300	7,736,641,890	1,978,770,710	9,715,412,600
△ 252,692,100	175,307,900	4,468,602,500	△ 260,692,100	4,207,910,400
△ 154,092,100	273,907,900	6,735,150,900	△ 235,492,100	6,499,658,800
△ 209,192,100	218,807,900	8,443,312,800	△ 288,492,100	8,154,820,700
△ 224,892,100	203,107,900	6,572,658,050	△ 258,292,100	6,314,365,950
△ 33,692,100	394,307,900	6,866,640,150	136,207,900	7,002,848,050
△ 128,363,791 121,271,691	420,907,900	6,261,856,850	△ 19,592,100	6,242,264,750
△ 90,992,100	337,007,900	8,646,668,750	△ 109,943,100	8,536,725,650
△ 212,092,100	215,907,900	5,605,373,900	△ 261,592,100	5,343,781,800
△ 171,092,100	256,907,900	5,502,462,550	494,140,800	5,996,603,350
△ 173,366,550 970,200,000	1,484,833,450	4,016,883,800	870,423,300	4,887,307,100
△ 194,592,100	233,407,900	3,291,761,600	△ 250,992,100	3,040,769,500
△ 252,692,100	175,307,900	3,564,831,000	△ 282,192,100	3,282,638,900
△ 202,192,100	225,807,900	3,205,701,500	△ 276,592,100	2,929,109,400
△ 229,092,100	198,907,900	4,331,858,000	△ 230,392,100	4,101,465,900
△ 185,192,100	242,807,900	4,100,063,000	△ 261,392,100	3,838,670,900
△ 220,057,895 112,865,795	320,807,900	4,976,630,350	△ 173,892,100	4,802,738,250
△ 111,292,100	316,707,900	5,639,204,150	△ 6,492,100	5,632,712,050
△ 83,292,100	344,707,900	4,401,337,500	△ 77,992,100	4,323,345,400
△ 111,292,100	316,707,900	3,907,039,150	629,175,800	4,536,214,950
45,149,100 665,100,000	886,249,100	3,052,000,000	161,148,500	3,213,148,500
146,207,900	146,207,900	―	146,207,900	146,207,900
167,907,900	167,907,900	607,753,850	170,407,900	778,161,750
147,907,900	147,907,900	1,278,400,000	147,907,900	1,426,307,900
193,107,900	193,107,900	1,251,300,000	193,107,900	1,444,407,900
169,706,206 20,801,694	190,507,900	1,123,690,750	224,807,900	1,348,498,650
122,571,358 77,636,542	200,207,900	1,303,995,350	200,207,900	1,504,203,250
134,471,358 77,636,542	212,107,900	1,364,518,050	220,607,900	1,585,125,950
181,651,582 77,956,318	259,607,900	636,440,000	484,569,550	1,121,009,550
194,107,900	194,107,900	234,814,950	577,032,100	811,847,050
△ 45,341,650 29,600,000	64,881,850	822,623,500	△ 609,341,600	213,281,900
5,055,761,350	24,019,920,460	265,550,725,023	4,748,681,541	270,299,406,565

（ロ）　各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債

区分	平成10年度		平成11年度		平成12年度				平成13	
	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分			借換発行分	新規発行	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)
平成28年度	—	—	—	—	156,900,000	△ 17,700,000	139,200,000	—	34,271,000	199,703,650
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	580,200,000	—
〃 30 〃	60,981,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	763,774,800	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	714,726,150	—	714,726,150	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	596,209,150	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	259,713,950	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	212,029,050	—	212,029,050	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	43,405,200	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	60,981,000	—	1,023,488,750	—	1,083,655,200	△ 17,700,000	1,065,955,200	—	1,254,085,350	199,703,650

（次ページへつづく）

年度		平成14年度				平成15年度				平
分	借換発行分	新規発行分			借換発行分	新規発行分			借換発行分	新規発行
改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)
233,974,650	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
580,200,000	—	346,174,750	323,815,650	669,990,400	—	—	—	—	—	—	—
—	—	600,000,000	—	600,000,000	—	517,593,600	260,471,900	778,065,500	—	—	—
—	—	—	—	—	—	156,400,000	△ 71,400,000	85,000,000	—	38,735,550	347,645,300
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	219,200,000	△ 35,100,000
596,209,150	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,142,236,850	—	1,142,236,850	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,484,039,250	—	1,484,039,250	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,581,261,500	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
43,405,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	553,957,650	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,453,789,000	—	2,088,411,600	323,815,650	2,412,227,250	—	2,158,032,850	189,071,900	2,347,104,750	—	2,393,154,700	312,545,300

(前ページよりつづく)

区分	成16年度				平成17年度					
	分	借換発行分			新規発行分			借換発行分		
	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
平成28年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	386,380,850	86,327,000	△ 86,327,000	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	184,100,000	—	—	—	9,274,400	537,200,850	546,475,250	1,841,563,900	△ 32,500,000	1,809,063,900
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	1,581,261,500	—	—	—	300,089,200	—	300,089,200	755,106,750	—	755,106,750
〃 37 〃	—	—	—	—	2,248,552,650	—	2,248,552,650	1,834,898,550	—	1,834,898,550
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	553,957,650	—	—	—	353,392,550	—	353,392,550	23,640,750	—	23,640,750
〃 47 〃	—	—	—	—	224,471,050	—	224,471,050	535,644,200	—	535,644,200
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,705,700,000	86,327,000	△ 86,327,000	—	3,135,779,850	537,200,850	3,672,980,700	4,990,854,150	△ 32,500,000	4,958,354,150

（次ページへつづく）

平成18年度						平成19年度					
新規発行分			借換発行分			新規発行分			借換発行分		
予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
3,589,331,150	—	3,589,331,150	5,088,475,149	184,120,845	5,272,595,994	1,414,627,800	—	1,414,627,800	676,599,309	70,750,754	747,350,064
—	—	—	—	—	—	2,788,384,700	—	2,788,384,700	7,314,090,110	21,616,100	7,335,706,210
—	—	—	—	—	—	500,067,450	—	500,067,450	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
813,787,950	249,592,550	1,063,380,500	1,143,404,850	△ 17,200,000	1,126,204,850	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	223,326,300	97,843,900	321,170,200	805,076,150	△ 86,116,400	718,959,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
394,488,750	—	394,488,750	953,619,600	—	953,619,600	—	—	—	—	—	—
1,878,649,400	—	1,878,649,400	3,031,571,500	—	3,031,571,500	299,910,400	—	299,910,400	146,459,800	—	146,459,800
—	—	—	—	—	—	1,293,715,950	—	1,293,715,950	1,961,727,650	—	1,961,727,650
—	—	—	—	—	—	500,108,850	—	500,108,850	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
142,567,850	—	142,567,850	275,607,700	—	275,607,700	—	—	—	—	—	—
308,510,250	—	308,510,250	275,996,100	—	275,996,100	404,439,250	—	404,439,250	558,072,200	—	558,072,200
—	—	—	—	—	—	191,432,550	—	191,432,550	89,201,750	—	89,201,750
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7,127,335,350	249,592,550	7,376,927,900	10,768,674,899	166,920,845	10,935,595,744	7,616,013,250	97,843,900	7,713,857,150	11,551,226,969	6,250,454	11,557,477,424

(前ページよりつづく)

区分	平成20年度						平成21年度		平成22年度	
	新規発行分			借換発行分			新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分
	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成28年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	498,468,450	—	498,468,450	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	5,480,240,150	—	5,480,240,150	1,619,307,235	120,477,096	1,739,784,332	—	1,059,808,750	—	—
〃 31 〃	501,215,700	—	501,215,700	—	—	—	7,276,213,350	6,040,422,450	1,240,372,800	1,402,527,650
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	7,564,670,050	11,284,127,600
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	127,793,550	12,690,700	140,484,250	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	641,340,900	—	641,340,900	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	1,602,935,300	—	1,602,935,300	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	1,996,341,300	3,245,186,850	828,756,450	398,671,250
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	2,418,016,350	4,612,458,700
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	458,776,600	—	458,776,600	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	502,138,950
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,107,810,850
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	144,246,150	—	144,246,150	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,851,994,050	12,690,700	8,864,684,750	2,222,329,985	120,477,096	2,342,807,082	9,272,554,650	10,345,418,050	12,051,815,650	19,307,735,000

（次ページへつづく）

平成23年度				平成24年度				平成25年度			
新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分		
（千円）	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	（千円）	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	（千円）	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
11,275,312,900	8,212,907,790	2,302,070	8,215,209,860	—	4,469,097,200	—	4,469,097,200	—	—	—	—
—	—	—	—	9,795,640,150	2,603,804,250	—	2,603,804,250	—	3,511,404,350	—	3,511,404,350
—	—	—	—	334,200,000	—	—	—	9,503,734,800	10,133,215,800	—	10,133,215,800
—	—	—	—	53,500,000	—	—	—	—	—	—	—
—	2,818,777,550	—	2,818,777,550	—	—	—	—	—	—	—	—
9,484,309,950	9,271,154,600	21,781,160	9,292,935,760	96,000,000	3,262,011,000	—	3,262,011,000	—	—	—	—
—	—	—	—	8,723,870,500	7,754,498,300	—	7,754,498,300	—	4,038,239,650	—	4,038,239,650
—	—	—	—	194,900,000	—	—	—	8,680,800,500	11,327,868,900	△ 643,200	11,327,225,700
—	—	—	—	2,000,000	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	5,000,000	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	13,400,000	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	212,100,000	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	304,900,000	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	106,300,000	—	—	—	—	—	—	—
—	1,136,165,350	—	1,136,165,350	91,100,000	—	—	—	—	—	—	—
3,286,325,200	3,382,691,050	—	3,382,691,050	198,300,000	1,548,002,050	△ 48,000	1,547,954,050	—	—	—	—
—	—	—	—	4,788,631,200	2,939,477,700	—	2,939,477,700	—	1,094,086,600	—	1,094,086,600
—	—	—	—	86,500,000	—	—	—	4,320,851,150	6,064,998,150	—	6,064,998,150
—	—	—	—	107,000,000	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	46,300,000	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	98,400,000	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	58,500,000	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	53,500,000	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	82,500,000	—	—	—	—	—	—	—
—	915,023,300	—	915,023,300	134,600,000	—	—	—	—	—	—	—
—	1,445,446,600	—	1,445,446,600	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,852,777,900	—	2,852,777,900
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	651,709,250	—	651,709,250	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	447,004,650	—	447,004,650	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	405,281,950	—	405,281,950
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24,045,948,050	27,833,875,490	24,083,230	27,857,958,720	25,587,141,850	23,023,895,150	△ 48,000	23,023,847,150	22,505,386,450	39,427,873,300	△ 643,200	39,427,230,100

(前ページよりつづく)

区分	平成26年度						平成27年			
	新規発行分			借換発行分			新規発行分			借
	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)
平成28年度	10,523,931,950	△ 505,246,050	10,018,685,900	18,623,079,700	△ 2,496,208,850	16,126,870,850	—	—	—	32,213,190,000
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	9,014,000,000	△ 13,742,550 △ 222,350,000	8,777,907,450	11,931,930,350
〃 30 〃	939,307,400	—	939,307,400	4,946,268,800	—	4,946,268,800	—	—	—	—
〃 31 〃	9,281,485,550	△ 501,991,450	8,779,494,100	13,543,734,500	△ 1,926,071,200	11,617,663,300	—	1,001,896,800	1,001,896,800	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	9,029,000,000	△ 1,004,514,150 △ 222,350,000	7,802,135,850	13,849,524,050
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	1,542,672,900	—	1,542,672,900	4,168,329,350	△ 799,800	4,167,529,550	—	—	—	—
〃 36 〃	6,770,707,600	△ 501,223,150	6,269,484,450	12,657,458,550	2,503,656,250	15,161,114,800	—	2,109,961,850	2,109,961,850	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	8,937,000,000	△ 2,088,790,350 △ 238,000,000	6,610,209,650	19,473,771,000
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	515,214,350	—	515,214,350	1,508,558,350	—	1,508,558,350	—	—	—	—
〃 46 〃	4,307,712,500	△ 514,404,250	3,793,308,250	6,065,142,500	535,333,250	6,600,475,750	—	862,770,750	862,770,750	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	3,880,000,000	△ 894,180,500 △ 238,000,000	2,747,819,500	8,201,692,650
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	538,042,650	—	538,042,650	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	3,108,628,750	446,715,550	3,555,344,300	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,957,789,050
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	727,460,000	233,438,350	960,898,350	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	171,805,300	△ 171,805,300	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,744,756,150
合計	33,881,032,250	△ 2,022,864,900	31,858,167,350	66,058,508,450	△ 875,741,750	65,182,766,700	30,860,000,000	△ 947,298,150	29,912,701,850	93,372,653,250

度		計		
換　発　行　分				
増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
△ 263,897,516 △ 1,395,512,483	30,553,780,000	96,277,723,948	△ 4,221,687,580	92,056,036,368
1,576,462,216 1,114,578,383	14,622,970,950	48,384,097,110	2,800,379,800	51,184,476,910
—	—	35,694,724,985	380,948,996	36,075,673,982
4,046,481,250	4,046,481,250	40,384,709,350	2,810,233,700	43,194,943,050
△ 3,210,939,350 1,337,075,000	11,975,659,700	47,330,863,700	△ 2,631,127,650	44,699,736,050
—	—	24,666,877,500	254,173,710	24,921,051,210
—	—	22,687,247,750	11,727,500	22,698,975,250
—	—	27,526,404,450	11,247,700	27,537,652,150
4,324,437,700	4,324,437,700	22,066,623,600	8,436,832,650	30,503,456,250
△ 5,865,022,400 2,650,162,500	16,258,911,100	33,847,330,550	△ 5,541,650,250	28,305,680,300
—	—	5,369,991,100	—	5,369,991,100
—	—	4,108,884,500	—	4,108,884,500
—	—	2,407,944,150	—	2,407,944,150
—	—	6,834,969,800	—	6,834,969,800
—	—	8,469,769,450	—	8,469,769,450
—	—	8,458,723,500	△ 48,000	8,458,675,500
—	—	8,822,195,500	—	8,822,195,500
—	—	12,496,122,000	—	12,496,122,000
1,371,564,750	1,371,564,750	11,410,845,950	2,255,264,500	13,666,110,450
△ 1,593,490,750 149,018,750	6,757,220,650	13,306,283,450	△ 2,576,652,500	10,729,630,950
—	—	1,645,417,800	—	1,645,417,800
—	—	339,134,300	—	339,134,300
—	—	512,276,600	—	512,276,600
—	—	584,638,950	—	584,638,950
—	—	2,157,434,150	—	2,157,434,150
—	—	1,445,446,600	—	1,445,446,600
—	—	—	—	—
—	—	3,390,820,550	—	3,390,820,550
1,020,545,100	1,020,545,100	3,108,628,750	1,467,260,650	4,575,889,400
△ 1,660,457,050 903,650,000	5,200,982,000	5,957,789,050	△ 756,807,050	5,200,982,000
—	—	—	—	—
—	—	144,246,150	—	144,246,150
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	651,709,250	—	651,709,250
—	—	447,004,650	—	447,004,650
—	—	405,281,950	—	405,281,950
—	—	727,460,000	233,438,350	960,898,350
1,074,460,850	1,074,460,850	171,805,300	902,655,550	1,074,460,850
△ 1,302,616,800 225,118,750	667,258,100	1,744,756,150	△ 1,077,498,050	667,258,100
4,501,618,900	97,874,272,150	503,986,182,544	2,758,692,026	506,744,874,571

（ハ）　平成６年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第１条第１項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成６年度から平成８年度までの公債の発行の特例等に関する法律第１条の規定による国債を借り換えるための国債

区分	平成27年度			
	新規発行分	借換発行分		
	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
平成28年度	—	956,500,000	△ 9,619,982 △ 17	946,880,000
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—
合計	—	956,500,000	△ 9,620,000	946,880,000

（ニ）　日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 1 項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 2 項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 9 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 1 項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第 2 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

（次ページへつづく）

区分	平成10年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成28年度	—	—	—	92,000,000	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	490,000,000	—	—	—	—
〃 30 〃	—	394,750,500	—	—	—	—	—	289,000,000	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	753,000,000
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	394,750,500	—	92,000,000	—	490,000,000	—	289,000,000	—	753,000,000

(前ページよりつづく)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成28年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	1,001,503,250	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	99,864,150	—	829,844,900
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,662,650
〃 32 〃	—	470,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	548,907,150	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	472,082,450	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	200,492,650	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	1,002,139,200	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	497,617,550
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	153,670,850	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	811,650,300	—	398,641,900
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104,399,300
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**—**	470,000,000	**—**	548,907,150	**—**	472,082,450	**—**	3,269,320,400	**—**	1,841,166,300

（次ページへつづく）

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度			
新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分		
（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	予定額（千円）	増△減額（千円）	改予定額（千円）
—	—	—	—	—	469,780,450	—	—	—	276,381,900	△ 80,800	276,301,100
—	—	—	—	—	—	—	499,269,150	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	199,907,500	—	199,907,500
—	799,808,750	—	—	—	—	—	—	—	30,000,000	17,547,600	47,547,600
—	20,617,650	—	600,166,550	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	470,313,650	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	497,826,300	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	200,650,150	—	200,650,150
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	501,103,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	351,413,200	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	300,519,700	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	504,105,450	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	199,043,150	—	199,043,150
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	486,625,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	352,621,200	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	295,123,450	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	359,763,800	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	137,604,850	—	199,868,300	—	199,868,300
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,808,154,800	—	1,304,200,950	—	1,535,737,250	—	1,998,569,550	—	1,105,851,000	17,466,800	1,123,317,800

(前ページよりつづく)

区分	平成27年度 新規発行分 (千円)	平成27年度 借換発行分 予定額(千円)	平成27年度 借換発行分 増△減額(千円)	平成27年度 借換発行分 改予定額(千円)	計 予定額(千円)	計 増△減額(千円)	計 改予定額(千円)
平成28年度	—	—	—	—	838,162,350	△ 80,800	838,081,550
〃 29 〃	—	289,727,150	△ 376,512 △ 17,275,237	272,075,400	2,280,499,550	△ 17,651,750	2,262,847,800
〃 30 〃	—	—	—	—	1,813,367,050	—	1,813,367,050
〃 31 〃	—	—	279,741,900	279,741,900	1,593,471,400	297,289,500	1,890,760,900
〃 32 〃	—	280,000,000	△ 280,000,000	—	1,370,784,200	△ 280,000,000	1,090,784,200
〃 33 〃	—	—	—	—	1,019,220,800	—	1,019,220,800
〃 34 〃	—	—	—	—	969,908,750	—	969,908,750
〃 35 〃	—	—	—	—	401,142,800	—	401,142,800
〃 36 〃	—	—	279,185,450	279,185,450	—	279,185,450	279,185,450
〃 37 〃	—	280,000,000	△ 280,000,000	—	280,000,000	△ 280,000,000	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	1,002,139,200	—	1,002,139,200
〃 41 〃	—	—	—	—	998,720,850	—	998,720,850
〃 42 〃	—	—	—	—	351,413,200	—	351,413,200
〃 43 〃	—	—	—	—	300,519,700	—	300,519,700
〃 44 〃	—	—	—	—	504,105,450	—	504,105,450
〃 45 〃	—	—	—	—	199,043,150	—	199,043,150
〃 46 〃	—	—	274,964,700	274,964,700	—	274,964,700	274,964,700
〃 47 〃	—	280,000,000	△ 280,000,000	—	280,000,000	△ 280,000,000	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	153,670,850	—	153,670,850
〃 50 〃	—	—	—	—	1,210,292,200	—	1,210,292,200
〃 51 〃	—	—	—	—	591,024,400	—	591,024,400
〃 52 〃	—	—	—	—	352,621,200	—	352,621,200
〃 53 〃	—	—	—	—	295,123,450	—	295,123,450
〃 54 〃	—	—	—	—	359,763,800	—	359,763,800
〃 55 〃	—	—	—	—	337,473,150	—	337,473,150
〃 56 〃	—	—	272,808,300	272,808,300	—	272,808,300	272,808,300
〃 57 〃	—	280,000,000	△ 280,000,000	—	280,000,000	△ 280,000,000	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—
合計	**—**	1,409,727,150	△ 30,951,400	1,378,775,750	17,782,467,500	△ 13,484,600	17,768,982,900

（ホ） 国有林野事業の改革のための特別措置法第 15 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区分	平成10年度		平成27年度				計		
	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分					
	(千円)	(千円)	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
平成28年度	—	—	—	1,954,460,000	△ 19,569,984 △ 15	1,934,890,000	1,954,460,000	△ 19,570,000	1,934,890,000
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	119,726,050	—	—	—	—	119,726,050	—	119,726,050
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	119,726,050	—	1,954,460,000	△ 19,570,000	1,934,890,000	2,074,186,050	△ 19,570,000	2,054,616,050

（へ）　地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和 59 年法律第 37 号)附則第 3 項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 24 号)附則第 4 条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区分	平成27年度			
	新規発行分	借換発行分		
	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
平成28年度	—	1,842,170,000	△ 18,359,984 △ 15	1,823,810,000
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—
合計	—	1,842,170,000	△ 18,360,000	1,823,810,000

（ト）　東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 69 条第 1 項及び第 4 項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債

（次ページへつづく）

区分	平成23年度				平成24年度				平成25年度	
	新規発行分			借換発行分	新規発行分			借換発行分	新規発行分	借換発行分
	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成28年度	602,089,350	2,525,470	604,614,820	—	40,548,350	7,977,690	48,526,040	—	—	—
〃 29 〃	82,432,250	1,134,080	83,566,330	—	157,455,500	1,249,280	158,704,780	1,700,313,200	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	417,430,310	323,100	417,753,410	—	—	624,242,100
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	275,936,840	130,930	276,067,770	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	179,313,280	3,532,160	182,845,440	—	661,406,910	5,898,980	667,305,890	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	158,808,520	967,500	159,776,020	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,139,771,720	7,322,640	1,147,094,360	—	1,435,649,590	16,416,550	1,452,066,140	1,700,313,200	—	624,242,100

(前ページよりつづく)

区分	平成26年度						平成27年			
	新規発行分			借換発行分			新規発行分			借
	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)
平成28年度	597,000,000	△ 597,000,000	—	569,325,700	△ 1,081,550	568,244,150	—	5,000,000 1,000,000,000	1,005,000,000	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	1,938,500,000	— △ 1,382,500,000	556,000,000	380,270,300
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	500,000,000	△ 500,000,000	—	303,700,000	△ 31,670,900	272,029,100	—	—	—	—
〃 32 〃	—	120,134,450	120,134,450	—	—	—	924,000,000	— △ 533,700,000	390,300,000	141,500,000
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,097,000,000	△ 976,865,550	120,134,450	873,025,700	△ 32,752,450	840,273,250	2,862,500,000	△ 911,200,000	1,951,300,000	521,770,300

度		計		
換　発　行　分				
増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
—	—	1,808,963,400	417,421,610	2,226,385,010
△ 380,270,316 16	—	4,258,971,250	△ 1,760,386,940	2,498,584,310
—	—	1,041,672,410	323,100	1,041,995,510
—	—	803,700,000	△ 531,670,900	272,029,100
△ 141,500,000 —	—	1,065,500,000	△ 555,065,550	510,434,450
—	—	275,936,840	130,930	276,067,770
—	—	840,720,190	9,431,140	850,151,330
—	—	158,808,520	967,500	159,776,020
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

（チ）　財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第４条第１項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度				平成27年度	
	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	(千円)
平成28年度	—	—	—	—	—	300,000,000	△ 618,750	299,381,250	—	—
〃 29 〃	900,930,850	—	—	—	—	—	—	—	—	319,951,850
〃 30 〃	—	—	899,876,200	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	310,406,950	△ 1,522,150	308,884,800	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	319,951,850
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	786,816,350	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	806,612,600	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,687,747,200	—	1,706,488,800	—	—	610,406,950	△ 2,140,900	608,266,050	—	639,903,700

計			合計（イ～チ）		
予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
300,000,000	△ 618,750	299,381,250	126,612,382,420	△ 5,048,933,869	121,563,448,551
1,220,882,700	—	1,220,882,700	85,940,210,767	2,030,053,677	87,970,264,445
899,876,200	—	899,876,200	63,599,556,670	55,310,360	63,654,867,030
310,406,950	△ 1,522,150	308,884,800	59,434,532,760	3,337,717,850	62,772,250,610
319,951,850	—	319,951,850	65,074,331,870	△ 477,504,290	64,596,827,580
—	—	—	33,016,544,590	229,012,540	33,245,557,130
786,816,350	—	786,816,350	35,377,283,290	△ 280,233,460	35,097,049,830
806,612,600	—	806,612,600	40,214,766,380	△ 158,627,730	40,056,138,650
—	—	—	31,408,406,040	7,693,467,820	39,101,873,860
—	—	—	41,863,972,440	△ 3,842,879,540	38,021,092,900
—	—	—	9,838,593,600	△ 260,692,100	9,577,901,500
—	—	—	10,844,035,400	△ 235,492,100	10,608,543,300
—	—	—	11,853,396,150	△ 288,492,100	11,564,904,050
—	—	—	14,406,348,700	△ 258,292,100	14,148,056,600
—	—	—	15,687,822,800	136,207,900	15,824,030,700
—	—	—	15,021,100,050	△ 19,640,100	15,001,459,950
—	—	—	17,972,969,700	△ 109,943,100	17,863,026,600
—	—	—	18,300,539,050	△ 261,592,100	18,038,946,950
—	—	—	16,913,308,500	3,024,370,000	19,937,678,500
—	—	—	17,603,167,250	△ 1,986,229,200	15,616,938,050
—	—	—	4,937,179,400	△ 250,992,100	4,686,187,300
—	—	—	4,057,636,150	△ 282,192,100	3,775,444,050
—	—	—	4,928,270,300	△ 276,592,100	4,651,678,200
—	—	—	5,507,521,350	△ 230,392,100	5,277,129,250
—	—	—	6,610,118,350	△ 261,392,100	6,348,726,250
—	—	—	6,717,200,400	△ 173,892,100	6,543,308,300
—	—	—	5,998,967,950	△ 6,492,100	5,992,475,850
—	—	—	8,129,631,200	△ 77,992,100	8,051,639,100
—	—	—	7,015,667,900	2,369,244,750	9,384,912,650
—	—	—	9,289,789,050	△ 875,658,550	8,414,130,500
—	—	—	—	146,207,900	146,207,900
—	—	—	752,000,000	170,407,900	922,407,900
—	—	—	1,278,400,000	147,907,900	1,426,307,900
—	—	—	1,251,300,000	193,107,900	1,444,407,900
—	—	—	1,775,400,000	224,807,900	2,000,207,900
—	—	—	1,751,000,000	200,207,900	1,951,207,900
—	—	—	1,769,800,000	220,607,900	1,990,407,900
—	—	—	1,363,900,000	718,007,900	2,081,907,900
—	—	—	406,620,250	1,479,687,650	1,886,307,900
—	—	—	2,567,379,650	△ 1,686,839,650	880,540,000
4,644,546,650	△ 2,140,900	4,642,405,750	807,091,050,378	5,025,348,958	812,116,399,336

（注）1　本表は、平成27年度末現在高見込額についての償還年次表である。

2　本表の「新規発行分」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第1項及び第4項の規定による国債並びに財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債であり、「借換発行分」とは、特別会計に関する法律第46条第1項及び第47条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第1号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計法第5条第1項及び第5条の2並びに平成19年度から平成25年度までの発行分については特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律の規定による改正前の特別会計に関する法律第47条)の規定による国債である。

3　各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。

平成10年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成11年度における公債の発行の特例に関する法律、平成12年度における公債の発行の特例に関する法律、平成13年度における公債の発行の特例に関する法律、平成14年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成15年度における公債の発行の特例に関する法律、平成16年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成20年度における公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律、平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成23年度における公債の発行の特例に関する法律及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律

4　「各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第1項及び第4項の規定による国債並びにその国債を借り換えるための国債」の平成27年度新規発行分に相当する額の国債が平成28年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

5　平成27年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

6　本表の金額は、国債の額面による金額(次項に掲げる国債については次項に掲げる金額)であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。

7　発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)については、平成27年11月30日の想定元金額で計上している。

8　本表(イ)の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　平成27年度新規発行分の平成37年度及び47年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに平成27年度借換発行分の平成29年度、32年度、33年度、37年度、43年度、47年度、53年度、57年度、62年度から65年度及び67年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。

⑵　平成26年度借換発行分の平成28年度、31年度から35年度、37年度から56年度、59年度、62年度及び64年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第47条第1項の規定により平成26年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限2年、7年、8年、11年から15年、17年から19年及び21年から27年の国債として当初予定したものの一部を償還期限5年、6年、9年、16年、20年、28年から30年、33年、36年及び38年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成26年度借換発行分の平成29年度及び36年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限10年の国債として当初予定したものの一部を償還期限3年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成27年度借換発行分の平成35年度、55年度、58年度及び60年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成27年度借換発行分の平成57年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、特別会計に関する法律第47条第1項の規定により平成27年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち、償還期限8年及び28年の国債として当初予定したものの一部を償還期限30年、31年及び33年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成27年度借換発行分の平成30年度、34年度、36年度、38年度から42年度、44年度から46年度、48年度から52年度、54年度、56年度、59年度及び61年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成27年度借換発行分の平成29年度、32年度、33年度、37年度、43年度、47年度、53年度及び62年度から65年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限3年、6年、7年、9年、11年から27年及び29年の国債として当初予定したものの一部を償還期限2年、5年、10年、32年及び34年から38年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

⑶　平成26年度新規発行分の平成28年度、31年度、36年度、46年度及び56年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成27年度新規発行分の平成29年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

⑷　平成13年度借換発行分の平成28年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成14年度新規発行分の平成29年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成14年度借換発行分の平成29年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成15年度新規発行分の平成44年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成15年度借換発行分の平成30年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成16年度借換発行分の平成31年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成17年度新規発行分の平成32年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成18年度借換発行分の平成28年度及び33年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成19年度借換発行分の平成29年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成20年度新規発行分の平成29年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成20年度借換発行分の平成30年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成21年度借

換発行分の平成 31 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 22 年度借換発行分の平成 32 年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに平成 25 年度借換発行分の平成 28 年度、 30 年度及び 35 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。

⑸　平成 26 年度新規発行分の平成 65 年度及び 66 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 26 年度借換発行分の平成 65 年度及び 66 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 27 年 3 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 27 年度新規発行分の平成 31 年度、 32 年度、 36 年度、 46 年度、 56 年度、 57 年度、 66 年度及び 67 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 27 年度新規発行分の平成 37 年度及び 47 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 5 年、 10 年、 20 年、 30 年及び 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 27 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 27 年度借換発行分の平成 66 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数及び平成 27 年度借換発行分の 67 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定により平成 27 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 40 年の国債として当初予定したものの初期利払期を平成 28 年 3 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

⑹　平成 18 年度新規発行分の平成 28 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 19 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 20 年度新規発行分の平成 30 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数及び平成 20 年度借換発行分の平成 29 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)の物価変動に伴う想定元金額の減少額である。

9　本表(ロ)の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　平成 27 年度新規発行分の平成 29 年度、 32 年度、 37 年度及び 47 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに平成 27 年度借換発行分の平成 28 年度、 29 年度、 32 年度、 37 年度、 47 年度、 57 年度及び 67 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。

⑵　平成 26 年度借換発行分の平成 28 年度、 31 年度、 36 年度、 46 年度及び 56 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定により平成 26 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 2 年及び 5 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 10 年、 20 年及び 30 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 27 年度借換発行分の平成 29 年度及び 37 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 10 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 2 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

⑶　平成 27 年度新規発行分の平成 29 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数及び平成 27 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

⑷　平成 26 年度新規発行分の平成 28 年度、 31 年度、 36 年度及び 46 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。

⑸　平成 12 年度新規発行分の平成 28 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 13 年度新規発行分の平成 28 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 14 年度新規発行分の平成 29 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 15 年度新規発行分の平成 30 年度及び 31 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 16 年度新規発行分の平成 31 年度及び 32 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 16 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 17 年度新規発行分の平成 32 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 17 年度借換発行分の平成 32 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 18 年度新規発行分の平成 33 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 18 年度借換発行分の平成 28 年度及び 33 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 19 年度新規発行分の平成 34 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 19 年度借換発行分の平成 28 年度、 29 年度及び 34 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 20 年度新規発行分の平成 35 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 20 年度借換発行分の平成 30 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 23 年度借換発行分の平成 28 年度及び 33 年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに平成 24 年度借換発行分の平成 43 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。

⑹　平成 26 年度借換発行分の平成 65 年度及び 66 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定により平成 26 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 27 年 3 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 27 年度新規発行分の平成 31 年度、 36 年度及び 46 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、平成 27 年度新規発行分の平成 32 年度、 37 年度及び 47 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数、平成 27 年度借換発行分の平成 31 年度、 36 年度、 46 年度、 56 年度及び 66 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 27 年度借換発行分の平成 32 年度、 37 年度、 47 年度、 57 年度及び 67 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 5 年、 10 年、 20 年、 30 年及び 40 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 27 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

⑺　平成 25 年度借換発行分の平成 35 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び平成 26 年度借換発行分の平成 35 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)の物価変動に伴う想定元金額の減少額である。

10　本表(ハ)の「減少額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　平成 27 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の減少額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。

⑵　平成 27 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の減少額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更に伴う減少額である。

11　本表(ニ)の「増△減額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　平成 27 年度借換発行分の平成 29 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。

⑵　平成 26 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数及び平成 27 年度借換発行分の平成 29 年度償還予定の増△減額の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

⑶　平成 26 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額である。

⑷　平成 27 年度借換発行分の平成 31 年度、 32 年度、 36 年度、 37 年度、 46 年度、 47 年度、 56 年度及び 57 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年、 10 年、 20 年及び 30 年の国債として当初予定していたものの初期利払期を平成 27 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

12　本表(ホ)の「減少額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　平成 27 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の減少額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。

⑵　平成 27 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の減少額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更に伴う減少額である。

13　本表(ヘ)の「減少額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　平成 27 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の減少額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。

⑵　平成 27 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の減少額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更に伴う減少額である。

14　本表(ト)の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　平成 27 年度新規発行分の平成 28 年度、 29 年度及び 32 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに平成 27 年度借換発行分の平成 29 年度及び 32 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。

⑵　平成 26 年度借換発行分の平成 28 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 27 年度新規発行分の平成 28 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数及び平成 27 年度借換発行分の平成 29 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。

⑶　平成 26 年度新規発行分の平成 28 年度及び 31 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに平成 26 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。

⑷　平成 23 年度新規発行分の平成 28 年度、 29 年度、 33 年度及び 34 年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに平成 24 年度新規発行分の平成 28 年度から 30 年度、 34 年度及び 35 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、当初予定していた国債の買入消却が減少したことに伴う増加額である。

⑸　平成 26 年度新規発行分の平成 32 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、平成 26 年度において発行を予定していたものの一部が平成 27 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行されたこと等に伴う増加額である。

15　本表(チ)の平成 26 年度借換発行分の平成 28 年度及び 31 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

16　千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

（４） 財政投融資特別会計国債の発行年度別償還年次表

（次ページへつづく）

区分	平成13年度発行分	平成14年度発行分	平成15年度発行分	平成16年度発行分	平成17年度発行分	平成18年度発行分			平成19年度発	
						予定額	増加額	改予定額	予定額	増加額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成28年度	—	—	—	—	—	9,302,441,900	64,947,032	9,367,388,932	2,310,510,950	16,258,386
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	2,876,065,250	121,561,044
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	525,000,000	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	882,174,500	—	—	—	701,291,300	—	—	—	—	—
〃 33 〃	1,163,145,350	309,120,650	—	—	—	499,509,700	—	499,509,700	—	—
〃 34 〃	—	1,331,738,250	275,616,300	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	1,316,035,700	257,374,000	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	1,370,016,850	304,674,350	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	1,212,251,650	156,351,400	—	156,351,400	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	1,481,517,150	—	1,481,517,150	534,772,250	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,046,005,500	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	302,291,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	301,301,150	100,633,950	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	304,208,650	101,708,700	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	302,541,850	91,882,050	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	210,072,600	50,952,800	—	50,952,800	—	—
〃 48 〃	—	—	—	—	—	252,977,450	—	252,977,450	184,804,150	—
〃 49 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	113,512,950	—
〃 50 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,347,611,150	1,942,160,050	1,996,494,600	2,556,641,400	2,520,171,950	11,743,750,400	64,947,032	11,808,697,432	7,065,671,050	137,819,430

（前ページよりつづく）

区分	行分	平成20年度発行分			平成21年度発行分	平成22年度発行分	平成23年度発行分	平成24年度発行分		
	改予定額	予定額	増加額	改予定額				予定額	増加額	改予定額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成28年度	2,326,769,336	—	—	—	—	—	3,105,533,150	—	—	—
〃 29 〃	2,997,626,294	78,023,450	1,731,500	79,754,950	—	—	—	5,172,085,900	76,836,950	5,248,922,850
〃 30 〃	—	2,389,941,750	—	2,389,941,750	238,986,300	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	4,259,317,100	470,886,250	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	940,755,250	932,073,800	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	3,104,879,650	847,226,500	—	847,226,500
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	3,641,659,250	—	3,641,659,250
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	534,772,250	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	1,046,005,500	157,959,100	—	157,959,100	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	1,142,305,550	—	1,142,305,550	60,098,300	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	1,097,544,250	169,407,050	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	1,027,514,100	510,863,100	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	478,962,250	331,980,400	—	331,980,400
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	448,995,200	—	448,995,200
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 48 〃	184,804,150	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 49 〃	113,512,950	99,050,900	—	99,050,900	—	—	—	—	—	—
〃 50 〃	—	100,529,700	—	100,529,700	—	—	—	—	—	—
〃 51 〃	—	—	—	—	—	19,078,650	—	—	—	—
〃 52 〃	—	—	—	—	—	81,082,100	40,299,550	—	—	—
〃 53 〃	—	—	—	—	—	—	49,574,950	59,024,650	—	59,024,650
〃 54 〃	—	—	—	—	—	—	—	20,132,050	—	20,132,050
〃 55 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 56 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 57 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 58 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 59 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 60 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 61 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 62 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 63 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 64 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 65 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 66 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 67 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,203,490,480	3,967,810,450	1,731,500	3,969,541,950	5,655,945,950	2,708,723,400	8,222,186,450	10,521,103,950	76,836,950	10,597,940,900

平成25年度発行分	平成26年度発行分			平成27年度発行分			計		
	予定額	減少額	改予定額	予定額	増△減額	改予定額	予定額	増△減額	改予定額
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
—	5,318,506,650	△ 654,268,050	4,664,238,600	—	—	—	20,036,992,650	△ 573,062,631	19,463,930,018
—	—	—	—	5,380,000,000	△ 4,187,900	5,375,812,100	13,506,174,600	195,941,594	13,702,116,194
3,938,549,700	79,963,000	—	79,963,000	—	—	—	6,647,440,750	—	6,647,440,750
—	5,677,142,400	△ 398,754,100	5,278,388,300	—	—	—	10,932,345,750	△ 398,754,100	10,533,591,650
—	—	—	—	5,660,000,000	△ 564,450	5,659,435,550	9,116,294,850	△ 564,450	9,115,730,400
—	—	—	—	—	—	—	5,923,881,850	—	5,923,881,850
—	—	—	—	—	—	—	5,249,013,800	—	5,249,013,800
2,736,117,650	60,195,050	—	60,195,050	—	—	—	4,369,722,400	—	4,369,722,400
—	3,897,452,400	△ 431,773,800	3,465,678,600	—	—	—	5,572,143,600	△ 431,773,800	5,140,369,800
—	—	—	—	2,200,000,000	6,564,400	2,206,564,400	3,568,603,050	6,564,400	3,575,167,450
—	—	—	—	—	—	—	2,016,289,400	—	2,016,289,400
—	—	—	—	—	—	—	1,203,964,600	—	1,203,964,600
—	—	—	—	—	—	—	1,202,403,850	—	1,202,403,850
—	—	—	—	—	—	—	1,266,951,300	—	1,266,951,300
—	—	—	—	—	—	—	1,538,377,200	—	1,538,377,200
—	—	—	—	—	—	—	1,113,233,950	—	1,113,233,950
—	—	—	—	—	—	—	850,930,300	—	850,930,300
472,803,300	19,904,300	—	19,904,300	—	—	—	898,624,950	—	898,624,950
—	777,866,450	△ 430,260,950	347,605,500	—	—	—	1,172,290,350	△ 430,260,950	742,029,400
—	—	—	—	620,000,000	△ 2,953,600	617,046,400	881,025,400	△ 2,953,600	878,071,800
—	—	—	—	—	—	—	437,781,600	—	437,781,600
—	—	—	—	—	—	—	212,563,850	—	212,563,850
—	—	—	—	—	—	—	100,529,700	—	100,529,700
—	—	—	—	—	—	—	19,078,650	—	19,078,650
—	—	—	—	—	—	—	121,381,650	—	121,381,650
—	—	—	—	—	—	—	108,599,600	—	108,599,600
—	—	—	—	—	—	—	20,132,050	—	20,132,050
108,868,800	—	—	—	—	—	—	108,868,800	—	108,868,800
—	160,195,250	△ 90,000,000	70,195,250	—	—	—	160,195,250	△ 90,000,000	70,195,250
—	—	—	—	100,000,000	—	100,000,000	100,000,000	—	100,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	40,000,000	—	40,000,000	40,000,000	—	40,000,000
7,256,339,450	15,991,225,500	△ 2,005,056,900	13,986,168,600	14,000,000,000	△ 1,141,550	13,998,858,450	98,495,835,750	△ 1,724,863,536	96,770,972,213

（注）1　本表は、平成 27 年度末現在高見込額についての償還年次表である。

2　平成 27 年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

3　本表の金額は、国債の額面による金額(次項に掲げる国債については次項に掲げる金額)であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。

4　発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)については、平成 27 年 11 月 30 日の想定元金額で計上している。

5　本表の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

⑴　平成 27 年度発行分の平成 29 年度、 32 年度、 37 年度及び 47 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更に伴う増加額又は減少額である。

⑵　平成 26 年度発行分の平成 28 年度、 31 年度、 36 年度、 46 年度及び 56 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。

⑶　平成 18 年度発行分の平成 28 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 19 年度発行分の平成 28 年度及び 29 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 20 年度発行分の平成 29 年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに平成 24 年度発行分の平成 29 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、当初予定していた国債の買入消却が減少したこと等に伴う増加額である。

6　千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

（参　　考）

予定経費補正要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
い・(医)	医師等国家試験実施費	厚生労働省	326
	医薬品安全対策等推進費	〃	311
	医薬品承認審査等推進費	〃	311
	医薬品適正使用推進費	〃	311
	医療安全確保推進費	〃	309
	医療観察等実施費	〃	327
	医療技術実用化等推進費	〃	311
	医療従事者資質向上対策費	〃	309
	医療従事者等確保対策費	〃	309
	医療情報化等推進費	〃	309
	医療提供体制確保対策費	〃	309
	医療提供体制基盤整備費	〃	311
	医療費適正化推進費	〃	312
	医療保険給付諸費	〃	311
(移)	移植医療推進費	〃	311
(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内閣府	151
	遺族及留守家族等援護費	厚生労働省	316
(育)	育英事業費	文部科学省	274
(石)	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	環境省	505
(一)	一般戦災死没者追悼等事業費	総務省	192
う・(宇)	宇宙開発利用政策費	内閣府	152
(運)	運輸安全委員会	国土交通省	467
え・(エ)	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	〃	436
(栄)	栄典行政費	内閣府	154
お・(沖)	沖縄海岸事業調査諸費	内閣府	163
	沖縄開発事業費	〃	153
	沖縄教育振興事業費	〃	153
	沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	〃	155
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	164
	沖縄国営公園事業工事諸費	〃	165
	沖縄振興交付金事業推進費	〃	152
	沖縄振興推進調査費	〃	153
	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	〃	166
	沖縄政策費	〃	152
	沖縄総合事務局	〃	163
	沖縄治水事業工事諸費	〃	163
	沖縄道路環境整備事業工事諸費	〃	164
	沖縄道路整備事業工事諸費	〃	164
	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	〃	154
	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	〃	165
	沖縄北部連携促進特別振興事業費	〃	153
	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	〃	153
	沖縄保健衛生諸費	〃	153
(恩)	恩給進達等実施費	厚生労働省	316
	恩給費	総務省	192
か・(下)	下級裁判所	裁判所	127
(化)	化学物質安全対策費	厚生労働省	313

区分	項	所管	ページ
	化学物質管理推進費	経済産業省	396
	化学物質対策推進費	環境省	504
(河)	河川管理施設整備費	国土交通省	434
	河川整備事業費	〃	434
	河川等災害関連事業費	〃	444
	河川等災害復旧事業等工事諸費	〃	455
	河川等災害復旧事業費	〃	443
(科)	科学技術・イノベーション政策費	内閣府	151
	科学技術イノベーション創造推進費	〃	151
	科学技術・学術政策研究所	文部科学省	281
	科学技術・学術政策推進費	〃	274
	科学警察研究所	内閣府	171
(貨)	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	財務省	250
(介)	介護保険制度運営推進費	厚生労働省	318
(会)	会計検査院	会計検査院	131
	会計検査院施設費	〃	132
(海)	海外市場開拓支援費	経済産業省	395
	海岸事業工事諸費	農林水産省	360
	海岸事業調査諸費	〃	352
	〃	〃	375
	海岸事業費	〃	351
	〃	〃	374
	〃	国土交通省	435
	海事産業市場整備等推進費	〃	439
	海上保安官署共通費	〃	469
	海上保安官署施設費	〃	469
	海難審判所共通費	〃	450
	海難審判費	〃	450

区分	項	所管	ページ
	海洋環境対策費	国土交通省	433
(外)	外務本省共通費	外務省	231
	外務本省施設費	〃	232
(借)	借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	農林水産省	366
(官)	官庁営繕費	国土交通省	443
	官庁施設保全等推進費	〃	443
	官民人材交流センター	内閣府	161
	官民連携基盤整備推進調査費	国土交通省	440
(感)	感染症対策費	厚生労働省	310
(管)	管区行政評価局共通費	総務省	194
(関)	関税制度等企画立案費	財務省	250
(環)	環境・経済・社会の統合的向上費	環境省	504
	環境研究総合推進費	〃	505
	環境政策基盤整備費	〃	504
	環境政策推進費	経済産業省	396
	環境調査研修所	環境省	504
	環境調査研修所施設費	〃	505
	環境保健対策推進費	〃	504
	環境保全型農業生産対策費	農林水産省	350
	環境保全施設整備費	環境省	503
	環境本省共通費	〃	502
(観)	観光振興費	国土交通省	464
	観光庁共通費	〃	464
	観測予報等業務費	〃	466
(艦)	艦船整備費	防衛省	518
き・(企)	企業年金等健全育成費	厚生労働省	317
	企業年金等適正運営費	〃	317

区分	項	所管	ページ
(気)	気象官署共通費	国土交通省	465
	気象官署施設費	〃	466
	気象研究所	〃	466
(基)	基準認証政策推進費	経済産業省	393
	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	厚生労働省	317
	基本法制整備費	法務省	207
(技)	技術革新促進・環境整備費	経済産業省	393
	技術研究開発推進費	国土交通省	442
	〃	〃	446
	〃	〃	449
(義)	義務教育費国庫負担金	文部科学省	273
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	国土交通省	435
(牛)	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	農林水産省	348
(漁)	漁業経営安定対策費	〃	374
	漁港施設災害関連事業費	〃	375
	漁港施設災害復旧事業費	〃	375
	漁村振興対策費	〃	374
(共)	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	〃	349
	共生社会政策費	内閣府	153
(矯)	矯正官署共通費	法務省	214
	矯正管理業務費	〃	215
	矯正企画調整費	〃	208
	矯正施設民間開放推進費	〃	215
	矯正収容費	〃	215
(行)	行政管理実施費	総務省	190
	行政評価等実施費	〃	190
	〃	〃	195
(業)	業務取扱費年金特別会計へ繰入	厚生労働省	318
(金)	金融政策費	内閣府	176
	金融庁共通費	〃	176
く・(空)	空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	国土交通省	437
け・(下)	下水道事業調査諸費	〃	443
	下水道事業費	〃	434
	下水道防災事業費	〃	434
(刑)	刑事警察費	内閣府	171
(経)	経営安定・取引適正化費	経済産業省	405
	経営革新・創業促進費	〃	405
	経済協力費	外務省	233
	〃	〃	237
	〃	財務省	250
	経済財政政策費	内閣府	151
	経済産業局共通費	経済産業省	397
	経済産業局施設費	〃	397
	経済産業統計調査費	〃	393
	〃	〃	397
	経済産業本省共通費	〃	392
	経済産業本省施設費	〃	392
	経済社会総合研究所	内閣府	154
(景)	景観形成推進費	国土交通省	436
(警)	警察活動基盤整備費	内閣府	172
	警察庁共通費	〃	170
	警察庁施設費	〃	171
	警備警察費	〃	171
(迎)	迎賓施設運営費	〃	154
(血)	血液製剤対策費	厚生労働省	311

区分	項	所管	ページ
	血清等製造及検定費	厚生労働省	323
(研)	研究開発推進費	文部科学省	275
	研究振興費	〃	274
(建)	建設市場整備推進費	国土交通省	439
(健)	健康危機管理推進費	厚生労働省	313
	健康増進対策費	〃	313
	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	〃	312
(検)	検疫業務等実施費	〃	320
	検疫所共通費	〃	320
	検察運営費	法務省	212
	検察官署共通費	〃	212
	検察企画調整費	〃	208
	検察審査費	裁判所	127
	検察費	法務省	212
(原)	原子力安全確保費	環境省	508
	原子力規制委員会共通費	〃	508
	原子力災害対策費	内閣府	152
	原爆被爆者等援護対策費	厚生労働省	311
こ・(子)	子ども・子育て支援対策費	〃	315
	子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	内閣府	158
	子ども・子育て本部	〃	158
	子どものための教育・保育給付	〃	158
(個)	個別労働紛争対策費	厚生労働省	329
(工)	工業用水道事業費	経済産業省	396
(公)	公安審査委員会	法務省	221
	公安調査庁共通費	〃	222
	公益法人制度適正運営推進費	内閣府	154
	公害等調整委員会	総務省	198
	公共交通等安全対策費	国土交通省	435
	公正取引委員会	内閣府	167
	公的年金制度運営諸費	厚生労働省	317
	公文書等管理政策費	内閣府	150
	公務員宿舎施設費	財務省	250
	公立文教施設整備費	文部科学省	278
(広)	広報文化交流及報道対策費	外務省	232
	〃	〃	237
(交)	交通警察費	内閣府	171
	交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	〃	171
(更)	更生保護活動費	法務省	216
	更生保護官署共通費	〃	216
	更生保護企画調整推進費	〃	208
(皇)	皇宮警察本部	内閣府	171
(厚)	厚生労働科学研究等推進費	厚生労働省	318
	厚生労働本省共通費	〃	309
	厚生労働本省試験研究所共通費	〃	322
	厚生労働本省試験研究所試験研究費	〃	323
	厚生労働本省試験研究所施設費	〃	323
	厚生労働本省施設費	〃	309
(航)	航空機整備費	防衛省	518
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	内閣府	155
	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	国土交通省	437
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	〃	437
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	〃	437

区分	項	所管	ページ
	航路標識災害復旧事業工事諸費	国土交通省	471
	航路標識災害復旧事業費	〃	471
	航路標識整備事業工事諸費	〃	471
	航路標識整備事業費	〃	470
(高)	高等教育振興費	文部科学省	273
	高齢者等雇用安定・促進費	厚生労働省	314
	〃	〃	329
	高齢者日常生活支援等推進費	〃	317
(港)	港湾環境整備事業費	国土交通省	433
	港湾空港整備事業工事諸費	〃	446
	〃	〃	453
	港湾事業調査諸費	〃	443
	港湾事業費	〃	436
(鉱)	鉱物資源安定供給確保費	経済産業省	401
(国)	国営公園事業工事諸費	国土交通省	454
	国営公園等事業調査諸費	〃	443
	国営公園等事業費	〃	434
	国際機関活動推進費	厚生労働省	318
	国際協力推進費	法務省	211
	国際協力費	厚生労働省	318
	〃	国土交通省	442
	国際交渉・連携推進費	経済産業省	394
	国際交流・協力推進費	文部科学省	278
	国債費	財務省	249
	国際文化交流推進費	文部科学省	287
	国際分担金其他諸費	外務省	233
	国際平和協力活動等実施費	防衛省	519
	国際平和協力本部	内閣府	159

区分	項	所管	ページ
	国産農畜産物・食農連携強化対策費	農林水産省	348
	国税庁共通費	財務省	257
	国税庁施設費	〃	257
	国税不服審判所	〃	257
	国籍等事務処理費	法務省	218
	国土技術政策総合研究所共通費	国土交通省	445
	国土技術政策総合研究所施設費	〃	446
	国土形成推進費	〃	439
	国土交通統計調査費	〃	439
	国土交通本省共通費	〃	432
	国土交通本省施設費	〃	433
	国土調査費	〃	439
	国土地理院共通費	〃	448
	国土地理院施設費	〃	449
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	総務省	193
	国有林野産物等売払及管理処分業務費	農林水産省	366
	国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	〃	367
	国立教育政策研究所	文部科学省	280
	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	厚生労働省	319
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	文部科学省	277
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	〃	277
	国立研究開発法人海上技術安全研究所運営費	国土交通省	442
	国立研究開発法人海上技術安全研究所施設整備費	〃	442
	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	文部科学省	277
	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	〃	277
	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	〃	276

区　分	項	所　管	ページ
	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	文部科学省	276
	国立研究開発法人建築研究所運営費	国土交通省	442
	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	〃	442
	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費	〃	442
	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	農林水産省	358
	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	環境省	505
	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	〃	505
	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	厚生労働省	310
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	〃	310
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	〃	310
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	〃	310
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	〃	310
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	〃	310
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	〃	310
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	〃	310
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	〃	310
	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	経済産業省	393
	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	総務省	191
	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	〃	191
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経済産業省	393
	国立研究開発法人森林総合研究所運営費	農林水産省	367
	国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費	〃	367
	国立研究開発法人水産総合研究センター運営費	〃	375
	国立研究開発法人水産総合研究センター施設整備費	農林水産省	375
	国立研究開発法人電子航法研究所運営費	国土交通省	442
	国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費	〃	442
	国立研究開発法人土木研究所運営費	〃	442
	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	〃	442
	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	文部科学省	276
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	〃	276
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	〃	276
	国立研究開発法人農業環境技術研究所運営費	農林水産省	358
	国立研究開発法人農業環境技術研究所施設整備費	〃	358
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	〃	348
	〃	〃	357
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	〃	348
	〃	〃	358
	国立研究開発法人農業生物資源研究所運営費	〃	358
	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	文部科学省	276
	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	〃	276
	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	〃	277
	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	〃	277
	国立研究開発法人放射線医学総合研究所運営費	〃	276
	国立研究開発法人放射線医学総合研究所施設整備費	〃	276
	国立研究開発法人理化学研究所運営費	〃	277
	国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	〃	277

区分	項	所管	ページ
	国立更生援護機関共通費	厚生労働省	324
	国立更生援護機関施設費	〃	324
	国立更生援護所運営費	〃	325
	国立国会図書館	国会	122
	国立国会図書館施設費	〃	122
	国立児童自立支援施設運営費	厚生労働省	324
	国立大学法人運営費	文部科学省	275
	国立大学法人施設整備費	〃	275
	国立大学法人船舶建造費	〃	275
	国立ハンセン病療養所運営費	厚生労働省	321
	国立ハンセン病療養所共通費	〃	321
	国立ハンセン病療養所施設費	〃	321
(個)	個人情報保護委員会	内閣府	174
(国)	国家公務員共済組合連合会等助成費	財務省	250
さ・(サ)	サービス産業強化費	経済産業省	394
(砂)	砂防事業費	国土交通省	435
(再)	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	経済産業省	395
(災)	災害情報整備推進費	国土交通省	434
	〃	〃	449
	災害対策等緊急事業推進費	〃	435
(最)	最高裁判所	裁判所	126
(裁)	裁判官訴追委員会	国会	123
	裁判官弾劾裁判所	〃	124
	裁判所施設費	裁判所	127
	裁判所予備経費	〃	128
	裁判費	〃	127
(債)	債権管理回収業審査監督費	法務省	208
(在)	在外公館共通費	外務省	236
	在外公館施設費	外務省	236
	在日米軍等駐留関連諸費	防衛省	519
(財)	財政健全化推進費	財務省	249
	財務局共通費	〃	252
	財務局業務費	〃	253
	財務局施設費	〃	253
	財務本省共通費	〃	248
	財務本省施設費	〃	249
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	368
	山林施設災害復旧事業等工事諸費	〃	368
	山林施設災害復旧事業費	〃	368
(参)	参議院	国会	121
	参議院施設費	〃	121
	参議院予備経費	〃	121
(産)	産業・事業新陳代謝促進費	経済産業省	392
	産業保安監督官署共通費	〃	399
	産業保安費	〃	396
	〃	〃	399
し・(市)	市街地防災事業費	国土交通省	434
(司)	司法制度改革推進費	法務省	207
(自)	自然公園等事業工事諸費	環境省	505
	自然公園等事業費	〃	503
(私)	私立学校振興費	文部科学省	274
(施)	施設等所在市町村調整交付金	総務省	193
(資)	資源エネルギー庁共通費	経済産業省	401
	資産債務管理費	財務省	249
(自)	自衛官給与費	防衛省	517
	自動車運送業市場環境整備推進費	国土交通省	439

区分	項	所管	ページ
	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	国土交通省	444
	自動車重量税財源公害健康被害補償費	環境省	504
(児)	児童虐待等防止対策費	厚生労働省	315
	児童福祉施設整備費	〃	315
(失)	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	〃	314
(社)	社会資本整備・管理効率化推進費	国土交通省	438
	社会資本総合整備事業費	〃	439
	社会福祉施設整備費	厚生労働省	317
	社会福祉諸費	〃	316
	社会保障・税番号活用推進費	〃	319
(若)	若年者等職業能力開発支援費	〃	314
(受)	受託工事等実施費	農林水産省	352
	受託工事費	国土交通省	443
(衆)	衆議院	国会	120
	衆議院施設費	〃	120
	衆議院予備経費	〃	120
(就)	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	厚生労働省	314
(住)	住宅建設事業調査諸費	国土交通省	443
	住宅・市街地防災対策費	〃	434
	住宅市場整備推進費	〃	433
	住宅施設災害復旧事業費	〃	444
	住宅対策事業費	〃	433
	住宅対策諸費	〃	433
	住宅防災事業費	〃	434
(出)	出入国管理企画調整推進費	法務省	208
	出入国管理業務費	〃	219
(初)	初等中等教育等振興費	文部科学省	273
	初等中等教育等振興費	文部科学省	282
(生)	生涯学習振興費	〃	273
(消)	消費者行政推進費	経済産業省	396
	消費者政策費	内閣府	177
	消費者庁共通費	〃	177
	消防庁共通費	総務省	199
	消防防災体制等整備費	〃	199
(訟)	訟務費	法務省	208
(障)	障害者等職業能力開発支援費	厚生労働省	314
	障害保健福祉費	〃	316
(情)	情報化推進費	国土交通省	442
	情報技術犯罪対策費	内閣府	171
	情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費	経済産業省	394
	情報収集衛星業務費	内閣	134
	情報収集衛星施設費	〃	135
	情報通信技術研究開発推進費	総務省	191
	情報通信技術高度利活用推進費	〃	191
	情報通信技術高度利活用等推進費	〃	196
	情報通信技術利用環境整備費	〃	192
	情報通信国際戦略推進費	〃	192
(食)	食の安全・消費者の信頼確保対策費	農林水産省	348
	食品安全政策費	内閣府	154
	食品等安全確保対策費	厚生労働省	313
	食料安全保障確立対策費	農林水産省	349
	〃	〃	373
	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	349
(職)	職業紹介事業等実施費	厚生労働省	329

区分	項	所管	ページ
	職業能力開発強化費	厚生労働省	314
	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	〃	314
(森)	森林整備事業工事諸費	農林水産省	368
	森林整備事業費	〃	366
	森林整備・保全費	〃	366
	森林整備・林業等振興対策費	〃	367
(人)	人権擁護活動費	法務省	218
	人権擁護推進費	〃	208
	人事院	内閣	137
す・(ス)	スポーツ振興施設費	文部科学省	278
	スポーツ振興費	〃	277
	〃	〃	283
	スポーツ庁共通費	〃	282
(水)	水害・土砂災害対策費	国土交通省	434
	水産基盤整備事業工事諸費	農林水産省	375
	水産基盤整備費	〃	374
	水産業強化対策費	〃	374
	水産資源回復対策費	〃	373
	水産庁共通費	〃	373
	水産庁施設費	〃	373
	水道安全対策費	厚生労働省	313
	水道施設災害復旧事業費	〃	319
	水道施設整備事業調査諸費	〃	319
	水道施設整備費	〃	313
せ・(生)	生活安全警察費	内閣府	171
	生活衛生対策費	厚生労働省	313
	生活基盤施設耐震化等対策費	〃	313
	生活保護等対策費	〃	315

区分	項	所管	ページ
	生物多様性保全等推進費	環境省	503
(政)	政策金融費	財務省	250
	政党助成費	総務省	193
	政府広報費	内閣府	150
(整)	整備新幹線建設推進高度化等事業費	国土交通省	437
	整備新幹線整備事業費	〃	437
(税)	税関共通費	財務省	254
	税関業務費	〃	254
	税関施設費	〃	254
	税制企画立案費	〃	249
	税務業務費	〃	257
(石)	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	環境省	502
	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経済産業省	402
(船)	船舶建造費	内閣府	171
	〃	財務省	255
	〃	農林水産省	373
	〃	国土交通省	470
	船舶交通安全及海上治安対策費	〃	470
(戦)	戦没者慰霊事業費	厚生労働省	316
(選)	選挙制度等整備費	総務省	191
そ・(組)	組織犯罪対策費	内閣府	171
(総)	総合通信局共通費	総務省	196
	総合的バリアフリー推進費	国土交通省	433
	総合的物流体系整備推進費	〃	436
	総合特区推進調整費	内閣府	151
	総合流域防災事業費	国土交通省	435

区分	項	所管	ページ
	総務本省共通費	総務省	190
	総務本省施設費	〃	190
た・(多)	多目的ダム建設事業費	国土交通省	435
(大)	大気・水・土壌環境等保全費	環境省	502
(男)	男女共同参画社会形成促進費	内閣府	154
	男女均等雇用対策費	厚生労働省	314
	〃	〃	329
ち・(地)	地域活性化政策費	内閣府	151
	地域経済活性化対策費	経済産業省	395
	地域公共交通維持・活性化推進費	国土交通省	438
	地域再生推進費	内閣府	151
	地域振興費	総務省	190
	地域別外交費	外務省	232
	〃	〃	236
	地域保健対策費	厚生労働省	312
	地域連携道路事業費	国土交通省	436
	地球温暖化対策推進費	環境省	502
	地球温暖化防止等対策費	国土交通省	434
	地球環境保全等試験研究費	環境省	502
	地球環境保全費	〃	502
	地方運輸行政推進費	国土交通省	461
	地方運輸局共通費	〃	461
	地方環境事務所共通費	環境省	506
	地方環境対策費	〃	506
	地方行政制度整備費	総務省	190
	地方航空行政推進費	国土交通省	462
	地方航空局共通費	〃	462
	地方厚生局共通費	厚生労働省	326
	地方交付税交付金	総務省	191
	地方財政制度整備費	〃	190
	地方税制度整備費	〃	191
	地方整備局共通費	国土交通省	452
	地方整備推進費	〃	452
	地方創生加速化推進費	内閣府	151
	地方特例交付金	総務省	191
	地方入国管理官署共通費	法務省	219
	地方農政局	農林水産省	359
	地方農政局施設費	〃	360
	地方防衛局	防衛省	521
	地理空間情報整備・活用推進費	国土交通省	440
	地理空間情報整備・活用等推進費	〃	449
(治)	治山事業工事諸費	農林水産省	367
	治山事業費	〃	366
	治水海岸事業工事諸費	国土交通省	446
	〃	〃	452
	治水海岸事業調査諸費	〃	443
(中)	中央労働委員会共通費	厚生労働省	330
	中国残留邦人等支援事業費	〃	316
	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	〃	313
	中小企業事業環境整備費	経済産業省	405
	中小企業庁共通費	〃	404
て・(鉄)	鉄道安全対策事業費	国土交通省	436
	鉄道網整備事業費	〃	438
	鉄道網整備推進費	〃	438
(電)	電気事業者等工事費負担金還付金	〃	443

区分	項	所管	ページ
	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	内閣府	152
	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	文部科学省	276
	〃	経済産業省	402
	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	環境省	509
	電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	文部科学省	276
	〃	経済産業省	402
	電子政府・電子自治体推進費	総務省	191
	電波利用料財源電波監視等実施費	〃	192
	〃	〃	196
と・(都)	都市開発事業調査諸費	国土交通省	443
	都市環境整備事業工事諸費	〃	454
	都市公園防災事業費	〃	434
	都市再生・地域再生整備事業費	〃	437
	都市・地域交通整備事業費	〃	438
	都市・地域づくり推進費	〃	437
	都市農村交流等対策費	農林水産省	351
	都市水環境整備事業調査諸費	国土交通省	443
	都市水環境整備事業費	〃	434
	都道府県労働局共通費	厚生労働省	328
	都道府県労働局施設費	〃	328
(登)	登記事務処理費	法務省	217
	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	経済産業省	393
(統)	統計調査費	総務省	193
(道)	道路環境改善事業費	国土交通省	433
	道路環境等対策費	〃	433
	道路交通安全対策事業費	〃	436

区分	項	所管	ページ
	道路交通安全対策費	国土交通省	436
	道路交通円滑化事業費	〃	438
	道路交通円滑化推進費	〃	438
	道路整備事業工事諸費	〃	446
	〃	〃	453
	道路整備事業調査諸費	〃	443
(特)	特定国有財産整備諸費	財務省	250
	特定国有財産整備費	〃	250
	特定個人情報保護委員会	内閣府	173
	特定疾患等対策費	厚生労働省	311
	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	〃	317
(独)	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	〃	311
	独立行政法人海技教育機構運営費	国土交通省	439
	独立行政法人海技教育機構施設整備費	〃	439
	独立行政法人家畜改良センター運営費	農林水産省	349
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	〃	349
	独立行政法人環境再生保全機構運営費	環境省	505
	独立行政法人教員研修センター運営費	文部科学省	273
	独立行政法人教員研修センター施設整備費	〃	273
	独立行政法人経済産業研究所運営費	経済産業省	393
	独立行政法人航海訓練所運営費	国土交通省	439
	独立行政法人航海訓練所施設整備費	〃	439
	独立行政法人航空大学校運営費	〃	436
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	〃	442
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	〃	442
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	厚生労働省	314
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	国土交通省	464

区分	項	所管	ページ
	独立行政法人国際協力機構運営費	外務省	233
	独立行政法人国際交流基金運営費	〃	232
	独立行政法人国民生活センター運営費	内閣府	178
	独立行政法人国立科学博物館運営費	文部科学省	273
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	〃	274
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	〃	274
	独立行政法人国立公文書館運営費	内閣府	150
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	厚生労働省	317
	独立行政法人国立女性教育会館運営費	文部科学省	273
	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	〃	273
	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	〃	274
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	〃	273
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	〃	273
	独立行政法人国立美術館運営費	〃	286
	独立行政法人国立美術館施設整備費	〃	286
	独立行政法人国立病院機構運営費	厚生労働省	310
	独立行政法人国立文化財機構運営費	文部科学省	286
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	〃	286
	独立行政法人種苗管理センター運営費	農林水産省	351
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	〃	351
	独立行政法人酒類総合研究所運営費	財務省	258
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	経済産業省	394
	独立行政法人水産大学校運営費	農林水産省	374
	独立行政法人水産大学校施設整備費	〃	374
	独立行政法人水産大学校船舶建造費	〃	374
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経済産業省	393
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	経済産業省	401
	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	文部科学省	274
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経済産業省	405
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	防衛省	519
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国土交通省	442
	独立行政法人統計センター運営費	総務省	193
	独立行政法人日本学術振興会運営費	文部科学省	275
	独立行政法人日本学生支援機構運営費	〃	279
	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	〃	286
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	〃	286
	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	〃	278
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	〃	278
	〃	〃	283
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経済産業省	395
	独立行政法人農業者年金基金運営費	農林水産省	349
	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	〃	348
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	〃	348
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	〃	348
	独立行政法人福祉医療機構運営費	厚生労働省	317
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内閣府	156
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	厚生労働省	314
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	〃	314
な・(内)	内閣官房共通費	内閣	134
	内閣官房施設費	〃	134
	内閣法制局	〃	136

区分	項	所管	ページ
	内閣本府共通費	内閣府	149
	内閣本府施設費	〃	150
(南)	南極地域観測事業費	文部科学省	277
に・(日)	日本学士院	〃	281
	日本学術会議	内閣府	160
	日本芸術院	文部科学省	286
	日本芸術院施設費	〃	286
	日本司法支援センター運営費	法務省	208
ね・(燃)	燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経済産業省	402
の・(農)	農業競争力強化基盤整備事業費	農林水産省	350
	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	〃	349
	農業経営対策費	〃	349
	農業施設災害関連事業費	〃	353
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	〃	360
	農業施設災害復旧事業費	〃	352
	農業・食品産業強化対策費	〃	349
	農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	〃	352
	農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	〃	360
	農業生産基盤保全管理・整備事業費	〃	350
	農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	350
	農業生産基盤保全管理等推進費	〃	350
	農山漁村活性化対策費	〃	351
	農山漁村地域整備事業費	〃	352
	農山漁村6次産業化対策費	〃	350
	農村地域資源等保全推進費	〃	351
	農地等保全事業費	〃	351
	農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	農林水産省	351
	農林水産技術会議共通費	〃	357
	農林水産技術会議施設費	〃	357
	農林水産業研究開発費	〃	357
	農林水産業地球環境対策費	〃	352
	農林水産政策研究所	〃	352
	農林水産統計調査費	〃	352
	農林水産本省共通費	〃	347
	農林水産本省検査指導所	〃	354
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	354
	農林水産本省施設費	〃	348
は・(破)	破壊的団体等調査費	法務省	222
(廃)	廃棄物処理施設災害復旧事業費	環境省	505
	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	〃	505
	廃棄物処理施設整備費	〃	503
	廃棄物・リサイクル対策推進費	〃	503
(犯)	犯罪被害給付費	内閣府	171
ふ・(不)	不動産市場整備等推進費	国土交通省	439
(附)	附帯工事費	〃	443
(武)	武器車両等整備費	防衛省	517
(風)	風水害等対策費	農林水産省	352
(復)	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	財務省	250
(文)	文化財保存事業費	文部科学省	286
	文化財保存施設整備費	〃	286
	文化振興基盤整備費	〃	287
	文化振興費	〃	278
	〃	〃	285
	文化庁共通費	〃	285

区分	項	所管	ページ
	文化庁施設費	文部科学省	285
(分)	分野別外交費	外務省	232
	〃	〃	236
へ・(平)	平成23年度潜水艦建造費	防衛省	518
	平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費	〃	518
	平成24年度潜水艦建造費	〃	518
	平成25年度甲型警備艦建造費	〃	519
	平成25年度潜水艦建造費	〃	519
	平成26年度甲型警備艦建造費	〃	519
	平成26年度潜水艦建造費	〃	519
	平成27年度甲Ⅳ型警備艦建造費	〃	519
	平成27年度潜水艦建造費	〃	519
ほ・(保)	保育対策費	厚生労働省	314
	保険医療機関等指導監督等実施費	〃	326
	保健衛生施設整備費	〃	312
	保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	農林水産省	374
(母)	母子家庭等対策費	厚生労働省	315
	母子保健衛生対策費	〃	315
(放)	放射能調査研究費	環境省	508
(法)	法務行政情報化推進費	法務省	209
	法務局共通費	〃	217
	法務省施設費	〃	208
	法務総合研究所共通費	〃	210
	法務調査研究費	〃	210
	法務本省共通費	〃	207
(防)	防衛装備庁共通費	防衛省	522
	防衛装備庁施設費	〃	522
	防衛本省共通費	防衛省	517
	防衛本省施設費	〃	517
	防衛力基盤整備費	〃	519
	〃	〃	522
	防災政策費	内閣府	152
(貿)	貿易管理費	経済産業省	395
	貿易投資促進費	〃	395
(北)	北海道開発行政推進費	国土交通省	458
	北海道開発局共通費	〃	457
	北海道開発局施設費	〃	458
	北海道開発事業費	〃	440
	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	〃	437
	北海道港湾空港整備事業工事諸費	〃	458
	北海道国営公園事業工事諸費	〃	459
	北海道災害復旧事業等工事諸費	〃	460
	北海道総合開発推進費	〃	440
	北海道治水海岸事業工事諸費	〃	458
	北海道道路整備事業工事諸費	〃	458
	北海道特定特別総合開発事業推進費	〃	442
	北海道都市環境整備事業工事諸費	〃	459
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	〃	443
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	〃	459
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	444
	北海道農政事務所	農林水産省	361
	北方対策本部	内閣府	156
ま・(麻)	麻薬・覚せい剤等対策費	厚生労働省	313

区分	項	所管	ページ
	麻薬・覚せい剤等対策費	厚生労働省	326
み・(水)	水環境対策費	国土交通省	434
	水資源開発事業調査諸費	〃	443
	水資源開発事業費	〃	433
	水資源対策費	〃	433
も・(も)	ものづくり産業振興費	経済産業省	394
(文)	文部科学本省共通費	文部科学省	272
	文部科学本省施設費	〃	273
	文部科学本省所轄研究所施設費	〃	281
ゆ・(輸)	輸入食品検査業務実施費	厚生労働省	320
(郵)	郵政行政推進費	総務省	192
(優)	優良農地確保・有効利用対策費	農林水産省	350
よ・(予)	予備費	財務省	251
り・(離)	離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	国土交通省	437
	離島振興事業費	〃	440
	離島振興費	国土交通省	440
	離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	444
(領)	領事政策費	外務省	233
	〃	〃	237
(緑)	緑地環境対策費	国土交通省	434
(林)	林業振興対策費	農林水産省	367
	林産物供給等振興対策費	〃	367
	林野庁共通費	〃	365
	林野庁施設費	〃	366
(臨)	臨時福祉給付金等給付事業助成費	厚生労働省	319
ろ・(労)	労使関係等安定形成促進費	〃	330
	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	〃	314
	労働条件確保・改善対策費	〃	313
	〃	〃	328